

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2013年4月1日
(2013年度) 至 2014年3月31日

ソフトバンク株式会社

(E02778)

目 次

	頁
2013年度 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注および販売の状況】	38
3 【対処すべき課題】	38
4 【事業等のリスク】	39
5 【経営上の重要な契約等】	46
6 【研究開発活動】	49
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	49
第3 【設備の状況】	50
1 【設備投資等の概要】	50
2 【主要な設備の状況】	51
3 【設備の新設、除却等の計画】	52
第4 【提出会社の状況】	53
1 【株式等の状況】	53
2 【自己株式の取得等の状況】	63
3 【配当政策】	64
4 【株価の推移】	64
5 【役員の状況】	65
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	69
第5 【経理の状況】	80
1 【連結財務諸表等】	81
2 【財務諸表等】	233
第6 【提出会社の株式事務の概要】	250
第7 【提出会社の参考情報】	251
1 【提出会社の親会社等の情報】	251
2 【その他の参考情報】	251
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	254
第1 【保証会社情報】	254
1 【保証の対象となっている社債】	254
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】	254
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】	255
第2 【保証会社以外の会社の情報】	427
第3 【指数等の情報】	427

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第34期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SoftBank Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 孫 正義
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03-6889-2290
【事務連絡者氏名】	執行役員 君和田 和子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03-6889-2290
【事務連絡者氏名】	執行役員 君和田 和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	2013年3月 31日に終了 した1年間	2014年3月 31日に終了 した1年間
会計期間	2012年 4月1日	自2012年 4月1日 至2013年 3月31日	自2013年 4月1日 至2014年 3月31日
売上高 (百万円)	-	3,202,536	6,666,651
営業利益 (百万円)	-	799,399	1,085,362
親会社の所有者に 帰属する純利益 (百万円)	-	372,481	527,035
親会社の所有者に 帰属する包括利益 (百万円)	-	575,142	451,167
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	892,635	1,612,756	1,955,374
総資産額 (百万円)	5,250,554	7,218,172	16,684,997
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	812.58	1,353.55	1,645.31
親会社の所有者に 帰属する基本的 1株当たり純利益 (円)	-	332.51	442.64
親会社の所有者に 帰属する希薄化後 1株当たり純利益 (円)	-	328.08	440.37
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.0	22.3	11.7
親会社所有者帰属持分 純利益率 (%)	-	29.7	29.5
株価収益率 (倍)	-	13.1	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	813,025	860,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	△874,144	△2,718,188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	471,477	2,359,375
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,021,113	1,439,057	1,963,490
従業員数 (名)	22,804 (3,523)	25,891 (6,971)	70,336 (7,630)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 本報告書において、連結会計年度は「3月31日に終了した1年間」と記載しています。

3 当社は2014年3月31日に終了した1年間より、国際会計基準（以下「IFRS」）により連結財務諸表を作成しています。また、2013年3月31日に終了した1年間およびIFRS移行日である2012年4月1日におけるIFRSに基づいた経営指標等もあわせて記載しています。

4 百万円未満を四捨五入して記載しています。

5 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

回次	日本基準				
	2010年3月31日に終了した1年間	2011年3月31日に終了した1年間	2012年3月31日に終了した1年間	2013年3月31日に終了した1年間	2014年3月31日に終了した1年間
会計期間	自2009年4月1日至2010年3月31日	自2010年4月1日至2011年3月31日	自2011年4月1日至2012年3月31日	自2012年4月1日至2013年3月31日	自2013年4月1日至2014年3月31日
売上高 (百万円)	2,763,406	3,004,640	3,202,435	3,378,365	6,712,189
経常利益 (百万円)	340,997	520,414	573,651	653,214	530,310
当期純利益 (百万円)	96,716	189,712	313,752	289,404	398,418
包括利益 (百万円)	-	219,942	356,988	554,234	461,596
純資産額 (百万円)	963,971	879,618	1,435,640	2,106,459	2,976,318
総資産額 (百万円)	4,462,875	4,655,725	4,899,705	6,524,886	16,004,793
1株当たり純資産額 (円)	434.74	572.14	852.69	1,316.90	1,567.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.39	175.28	285.78	258.35	334.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	86.39	168.57	278.75	254.12	332.50
自己資本比率 (%)	10.5	13.3	19.1	24.0	11.6
自己資本利益率 (%)	22.9	34.8	40.3	23.1	23.2
株価収益率 (倍)	25.8	18.9	8.6	16.8	23.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	668,050	825,837	740,227	894,460	930,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△277,162	△264,447	△375,655	△919,770	△2,769,986
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△159,563	△397,728	△196,667	365,494	2,399,631
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	687,681	847,155	1,014,558	1,364,630	1,944,869
従業員数 (名)	21,885 (5,859)	21,799 (3,952)	22,710 (3,522)	24,598 (6,642)	69,067 (7,196)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 2014年3月31日に終了した1年間の日本基準については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

3 従来、百万円未満を切り捨てて端数処理していましたが、2013年3月31日に終了した1年間より、百万円未満を四捨五入して記載しています。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (百万円)	12,900	35,161	43,700	46,020	49,586
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△20,581	24,653	36,634	113,897	245,941
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	33,095	△2,296	25,339	75,999	243,049
資本金 (百万円)	188,750	188,775	213,797	238,772	238,772
発行済株式総数 (株)	1,082,503,878	1,082,530,408	1,107,728,781	1,200,660,365	1,200,660,365
純資産額 (百万円)	435,211	419,752	493,002	885,635	936,019
総資産額 (百万円)	1,491,232	2,185,506	2,985,073	3,873,731	5,709,742
1株当たり純資産額 (円)	402.11	387.72	448.70	743.21	787.26
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	40.00	40.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	30.59	△2.12	23.08	67.84	204.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	30.13	-	22.89	66.86	203.85
自己資本比率 (%)	29.2	19.2	16.5	22.9	16.4
自己資本利益率 (%)	7.6	△0.5	5.6	11.0	26.7
株価収益率 (倍)	75.3	-	106.0	64.0	38.2
配当性向 (%)	16.3	-	173.3	59.0	19.6
従業員数 (名)	148 (8)	151 (9)	175 (12)	187 (13)	185 (12)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従来、百万円未満を切り捨てて端数処理していましたが、2012年度より、百万円未満を四捨五入して記載しています。

3 2010年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

2 【沿革】

1981年 9月	(株)日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パーソナルコンピューター用パッケージソフトの流通業を開始。
1982年 5月	月刊「Oh! PC」、月刊「Oh! MZ」創刊、出版事業に参入。
1990年 7月	「ソフトバンク(株)」に商号を変更。
1994年 3月	米国SoftBank Holdings Inc. (以下「SBH」)設立。
7月	当社株式を日本証券業協会に登録。
1996年 1月	ヤフー(株)設立。
4月	SBHを通じて米国Yahoo! Inc. の株式を追加取得、同社の筆頭株主へ(注1)。
5月	本店を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転。
1997年11月	当社会社であるヤフー(株)株式を株式店頭市場に登録(注2)。
1998年 1月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場。
1999年10月	当社、純粋持ち株会社へ移行。
2001年 9月	ビー・ビー・テクノロジー(株)(現 ソフトバンクBB(株))「Yahoo! BB」の商用サービスを開始。
2004年 7月	日本テレコム(株)(現 ソフトバンクテレコム(株))を子会社化。
2005年 1月	(株)福岡ダイエーホークス(現 福岡ソフトバンクホークス(株))を子会社化。
3月	本店を東京都港区東新橋一丁目9番1号に移転。
8月	当社とAlibaba.com Corporation(現 Alibaba Group Holding Limited)、米国Yahoo! Inc. の3社で中国における戦略的パートナーシップ構築の基本合意。
2006年 4月	ボーダフォン(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))を子会社化。
2010年 6月	「ソフトバンク 新30年ビジョン」を発表。
2013年 1月	イー・アクセス(株)を株式交換により子会社化。
4月	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)を子会社化。
7月	(株)ウィルコムの変更手続終結により、同社を子会社化。 米国の携帯電話事業者であるSprint Corporationを子会社化。
10月	フィンランドのゲーム会社であるSupercell Oyを子会社化。
2014年 1月	米国の携帯端末卸売会社であるBrightstar Corp. を子会社化。

(注) 1 当社の2014年3月末時点における同社株式の保有割合は、0.1%未満です。

2 同社株式は2003年10月に東京証券取引所市場第一部に上場しています。また2007年2月から2013年7月までの間、JASDAQ市場(現東京証券取引所JASDAQ)にも上場していました。

3 【事業の内容】

当社の報告セグメントは、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成されており、純粋持ち株会社であるソフトバンク㈱がその管理・調整を行う経営体制を敷いています。

2014年3月31日に終了した1年間（以下「当期」）において、報告セグメントの区分および名称を変更したほか、Sprint Corporation（旧Sprint Nextel Corporation、以下「スプリント」）の子会社化に伴い、2013年9月30日に終了した3カ月間（以下「第2四半期」）に新たな事業セグメントとして「スプリント事業」を設けました。詳細は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 6. セグメント情報」をご参照ください。

「移動通信事業」においては、主にソフトバンクモバイル㈱などが移動通信サービスの提供や携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱（以下「ガンホー」）やSupercell Oy（以下「スーパーセル」）がスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントによる米国での移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては、主にソフトバンクテレコム㈱が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB㈱などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては、主にヤフー㈱がインターネット上の広告事業を行っています。

各報告セグメントの主な事業の内容および主な関係会社は、次の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な関係会社	
報告セグメント	移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内における移動通信サービスの提供 ・携帯端末やアクセサリ類の販売 ・パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売 ・スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信 	ソフトバンクモバイル㈱ イー・アクセス㈱ ㈱ウィルコム Wireless City Planning㈱ Brightstar Corp. ソフトバンクBB㈱ ソフトバンクテレコム㈱ ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱ Supercell Oy
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スプリントによる米国での移動通信サービスの提供 ・同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売 ・スプリントによる固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
	固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供 ・日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 ・これらに付随するサービスの提供 	ソフトバンクテレコム㈱ ソフトバンクBB㈱ イー・アクセス㈱ ヤフー㈱
	インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の広告事業 ・イーコマース事業 ・会員サービス事業 	ヤフー㈱
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡ソフトバンクホークス関連事業 	福岡ソフトバンクホークス㈱	

なお、ソフトバンク㈱は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準および重要基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
移動通信事業					
(連結子会社)					
ソフトバンクモバイル(株) (注1) 3, 8	東京都港区	177,251 百万円	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売	100% (100%)	当社へ貸付を行っている。 役員兼務…2名
BBモバイル(株) (注1) 3	東京都港区	315,155 百万円	持ち株会社	100% (100%)	当社より資金援助を受けている。 役員兼務…3名
(株)ウィルコム (注2) 1	東京都港区	150 百万円	PHSによる移動通信サービスの提供	100%	当社より資金援助を受けている。 役員兼務…1名
ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) (注1) 4, 5	東京都千代田区	5,339 百万円	スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信	40.2% (6.4%) [18.6%]	
Wireless City Planning(株) (注1) 5	東京都港区	18,899 百万円	モバイルブロードバンド通信サービスの企画・提供	33.3%	役員兼務…2名
イー・アクセス(株) (注1) 3, 5 (注2) 1	東京都港区	43,286 百万円	モバイルブロードバンド通信サービスの提供、通信端末の開発・販売、ADSLサービスの提供	33.3%	役員兼務…1名
Brightstar Global Group Inc.	米国 デラウェア州	2 千米ドル	持ち株会社	57.2%	役員兼務…3名
Brightstar Corp.	米国 デラウェア州	2 千米ドル	携帯端末の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス	100% (100%)	当社より債務保証を受けている。 役員兼務…3名
GRAVITY Co., Ltd.	韓国 ソウル	354 百万円	オンラインゲームの企画・開発・運営	59.3% (59.3%)	
Supercell Oy	フィンランド	3 千ユーロ	モバイル端末向けゲームアプリケーションの製作・配信	54.9% (54.9%)	役員兼務…1名
その他170社 (連結子会社164社、持分法適用関連会社6社)					
スプリント事業					
(連結子会社)					
Sprint Corporation (注1) 3, 9 (注2) 2	米国 デラウェア州	39,416 千米ドル	持ち株会社	79.9% (79.9%)	役員兼務…2名
Sprint Communications, Inc. (注1) 3	米国 カンザス州	1,180,954 千米ドル	移動通信サービスの提供、携帯端末および付属品の販売、固定通信サービスの提供	100% (100%)	
その他353社 (連結子会社353社)					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
固定通信事業					
(連結子会社)					
ソフトバンクBB(株) (注1) 3	東京都港区	100,000 百万円	ADSLサービスの提供、IP電話サービスの提供	100%	当社へ貸付を行っている。 当社より債務保証を受けている。 役員兼務…2名
ソフトバンクテレコム(株)	東京都港区	100 百万円	固定電話サービスの提供、データ伝送・専用線サービスの提供	100% (18.3%)	当社へ貸付を行っている。 役員兼務…2名
その他3社(連結子会社3社)					
インターネット事業					
(連結子会社)					
ヤフー(株) (注1) 3, 4, 5	東京都港区	8,271 百万円	ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」の運営、インターネット広告の販売、イーコマースサイトの運営、会員サービスの提供	42.9% (6.6%)	役員兼務…4名
(株)IDCフロンティア	東京都新宿区	100 百万円	データセンターの営業・販売およびソリューションの提供	100% (100%)	
(株)カービュー (注1) 4	東京都中央区	1,578 百万円	インターネットによる自動車関連情報配信	53.8% (53.8%)	
バリューコマース(株) (注1) 4	東京都港区	1,728 百万円	成功報酬型インターネット広告システムの運営	50.6% (50.6%)	
(持分法適用関連会社)					
アスクル(株) (注1) 4	東京都江東区	20,629 百万円	オフィス向け用品などの通信販売	42.1% (42.1%)	
その他17社(連結子会社15社、持分法適用関連会社2社)					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
その他					
(連結子会社)					
モバイルテック㈱ (注1) 3	東京都港区	315,967 百万円	持ち株会社	100%	役員兼務…2名
SBエナジー㈱	東京都港区	746 百万円	自然エネルギーによる発電、電気の供給および販売	100%	当社より資金援助を受けている。 当社より債務保証を受けている。 役員兼務…1名
ソフトバンク・ペイメント・サービス㈱	東京都港区	450 百万円	決済代行サービスの提供、集金代行および企業の計算事務代行	100%	当社へ貸付を行っている。
福岡ソフトバンクホークス㈱ (注2) 3	福岡県福岡市	100 百万円	プロ野球球団の保有、野球競技の運営、野球などのスポーツ施設の経営・管理、各種メディアを利用した映像・音声・データなどのコンテンツ配信サービス	100%	当社へ貸付を行っている。 当社より債務保証を受けている。 役員兼務…1名
SBBM㈱	東京都港区	10 百万円	持ち株会社	100%	当社より資金援助を受けている。 役員兼務…1名
アイティメディア㈱ (注1) 4	東京都港区	1,639 百万円	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営	59.1% (59.1%)	
ソフトバンク・テクノロジー㈱ (注1) 4	東京都新宿区	635 百万円	オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供	55.5%	役員兼務…1名
㈱ベクター (注1) 4	東京都新宿区	1,007 百万円	オンラインゲームの運営、ソフトウェアのダウンロード販売	52.4% (9.8%)	
SFJ Capital Limited (注1) 3, 4	ケイマン	200,000 百万円	議決権制限優先出資証券の発行による資金調達	100%	当社より債務保証を受けている。
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	シンガポール	100,000 千米ドル	持ち株会社	100%	
SoftBank Ventures Korea Corp. (注2) 4	韓国 ソウル	18,000 百万ウォン	持ち株会社	100% (100%)	
SoftBank Korea Corp. (注2) 5	韓国 ソウル	2,200 百万ウォン	持ち株会社	100% (100%)	
Starburst I, Inc. (注1) 3	米国 デラウェア州	216 千米ドル	持ち株会社	100%	役員兼務…1名
SoftBank Holdings Inc.	米国 デラウェア州	8 千米ドル	持ち株会社	100%	当社より資金援助を受けている。 役員兼務…1名
SoftBank America Inc.	米国 マサチューセッツ州	0 千米ドル	持ち株会社	100% (100%)	役員兼務…1名
SoftBank Ranger Venture Investment Partnership	韓国 ソウル	19,000 百万ウォン	ベンチャーファンド	100% (1%)	
SoftBank Capital Fund '10 L.P.	米国 マサチューセッツ州	122,449 千米ドル	ベンチャーファンド	98.0% (98.0%)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社)					
ブロードメディア㈱ (注1) 4	東京都港区	2,667 百万円	通信ネットワーク を利用した映像・ 音声・データなど のコンテンツ配信 サービスの提供	31.2% (31.2%)	
テレコムサービス㈱ (注1) 6	東京都豊島区	500 百万円	携帯電話などの販 売代理店の運営	17.3% (8.6%)	
SoftBank US Ventures VI L.P. (注1) 7	米国 デラウェア州	626,881 千米ドル	ベンチャーファン ド	97% (97%)	
SoftBank Capital Technology Fund III L.P. (注1) 7	米国 マサチューセ ッツ州	232,750 千米ドル	ベンチャーファン ド	56.3% (56.3%)	
Bharti SoftBank Holdings Pte. Ltd.	シンガポール	50,596 千米ドル	持ち株会社	50.0%	
Renren Inc.	ケイマン	1,075 千米ドル	中国のSNSサイト 「人人(レンレ ン)」を運営する 会社などに出資し ている会社	42.2% (42.2%)	
Alibaba Group Holding Limited	ケイマン	55 千米ドル	電子商取引サイト 「Alibaba.com」 「Taobao.com」 「Tmall.com」を運 営する会社などに 出資している会社	36.3% (15.0%)	役員兼務…2名
InMobi Pte. Ltd.	シンガポール	236 千米ドル	携帯端末向け広告 配信サービスの提 供	35.0% (35.0%)	
その他274社(連結子会社186社、持分法適用関連会社88社)					

(注1)

- 1 議決権の所有割合の()は間接所有割合を、[]は緊密な関係にある者等の所有割合を表記しており、間接所有割合は内数、緊密な関係にある者等の所有割合は外数です。
- 2 連結子会社および持分法適用関連会社でパートナーシップ形態のものについては、資本金又は出資金の欄にはファンド規模を記載しています。また、議決権の所有割合の欄にはファンド規模に対するソフトバンクの保有割合を記載しています。
- 3 特定子会社に該当します。なお、米国所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令(以下「開示府令」)第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない米国子会社の純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号および第3号のみにより特定関係の有無を判断しています。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しています。
- 5 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、当社が支配していると判断し、子会社としました。
- 6 議決権の所有割合は100分の20未満ですが、当社が影響力をもっていると判断し、関連会社としました。
- 7 ファンド規模に対するソフトバンクの保有割合は100分の50を超えていますが、ファンドの運営を支配していないため子会社としていません。
- 8 ソフトバンクモバイル(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

<主要な損益情報等(日本基準、個別)>

	(単位:百万円)
	2014年3月31日に 終了した1年間
(1) 売上高	2,517,490
(2) 経常利益	464,790
(3) 当期純利益	286,340
(4) 純資産額	1,679,988
(5) 総資産額	3,455,899

- 9 当社は2013年7月10日に、スプリントを子会社化したため、当社の連結財務諸表にはスプリントの2013年7月11日以降の業績を反映しています。当社の連結財務諸表に含まれたスプリントの連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、スプリントは、2014年3月31日より、決算期末日を12月31日から3月31日に変更し、2014年1月1日から2014年3月31日までを会計期間として決算を行っています。

<主要な損益情報等(米国基準、連結)>

	(単位:百万米ドル)	
	2013年12月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した3カ月間
(1) 売上高	35,493	8,875
(2) 当期純利益	△3,018	△151
(3) 純資産額	25,584	25,312
(4) 総資産額	86,095	84,689

なお、米国基準によるものであるため、経常利益は記載していません。

(注2)

- 1 2014年6月1日付でイー・アクセス(株)は(株)ウィルコムを吸収合併しました。また、本有価証券報告書の提出日以降、イー・アクセス(株)は社名をワイモバイル(株)へ変更する予定です。
- 2 2013年7月10日付でStarburst II, Inc.は社名をSprint Corporationへ変更しました。
- 3 2014年3月1日付で福岡ソフトバンクホークス(株)は福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)を吸収合併しました。
- 4 2013年9月10日付でSoftBank Ventures Korea Inc.は社名をSoftBank Ventures Korea Corp.へ変更しました。
- 5 2013年9月10日付でSoftBank Korea Co., Ltd.は社名をSoftBank Korea Corp.へ変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2013年7月10日に当社はスプリントを子会社化しました。その結果、当連結会計年度において新設したスプリント事業セグメントの従業員数が35,433名増加しており、従業員数は2014年3月31日現在において70,336名となりました。

なお、2014年3月31日現在におけるセグメント別の従業員数は以下の通りです。

2014年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)	
報告セグメント	移動通信事業	19,399	(4,182)
	スプリント事業	35,433	(480)
	固定通信事業	6,539	(1,108)
	インターネット事業	6,180	(356)
その他		2,600	(1,492)
全社(共通)		185	(12)
合計		70,336	(7,630)

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

(2) 提出会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数(名)(注3)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185 (12)	38.9	6.7	11,463,644

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3 全社(共通)の就業人員数です。

(3) 労働組合の状況

ソフトバンク㈱に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されています。

なお、労使関係は良好で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営方針

＜会社の経営の基本方針＞

当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、企業価値の最大化を図るとともに、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供する企業グループを目指し、情報産業において、さまざまな事業に取り組んでいます。

＜中長期的な会社の経営戦略＞

a. モバイルインターネット分野への集中

情報通信市場では、スマートフォンとタブレット端末が急速に普及し（注1）、インターネットにアクセスするための手段がパソコン中心からモバイル端末中心へと移行しています。当社は、この変化に伴い拡大する「モバイルインターネット」の分野で、集中的に事業展開を行うことを戦略の一つとしています。

この戦略に基づき、ネットワークの増強や高速データ通信サービスの提供、スマートフォンやタブレット端末の品揃えの充実、モバイルコンテンツの拡充、イーコマースなど各種サービスのモバイル端末への最適化、クラウドサービスの拡充などに取り組んでいます。当社全体で、モバイルインターネットの利用を促進することで、データ通信料やサービス・コンテンツ利用料などの収入を増加させていきます。

（注）1 矢野経済研究所「スマートフォン・タブレットの世界市場に関する調査結果 2014」。

b. 戦略的シナジーグループの形成・拡大

技術やビジネスモデル、市場ニーズの変化が早い情報産業で、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供していくためには、特定の技術やビジネスモデルに固執せず、時代の変遷とともに自己変革を繰り返しつつ業容を拡大・変化させていくことが不可欠です。

当社は、グループ内において新サービスや新規事業を立ち上げることに加え、優れた技術やビジネスモデルを持つ企業への出資や合弁会社の設立を行い、「戦略的シナジーグループ」をグローバル規模で形成・拡大していきます。

戦略的シナジーグループにおいては、各社が自律的に経営の意思決定を行いつつも、それぞれが有する強みを有機的に組み合わせることでシナジー（相乗効果）を創出し、グループ全体として持続的な成長を実現していきます。

c. 米国進出による事業規模の拡大

米国は携帯電話累計契約者が日本の2倍以上となる約3.5億人（注2）に達しており、モバイルインターネット分野の急速な拡大が見込まれる有望な市場です。当社は、2013年7月10日に米国の大手移動通信事業者であるスプリントの買収を完了しました。この買収を通して米国市場での事業基盤を確立し、事業規模の拡大を図るとともに同市場の成長を取り込んでいきます。

上記の買収完了により、当社は日米市場において最大規模（注2）の顧客基盤を有する移動通信事業者になったことから、携帯端末やネットワーク関連機器の調達はもちろん、グループ会社のゲームや動画等のコンテンツやサービスの提供においても、そのスケールメリットを最大限に生かして事業展開を行っていきます。

（注）2 GSMA Intelligence（2013年12月末時点）。

(2) 業績

IFRSの適用

ソフトバンク(株)は、当期の第1四半期である2013年6月30日に終了した3カ月間より国際会計基準(以下「IFRS」)を適用しています。IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、2013年3月31日に終了した1年間(以下「前期」)についても、IFRSに準拠して表示しています。

日本基準からIFRSへの調整項目の主なものは、以下の通りです。

・連結範囲の差異

- 日本基準において関連会社であったイー・アクセス(株)およびWireless City Planning(株)は、IFRSにおいては子会社としています。

・連結財政状態計算書関係

- 日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引は、IFRSにおいては認識の中止の要件を満たさないため、対象となる債権および有利子負債を連結財政状態計算書へ計上しています。
- 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準において資本取引として処理し、少数株主持分に計上していますが、IFRSにおいては有利子負債として連結財政状態計算書へ計上しています。

・連結損益計算書関係

- のれんは、日本基準においては定期的に償却しますが、IFRSにおいては規則的な償却は行わず、少なくとも年に1度減損テストを実施しています。
- 携帯端末販売に関する手数料は、日本基準においては発生時に費用処理しますが、IFRSにおいては収益から控除しています。

これらの調整の詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 45. IFRS初度適用」をご参照ください。

スプリントの子会社化について

当社は、2013年7月10日に、スプリントの買収を完了し、子会社化しました。これに伴い第2四半期から、新たな報告セグメントとして「スプリント事業」を設けました。

スプリントの子会社化の詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

<業績全般>

(単位：百万円)

	2013年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2014年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	3,202,536	6,666,651	3,464,115	108.2%
営業利益	799,399	1,085,362	285,963	35.8%
税引前利益	715,504	932,367	216,863	30.3%
純利益	437,837	586,149	148,312	33.9%
親会社の所有者に 帰属する純利益	372,481	527,035	154,554	41.5%

当期の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(売上高)

売上高は6,666,651百万円となり、前期と比較して3,464,115百万円(108.2%)増加しました。これは主に、第2四半期より新たに加わったスプリント事業で、2,601,031百万円の売上高を計上したことによるものです。このほか、移動通信事業の売上高が前期と比較して819,888百万円増加しました。これは、2013年4月にガンホー(注3)、同年7月に㈱ウィルコム(注4)、同年10月31日にスーパーセル(注5)、2014年1月30日にBrightstar Corp.(注6)(以下「ブライトスター」)を子会社化した影響に加えて、ソフトバンクモバイル㈱の携帯電話契約数と携帯端末の販売数(注7)が増加し、サービス売上(主に従来通信料売上)と物販売上(主に従来携帯端末売上)がいずれも増加したことなどによるものです。また、2013年1月に子会社化したイー・アクセス㈱の売上高が通期で計上されたことも、売上高の増加要因となりました。

- (注) 3 ガンホーの子会社化の詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 5. 企業結合(2)ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱」をご参照ください。
- 4 ㈱ウィルコムの子会社化の詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 5. 企業結合(4)㈱ウィルコム」をご参照ください。
- 5 スーパーセルの子会社化の詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 5. 企業結合(5)スーパーセル」をご参照ください。
- 6 ブライトスターの子会社化の詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 5. 企業結合(6)ブライトスター」をご参照ください。
- 7 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

(売上原価)

売上原価は3,953,170百万円となり、前期と比較して2,342,328百万円(145.4%)増加しました。これは主に、第2四半期よりスプリント事業が新たに加わったことによるものです。このほか、ガンホー、㈱ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したことや、ソフトバンクモバイル㈱でiPhone(注8)をはじめとするスマートフォンの販売数が伸び、商品原価が増加したことも、売上原価の増加要因となりました。また、2013年1月に子会社化したイー・アクセス㈱の売上原価が通期で計上されたことも増加につながりました。

- (注) 8 iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,826,575百万円となり、前期と比較して1,032,502百万円(130.0%)増加しました。これは主に、第2四半期よりスプリント事業が新たに加わったことによるものです。このほか、ガンホー、㈱ウィルコムおよびスーパーセルを子会社化したことや、ソフトバンクモバイル㈱で販売手数料が増加したことも、販売費及び一般管理費の増加要因となりました。また、2013年1月に子会社化したイー・アクセス㈱の販売費及び一般管理費が通期で計上されたことも増加につながりました。

(企業結合に伴う再測定による利益)

企業結合に伴う再測定による利益は253,886百万円となり、前期と比較して252,108百万円増加しました。ガンホーおよび㈱ウィルコムへの支配獲得時に、当社が既に保有していた両社に対する資本持分を公正価値で再測定したことに伴い、150,120百万円と103,766百万円をそれぞれ計上しました。詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 5. 企業結合(2) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱ b. 取得対価およびその内訳」および同「(4) ㈱ウィルコム b. 取得対価およびその内訳」をご参照ください。

(その他の営業損益)

その他の営業損益は、55,430百万円の損失となりました(前期は計上なし)。これは主に、減損損失32,090百万円のほか、プリントにおける人員削減関連費用18,307百万円を計上したことによるものです。これらについての詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 35. その他の営業損益」をご参照ください。

(営業利益)

営業利益は1,085,362百万円となり、前期と比較して285,963百万円(35.8%)増加しました。

(財務費用)

財務費用は271,478百万円となり、前期と比較して206,181百万円(315.8%)増加しました。これは主に、プリントの支払利息が加わったほか、ソフトバンク㈱の社債および借入金の支払利息が増加したことによるものです。

(持分法による投資損益)

持分法による投資損益は74,402百万円の利益となり、前期から78,065百万円改善しました(前期は3,663百万円の損失)。これは主にAlibaba Group Holding Limitedに係る投資利益66,780百万円を計上したことによるものです。

(その他の営業外損益)

その他の営業外損益は44,081百万円の利益となり、前期から59,016百万円改善しました(前期は14,935百万円の損失)。

- i. 関連会社株式売却益は前期から32,221百万円増加し、33,058百万円となりました。これは主に、2013年12月にPPLive Corporationの株式を売却したことによるものです。
- ii. 受取利息は前期から17,906百万円増加し、21,015百万円となりました。
- iii. デリバティブ関連損益は前期から31,465百万円悪化し、19,588百万円の損失となりました。
受取利息とデリバティブ関連損益に関する詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 37. その他の営業外損益」をご参照ください。

(税引前利益)

税引前利益は932,367百万円となり、前期と比較して216,863百万円(30.3%)増加しました。

(法人所得税)

法人所得税は346,218百万円となり、前期と比較して68,551百万円(24.7%)増加しました。

(純利益)

純利益は586,149百万円となり、前期と比較して148,312百万円(33.9%)増加しました。

(親会社の所有者に帰属する純利益)

ヤフー(株)、スプリント、ガンホーなど子会社の非支配持分に帰属する純損益を純利益から控除した結果、当期の親会社の所有者に帰属する純利益は527,035百万円となり、前期と比較して154,554百万円(41.5%)増加しました。

(包括利益)

包括利益合計は525,570百万円となり、前期と比較して116,617百万円(18.2%)減少しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は451,167百万円(前期比123,975百万円(21.6%)減少)となりました。

<セグメントの業績>

当社は当期に報告セグメントの区分および名称を変更し、前期の業績は、当期の報告セグメントに基づき記載しています。詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 6. セグメント情報」をご参照ください。

a. 移動通信事業

(単位：百万円)

	2013年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2014年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	2,345,630	3,165,518	819,888	35.0%
セグメント利益	517,120	608,950	91,830	17.8%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して819,888百万円(35.0%)増加の3,165,518百万円となりました。これは主に、ガンホー、(株)ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したことに加えて、ソフトバンクモバイル(株)において携帯電話契約数と携帯端末の販売数が増加し、サービス売上(主に従来 of 通信料売上)と物販売上(主に従来 of 携帯端末売上)がいずれも増加したことによるものです。2013年1月に子会社化したイー・アクセス(株)の売上高が通期で計上されたことも、売上高の増加要因となりました。

営業費用は、前期と比較して728,058百万円(39.8%)増加の2,556,568百万円となりました。これは主に、ガンホー、(株)ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したほか、ソフトバンクモバイル(株)の営業費用が増加したことによるものです。ソフトバンクモバイル(株)の営業費用は、iPhoneをはじめとするスマートフォンの販売が好調に推移したことで、商品原価が増加しました。このほか携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度での顧客獲得競争が進んだ結果、ソフトバンクモバイル(株)の販売手数料増加の要因となりました。また2013年1月に子会社化したイー・アクセス(株)の営業費用が通期で計上されたことも、営業費用の増加につながりました。

これらの結果、セグメント利益は、前期と比較して91,830百万円(17.8%)増加の608,950百万円となりました。

<当事業の営業概況>

(契約数)

当期におけるソフトバンクモバイル(株)の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、3,445千件となりました。これは主に、各種販売促進策(注9)の実施などにより、iPhoneをはじめとするスマートフォンや通信モジュールなどの販売が好調に推移したことによるものです。この結果、2014年3月31日(以下「当期末」)におけるソフトバンクモバイル(株)の累計契約数は35,925千件となりました。

(注) 9 新規契約および機種変更時の料金割引や、既存顧客が機種変更する際に、当該顧客の家族が旧機種をそのまま利用(追加の回線契約が必要)すると料金割引を行うなどの、スマートフォンを契約する顧客を対象とした販売促進策。

(ARPU)

当期におけるソフトバンクモバイル(株)のARPU(注10)は、前期から100円減少の4,450円となり、そのうちデータARPUは前期から150円増加の2,930円となりました。ARPUの減少は、データARPUの高いスマートフォンの契約数が引き続き増加しデータARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末が増加したことに加え、音声端末における通話の利用が減少したことなどによるものです。

(注) 10 ソフトバンクモバイル(株)のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、「(参考 ソフトバンクモバイル(株)の主要事業データの定義および算出方法)」をご参照ください。

(販売数)

当期におけるソフトバンクモバイル(株)の販売数は、前期と比較して1,062千件増加の14,175千件となりました。これは主に、各種販売促進策の実施などにより、iPhoneをはじめとするスマートフォンの販売が引き続き好調に推移したことによるものです。MNP制度での顧客獲得競争が進み、他社からの転入が増加したことも、販売数増加の要因となりました。

(解約率および機種変更率)

当期におけるソフトバンクモバイル(株)の解約率(注10)は1.27%となり、前期と比較して0.18ポイント上昇しました。これは主に、2年間契約の満期を迎えた非音声端末の解約が増加したことによるものです。また、MNP制度での顧客獲得競争が進み、他社への転出が増加したことも、解約率上昇の要因となりました。

機種変更率(注10)は1.36%となり、前期と比較して0.17ポイント低下しました。

(参考 ソフトバンクモバイル(株)の主要事業データの定義および算出方法)

i. ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入
(10円未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入など) ÷ 稼働契約数

データARPU = データ関連収入 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

通信モジュールを除くソフトバンクモバイル(株)の契約数で算出。

データ関連収入 : パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など。

通信モジュールに係る収入を含まない。

基本料・音声関連収入など : 基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、広告収入など。

通信モジュールに係る収入を含まない。

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

ii. 解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

解約数 : 当該期間における解約総数。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出。

iii. 機種変更率

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

機種変更数 : 当該期間における機種変更総数。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出。。

b. スプリント事業

(単位：百万円)

	2013年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2014年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	2014年3月期 第2四半期より新設	2,601,031	2,601,031	-%
セグメント利益 (△損失)		△1,216	△1,216	-%

(注) 11 スプリント事業において、スプリントの業績は2013年7月11日から反映されています。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は2,601,031百万円となりました。これには主に、スプリント・プラットフォーム^(注12)に係るサービス売上や、物販売上が含まれています。なお、2013年6月30日のネクステル・プラットフォーム^(注13)の停止に伴い、同サービスに係る売上は当期には計上されていません。

営業費用は2,602,247百万円となりました。営業費用には、スプリントの子会社化に伴い計上した顧客基盤(級数法により償却)の償却費129,863百万円が含まれています。

これらの結果、セグメント損失は1,216百万円となりました。なお2014年3月31日に終了した3カ月間(以下「当第4四半期」)におけるセグメント利益は、56,962百万円となりました。

(注) 12 スプリントの運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。ネクステル・プラットフォーム^(注13)の通信サービス、ならびにU.S. Cellular CorporationおよびClearwire Corporation(以下「クリアワイヤ」)の買収により継承した通信サービスを含みません。

13 iDEN(Integrated Digital Enhanced Network)と呼ばれる無線技術に基づくネットワークにおける通信サービス。2005年、Nextel Corporationの買収によりスプリントが同社から継承。

<当事業の営業概況>

2013年7月1日から2014年3月31日の間において、スプリントの契約数^(注14)は303千件減少し、当期末における累計契約数は54,887千件となりました。このうちスプリント・プラットフォームの契約数^(注15)は204千件増加し、当期末における累計契約数は53,551千件となりました。

当第4四半期において、スプリント・プラットフォームのARPU^(注16)はポストペイドで63.52米ドルおよびプリペイドで26.45米ドルとなり、同プラットフォームの解約率^(注16)は、ポストペイドで2.11%およびプリペイドで4.33%となりました。

(注) 14 2013年7月9日に買収したクリアワイヤから継承した契約数1,602千件を含みません。

15 クリアワイヤに係るMVNO契約数29千件を含みません。

16 スプリント・プラットフォームのARPUと解約率の定義および算出方法については、「(参考 スプリント・プラットフォームの主要事業データの定義および算出方法)」をご参照ください。

(参考 スプリント・プラットフォームの主要事業データの定義および算出方法)

i. ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入
(1セント未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU=通信サービス売上÷稼働契約数

稼働契約数: 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数+月末契約数) ÷ 2) の合計値。

ii. 解約率

解約率=解約数÷稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

解約数: 当該期間における解約総数。ポストペイドおよびプリペイド間における契約形態の変更は含まない。

稼働契約数: 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数+月末契約数) ÷ 2) の合計値。

c. 固定通信事業

(単位: 百万円)

	2013年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2014年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	531,028	548,090	17,062	3.2%
セグメント利益	114,232	108,612	△5,620	△4.9%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して17,062百万円 (3.2%) 増加の548,090百万円となりました。ソフトバンクBB(株)においてADSLサービスの契約数の減少によりブロードバンド事業が減収となったものの、2013年1月に子会社化したイー・アクセス(株)の固定通信部門の売上が通期で計上されたことが寄与し、売上高が増加しました。

セグメント利益は、前期と比較して5,620百万円 (4.9%) 減少の108,612百万円となりました。これは主に、ソフトバンクBB(株)のブロードバンド事業の減収によるものです。

d. インターネット事業

(単位：百万円)

	2013年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2014年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	356,609	399,869	43,260	12.1%
セグメント利益	180,720	188,949	8,229	4.6%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して43,260百万円(12.1%)増加の399,869百万円となりました。ヤフー(株)は、イーコマース事業における新戦略として2013年10月よりストア出店料などを無料化していますが、ディスプレイ広告(注17)やスマートフォン経由の検索連動型広告などの売上が拡大したことで、売上高が増加しました。

営業費用は、前期と比較して35,031百万円(19.9%)増加の210,920百万円となりました。これは主にヤフー(株)において、イーコマース事業に係るプロモーション活動を積極的に展開したことなどにより販売促進費が増加したほか、人件費、業務委託費が増加したことによるものです。

これらの結果、セグメント利益は、前期と比較して8,229百万円(4.6%)増加の188,949百万円となりました。

(注) 17 一定のスペースに画像やFlash®、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPANトップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心、属性や地域などをもとに、そのユーザーに最適な広告を表示する「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」を含む。

(3) 財政状態に関する分析

<資産、負債および資本の状況>

当期末における、資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	前期末 (2013年3月31日)	当期末 (2014年3月31日)	増減	増減率
資産合計	7,218,172	16,684,997	9,466,825	131.2%
負債合計	5,287,732	13,826,327	8,538,595	161.5%
資本合計	1,930,440	2,858,670	928,230	48.1%

a. 資産の状況
(流動資産)

(単位：百万円)

科目名	前期末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日の 開始残高(注18) (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当期末 (2014年3月31日) D=A+B+C	増減 E=B+C
現金及び 現金同等物	1,439,057	447,873	76,560	1,963,490	524,433
営業債権及び その他の債権	936,307	322,957	410,281	1,669,545	733,238
その他の 金融資産	229,239	111,764	△176,276	164,727	△64,512
棚卸資産	54,268	105,318	92,091	251,677	197,409
その他の 流動資産	127,148	42,655	123,418	293,221	166,073
流動資産 合計	2,786,019	1,030,567	526,074	4,342,660	1,556,641

(注) 18 スプリント支配獲得日の開始残高については、当期に追加的な情報が新たに得られたため、遡及修正しています。詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 5. 企業結合(3) スプリント f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん」をご参照ください。

流動資産合計は4,342,660百万円となり、2013年3月31日(以下「前期末」)と比較して1,556,641百万円(55.9%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

i. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は1,963,490百万円となり、前期末から524,433百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により同社の支配獲得時点で447,873百万円を計上したことによるものです。

ii. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権は1,669,545百万円となり、前期末から733,238百万円増加しました。これは主に、スプリントおよびブライトスターの子会社化により支配獲得時点でそれぞれ322,957百万円および190,802百万円計上したことによるものです。

iii. その他の金融資産

その他の金融資産は164,727百万円となり、前期末から64,512百万円減少しました。その他の金融資産には、デリバティブ金融資産、定期預金、有価証券などが含まれています。

- ・スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で111,764百万円を計上しました。

- ・前期末はスプリント買収資金に関して170億米ドルの為替予約を締結しており、為替予約の公正価値をデリバティブ金融資産として189,357百万円計上していましたが、同社の買収完了に伴う為替取引の決済により、当該デリバティブ金融資産の認識を中止し、残高が零となりました。詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 37. その他の営業外損益」をご参照ください。

(非流動資産)

(単位：百万円)

科目名	前期末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日の 開始残高(注18) (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当期末 (2014年3月31日) D=A+B+C	増減 E=B+C
有形固定資産	1,830,615	1,291,364	464,348	3,586,327	1,755,712
のれん	924,972	275,201	332,132	1,532,305	607,333
無形資産	528,683	5,301,283	347,735	6,177,701	5,649,018
FCCライセンス (注19)	-	3,612,994	96,532	3,709,526	3,709,526
顧客基盤	83,876	700,192	△106,574	677,494	593,618
商標権	3,968	652,859	18,623	675,450	671,482
ソフトウェア	411,285	138,330	97,771	647,386	236,101
ゲームタイトル	-	-	166,522	166,522	166,522
その他	29,554	196,908	74,861	301,323	271,769
持分法で会計処理 されている投資	208,664	-	95,654	304,318	95,654
その他の 金融資産	634,647	23,938	△256,892	401,693	△232,954
繰延税金資産	175,390	-	△2,658	172,732	△2,658
その他の 非流動資産	129,182	12,394	25,685	167,261	38,079
非流動資産 合計	4,432,153	6,904,180	1,006,004	12,342,337	7,910,184

(注) 19 米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス。

非流動資産合計は12,342,337百万円となり、前期末と比較して7,910,184百万円（178.5%）増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

i. 有形固定資産

有形固定資産は3,586,327百万円となり、前期末から1,755,712百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で1,291,364百万円計上したことによるものです。このほか、主に移動通信事業とスプリント事業における設備投資により、有形固定資産が464,348百万円増加しました。

ii. のれん

のれんは1,532,305百万円となり、前期末から607,333百万円増加しました。

- ・スプリントの支配獲得時点で同社に関するのれん275,201百万円を計上しました。なお、スプリント買収に関連して締結した為替予約のうち170億米ドルについてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日の為替予約の公正価値311,659百万円を、同社の子会社化に伴い発生したのれんの当初認識額から控除していません。詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 5. 企業結合（3）スプリント f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注6）ベースス・アジャストメント」をご参照ください。
- ・ガンホー、㈱ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターの子会社化に伴い、支配獲得時点でのれんをそれぞれ146,032百万円、19,143百万円、98,803百万円および59,857百万円計上しました。

iii. 無形資産

無形資産は6,177,701百万円となり、前期末から5,649,018百万円増加しました。

- ・FCCライセンスを3,709,526百万円計上しました（前期末は計上なし）。これは主に、スプリントの支配獲得時点で3,612,994百万円計上したほか、当期末の為替レートがスプリントの支配獲得時点よりも円安となったことによるものです。なお、FCCライセンスは会計上は非償却資産です。
- ・顧客基盤は677,494百万円となり、前期末から593,618百万円増加しました。これは主に、スプリントの支配獲得時点で同社の顧客基盤700,192百万円を計上したことによるものです。当期においてスプリント、イー・アクセス㈱および㈱ウィルコムなどの顧客基盤を総額155,017百万円償却しました。
- ・商標権は675,450百万円となり、前期末から671,482百万円増加しました。これは主に、スプリントの保有する商標権を支配獲得時点で652,859百万円計上したことによるものです。
- ・ソフトウェアは647,386百万円となり、前期末から236,101百万円増加しました。スプリントの支配獲得時点で138,330百万円計上したほか、主に移動通信事業とスプリント事業における設備投資に伴い97,771百万円増加しました。
- ・ゲームタイトルを166,522百万円計上しました（前期末は計上なし）。これは主に、2013年4月のガンホーの子会社化により77,796百万円、また同年10月31日のスーパーセルの子会社化により119,099百万円それぞれ認識し、当期において総額35,880百万円償却したことによるものです。

iv. その他の金融資産

その他の金融資産は401,693百万円となり、前期末から232,954百万円減少しました。これは主に、前期末は当社が保有するスプリントの新株予約権付社債および㈱ウィルコムの株式を投資有価証券として計上していましたが、第2四半期に両社を子会社化したことにより、投資有価証券の残高がそれぞれ零となったことによるものです。

b. 負債の状況
(流動負債)

(単位：百万円)

科目名	前期末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日の 開始残高(注18) (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当期末 (2014年3月31日) D=A+B+C	増減 E=B+C
有利子負債	1,534,128	86,961	△473,190	1,147,899	△386,229
短期借入金	458,313	-	△187,784	270,529	△187,784
1年内返済予定の 長期借入金	631,232	13,380	△251,046	393,566	△237,666
1年内償還予定の 社債	204,837	63,317	△128,854	139,300	△65,537
1年内返済予定の リース債務	192,658	10,264	61,373	264,295	71,637
その他	47,088	-	33,121	80,209	33,121
営業債務及び その他の債務	972,669	632,348	100,939	1,705,956	733,287
その他の 金融負債	4,833	-	1,014	5,847	1,014
未払法人 所得税	182,050	4,553	59,410	246,013	63,963
引当金	1,602	106,630	△15,117	93,115	91,513
その他の 流動負債	142,634	282,501	109,813	534,948	392,314
流動負債 合計	2,837,916	1,112,993	△217,131	3,733,778	895,862

流動負債合計は3,733,778百万円となり、前期末と比較して895,862百万円(31.6%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

i. 有利子負債

有利子負債は1,147,899百万円となり、前期末から386,229百万円減少しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えに伴い、当社が2013年9月に既存借入金の一部を返済したことにより、1年内返済予定の長期借入金が237,666百万円、短期借入金が187,784百万円それぞれ減少したことによるものです。

ii. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務は1,705,956百万円となり、前期末から733,287百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により同社の支配獲得時点で632,348百万円計上したほか、ブライトスターの子会社化によるものです。

iii. その他の流動負債

その他の流動負債は534,948百万円となり、前期末から392,314百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で282,501百万円計上したことによるものです。

(非流動負債)

(単位：百万円)

科目名	前期末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日の 開始残高(注18) (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当期末 (2014年3月31日) D=A+B+C	増減 E=B+C
有利子負債	2,173,725	2,668,163	3,180,266	8,022,154	5,848,429
長期借入金	510,856	34,854	1,698,145	2,243,855	1,732,999
社債	791,919	2,590,208	1,360,946	4,743,073	3,951,154
リース債務	564,077	43,101	123,737	730,915	166,838
その他	306,873	-	△2,562	304,311	△2,562
その他の金融負債	38,654	5,662	△3,165	41,151	2,497
確定給付負債	14,506	65,763	△3,228	77,041	62,535
引当金	21,765	143,739	△28,584	136,920	115,155
繰延税金負債	120,979	1,409,387	2,655	1,533,021	1,412,042
その他の非流動負債	80,187	184,106	17,969	282,262	202,075
非流動負債合計	2,449,816	4,476,820	3,165,913	10,092,549	7,642,733

非流動負債合計は10,092,549百万円となり、前期末と比較して7,642,733百万円(312.0%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

i. 有利子負債

有利子負債は8,022,154百万円となり、前期末から5,848,429百万円増加しました。

- ・社債は4,743,073百万円となり、前期末から3,951,154百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により同社の支配獲得時点で2,590,208百万円計上したほか、スプリントの総額90億米ドル(890,850百万円)の普通社債と、ソフトバンク株の無担保普通社債450,000百万円および外貨建普通社債324,382百万円の発行によるものです。この一方で、クリアワイヤが社債32.63億米ドル(328,507百万円)を期限前償還しました。
- ・長期借入金は2,243,855百万円となり、前期末から1,732,999百万円増加しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えを目的として、当社が2013年9月に1兆9,800億円を借り入れるとともに、既存借入金の一部を返済したことによるものです。

有利子負債の増減の詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 19. 有利子負債」をご参照ください。

ii. 繰延税金負債

繰延税金負債は1,533,021百万円となり、前期末から1,412,042百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化に伴い、FCCライセンス、顧客基盤、および商標権に関する一時差異に対して認識したものです。

c. 資本の状況

(単位：百万円)

	前期末 (2013年3月31日)	当期末 (2014年3月31日)	増減
親会社の所有者に 帰属する持分	1,612,756	1,955,374	342,618
非支配持分	317,684	903,296	585,612
資本合計	1,930,440	2,858,670	928,230

資本合計は2,858,670百万円となり、前期末と比較して928,230百万円(48.1%)増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は342,618百万円(21.2%)、非支配持分は585,612百万円(184.3%)、それぞれ増加しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前期末から10.6ポイント減少の11.7%となりました。これは、親会社の所有者に帰属する持分は増加したものの、スプリントの子会社化などに伴い資産および負債が増加したためです。

(親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	前期末 (2013年3月31日)	当期末 (2014年3月31日)	増減
資本金	238,772	238,772	-
資本剰余金	436,704	405,111	△31,593
利益剰余金	712,088	1,193,366	481,278
自己株式	△22,834	△51,492	△28,658
その他の包括利益 累計額	248,026	169,617	△78,409
売却可能金融資産	50,700	14,122	△36,578
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	114,158	△19,942	△134,100
在外営業活動体の 為替換算差額	83,168	175,437	92,269
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,612,756	1,955,374	342,618

親会社の所有者に帰属する持分合計は1,955,374百万円となり、前期末から342,618百万円（21.2%）増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 利益剰余金は1,193,366百万円となり、前期末から481,278百万円増加しました。これは主に、2013年3月期の期末配当金と2014年3月期の中間配当金として総額47,669百万円を計上した一方で、親会社の所有者に帰属する純利益を527,035百万円計上したことによるものです。
- ii. その他の包括利益累計額は169,617百万円となり、前期末から78,409百万円減少しました。
 - ・売却可能金融資産は14,122百万円となり、前期末から36,578百万円減少しました。これは主に、前期末において売却可能金融資産として分類した㈱ウィルコムの子会社は、公正価値で測定し、取得原価との差額について税効果考慮後の金額をその他の包括利益累計額に計上していましたが、第2四半期に㈱ウィルコムを子会社化したことに伴い、同社株式に関するその他の包括利益累計額を全額取り崩し、連結損益計算書に企業結合に伴う再測定による利益として計上したことによるものです。
 - ・キャッシュ・フロー・ヘッジは19,942百万円のマイナスとなり、前期末から134,100百万円減少しました。これは主に、スプリント買収に関連して締結した為替予約のうち、170億米ドルについてヘッジ会計を適用していましたが、170億米ドルの為替予約から生じたその他の包括利益累計額を第2四半期に取り崩し、同社の買収に伴い発生したのれんの当初認識額から控除したことによるものです。詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 5. 企業結合（3）スプリント f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注6）ベース・アジャストメント」をご参照ください。
 - ・在外営業活動体の為替換算差額は175,437百万円となり、前期末から92,269百万円増加しました。これは主に、当期末における為替レートがスプリントの支配獲得時点から円安となったことによるものです。

（非支配持分）

非支配持分は903,296百万円となり、前期末から585,612百万円（184.3%）増加しました。これは主にスプリント、ガンホーおよびスーパーセルの子会社化によるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から524,433百万円増加して、1,963,490百万円となりました。

(単位：百万円)

	2013年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2014年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	813,025	860,245	47,220
投資活動による キャッシュ・フロー	△874,144	△2,718,188	△1,844,044
財務活動による キャッシュ・フロー	471,477	2,359,375	1,887,898

(参考)

営業活動による キャッシュ・フロー － 設備投資額 (注20)	223,704	△511,155	△734,859
---------------------------------------	---------	----------	----------

(注) 20 有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、860,245百万円のプラスとなりました（前期は813,025百万円のプラス）。このうち、スプリントの営業活動によるキャッシュ・フロー（2013年7月11日から2014年3月31日までの期間）は24,999百万円のプラスです。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を586,149百万円計上しました。
- ii. 純利益からの加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費899,904百万円、法人所得税346,218百万円、財務費用271,478百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、企業結合に伴う再測定による利益253,886百万円、持分法による投資損益74,402百万円、その他の営業外損益44,081百万円を計上しました。持分法による投資損益は主に、Alibaba Group Holding Limitedに係る投資利益66,780百万円の計上です。企業結合に伴う再測定による利益の詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 5. 企業結合（2）ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱ b. 取得対価およびその内訳」および同「（4）㈱ウィルコム b. 取得対価およびその内訳」を、その他の営業外損益の詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 37. その他の営業外損益」をご参照ください。
- iv. 利息の支払額は306,697百万円となりました。スプリントの支払利息が加わったほか、ソフトバンク㈱の社債および借入金の支払利息が増加し、前期と比較して234,401百万円増加しました。
- v. 法人所得税の支払額は315,377百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,718,188百万円のマイナスとなりました（前期は874,144百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 子会社の支配獲得による支出1,663,539百万円を計上しました。これは主に、スプリント、ガンホー、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したことによるものです。
- ii. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出1,371,400百万円を計上しました。このうち、スプリントの有形固定資産及び無形資産の取得による支出（2013年7月11日から2014年3月31日までの期間）は563,849百万円です。
- iii. 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入310,104百万円を計上しました。これはスプリント買収に関連して締結した185億米ドルの為替予約取引を決済したことによるものです。

(参考：スプリント買収に関する投資総額)

スプリント買収に関する投資総額の内訳および支払時期は次の通りです。

	投資額		支払時期
	米ドル建て	円建て（百万円）	
新株予約権付社債の 取得額（注21） A	31億米ドル	249,333	2012年10月
現金出資額 B	185億米ドル	1,875,149	2013年7月
為替予約の決済による 収入額（注22） C	-	310,104	-
株式の追加取得額（注23） D	5億米ドル	49,535	2013年8月～9月
合計 E=A+B-C+D	221億米ドル	1,863,913	
支配獲得時にスプリントが 保有していた現金及び 現金同等物の額 F	44億米ドル	447,873	

(注) 21 2013年7月10日にスプリント株式に転換しています。

22 スプリント買収に関連して締結した185億米ドルの為替予約取引を決済したことによる収入です。

23 当社は2013年7月10日にスプリントを子会社化した後、2013年8月1日から9月16日の間にスプリント株式の約2%を追加取得しています。なお、この取得は支配獲得後に行ったため、当該追加取得額は財務活動によるキャッシュ・フローに計上していません。

24 当期における「子会社の支配獲得による支出」のうち、スプリントの支配獲得による支出は1,427,276百万円です。これは185億米ドルの現金出資額(B)から支配獲得時にスプリントが保有していた現金及び現金同等物(F)を差し引いた金額（(B)－(F)）です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,359,375百万円のプラスとなりました（前期は471,477百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

長期有利子負債の収入4,698,294百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。

- ・長期借入れによる収入2,587,755百万円を計上しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えに伴い、当社が2013年9月に1兆9,800億円の借り入れを実行したことによるものです。
- ・社債の発行による収入1,665,232百万円を計上しました。これは、スプリントが普通社債総額90億米ドル（890,850百万円）、ソフトバンク㈱が無担保普通社債450,000百万円および外貨建普通社債324,382百万円を発行したことによるものです。
- ・新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入445,307百万円を計上しました。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- i. 長期有利子負債の支出1,971,594百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
 - ・長期借入金の返済による支出1,133,313百万円を計上しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えに伴い、当社が2013年9月に既存借入金の一部を返済したことによるものです。
 - ・社債の償還による支出533,538百万円を計上しました。これは主に、クリアワイヤが社債32.63億米ドル（328,507百万円）を期限前償還したほか、ソフトバンク㈱が無担保普通社債合計205,000百万円を償還したことによるものです。
- ii. 短期有利子負債の収支は、201,794百万円の支出となりました。
- iii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出83,232百万円を計上しました。これは主に、2013年7月10日にスプリントを子会社化した後、2013年8月1日から2013年9月16日の期間に当社がスプリント株式の約2%を49,535百万円で追加取得したことに加え、ヤフー㈱が自己株式30,000百万円を取得したことによるものです。

(4) 従前の会計基準（日本基準）により作成した要約連結財務諸表

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。第7章及び第8章を除く。）に従い、日本基準により作成した要約連結財務諸表は、以下の通りです。

当要約連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

また、当要約連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

a. 要約連結貸借対照表（日本基準）

	2013年3月31日	2014年3月31日
(単位：百万円)		
(資産の部)		
流動資産	2,591,197	4,211,106
固定資産	3,924,809	11,779,134
有形固定資産	1,657,640	3,388,904
無形固定資産	1,154,945	7,351,370
投資その他の資産	1,112,224	1,038,860
繰延資産	8,880	14,553
資産合計	6,524,886	16,004,793
(負債の部)		
流動負債	2,590,184	3,436,036
固定負債	1,828,243	9,592,439
負債合計	4,418,427	13,028,475
(純資産の部)		
株主資本	1,399,243	1,708,216
その他の包括利益累計額	169,842	154,395
新株予約権	736	1,187
少数株主持分	536,638	1,112,520
純資産合計	2,106,459	2,976,318
負債純資産合計	6,524,886	16,004,793

b. 要約連結損益計算書および要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書（日本基準）

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
売上高	3,378,365	6,712,189
売上原価	1,590,740	3,854,819
売上総利益	1,787,625	2,857,370
販売費及び一般管理費	1,042,625	2,059,670
営業利益	745,000	797,700
営業外収益	19,779	91,036
営業外費用	111,565	358,426
経常利益	653,214	530,310
特別利益	11,383	309,004
特別損失	14,103	31,176
税金等調整前当期純利益	650,494	808,138
法人税等合計	287,174	343,606
少数株主損益調整前当期純利益	363,320	464,532
少数株主利益	73,916	66,114
当期純利益	289,404	398,418

要約連結包括利益計算書（日本基準）

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
少数株主損益調整前当期純利益	363,320	464,532
その他の包括利益	190,914	△2,936
包括利益	554,234	461,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480,498	382,971
少数株主に係る包括利益	73,736	78,625

c. 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

2013年3月31日に終了した1年間

	株主資本	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	957,948	△21,253	898	498,047	1,435,640
当期変動額	441,295	191,095	△162	38,591	670,819
当期末残高	1,399,243	169,842	736	536,638	2,106,459

(単位：百万円)

2014年3月31日に終了した1年間

	株主資本	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	1,399,243	169,842	736	536,638	2,106,459
当期変動額	308,973	△15,447	451	575,882	869,859
当期末残高	1,708,216	154,395	1,187	1,112,520	2,976,318

(単位：百万円)

d. 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,460	930,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919,770	△2,769,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,494	2,399,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,928	23,103
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	348,112	583,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,782	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,823	△2,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,559	1,364,630
現金及び現金同等物の期末残高	1,364,630	1,944,869

(単位：百万円)

e. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

2014年3月31日に終了した1年間

(a) 連結範囲に関する主要な事項

以下の会社を新たに連結子会社を含めています。

ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)	追加取得および他の株主との議決権の行使に関する合意による
Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)	新規取得による
(株)ウィルコム	更生手続きの終結決定による
Supercell Oy	新規取得による
Brightstar Corp.	新規取得による

(b) 持分法の適用に関する主要な事項

連結子会社化によりガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)を持分法の適用範囲から除外していません。

(c) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」）を2014年3月31日に終了した1年間より適用しています（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(5) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

2013年3月31日に終了した1年間

「第一部 企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記 45. IFRS初度適用」をご参照ください。

2014年3月31日に終了した1年間

a. 連結の範囲

Wireless City Planning(株) (以下「WCP」)については、議決権の33.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用していますが、IFRSの適用にあたり、当社はWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、当社がWCPを支配していると判断し、連結しています。

また、イー・アクセス(株)については、議決権の33.3%を所有しているため、日本基準においては持分法適用会社としていますが、IFRSの適用にあたり、当社はイー・アクセスの経済的持分比率の99.5%を保有しており、議決権比率(33.3%)と比較して著しく大きな割合を占めています。また、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいこと、および当社とグループ外の他社との間で締結された株式譲渡契約により、当社がイー・アクセスの取締役の選解任を実質的に決定可能なことも踏まえ、当社がイー・アクセスを支配していると判断し、連結しています。

上記の影響により、IFRSでは日本基準に比べて資産合計が245,183百万円増加、負債合計が268,382百万円増加、資本合計が23,199百万円減少しています。また、売上高が159,977百万円増加、営業利益が2,088百万円減少、親会社の所有者に帰属する純利益が7,395百万円減少しています。

b. 収益認識

当社が携帯端末のディーラーに対して支払う手数料のうち、携帯端末の販売に関する部分について、日本基準では発生時に費用処理していますが、IFRSでは収益から控除しています。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて売上高が193,021百万円減少しています。

c. のれん(関連会社に対する投資を含む)

のれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却しますが、IFRSでは規則的な償却はせずに毎期減損テストを行います。同様に、持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却しますが、IFRSでは規則的な償却はせずにのれんを含む関連会社に対する投資全体について毎期減損テストを実施しています。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて営業利益が108,670百万円増加し、親会社の所有者に帰属する純利益が132,731百万円増加しています。

d. 表示の組替

IFRSの規定に準拠するための表示の組替を行っていますが、主なものは以下の通りです。

ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)および(株)ウィルコムの子会社化により生じた企業結合に伴う再測定による利益について、日本基準では特別利益に計上していますが、IFRSでは営業利益に含めています。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて営業利益が253,886百万円増加しています。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループのサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)業績 <セグメントの業績>」における各セグメントの業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

a. 国内の移動通信サービスのトラフィック対策

国内においては、2013年3月期、2014年3月期の2期にわたり、広範囲のエリアを効率良くカバーできる900MHz帯に対応する基地局の整備を進めた結果、当社の移動通信サービスの「つながりやすさ」(注1)は大幅に改善しました。今後は、スマートフォンのさらなる普及・性能向上に伴い増加することが予想されるトラフィック(通信量)の対策に重点的に取り組んでいきます。

具体的には、900MHz帯にLTE(注2)を導入することで周波数全体の利用効率を向上させるとともに、トラフィックが著しく多い都市部で小セル化(1基地局のカバー範囲を小さくすること)やWi-Fiスポットの通信品質の向上をさらに進めていく予定です。こうした取り組みにより、定常的なトラフィックだけではなく、瞬間的にトラフィックが急増し、輻輳(通信処理が滞る状態)を引き起こす「バーストトラフィック」への対応力も高めていく予定です。

(注) 1 900MHz対応のスマートフォンの通話接続率およびパケット接続率。

2 第3世代携帯電話(3G)方式を発展させた無線通信規格。3G方式に比べて通信速度が速く、周波数の利用効率が良いという特徴を備えている。

b. 日米市場での事業基盤の強化

当社は、スプリントの買収完了に伴い、日米市場で最大規模(注3)の顧客基盤を有する移動通信事業者になりました。日米両市場にまたがる事業基盤を強化し、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての地歩固めを急ぐ必要があります。

日本市場では、ソフトバンクモバイル(株)をはじめとするグループ会社の総力を挙げて、ネットワークの増強、営業の強化、顧客満足度の向上、コンテンツの充実等の取り組みを一層推し進めることで、事業基盤を盤石にしていきます。

一方の米国市場では、当社が日本市場で培ってきたスマートフォンおよび通信ネットワークに関する知見と、日本の競合他社には見られない大胆でスピーディーな施策を行ってきた経験を生かし、スプリントの競争力を強化し、事業基盤を確立していきます。

(注) 3 GSM Intelligence (2013年12月末時点)。

c. 純有利子負債の削減

当社の2014年3月期末における純有利子負債(注4)は、7,059,286百万円となり、前期末から4,801,479百万円増加しました。これは主にスプリント買収に係る資金調達を行ったこと、およびスプリントの子会社化に伴い同社の純有利子負債を取り込んだことによるものです。

当社は、移動通信事業を中心に堅調な国内事業で創出される潤沢なキャッシュ・フローを原資として、純有利子負債の削減に取り組んでいきます。

(注) 4 純有利子負債=有利子負債-手元流動性

手元流動性=現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資

4 【事業等のリスク】

当社グループは、国内外において多岐にわたる事業を展開しており、これら事業の遂行にはさまざまなリスクを伴います。本有価証券報告書の提出日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。これらのリスクが顕在化した場合、株式や社債をはじめとするソフトバンク㈱発行の有価証券につき、価格の下落などが生じる可能性があります。なお、これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生するすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品（例えば、通信サービスやインターネット広告を含みますが、これらに限りません。）に対する需要は、主に日本および米国の経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化のほか、日本における高齢化・人口減少といった人口統計上の変化に伴う経済構造の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動について

当社グループは、2013年7月10日より、スプリント・コーポレーション（以下「スプリント」）を連結しました。ソフトバンク㈱は連結財務諸表の作成にあたり、スプリントをはじめとする海外のグループ会社の現地通貨建ての収益および費用を四半期中の平均為替レートにより、また資産および負債を期末日の為替レートにより、日本円に換算しています。従って、為替相場の変動が当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、海外企業への投資を行っています。為替相場が投資時から大幅に変動しているときに外貨建て資産を売却した場合、為替差損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社との競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス・商品、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品・販売手法に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特に当社代表取締役社長であり当社グループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

(6) 通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック（通信量）を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていきませんが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加的な設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 周波数について

当社グループは、移動通信サービスを提供する上で、周波数を利用しています。スマートフォンの普及に伴い移動通信ネットワークのトラフィックは増加の一途をたどっており、事業をさらに拡大させていく上では、LTE（注1）などの導入による周波数の利用効率向上だけではなく、新たな周波数を確保することが不可欠です。今後、必要な周波数を確保できなかった場合、サービスの品質の低下を招き、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内においてはオークション制度の導入などにより、米国においてはオークションでの落札額の高騰などにより新たな周波数の確保に多額の費用を要した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループが移動通信サービスに利用している周波数が他の電波の干渉を受け、携帯電話基地局や携帯端末において受信障害が発生する可能性があります。影響が広範囲にわたった場合、顧客の獲得・維持や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 LTE：第3世代携帯電話（3G）方式を発展させた無線通信規格。

3G方式に比べて通信速度が速く、周波数の利用効率が良いという特徴を備えている。

(8) 当社グループの提供するオンラインゲームについて

当社グループのオンラインゲーム関連事業については、売上の大部分を特定のタイトルに依存しています。当該タイトルに対する既存顧客の興味・関心を維持できない場合、または競合他社が当該タイトルよりも魅力あるタイトルを市場に投入するなどして、当社グループのタイトルの競争力が低下した場合、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果として、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社経営資源への依存について

a. 他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料（米国におけるスペシャルアクセスレート（詳細は「(20) 米国における規制などについて」をご参照ください。）を含みますが、これに限りません。）などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など（例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。）を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性のほか、通信機器の売上が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、ディーラーは当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該ディーラーの信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該ディーラーにおいて法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. Yahoo!ブランドの使用

当社グループは、日本国内において、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Yahoo! BB」や「Yahoo!ケータイ」など、サービス名称の一部に米国のYahoo! Inc. が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどして「Yahoo!」ブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

e. 他社のコンテンツ配信サービスの利用

当社グループは、他社が運営するコンテンツ配信サービス（Apple Inc.の「App Store」、Google Inc.の「Google Play」を含みますが、これらに限りません。）を利用して、オンラインゲームをはじめとするコンテンツを顧客に提供するとともに、課金を行っています。当該サービスの運営会社が取引手数料率を引き上げた場合、または為替の変動などを理由として販売価格を改定した場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の流出などについて

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報（個人情報を含みます。）やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループや委託先の関係者の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなる事、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) サービスの不適切利用について

当社グループの移動通信サービスなどが振り込め詐欺をはじめとする犯罪行為の道具として利用された場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に影響を及ぼしたりする可能性があります。

(13) 自然災害など予測困難な事情について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内においては、当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

(14) 携帯端末の健康への悪影響に関する懸念について

携帯端末から発せられる電波は、がんの発症率を高めるなどの健康上の悪影響を引き起こすとの意見があります。こうした携帯端末の利用に伴う健康への悪影響に関する懸念は、当社グループの顧客の獲得・維持を困難にする可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

携帯端末と携帯電話基地局から発する電波の強さについては、国際非電離放射線防護委員会（ICNIRP）がガイドラインを定めています。世界保健機関（WHO）は、ICNIRPのガイドラインの基準値を超えない強さの電波であれば健康上の悪影響を引き起こすという説得力のある証拠はないとの見解を示しており、本ガイドラインの採用を各国に推奨しています。当社グループは、日本においてはICNIRPのガイドラインに基づく電波防護指針に、米国においては連邦通信委員会（FCC）が定める要件に従っています。ただし、引き続きWHOなどで研究や調査が行われており、その調査結果によっては、将来、規制が変更されたり、新たな規制が導入されたりする可能性があります。

(15) 投資活動について

当社グループは、新規事業（例えば、自然エネルギーなどによる発電事業を含みますが、これに限りません。）の立ち上げ、既存の事業の拡大などを目的として、企業買収、合弁会社・子会社の設立、事業会社・持ち株会社（各種契約によって別会社を実質的に支配する会社を含みます。）・ファンドへの出資などの投資活動を行っています。例えば、近時、当社グループは、スプリントやSupercell Oy、Brightstar Corp. への投資を行っています。これらの投資活動に伴い当該投資先が連結対象に加わった場合、マイナスの影響が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、投資活動に伴い発生したのれん、有形固定資産、無形資産の減損損失が発生するなど、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。さらに、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、投資先が内部統制上の問題を抱えていたり、法令に違反する行為を行っていたりする可能性があります。投資後にそうした問題や行為を早期に是正できない場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼしたりする可能性があります。

当社グループは、必要と判断した場合、投資先に対し融資や債務保証などの支援を行うことがありますが、当社グループの期待通りに投資先が事業を展開できない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、スプリントについては、当社グループが投資時点においてその想定した通りに事業を展開できない、他の当社グループ会社との間で十分なシナジー（相乗効果）を創出できない、または事業展開のために想定以上の資金が必要となった場合、同社に対し融資などの支援を行う可能性があります。

新規事業の立ち上げなどにおいて人材などの経営資源を十分に確保できない場合や、投資先および既存事業に対して十分な経営資源を充てることができない場合には、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 資金調達およびリースについて

当社グループは、金融機関からの借入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しているほか、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、またはソフトバンク㈱および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの金融機関からの借入れや社債などには各種コベナントが付されており、当該コベナントに抵触した場合、金融機関などから繰り上げ弁済を請求される可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、金融市場の環境によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、スプリント買収のために調達した資金の返済原資に国内事業のキャッシュ・フローを充てる予定です。当社グループが想定した通りに国内事業でキャッシュ・フローを創出できない場合、買収資金の返済原資を捻出するために一部資産の売却などを行う可能性があります。その結果、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(17) カントリーリスクについて

当社グループは、米国、中国、ラテンアメリカ諸国などの海外の国・地域で事業や投資を行っています。これらの国・地域で法令や各種規制の制定もしくは改正がなされた場合、または従前行われてきた行政の運用に変化・変更があった場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、このような法令・各種規制の制定および改正によって、当社グループが新規に行おうとする事業や投資が制限される、または期待通りに戦略を展開できない可能性があります。なお、米国固有の規制については、「(20)米国における規制などについて」および「(21)米国の国家安全保障を確保するための方策について」をご参照ください。

このほか、これらの国や地域における、政治・社会情勢、その他さまざまな環境の変化により、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となる可能性があります。

(18) 法令について

当社グループは、通信事業における日本の電気通信事業法や電波法、および米国のこれらに相当する法令などの事業固有の法令はもとより、企業活動に関わる各国の各種法令（環境、公正な競争、消費者保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、租税、為替、輸出入に関する各種関係法令を含みますが、これらに限りません。）の規制を受けています。当社グループ（役職員を含みます。）がこれらの法令に違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、行政機関から罰金などの処分を受けたり、取引先から取引契約を解除されたりする可能性があります。その結果、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令の改正もしくは新たな法令の施行または法令の解釈・適用（その変更を含みます。）により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(19) 日本における規制などについて

主に以下に掲げる国内の情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a. NTT（日本電信電話㈱）グループの事業運営・事業のあり方に関する規制
- b. NTT東日本（東日本電信電話㈱）・NTT西日本（西日本電信電話㈱）の第一種指定電気通信設備制度（光ファイバーの設備開放ルール、次世代ネットワーク（NGN）などに関する接続ルール、接続料の算定方法）
- c. ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス基金制度
- d. 第二種指定電気通信設備制度（移動通信事業者へのドミナント規制ルール、接続料の算定方法など）
- e. 大規模災害などの緊急時における通信確保のためのトラフィック対策などに関する規制・ルール
- f. 移動通信サービスの接続料の算定方法に関する規制
- g. 移動通信事業のビジネスモデルに関する規制・ルール（SIMロック（注2）に関する規制、仮想移動通信事業者の新規参入促進ルール、急増するトラフィックに対応するためのルールなど）
- h. 電波利用料制度
- i. オークション制度の導入などの周波数割当制度
- j. 新たに割当可能な周波数帯への新規事業者の参入
- k. 個人情報・顧客情報に関する規制
- l. 消費者保護に関する規制・ルール
- m. 電気通信サービスの販売方法および広告表示に関する規制
- n. 迷惑メールに対する規制
- o. インターネット上の違法・有害情報への対応および当該情報へのアクセスに関する規制
- p. 携帯端末の不正利用に対する規制
- q. 大規模通信障害の防止および報告に対する規制

（注）2 SIMロック：携帯端末などにおいて特定の通信事業者のSIMカード（電話番号などの契約者情報を記録したICカード）しか利用できないように制限すること。

(20) 米国における規制などについて

FCCおよび連邦・州・地元当局などの行政機関はスプリントの事業に対する監督権を有しており、スプリントの事業見通しや実績に影響を及ぼしうる規制を導入する、あるいはその他の政策を実施する可能性があります。主に以下に掲げる情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、スプリントの、ひいては当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

a. 移動通信免許など

移動通信システムの許認可、構築、運用、販売、相互接続協定などはFCCおよび州当局、地元当局などの行政機関の規制を受けます。中でもFCCは周波数帯の被許諾者に対して、当該周波数帯の使用方法やサービスの提供方法など、重要な規制を課しています。

当社グループの米国の移動通信事業会社は、FCCから10年間有効でその後の更新が見込まれる移動通信免許を交付されており、取消処分を受ける場合または免許が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、FCCなどの行政機関の定める規制に従ったことによってネットワーク性能が低下すると、顧客の獲得・維持が困難になり当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、FCCなどの行政機関の定める規制に従ったことにより追加のコストが発生すると、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 通信事業者間精算制度など

通信事業者を含む法人向けに提供される高速大容量回線サービス（スペシャルアクセスサービス）に関して通信事業者などが他の通信事業者を支払う料金（スペシャルアクセスレート）の規則に関するFCCにおける手続きの結果によっては、将来、当社グループが支払うスペシャルアクセスレートが影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、VoIPサービス（注3）の規制上の分類に関する手続きや、高コスト地域のユニバーサルサービス制度や通信事業者間精算制度の改革に関するFCCの2011年提案に対して発生し得る追加的な申立の結果によっては、当社グループが支払う通信事業者間精算料やユニバーサルサービス基金に対する拠出の水準が影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）3 VoIPサービス：音声 packets という細切れのデジタルデータに変換し、インターネット経由で伝送する技術を利用した通話サービス。

c. サービス条件

サービス条件については、多くの州において連邦法とは別個の規制を課することが検討されています。こうした規制が課されると、現在の戦略の実施が困難になり、または想定以上のコストが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. ライフライン・アシスタンス・プログラム

ライフライン・アシスタンス・プログラムとは、米国において、通信事業会社が政府関連基金からの補助金を受け、低所得顧客向けに割引サービスを提供するプログラムをいいます。スプリントの子会社は当該プログラムを実行していますが、最近、より厳格な管理を課すために当局において当該プログラムが変更され、また、さらなる変更が議論されています。当該プログラムの変更により、当社グループの顧客の獲得・維持がより困難になる可能性があります、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 米国の国家安全保障を確保するための方策について

ソフトバンク(株)、Starburst II, Inc.（現Sprint Corporation）およびSprint Nextel Corporation（現Sprint Communications Inc.）（本（21）において「両スプリント」）は、米国国防総省、米国国土安全保障省および米国司法省との間で国家安全保障契約を締結しました。この国家安全保障契約に基づき、ソフトバンク(株)と両スプリントは、米国の国家安全保障を確保するための方策を実行することに合意しています。これら方策の実行に伴いコストが増加する、または米国内の施設、契約、人事、調達先の選定、事業運営に制約を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 知的財産権について

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、商業的に妥当ではないライセンス使用料の請求を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有している「ソフトバンク」ブランドおよび「スプリント」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

(23) 訴訟について

当社グループは、顧客、取引先、投資先の株主、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(24) 行政処分などについて

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) スプリント事業に対する投資に関する契約

a. 子会社化の概要

ソフトバンク(株)および子会社（以下本（1）において「当社」）とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うこと（以下「本取引」）を合意し、その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク(株)は、2013年7月10日に子会社であるStarburst I, Inc.を通じてStarburst II, Inc.（本取引実行後、Sprint Corporationに社名変更）に対して約185億米ドルを追加出資するとともに、Starburst II, Inc.の子会社であるStarburst III, Inc.を消滅会社、Sprint Nextel Corporationを存続会社とする合併を実施しました。その後、Sprint Nextel CorporationはSprint Communications, Inc.に社名を変更しています。2012年10月22日にStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債（以下「本社債」）31億米ドルと合わせた当社の投資総額は約216億米ドル（約1.8兆円）になり、投資総額のうち約166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。

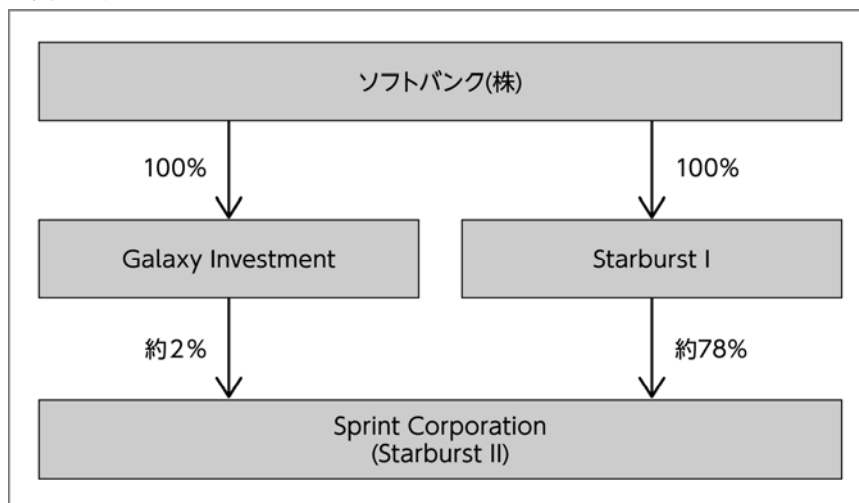
本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。また、Starburst II, Inc.が保有する本社債はスプリント株式に転換されました。

本取引の結果、ソフトバンク(株)は子会社であるStarburst I, Inc.を通じてSprint Communications, Inc.の完全親会社であるスプリントの株式の約78%（完全希薄化ベース（ただし、ストック・オプションのうち行使価格が合併対価である1株7.65米ドルを上回るものについては行使されないことを前提とする。以下同じ））を保有することになり、スプリントはソフトバンク(株)の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるクリアワイヤを完全子会社化しています。

また、ソフトバンク(株)は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc.を通じて、スプリント株式の約2%（取得価額：約5億米ドル）を追加取得しました。その結果、2013年9月30日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

- 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大規模（注）になります。
- 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

(注) 2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会 (TCA) のデータおよび各社開示資料に基づく。

c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Dan Hesse
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
資本金	39,416千米ドル (2014年3月31日現在)
備考	ソフトバンク㈱の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長 (Chairman of the Board) を、ソフトバンク㈱の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長 (Vice Chairman of the Board) を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。

(2) スプリント買収資金等のリファイナンス

ソフトバンク㈱は、本取引に係るブリッジローンおよび既存借入金等のリファイナンスを目的として、2013年9月13日、以下の内容の借入 (以下「本パーマネントローン」) 契約を締結しました。

借入人	ソフトバンク㈱
貸付人	㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ドイツ銀行 クレディ・アグリコル銀行 ほか合計19金融機関
借入総額および最終返済日	借入総額 1兆9,800億円 (内訳) ファシリティーA: 1兆1,000億円 (最終返済日: 2018年9月13日) ファシリティーB: 8,800億円 (最終返済日: 2020年9月14日)
借入実行日および借入額	2013年9月27日: 1兆8,500億円 2013年9月30日: 1,300億円
主な資金使途	スプリント子会社化に係るブリッジローンの返済 ソフトバンク㈱の一部既存借入金の返済 イー・アクセス㈱の一部既存債務の返済
担保	なし
連帯保証人	ソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクテレコム㈱
財務制限条項	パーマネントローンには財務制限条項が付されています。主な内容については、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記19. 有利子負債 (2) 財務制限条項」をご参照ください。

(3) 国家安全保障契約の締結

本取引に関し、ソフトバンク(株)、Starburst II, Inc. (現 Sprint Corporation) および Sprint Nextel Corporation (現 Sprint Communications Inc.) (以下「両スプリント」) は、米国国防総省、米国国土安全保障省および米国司法省(これらを総称して、以下「米国政府機関」)との間で国家安全保障契約(National Security Agreement)を締結しました。国家安全保障契約は2013年5月28日に効力が発生し、(i) スプリントによるクリアワイヤの買収(以下「スプリント・クリアワイヤ買収」)後、米国政府機関が両スプリントに対して、クリアワイヤのネットワークにおいて使用されている特定の設備の除去または廃棄を要求できる権利を有すること、(ii) スプリント・クリアワイヤ買収後に、米国政府機関が両スプリントおよびクリアワイヤの特定のネットワーク設備の供給業者や管理サービスの提供者に関し、検討および承認する権利を有すること、(iii) 両スプリントのネットワーク運営へのソフトバンク(株)の関与は、国家安全保障契約上に記載され、かつ米国政府機関が満足する特定の制限や制約に服することなどが規定されています。

6 【研究開発活動】

当期における研究開発費は3,507百万円です。

主に移動通信事業およびスプリント事業において研究開発活動を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期のソフトバンクグループは、スプリント、ガンホー、ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したほか、ソフトバンクモバイル㈱の業績が好調だったことなどにより、売上高は6,666,651百万円、営業利益は1,085,362百万円、親会社の所有者に帰属する純利益は527,035百万円となりました。

当期末の財政状態については、流動資産は前期末比1,556,641百万円増加の4,342,660百万円、非流動資産は前期末比7,910,184百万円増加の12,342,337百万円、流動負債は前期末比895,862百万円増加の3,733,778百万円、非流動負債は前期末比7,642,733百万円増加の10,092,549百万円、資本は前期末比928,230百万円増加の2,858,670百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが860,245百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが2,718,188百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが2,359,375百万円のプラスとなりました。現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から524,433百万円増加して、1,963,490百万円となりました。

詳細は、「1 業績等の概要」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、2014年3月31日に終了した1年間において、移動通信事業、スプリント事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資の内訳は、次の通りです。

セグメントの名称		設備投資額(百万円)
報告セグメント	移動通信事業	678,960
	スプリント事業	464,276
	固定通信事業	60,468
	インターネット事業	26,039
その他		13,498
全社(共通)		2,009
合計		1,245,250

- (注) 1 資産の受入金額です。
2 設備投資額には消費税等は含まれていません。
3 設備投資額は有形固定資産、無形資産の取得および設備に係る長期前払費用の投資額です。

(移動通信事業)

- ・ 基地局設備
- ・ 交換機設備

(スプリント事業)

- ・ 基地局設備
- ・ 交換機設備

(固定通信事業)

- ・ アクセスネットワーク設備
- ・ データ伝送・音声伝送サービス設備

(インターネット事業)

- ・ データセンター設備
- ・ サーバー等ネットワーク関連設備

なお、当社グループ外から賃借している設備につきましては「2 主要な設備の状況」をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	建設仮勘定	ソフト ウェア	その他	合計	
本社(東京都港区) 他	-	本社事務所他	8,490	2	320	1,726	10,538	185

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	通信設備	建設仮 勘定	周波数帯 移行費用	ソフト ウェア	その他		合計
ソフトバンク モバイル㈱	国内の基地局、 ネットワークセ ンター他	移動通信 事業	基地局、 交換機他	27,748	1,246,154	51,733	74,212	393,437	78,519	1,871,803	7,910
イー・アクセ ス㈱	国内の基地局、 ネットワークセ ンター他	主に 移動通信 事業	基地局、 交換機他	1,104	143,237	3,284	347	41,544	397	189,913	1,061
ソフトバンク テレコム㈱	国内の局舎、ネ ットワークセン ター他	主に 固定通信 事業	固定通信 設備他	26,810	135,008	24,984	-	17,535	44,494	248,831	5,727

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	通信設備	建設仮 勘定	FCC ライセンス	ソフト ウェア	その他		合計
スプリント	米国の基地局、 ネットワークセ ンター他	スプリント 事業	基地局、 交換機他	134,614	1,117,226	162,899	3,709,526	205,085	57,940	5,387,290	35,433

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、土地などの有形固定資産および設備に係る長期前払費用が含まれています。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 上記の他、オペレーティングリースにより使用している主な設備は次の通りです。

国内子会社および在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間リース料 (百万円)
ソフトバンクモバイル㈱	国内の基地局、ネ ットワークセンター他	移動通信事業	基地局リース、電気 通信設備・サービス	7,910	47,564
スプリント	米国の基地局、ネ ットワークセンター他	スプリント事業	基地局リース、周波 数帯リース	35,433	192,497
ソフトバンクテレコム㈱	国内の局舎、ネ ットワークセンター他	主に固定通信事業	電気通信設備・サー ビス	5,727	53,078

(注) スプリントの年間リース料は、スプリントの支配獲得日後に発生したリース料です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

各報告セグメントにおける設備投資計画は次の通りです。

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額			
スプリント事業	米国の基地局、ネットワークセンター他	基地局設備、交換機設備の増強他	8,000百万米ドル	自己資金および社債等	2014年 1月	2014年 12月
移動通信事業	国内の基地局、ネットワークセンター他	基地局設備、交換機設備の増強他	5,100億円	自己資金、ファイナンスリースおよび借入金等	2014年 4月	2015年 3月
固定通信事業	国内の局舎、ネットワークセンター他	アクセスネットワーク設備、データ伝送・音声伝送設備の増強他	500億円	自己資金、ファイナンスリースおよび借入金等		
インターネット事業	ヤフー(株)本社(東京都港区)他	ネットワーク関連設備、データセンター設備の増強およびソフトウェア開発他	200億円	自己資金		

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれていません。

3 スプリント事業における2014年1月1日から2014年3月31日までの設備投資の実績金額は、890百万米ドルです。

なお、スプリント事業を除く2015年3月期および2016年3月期の設備投資予定総額は、それぞれ5,900億円および4,900億円です。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,200,660,365	1,200,660,365	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のないソフト バンク株における標準と なる株式です。 単元株式数は、100株で す。
計	1,200,660,365	1,200,660,365	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次の通りです。

第6回新株予約権 (2010年7月29日取締役会決議および2010年8月26日取締役会決議)

2010年7月29日取締役会決議および2010年8月26日取締役会決議		
	事業年度末現在 (2014年3月31日)	提出日の前月末現在 (2014年5月31日)
新株予約権の数(個)	20,269	19,583
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,026,900	1,958,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,625	同左
新株予約権の行使期間	2012年7月1日～2017年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,625 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 本新株予約権の新株予約権者(以下、本「第6回新株予約権(2010年7月29日取締役会決議および2010年8月26日取締役会決議)」において「本新株予約権者」という。)は、以下のa乃至cに掲げる条件が全て満たされた場合にしか、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>a ソフトバンク㈱が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書におけるフリー・キャッシュ・フローの合計額が、1兆円を超えること。</p> <p>b ソフトバンク㈱が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2012年3月期の連結貸借対照表における純有利子負債の金額が0.97兆円未満であること。</p> <p>c ソフトバンク㈱が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2011年3月期及び2012年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が、1.1兆円を超えること。</p> <p>② 本新株予約権者が以下のa乃至dに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該a乃至dの規定に定める数に限られるものとする。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 2012年7月1日から2013年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで</p> <p>b 2013年7月1日から2014年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで</p>	同左

新株予約権の行使の条件	<p>c 2014年7月1日から2015年6月30日までは、上記 a 及び b に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで</p> <p>d 2015年7月1日から2017年6月30日までは、上記 a 乃至 c に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで</p> <p>③ 本新株予約権者は、ソフトバンク㈱またはソフトバンク㈱子会社の取締役または使用人（執行役員を含む。）の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。</p> <p>④ その他の条件は「ソフトバンク株式会社平成22年度インセンティブ・プログラム」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	ソフトバンク㈱取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>ソフトバンク㈱が、合併（ソフトバンク㈱が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付する。</p> <p>この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>	同左

(注) ソフトバンク㈱が株式分割、株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または）併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額でソフトバンク㈱普通株式の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、ソフトバンク㈱普通株式に係る発行済株式総数からソフトバンク㈱普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、ソフトバンク㈱普通株式に係る自己株式の処分をする場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。上記のほか、本新株予約権の行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

第7回新株予約権（2013年5月7日取締役会決議および2013年7月25日取締役会決議）

2013年5月7日取締役会決議および2013年7月25日取締役会決議		
	事業年度末現在 (2014年3月31日)	提出日の前月末現在 (2014年5月31日)
新株予約権の数(個)	103,442	103,150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,344,200	10,315,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,750	同左
新株予約権の行使期間	2016年7月1日～2021年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,750 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 本新株予約権の新株予約権者（以下、本「第7回新株予約権（2013年5月7日取締役会決議および2013年7月25日取締役会決議）」において「本新株予約権者」という。）は、ソフトバンク㈱が金融商品取引法に基づき2016年6月に提出する2016年3月期に係る有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書において、営業利益の額（以下「目標指標」という。）が、1.2兆円（以下「目標金額」という。）を超えた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。その他、会計方針の変更等の事情により、目標指標または目標金額の変更が必要な場合には、ソフトバンク㈱は合理的な範囲でこれらを変更することができる。</p> <p>② 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が10,000株以上の本新株予約権者が以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られるものとする。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 2016年7月1日から2017年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで</p> <p>b 2017年7月1日から2018年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで</p> <p>c 2018年7月1日から2021年6月30日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで</p> <p>③ 本新株予約権者は、ソフトバンク㈱またはソフトバンク㈱子会社の取締役、監査役または使用人（執行役員を含む。）の地位（以下、「権利行使資格」という。）をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。</p> <p>④ その他の条件は「ソフトバンク株式会社平成25年度インセンティブ・プログラム」に定めるところによる。</p>	同左

新株予約権の譲渡に関する事項	ソフトバンク(株)取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	ソフトバンク(株)が、合併（ソフトバンク(株)が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付する。 この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	同左

(注) ソフトバンク(株)が株式分割、株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または）併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額でソフトバンク(株)普通株式の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、ソフトバンク(株)普通株式に係る発行済株式総数からソフトバンク(株)普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、ソフトバンク(株)普通株式に係る自己株式の処分をする場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。上記のほか、本新株予約権の行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年4月1日～ 2010年3月31日 (注1)	1,479	1,082,503	1,069	188,750	1,069	202,739
2010年4月1日～ 2011年3月31日 (注1)	26	1,082,530	24	188,775	24	202,764
2011年4月1日～ 2012年3月31日 (注1)	25,198	1,107,729	25,022	213,798	24,980	227,744
2012年4月1日～ 2012年12月31日 (注1)	7,761	1,115,489	8,405	222,203	8,393	236,137
2013年1月1日 (注2)	69,871	1,185,361	-	222,203	219,396	455,533
2013年1月1日～ 2013年3月31日 (注1)	15,300	1,200,660	16,569	238,772	16,547	472,079

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加

2 イー・アクセス㈱との株式交換による増加。

なお、当該株式交換により、イー・アクセス㈱の普通株式1株に対してソフトバンク㈱普通株式20.09株を交付しました。

(6) 【所有者別状況】

2014年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	74	91	1,591	964	231	193,089	196,040	-
所有株式数 (単元)	-	1,984,085	401,657	560,023	5,536,675	2,058	3,512,967	11,997,465	913,865
所有株式数 の割合(%)	-	16.54	3.35	4.67	46.15	0.01	29.28	100.00	-

(注) 1 自己株式 12,204,526株は、「個人その他」に122,045単元および「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しています。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ787単元および92株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
孫 正義	東京都港区	231,205	19.26
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	58,562	4.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	48,211	4.02
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 380072(常 任代理人 ㈱みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CA NARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KIN GDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	46,182	3.85
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREE T, BOSTON MA USA 0 2111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	36,618	3.05
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント(常任代理人 ゴールド マン・サックス証券㈱)	200 WEST STREET NE W YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	22,464	1.87
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 380055(常 任代理人 ㈱みずほ銀行決済営 業部)	270 PARK AVENUE, N EW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF A MERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	18,867	1.57
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代 理人 モルガン・スタンレーM UFG証券㈱)	1585 Broadway New York, New York 100 36, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワ ー)	15,479	1.29
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人 ㈱みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	14,606	1.22
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン エスエーエヌブイ 10(常任代理人 ㈱三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	12,499	1.04
計	-	504,693	42.03

(注) 1 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行㈱および日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

- 2 大株主について、ソフトバンク㈱として実質所有を確認できた孫正義の所有分については、信託財産・特別勘定等を合算(名寄せ)して表示しておりますが、その他については、当期より株主名簿の記載通りに記載しています。

- 3 2014年4月22日付（報告義務発生日2014年4月15日）でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されていますが、ソフトバンク(株)として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。
- 当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか2社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333ほか	80,058	6.67

なお、ソフトバンク(株)は、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者が2013年10月18日付および2013年12月4日付で関東財務局長へ提出した大量保有報告書の変更報告書の記載に基づき、同社が主要株主に該当しないと判断し、2013年12月6日付で臨時報告書（主要株主の異動）を提出しています。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,204,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,187,542,000	11,875,420	-
単元未満株式	普通株式 913,865	-	-
発行済株式総数	1,200,660,365	-	-
総株主の議決権	-	11,875,420	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、ソフトバンク(株)所有の自己株式26株が含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に78,700株(議決権787個)、「単元未満株式」の欄に92株それぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	12,204,500	-	12,204,500	1.02
計	-	12,204,500	-	12,204,500	1.02

(注) 上記のほか、株主名簿上はソフトバンク(株)名義となっていますが、実質的に保有していない株式が2,900株(議決権29個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

ソフトバンク(株)は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき取締役会で決議されたもの

第6回新株予約権 (2010年7月29日取締役会決議および2010年8月26日取締役会決議)

決議年月日	2010年7月29日および2010年8月26日
付与対象者の区分および人数	ソフトバンク(株)従業員28名、子会社取締役および執行役員11名、子会社従業員194名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,449,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第7回新株予約権 (2013年5月7日取締役会決議および2013年7月25日取締役会決議)

決議年月日	2013年5月7日および2013年7月25日
付与対象者の区分および人数	ソフトバンク(株)取締役3名、ソフトバンク(株)執行役員および従業員123名、子会社取締役32名、子会社執行役員および従業員13,895名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,375,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2013年7月25日)での決議状況 (取得期間 2013年7月31日～2013年12月31日)	4,490,000	32,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,272,000	32,499,830,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	218,000	170,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.86	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.86	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,733	99,248,379
当期間における取得自己株式	490	3,665,433

(注) 当期間における取得自己株式には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使)	1,242,700	3,262,087,500	56,600	148,575,000
保有自己株式数	12,204,526	-	12,148,416	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよびストック・オプションの権利行使による株式の変動は含まれていません。

3 【配当政策】

ソフトバンク㈱は、財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた積極的な投資と株主への利益還元を両立させることを基本方針としています。株主への利益還元のうち、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の2回実施することを原則としています。

当期の期末配当は、2014年6月20日開催の定時株主総会にて、1株当たり20円00銭（配当金の総額23,769百万円）とすることを決定しました。なお、ソフトバンク㈱では2013年12月16日を効力発生日とする中間配当（1株当たり20円00銭（配当金の総額23,839百万円））を行っており、年間を通じた配当金は1株当たり40円00銭（配当金の総額47,608百万円）となります。

なお、ソフトバンク㈱は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高(円)	2,485	3,515	3,470	4,420	9,320
最低(円)	1,272	1,997	2,050	2,200	4,175

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年 10月	11月	12月	2014年 1月	2月	3月
最高(円)	7,910	8,600	9,320	9,070	8,137	8,432
最低(円)	6,840	7,210	8,250	7,353	6,655	7,333

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	孫 正義	1957年 8月11日生	1981年9月 ソフトバンク(株)設立、代表取締役社長 1983年4月 ソフトバンク(株)代表取締役会長 1986年2月 ソフトバンク(株)代表取締役社長(現任) 1996年1月 ヤフー(株)代表取締役社長 1996年7月 同社取締役会長(現任) 2001年6月 ビー・ビー・テクノロジー(株)(現ソフトバンクBB(株))代表取締役社長 2004年2月 同社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2004年7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役会議長 2006年4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO 2006年10月 ソフトバンクテレコム(株)代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2007年6月 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2013年7月 Sprint Corporation Chairman of the Board(現任)	(注3)	231,205
代表取締役 副社長	-	宮内 謙	1949年 11月1日生	1977年2月 社団法人日本能率協会入職 1984年10月 ソフトバンク(株)入社 1988年2月 ソフトバンク(株)取締役 1993年4月 ソフトバンク(株)常務取締役 1999年9月 ソフトバンク・コマース(株)(現ソフトバンクBB(株))代表取締役社長 2000年6月 ソフトバンク(株)取締役 2004年2月 ソフトバンクBB(株)取締役副社長 兼 COO 2004年7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役 2006年4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役、執行役副社長 兼 COO 2006年10月 ソフトバンクテレコム(株)代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2007年6月 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2007年6月 ソフトバンクBB(株)代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2012年6月 ヤフー(株)取締役(現任) 2013年4月 ソフトバンク(株)代表取締役専務 2013年6月 ソフトバンク(株)代表取締役副社長(現任)	(注3)	1,100
取締役	常務執行役員、財務、 広報、IR、 ブランド推進統括 兼 財務部長	後藤 芳光	1963年 2月15日生	1987年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株)) 入行 2000年6月 ソフトバンク(株)入社 2000年10月 ソフトバンク(株)財務部長 2006年4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株)) 取締役(現任) 2012年7月 ソフトバンク(株)常務執行役員 財務部長 2013年10月 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長 兼 オーナー代行(現任) 2014年4月 ソフトバンク(株)常務執行役員 財務、 広報、IR、ブランド推進統括 兼 財務部長(現任) 2014年6月 ソフトバンク(株)取締役(現任)	(注4)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、経営企画、海外シナジー推進統括 兼 経営企画部長	藤原和彦	1959年 11月2日生	1982年4月 東洋工業(株) (現マツダ(株)) 入社 2001年4月 ソフトバンク(株)入社 2001年9月 ソフトバンク(株)関連事業室長 2004年11月 ソフトバンクBB(株)取締役CFO 2005年5月 日本テレコム(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) 取締役 2006年4月 ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 常務執行役 財務本部長 (CFO) 2012年6月 ソフトバンクモバイル(株)取締役専務執行役員 兼 CFO (現任) 2012年6月 ソフトバンクBB(株)取締役専務執行役員 (現任) 2012年6月 ソフトバンクテレコム(株)取締役専務執行役員 (現任) 2014年4月 ソフトバンク(株)常務執行役員 経営企画、海外シナジー推進統括 兼 経営企画部長 (現任) 2014年6月 ソフトバンク(株)取締役 (現任)	(注4)	-
取締役	-	ロナルド・ フィッシャー	1947年 11月1日生	1984年7月 Interactive Systems Corp. in the U.S. President 1990年1月 Phoenix Technologies Ltd. in the U.S. CEO 1995年10月 SoftBank Holdings Inc. Director and President(現任) 1997年6月 ソフトバンク(株)取締役(現任) 2013年7月 Sprint Corporation Vice Chairman of the Board(現任)	(注3)	-
取締役	-	ユン・マー	1964年 9月10日生	1995年2月 China Pages設立、President 1998年1月 MOFTEC EDI Centre President 1999年7月 Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited) Director 1999年11月 同社Director, Chairman of the Board and CEO 2004年2月 同社Chairman and CEO 2007年6月 ソフトバンク(株)取締役(現任) 2007年10月 Alibaba.com Limited Non-Executive Director, Chairman(現任) 2013年5月 Alibaba Group Holding Limited Chairman (現任)	(注3)	-
取締役	-	宮坂学	1967年 11月11日生	1991年4月 (株)ユー・ピー・ユー入社 1997年6月 ヤフー(株)入社 2002年1月 同社メディア事業部事業部長 2009年4月 同社コンシューマ事業統括本部長 執行役員 2012年4月 同社最高経営責任者 執行役員 2012年6月 同社代表取締役社長 (現任) 2013年6月 ソフトバンク(株)取締役 (現任)	(注3)	-
取締役	-	柳井正	1949年 2月7日生	1972年8月 小郡商事(株)(現(株)ファーストリテイリング)入社 1972年9月 同社取締役 1973年8月 同社専務取締役 1984年9月 同社代表取締役社長 2001年6月 ソフトバンク(株)取締役(現任) 2002年11月 (株)ファーストリテイリング代表取締役会長 2005年9月 同社代表取締役会長兼社長(現任) 2005年11月 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長(現任) 2008年9月 (株)GOVリテイリング (現(株)ジーユー) 取締役会長(現任)	(注3)	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	マーク・ シュワルツ	1954年 6月15日生	1979年7月 1988年11月 1996年11月 1997年6月 1999年7月 2001年6月 2003年1月 2004年6月 2006年1月 2006年6月 2012年6月 2012年6月	Goldman, Sachs & Co. 投資銀行部門入 社 同社パートナー 同社マネージング・ディレクター ゴールドマン・サックス証券会社社長 Goldman Sachs Asia会長 ソフトバンク(株)取締役 Soros Fund Management LLC President and CEO ソフトバンク(株)取締役退任 MissionPoint Capital Partners, LLC Chairman ソフトバンク(株)取締役(現任) Goldman Sachs Group, Inc. Vice Chairman (現任) Goldman Sachs Asia Pacific Chairman (現任)	(注3)	-
取締役	-	永 守 重 信	1944年 8月28日生	1973年7月 1997年3月 2004年9月 2009年6月 2013年6月 2014年6月	日本電産(株)を創業と同時に代表取締役 社長 最高経営責任者 (現任) (株)リードエレクトロニクス (現日本電 産リード(株)) 取締役会長 (現任) 日本電産コバル電子(株)取締役会長 (現 任) 日本電産サンキョー(株)取締役会長 (現 任) 日本電産シンボ(株)取締役会長 (現任) ソフトバンク(株)取締役 (現任)	(注4)	35
常勤監査役	-	佐 野 光 生	1956年 12月25日生	1982年10月 1986年3月 1990年10月 1995年12月 1998年6月 1999年6月 1999年6月 2000年6月	プライスウォーターハウス公認会計士 共同事務所入所 公認会計士登録 ソフトバンク(株)入社 ソフトバンク(株)財務経理部経理部長 ソフトバンク(株)常勤監査役 ソフトバンク(株)常勤監査役退任 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券) 取締役 ソフトバンク(株)常勤監査役(現任)	(注5)	59
監査役	-	宇 野 総一郎	1963年 1月14日生	1988年4月 1993年11月 2000年1月 2004年6月	長島・大野法律事務所(現長島・大 野・常松法律事務所)入所 弁護士登録 米国ニューヨーク州司法試験合格 長島・大野・常松法律事務所パートナ ー弁護士(現任) ソフトバンク(株)監査役(現任)	(注5)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	柴山高一	1936年 10月2日生	1960年4月 山一証券(株)入社 1966年10月 プライスウォーターハウス(現プライ スウォーターハウスクーパース)入社 1970年3月 公認会計士登録 1983年8月 税理士登録 1997年7月 プライスウォーターハウス青山コンサ ルティング(株)顧問 2002年7月 税理士法人中央青山(現税理士法人プ ライスウォーターハウスクーパース) 顧問(現任) 2003年6月 ソフトバンク(株)監査役(現任)	(注5)	-
監査役	-	窪川秀一	1953年 2月20日生	1976年11月 監査法人中央会計事務所入所 1980年8月 公認会計士登録 1986年7月 窪川公認会計士事務所(現四谷パート ナーズ会計事務所)開業、代表パート ナー(現任) 1987年3月 税理士登録 1989年2月 ソフトバンク(株)監査役(現任) 2003年5月 (株)カスミ監査役(現任) 2004年6月 (株)テイクアンドギヴ・ニーズ監査役 (現任) 2005年6月 共立印刷(株)監査役(現任)	(注5)	51
計						232,578

- (注) 1 取締役柳井正、マーク・シュワルツおよび永守重信は社外取締役です。
2 監査役宇野総一郎、柴山高一および窪川秀一は社外監査役です。
3 2013年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 2014年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 2013年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供する企業グループを目指し、情報産業において、さまざまな事業に取り組んでいます。

グループの持ち株会社である当社では、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、グループの基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」、およびグループ会社に対する管理方針・管理体制などを規定する「ソフトバンクグループ会社管理規程」を定めるとともに、グループ会社およびその役職員が順守すべき各種規則などを定め、グループ内のガバナンスを強化しています。

当社では、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。そして、取締役10名のうち3名を社外取締役にすることで取締役相互の監視機能を強化するとともに、監査役4名のうち3名を社外監査役にすることでより独立した立場からの監査を確保し経営に対する監視機能の強化を図っています。

<コーポレート・ガバナンスの体制>

① 取締役会

当社の取締役会は社外取締役3名を含む10名で構成され、代表取締役社長が議長を務めています。3名の社外取締役は独立性が十分に確保されている上、企業経営などに関する豊富な知識と経験を有しています。各社外取締役はいずれも取締役会の議論に積極的に加わり、経営判断・意思決定を行っています。

取締役会付議事項は取締役会規程に定められており、定例取締役会と必要に応じて随時開催される臨時取締役会において、(イ)法令で定められた事項、(ロ)経営に関する重要事項（(a)経営の基本方針・事業計画など、(b)一定金額以上の投融資・借入など）、(ハ)子会社（上場子会社およびその子会社を除く）に関する一部の事項（一定金額以上の投融資・借入など）、(ニ)その他の事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。取締役会付議事項以外は、企業活動に機動性を持たせるため、取締役会から権限を委譲された各委員会や各取締役、各部門長が決裁を行います。

取締役の選任に当たっては、当社の定款と取締役会規程に基づき、取締役会で候補者を選定し、株主総会の議案として提出しています。

社外取締役の選任理由および2014年3月期における主な活動状況は以下の通りです。

氏名	選任理由・活動状況
柳井 正	世界有数のアパレル製造小売企業の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2011年6月に社外取締役に選任しています。2014年3月期に開催された取締役会8回中7回出席。
マーク・シュワルツ	世界有数の投資銀行の経営に携わっており、企業経営・金融に関する豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2006年6月に社外取締役に選任しています。なお、これ以前にも2001年6月から2004年6月までの間、当社の社外取締役に務めていました。2014年3月期に開催された取締役会8回中7回出席。
永守 重信	世界有数の総合モーターメーカーの経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2014年6月に社外取締役に選任しています。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除く。

② 投融資委員会

投融資委員会は、投融資などに関する権限を取締役会から委譲された意思決定機関で、取締役会で選任された取締役および執行役員の内計5名で構成されています。

投融資委員会付議事項は投融資委員会規程に定められており、(イ)一定金額未満の投融資・借入など、(ロ)子会社(上場子会社およびその子会社を除く)に関する一部の事項(ア)一定金額未満の投融資・借入など、(b)新株・新株予約権などの発行・無償割当て(ただし、出資後の出資比率が変更しない新株発行などは除く)、(c)社債の発行、(d)海外の事業展開、(e)新規事業分野への参入、(ハ)その他の事項について決裁を行います。

同委員会の決裁を得るためには全メンバーの賛成が必要で、1名でも反対した場合は取締役会へ諮られます。また、同委員会のすべての決裁結果は取締役会へ報告されます。

③ 監査役および監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役3名で構成されています。常勤監査役は当社の元財務経理部経理部長であり、当社グループの経営や事業に対する理解が深い上、公認会計士として財務会計的な知見を有しています。3名の社外監査役は独立性が十分に確保されている上、弁護士または公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および取締役会の各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役や従業員、主要な子会社の監査役からの定期的な聴取などを通じて、取締役の業務執行について監査しています。

監査役会は原則として月1回開催され、監査の方針や計画などを定めるほか、四半期ごとに会計監査人から決算に関する説明・報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人と情報・意見交換を行っています。また必要に応じて取締役から個別案件に関する説明を受けています。

全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフが監査役の指示の下で情報収集や調査などを行っています。

社外監査役の選任理由および2014年3月期における主な活動状況は以下の通りです。

氏名	選任理由・活動状況
宇野 総一郎	<p>弁護士としての豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2004年6月に社外監査役に選任しています。</p> <p>2014年3月期に開催された取締役会8回中7回出席。 2014年3月期に開催された監査役会15回すべてに出席。</p>
柴山 高一	<p>公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2003年6月に社外監査役に選任しています。</p> <p>2014年3月期に開催された取締役会8回すべてに出席。 2014年3月期に開催された監査役会15回すべてに出席。</p>
窪川 秀一	<p>公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、1989年2月に社外監査役に選任しています。</p> <p>2014年3月期に開催された取締役会8回すべてに出席。 2014年3月期に開催された監査役会15回すべてに出席。</p>

(注) 書面決議による取締役会の回数は除く。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準や方針はないものの、選任に当たっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.（3）の2」）を参考にしています。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としています。

なお、監査役 柴山 高一氏の重要な兼職先である税理士法人プライスウォーターハウスクーパースと当社との間には、税務コンサルティング業務などに関する取引があります。そのほかには、社外取締役および社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

<現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由>

当社は監査役会設置会社です。<コーポレート・ガバナンスの体制>に記載の通り、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

取締役会では毎回活発な議論が行われています。また、取締役10名のうち3名を社外取締役とすることで、経営に多様な視点を取り入れるとともに、取締役の相互監視機能を強化しています。

監査役は公認会計士や弁護士などの専門的な見地から取締役の職務執行に対する監査を厳正に行っています。さらに監査役の過半数を社外監査役とすることで、より独立した立場からの監査を確保し、監査機能の強化を図っています。

以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

<内部統制システムの整備の状況（リスク管理体制の整備の状況を含む）>

当社が取締役会決議により定めた、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針の内容は、次の通りです。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、すべての取締役・使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を定めるとともに、コンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備する。

- 1 チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施するとともに、定期的にコンプライアンスに関する課題・対応状況を取締役会に報告する。
- 2 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(内部通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- 3 業務監査室は、業務執行が法令・定款等に適合しているかについて監査を実施し、監査結果を代表取締役社長、担当取締役に報告する。また、当該監査結果を監査役に提供することにより、監査役と連携を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や稟議書など、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備する。

- 1 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め、機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。
- 2 情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を選任し、CISOは情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営における様々なリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

- 1 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部門を特定し、各責任部門においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害（損失）の最小化を図る。
- 2 総務部は、各責任部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取り締役に報告する。
- 3 業務監査室は、リスク管理体制について内部監査を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。

- 1 「取締役会規程」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- 2 業務執行の監督機能を強化し、経営の客観性を向上させるため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- 3 社外取締役を含む取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- 4 「業務分掌および職務権限に関する規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にする。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループの基本思想、理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」、およびグループ会社に対する管理方針・管理体制等を規定する「ソフトバンクグループグループ会社管理規程」を定めるとともに、グループ会社およびその取締役・使用人が遵守すべき各種規則等を定め、以下の体制を整備する。

- 1 当社グループのコンプライアンスの総責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)を選任し、GCOはグループ全体のコンプライアンス体制の確立・強化を推進する。また、グループ会社の取締役・使用人からの報告・相談を受け付けるグループホットラインを設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- 2 当社グループの情報セキュリティの総責任者であるグループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(GCISO)を選任し、GCISOはグループ全体の情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。
- 3 グループ各社の代表者からの当社に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務付けることにより、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- 4 業務監査室は、過去の業務監査実績のほか、財務状況等を総合的に判断し、リスクが高いと判断するグループ各社に対して業務監査を実施する。
- 5 グループ各社においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、当社に対するエスカレーションフローに則り、当社の指示のもと、被害（損失）の最小化を図る。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。また、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得る。

監査役への報告体制

当社の取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- 1 当社および当社グループに関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
- 2 コンプライアンス体制に関する事項およびホットライン利用状況
- 3 内部統制システムの整備状況
- 4 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 5 法令・定款違反事項
- 6 業務監査室による業務監査結果
- 7 その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、常勤監査役は当社の部門長から構成される「部門連絡会」等重要な会議に出席する。

<内部監査および監査役監査>

① 内部監査の体制

内部監査を担当する業務監査室は室長以下10名で構成されています（2014年5月31日現在）。同室は、社内各部門および子会社を対象として、法令や定款、社内規程に基づき適法・適正に業務が行われているか内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長と担当取締役に報告するとともに、監査役に説明しています。

② 監査役をサポート体制

全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフ（2014年5月31日現在2名）が監査役の指示の下で情報収集や調査などを行っています。

③ 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

（監査役と会計監査人との連携状況）

監査役は、会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果などについて定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

（監査役と内部監査部門の連携状況）

監査役は、当社の内部監査を担当する業務監査室から監査計画、社内各部門・主要な子会社の業務監査の結果などについて説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

（会計監査人と内部監査部門の連携状況）

会計監査人は、業務監査室から監査計画について説明を受けているほか、必要に応じて業務監査の結果などについても説明を受けています。業務監査室は、会計監査人から監査結果などについて定期的に説明を受けています。このほかにも両者は必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

< 役員の報酬等 >

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	制限付 株式報酬 (RSU)	
取締役 (社外取締役を除く。)	225	181	-	44	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	-	-	-	-	1
社外役員	51	51	-	-	-	-	6

(注) 上記の取締役数には、2013年10月21日に退任した1名を含んでいます。また、社外役員数には、2013年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	制限付 株式報酬 (RSU)
孫 正義	130	取締役	提出会社	108	-	22	-	-
宮内 謙	130	取締役	ソフトバンク モバイル(株)	43	-	9	-	-
			ソフトバンク BB(株)	22	-	4	-	-
			ソフトバンク テレコム(株)	39	-	9	-	-
			(株)ウィルコム	4	-	-	-	-
ロナルド・ フィッシャー	323	取締役	SOFTBANK Inc.	200	-	23	-	-
			Galaxy Investment Holdings, Inc.	-	-	-	-	35
			Sprint Corporation	25	-	-	-	40
宮坂 学	101	取締役	ヤフー(株)	44	2	55	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議によって決定しています。

<株式の保有状況>

当社については以下の通りです。

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,468 百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式およびみなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式およびみなし保有株式はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	6,822	1,474	40	-	473	0
非上場株式以外の株式	1,451	191	5	△160	95	-

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるヤフー(株)については以下の通りです。

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 39,163 百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
GMOインターネット(株)	5,054,152	4,483	出資を通じた協業によりヤフーのサービスを強化し、利益の最大化を目指すため
(株)オールアバウト	26,694	1,385	同上
(株)アイスタイル	1,461,600	1,013	同上
(株)セブテーニ・ホールディングス	7,000	750	同上
(株)クレオ	1,100,000	402	同上
(株)サイネックス	648,000	324	同上
(株)ブロードバンドタワー	2,609	173	同上
オリコン(株)	2,400	81	同上
(株)いい生活	1,860	57	同上

みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
CRITEO SA	620,844	2,591	出資を通じた協業によりヤフーのサービスを強化し、利益の最大化を目指すため
(株)セプテーニ・ホールディングス	1,400,000	1,848	同上
(株)オールアバウト	2,669,400	1,449	同上
(株)アイスタイル	1,461,600	864	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	203,130	801	同上
(株)サイネックス	648,000	416	同上
(株)クレオ	1,100,000	366	同上
(株)ブロードバンドタワー	1,304,500	211	同上
(株)Eストアー	122,800	123	同上
オリコン(株)	169,100	71	同上

みなし保有株式はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社であるソフトバンクテレコム(株)については以下の通りです。

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はありません。

② 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額 (注)	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	5,826	4,975	25	3	△563	-
非上場株式以外の株式	1,001	1,622	8	-	705	-

<会計監査の状況>

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査に関与している会計期間、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員：望月 明美、芳賀 保彦、竹内 聡

② 監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士 10名、会計士補等 23名

<自己株式取得の決定機関>

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めています。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

<剰余金の配当(中間配当)の決定機関>

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

<取締役の定数>

当社は取締役の員数を15名以内とする旨、定款で定めています。

<取締役選任の決議要件>

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

<取締役および監査役の責任免除>

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	353	148	358	69
連結子会社	685	15	978	84
計	1,038	163	1,336	153

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

SoftBank Holdings Inc. 等の当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーに対して、監査証明業務に基づく報酬および税務相談等の非監査業務に基づく報酬を支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っています。監査証明業務に基づく報酬としてSprint Corporation等が1,605百万円、非監査業務に基づく報酬としてSprint CorporationおよびBrightstar Corp. 等が2,331百万円を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にM&A案件に関する財務調査です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にM&A案件に関する財務調査です。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠して作成しています。

本報告書の連結財務諸表等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しています。

本報告書の財務諸表等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 連結財務諸表規則等の改正(2009年12月11日 内閣府令第73号)に伴い、IFRSによる連結財務諸表の作成が認められることとなったため、2014年3月31日に終了した1年間よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。

(注) 本連結財務諸表において、会計期間は以下の通り表記しています。

IFRS移行日	: 2012年4月1日
前連結会計年度	: 2013年3月31日、 : 2013年3月31日に終了した1年間
当連結会計年度	: 2014年3月31日、 : 2014年3月31日に終了した1年間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)および事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。その内容は以下の通りです。

会計基準の内容を適切に把握し、同基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構および監査法人等が主催するセミナー等へ参加することにより、社内における専門知識の蓄積に努めています。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備を行っています。その内容は以下の通りです。

IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。またIFRSに基づいた適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

a. 【連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)		
	注記	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	1,021,113	1,439,057	1,963,490
営業債権及びその他の債権	8,25	786,902	936,307	1,669,545
その他の金融資産	9,25	10,399	229,239	164,727
棚卸資産	10	55,683	54,268	251,677
その他の流動資産	11	85,014	127,148	293,221
流動資産合計		1,959,111	2,786,019	4,342,660
非流動資産				
有形固定資産	12	1,377,185	1,830,615	3,586,327
のれん	13	777,911	924,972	1,532,305
無形資産	13	340,323	528,683	6,177,701
持分法で会計処理されている投資	16	208,526	208,664	304,318
その他の金融資産	9,25	318,599	634,647	401,693
繰延税金資産	18	183,409	175,390	172,732
その他の非流動資産	11	85,490	129,182	167,261
非流動資産合計		3,291,443	4,432,153	12,342,337
資産合計		5,250,554	7,218,172	16,684,997

		(単位：百万円)		
	注記	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
(負債及び資本の部)				
流動負債				
有利子負債	19, 25	926, 671	1, 534, 128	1, 147, 899
営業債務及びその他の債務	20, 25	975, 832	972, 669	1, 705, 956
その他の金融負債	21, 25	1, 206	4, 833	5, 847
未払法人所得税		123, 213	182, 050	246, 013
引当金	23	1, 456	1, 602	93, 115
その他の流動負債	22	94, 155	142, 634	534, 948
流動負債合計		2, 122, 533	2, 837, 916	3, 733, 778
非流動負債				
有利子負債	19, 25	1, 763, 273	2, 173, 725	8, 022, 154
その他の金融負債	21, 25	37, 170	38, 654	41, 151
確定給付負債	24	14, 953	14, 506	77, 041
引当金	23	20, 643	21, 765	136, 920
繰延税金負債	18	45, 351	120, 979	1, 533, 021
その他の非流動負債	22	79, 585	80, 187	282, 262
非流動負債合計		1, 960, 975	2, 449, 816	10, 092, 549
負債合計		4, 083, 508	5, 287, 732	13, 826, 327
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	30	213, 798	238, 772	238, 772
資本剰余金	30	250, 767	436, 704	405, 111
利益剰余金	30	405, 584	712, 088	1, 193, 366
自己株式	30	△22, 947	△22, 834	△51, 492
その他の包括利益累計額	30	45, 433	248, 026	169, 617
親会社の所有者に帰属する持分合計		892, 635	1, 612, 756	1, 955, 374
非支配持分		274, 411	317, 684	903, 296
資本合計		1, 167, 046	1, 930, 440	2, 858, 670
負債及び資本合計		5, 250, 554	7, 218, 172	16, 684, 997

b. 【連結損益計算書および連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
売上高	33	3,202,536	6,666,651
売上原価	34	△1,610,842	△3,953,170
売上総利益		1,591,694	2,713,481
販売費及び一般管理費	34	△794,073	△1,826,575
企業結合に伴う再測定による利益	5	1,778	253,886
その他の営業損益	35	-	△55,430
営業利益		799,399	1,085,362
財務費用	36	△65,297	△271,478
持分法による投資損益	16	△3,663	74,402
その他の営業外損益	37	△14,935	44,081
税引前利益		715,504	932,367
法人所得税	18	△277,667	△346,218
純利益		437,837	586,149
純利益の帰属			
親会社の所有者		372,481	527,035
非支配持分		65,356	59,114
		437,837	586,149
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	39	332.51	442.64
希薄化後1株当たり純利益(円)	39	328.08	440.37

【連結包括利益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
純利益		437,837	586,149
その他の包括利益（税引後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	24,38	68	3,214
純損益に振り替えられることのない項目合計		68	3,214
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産	25,38	4,489	△38,767
キャッシュ・フロー・ヘッジ	25,38	115,136	△134,002
在外営業活動体の為替換算差額	29,38	65,856	90,388
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	16,38	18,801	18,588
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		204,282	△63,793
その他の包括利益（税引後）合計		204,350	△60,579
包括利益合計		642,187	525,570
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		575,142	451,167
非支配持分		67,045	74,403
		642,187	525,570

その他の包括利益の各内訳項目に関連する法人所得税は、「注記38. その他の包括利益」をご参照ください。

c. 【連結持分変動計算書】

2013年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2012年4月1日		213,798	250,767	405,584	△22,947	45,433	892,635	274,411	1,167,046
包括利益									
純利益		-	-	372,481	-	-	372,481	65,356	437,837
その他の包括利益		-	-	-	-	202,661	202,661	1,689	204,350
包括利益合計		-	-	372,481	-	202,661	575,142	67,045	642,187
所有者との取引額等									
剰余金の配当	31	-	-	△66,045	-	-	△66,045	△12,840	△78,885
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	68	-	△68	-	-	-
新株の発行		24,974	257,432	-	-	-	282,406	-	282,406
自己株式の取得及び処分		-	13	-	113	-	126	-	126
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-	2,667	2,667
支配継続子会社に対する 持分変動		-	△6,821	-	-	-	△6,821	△14,217	△21,038
関連会社の支配継続子会 社に対する持分変動	30	-	△51,223	-	-	-	△51,223	-	△51,223
新株予約権行使による減 少等		-	△13,539	-	-	-	△13,539	-	△13,539
株式に基づく報酬取引		-	75	-	-	-	75	-	75
その他		-	-	-	-	-	-	618	618
所有者との取引額等合計		24,974	185,937	△65,977	113	△68	144,979	△23,772	121,207
2013年3月31日		238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,684	1,930,440

2014年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2013年4月1日		238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,684	1,930,440
包括利益									
純利益		-	-	527,035	-	-	527,035	59,114	586,149
その他の包括利益		-	-	-	-	△75,868	△75,868	15,289	△60,579
包括利益合計		-	-	527,035	-	△75,868	451,167	74,403	525,570
所有者との取引額等									
剰余金の配当	31	-	-	△47,669	-	-	△47,669	△15,365	△63,034
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	2,541	-	△2,541	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	△13	△629	△28,658	-	△29,300	-	△29,300
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	-	573,447	573,447
子会社株式転換オプションの取得	30	-	△10,323	-	-	-	△10,323	-	△10,323
支配継続子会社に対する 持分変動		-	△21,553	-	-	-	△21,553	△57,250	△78,803
株式に基づく報酬取引		-	296	-	-	-	296	11,219	11,515
その他		-	-	-	-	-	-	△842	△842
所有者との取引額等合計		-	△31,593	△45,757	△28,658	△2,541	△108,549	511,209	402,660
2014年3月31日		238,772	405,111	1,193,366	△51,492	169,617	1,955,374	903,296	2,858,670

d. 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		437,837	586,149
減価償却費及び償却費		355,120	899,904
企業結合に伴う再測定による利益		△1,778	△253,886
財務費用		65,297	271,478
持分法による投資損益（△は益）		3,663	△74,402
その他の営業外損益（△は益）		14,935	△44,081
法人所得税		277,667	346,218
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加額）		△58,444	△106,055
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少額）		39,365	21,375
その他		△35,007	△171,927
小計		1,098,655	1,474,773
利息及び配当金の受取額		2,886	7,546
利息の支払額		△72,296	△306,697
法人所得税の支払額		△216,220	△315,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		813,025	860,245
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	40	△589,321	△1,371,400
投資の取得による支出		△318,306	△208,322
投資の売却または償還による収入		20,676	260,789
子会社の支配獲得による収支（△は支出）	5	12,227	△1,663,539
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	40	-	310,104
その他		580	△45,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		△874,144	△2,718,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支（△は支出）	19	345,572	△201,794
長期有利子負債の収入	19,40	1,324,585	4,698,294
長期有利子負債の支出	19	△898,867	△1,971,594
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△20,549	△83,232
配当金の支払額		△66,527	△47,600
非支配持分への配当金の支払額		△12,798	△14,747
子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出	40	△200,444	-
その他		505	△19,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		471,477	2,359,375
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,586	23,001
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）		417,944	524,433
現金及び現金同等物の期首残高	7	1,021,113	1,439,057
現金及び現金同等物の期末残高	7	1,439,057	1,963,490

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンク(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンク(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ (<http://www.softbank.jp/>) で開示しています。本連結財務諸表はソフトバンク(株)および子会社(以下「当社」)より構成されています。当社は、移動通信事業、スプリント事業、固定通信事業およびインターネット事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。なお、2013年9月30日に終了した3カ月間において、以下の企業結合取引により、新たにスプリント事業が加わりました。

当社は、2013年7月10日にSprint Corporation (旧Sprint Nextel Corporation、以下「スプリント」)の株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク(株)の子会社になりました。加えて、当社は2013年8月1日から9月16日の間に、スプリント株式の約2%を追加取得した結果、2014年3月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%となっています。詳細は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」および「注記6. セグメント情報(1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 連結財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表が国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

当社は、2014年3月31日に終了した1年間の第1四半期である2013年6月30日に終了した3カ月間よりIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は2012年4月1日です。当社は、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」)を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記45. IFRS初度適用」をご参照ください。

当社の会計方針は、早期適用していないIFRSの規定およびIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、2014年3月31日時点において有効なIFRSに準拠しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンク(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 早期適用する新たな基準書、解釈指針および改訂

当社は、IAS第36号「資産の減損」（2013年5月改訂）を早期適用しています。これは、非金融資産の減損の回収可能価額の開示に関する規定を改訂したものです。

(5) 未適用の公表済み基準書

本連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書および解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りです。適用による当社への影響は現在算定中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用 予定年度	新設・改訂の概要
IAS第32号 (改訂)	金融商品：表示	2014年1月1日	2015年3月期	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号	賦課金	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化
IFRS第9号	金融商品	未定	未定	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容の一部を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品の測定区分（償却原価と公正価値）への分類と測定に関する改訂 ・金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂 ・ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	未定	IFRS第15号は従来のIAS第11号およびIAS第18号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> ・収益の認識について、以下の5つのステップで行うアプローチを要求する改訂 <ul style="list-style-type: none"> a. 顧客との契約の識別 b. 契約における履行義務の識別 c. 取引価格の算定 d. 取引価格の契約における履行義務への配分 e. 履行義務の充足時（または充足につれて）の収益認識 ・契約コスト、ライセンス、製品保証などの取扱いに関する改訂 ・収益認識に関連する開示要求の拡大

(6) 本注記における略称

本注記において、以下の略称は以下の社名またはグループを示します。

略称	社名またはグループ
「当社」	ソフトバンク(株)および子会社
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
「クリアワイヤ」	Clearwire Corporation
「スーパーセル」	Supercell Oy
「Kahon 3」	Kahon 3 Oy
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「Brightstar Global Group」	Brightstar Global Group Inc.
「ソフトバンクC&S」	ソフトバンクコマース&サービス(株)
「WCP」	Wireless City Planning(株)

3. 重要な会計方針

当社が採用する会計方針は、本連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間に適用しています。

（1）連結の基礎

a. 子会社

子会社とは、ソフトバンク㈱により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンク㈱が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- ・受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額（純額）

子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

b. 関連会社

関連会社とは、ソフトバンク㈱がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理を行い、関連会社に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算しています。

関連会社に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

関連会社のアリババについては、同社との契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しています。なお、同社が公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- ・繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- ・売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、純損益で認識しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日（IFRS移行日）より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

(3) 外貨換算

a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は取引日の為替レートをを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

b. 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用およびキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートを用いて換算しています。

換算に使用した為替レートは、「注記29. 為替レート」をご参照ください。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

なお、当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の累積為替換算差額の全てを利益剰余金へ振り替えています。

(4) 金融商品

a. 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」または「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

(a) FVTPLの金融資産

当社では、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績評価および投資判断をマネジメントが行っている金融資産について、FVTPLの金融資産に指定しています。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。FVTPLの金融資産の公正価値は、「注記26. 金融商品の公正価値（1）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」で記載している方法により測定しています。

(b) 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(d) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しています。

- ・「売却可能金融資産」に指定した場合
- ・「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産の公正価値は、「注記26. 金融商品の公正価値（1）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」で記載の方法により測定しています。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しています。

(e) 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は期末日および各四半期末日ごとに、それ以外の資産は期末日に減損の客観的証拠の有無を判断しています。金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しています。その他にすべての金融資産について、減損の客観的な証拠として、以下の項目を含めています。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反
- ・債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・金融資産についての活発な市場が消滅したこと

当社は、減損の存在に関する客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しています。

貸付金及び債権または満期保有投資に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

満期保有投資の減損損失は直接帳簿価額を減額しています。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入れています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入れは行いません。

(f) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

c. 非デリバティブ金融負債

当社ではデリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止していません。

d. デリバティブおよびヘッジ会計

(a) デリバティブ

当社は、為替レートおよび金利の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約および金利スワップなどのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

(b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています（ベースス・アジャストメント）。

当社がヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ならびにヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

(c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融資産に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。

e. 複合金融商品

当社が発行した複合金融商品（新株予約権付社債）は、契約条件に従って、負債部分および資本部分に区分しています。複合金融商品の当初認識において、負債部分は資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定し、資本部分は複合金融商品全体の公正価値と負債部分の公正価値との差額により測定しています。

取引に直接関連する費用は、負債部分と資本部分の当初の帳簿価額に比例して配分し、資本部分に関連する取引費用は資本から控除しています。

当初認識後、負債部分は実効金利法による償却原価で測定しています。資本部分は、当初認識後の再測定は実施していません。

f. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主として携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物	
建物	30～50年
その他	5～15年
通信設備	
無線設備、交換設備および	
その他のネットワーク設備	3～15年
通信用鉄塔	15～42年
その他	5～40年
その他	2～10年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「注記3. 重要な会計方針(2) 企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位に減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「注記3. 重要な会計方針(11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「注記3. 重要な会計方針(1) 連結の基礎」をご参照ください。

(9) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出(自己創設無形資産)を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、顧客基盤は級数法により、それ以外の無形資産は定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア	
無線設備に係るソフトウェア	5～10年
その他	3～5年
顧客基盤	4～16年
有利なリース契約	3～23年
ゲームタイトル	3～5年
商標権(耐用年数を確定できるもの)	34年
その他	3～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

なお、有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

- ・米連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するライセンス(以下「FCCライセンス」)
- ・商標権(耐用年数を確定できないもの)

FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

また、商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用できる商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

これらの耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却は行っていません。これらの減損については「注記3. 重要な会計方針(11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

(10) リース

当社では、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについて、契約開始日における契約の実質を基に判断しています。

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類しています。リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合や最低リース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。リース期間は、解約不能期間に加え、リース開始日において更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間を合計した期間としています。

a. ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利率となるよう、財務費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しています。

b. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における支払リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

(11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損

a. 有形固定資産および無形資産の減損

当社では、期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

b. のれんの減損

当社では、期末日および各四半期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位に減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

(12) 退職給付

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について、法的債務または推定的債務を負わない退職給付制度であり、確定給付制度はそれ以外の退職給付制度をいいます。

当社は、主として確定拠出型年金制度を採用しています。

なお、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクモバイル(株)は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月をそれぞれの支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

また、スプリントは確定給付型年金制度について、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

a. 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

b. 確定給付制度

確定給付制度に関連して認識する負債（確定給付負債）は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定し、その現在価値は、給付が見込まれる期間に近似した優良社債の市場利回りに基づく割引率を用いて算定しています。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額および確定給付負債（資産）の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用および利息純額については、純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しています。

なお、確定拠出制度への移行により凍結した確定給付制度債務は、制度移行時に確定した退職給付額に基づき算定しています。したがって、これらの確定給付制度については勤務費用の発生はありません。

当社では、再測定は数理計算上の差異および制度資産に係る収益（利息純額に含まれる金額を除く）から構成され、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

(13) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いて測定しています。

当社は引当金として、資産除去債務およびリストラクチャリング引当金を認識しています。

リストラクチャリング引当金は、当社が詳細な公式計画を有し、計画の実施や特徴の公表などにより、影響を受ける関係者へリストラクチャリングの実行を予期させる場合に認識しています。

リストラクチャリング引当金は、主として、ネットワーク閉鎖引当金およびバックホール回線接続契約引当金です。当該リストラクチャリング引当金の内容は、「注記23. 引当金」をご参照ください。

(14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

(15) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度および制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度を導入しています。

株式に基づく報酬は、付与日における公正価値で測定しています。ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルやモンテカルロ・シミュレーションなどを用いて算定し、制限付株式の公正価値は、付与日の株価を用いて算定しています。

付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数または制限付株式の数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

なお、当社ではIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日 (IFRS移行日) より前に権利確定した株式に基づく報酬について、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

(16) 収益

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

a. 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は契約者に対し音声通信、データ通信からなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入 (以下「移動通信サービス収入」) と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益 (以下「携帯端末売上」) は、契約者またはディーラーに対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社がディーラーに対して携帯端末を販売し、ディーラーを通じて契約者と通信契約の締結を行うもの (以下「間接販売」) と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの (以下「直接販売」) からなります。それぞれの収益の認識基準は以下の通りです。

(a) 間接販売

携帯端末売上はリスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末のディーラーへの引き渡し時点で認識しています。なお、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約事務手数料収入は、契約時から繰り延べられ契約者の見積平均契約期間にわたり収益として認識しています。また、機種変更手数料収入は契約者の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰り延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しています。

(b) 直接販売

直接取引の場合、携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引の合計額を携帯端末および移動通信サービスの公正価値の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。携帯端末を割賦販売した場合は、携帯端末を契約者に引き渡した時点で携帯端末に配分された金額を携帯端末売上として認識しますが、携帯端末を一括払いで販売した場合は、携帯端末売上で認識される金額は、携帯端末販売時に契約者から受領する金額を上限としています。移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

また、間接販売、直接販売いずれの場合も、移動通信サービス収入の請求額に応じて、契約者へポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムについては、ポイントの見積利用률을考慮して算定された交換される特典の公正価値を繰り延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益として認識しています。

b. ゲーム内アイテムの販売

当社は、主に携帯端末を対象に配信しているゲームにおいて、ゲーム内で利用可能なアイテムの販売を行っています。当該アイテムの販売に係る収入は、アイテムを販売した時点では繰り延べ、アイテムの性質に応じて顧客のアイテムの利用時点または見積利用期間に、収益として認識しています。

c. 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービス、データ伝送サービス、インターネット・プロバイダ料、ADSLサービス料、IP電話サービス料およびネットワーク使用料からなります（以下「固定通信サービス収入」）。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

d. インターネットサービス

インターネットサービスにおける収益は、主にプレミアム広告収入、プロモーション広告収入、情報掲載サービスによる収入、イーコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

広告収入のうち、プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。また、プロモーション広告については、サイト閲覧者がプロモーション広告をクリックした時点で収益を認識しています。情報掲載サービスは、ウェブサイト上に情報サービスが掲載される期間にわたって収益を認識しています。イーコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しています。また、会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

(17) 販売手数料

当社はディーラーが契約者との間で、当社の携帯端末の販売または当社と契約者との間の通信契約の獲得および維持を行った場合、販売手数料を支払っています。このうち、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末の販売による収益から控除しています。また、通信契約の獲得および維持に関する手数料は販売費及び一般管理費として処理しています。

(18) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異には認識していません。

子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しています。

- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

(19) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、以下の通りです。

- ・連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断（「注記3. 重要な会計方針」（1）、「注記15. 主要な子会社」）
- ・企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の見積り（「注記3. 重要な会計方針」（2）、「注記5. 企業結合」）
- ・売却可能金融資産の公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」（4）、「注記26. 金融商品の公正価値」（1）（2））
- ・ヘッジ会計における予定取引の判断（「注記3. 重要な会計方針」（4））
- ・償却原価で測定する金融資産の償却期間および減損に関する見積り（「注記3. 重要な会計方針」（4）、「注記37. その他の営業外損益」）
- ・デリバティブ（組込デリバティブを含む）の公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」（4）、「注記26. 金融商品の公正価値」（1）（2）、「注記37. その他の営業外損益」）
- ・有形固定資産および無形資産の耐用年数の見積り（「注記3. 重要な会計方針」（7）（9））
- ・有形固定資産、無形資産およびのれんの減損に関する見積り（「注記3. 重要な会計方針」（11）、「注記13. のれんおよび無形資産」、「注記35. その他の営業損益」）
- ・引当金の認識・測定における判断および見積り（「注記3. 重要な会計方針」（13）、「注記23. 引当金」）
- ・繰延税金資産の回収可能性の評価（「注記3. 重要な会計方針」（18）、「注記18. 法人所得税」（4））

なお、2013年6月30日に終了した3カ月間において、子会社であるStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債について、帳簿価額の測定において重要な基礎となる、スプリント買収に関する仮定および関連する見積りの変更を行いました。当該新株予約権付社債は、2013年7月にスプリント株式に転換しています。

詳細は「注記37. その他の営業外損益」をご参照ください。

5. 企業結合

2013年3月31日に終了した1年間

(1) イー・アクセス㈱

a. 企業結合の概要

当社とイー・アクセス㈱は、両社の間で2012年10月1日付にて締結した株式交換契約、および2012年11月2日付にて締結した株式交換契約変更契約に基づき、2013年1月1日（株式交換効力発生日）をもって、当社を株式交換完全親会社、イー・アクセス㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。また、イー・アクセス㈱は2013年1月17日付で当社の保有する普通株式を当社から全て取得し、償却するとともに、A種種類株式（議決権なし）とB種種類株式（議決権あり）を当社に対し新たに発行しました。当社の保有するイー・アクセス㈱のB種種類株式（議決権あり）の一部については同日付でグループ外の他社（11社）へ譲渡しました。

以上の結果、当社の保有するイー・アクセス㈱の議決権比率は33.3%となり、議決権の過半数を保有していませんが、当社はイー・アクセス㈱の経済的持分比率の99.5%を保有しており、議決権比率（33.3%）と比較して著しく大きな割合を占めています。また、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいこと、および当社とグループ外の他社との間で締結された株式譲渡契約により、当社がイー・アクセス㈱の取締役の選解任を実質的に決定可能なことも踏まえ、当社がイー・アクセス㈱を支配していると判断し、同社を子会社としています。

なお、2014年6月1日付でイー・アクセス㈱は㈱ウィルコムと、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行いました。

（注） A種種類株式とB種種類株式の議決権以外の権利は同一です。

（イー・アクセス㈱の事業内容）

- (a) モバイルブロードバンド通信サービスの提供
- (b) ADSL回線の卸売、ADSLサービスの提供

（支配獲得日）

2013年1月1日

b. 取得対価およびその内訳

	（単位：百万円）
	支配獲得日 (2013年1月1日)
支配獲得時に交付した当社の普通株式の公正価値	219,396
支配獲得時に譲渡したイー・アクセス㈱B種種類株式の公正価値	△1,100
取得対価の合計	A 218,296

企業結合に係る取得関連費用1,028百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

c. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

(a) 株式の種類別の交換比率

イー・アクセス㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式20.09株

(b) 交換比率の算定方法

イー・アクセス㈱の普通株式の株価（終値）は、2012年9月28日現在15,070円、2012年11月2日現在45,500円です。当社とイー・アクセス㈱は、イー・アクセス㈱のこれらの株価と、イー・アクセス㈱が保有する①移動通信サービスのネットワーク、②顧客基盤、および③ソフトバンクモバイル㈱との間で創出が見込まれるシナジー等を総合的に勘案し、両社協議の上、イー・アクセス㈱の普通株式の評価額を決定しました。

当社およびイー・アクセス㈱は、本件変更契約の締結に際し、本件株式交換の株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式交換比率に関する財務分析を依頼し、当社は、みずほ証券㈱および㈱ブルータス・コンサルティングを起用しました。また、イー・アクセス㈱は、ゴールドマン・サックス証券㈱を起用しました。

(c) 交付株式数およびその評価額

交付株式数	69,871,312 株
評価額	219,396 百万円

d. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年1月1日)
流動資産		84,069
有形固定資産		147,886
無形資産		113,107
その他の非流動資産		38,311
資産合計		383,373
流動負債		108,073
非流動負債		191,926
負債合計		299,999
純資産	B	83,374
非支配持分（注1）	C	417
のれん（注2）	A-(B-C)	135,339

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは今後の事業展開や集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

e. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値30,882百万円について、契約金額の総額は33,754百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは2,872百万円です。

f. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年1月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	29,796
イー・アクセス(株)B種種類株式売却による収入	1,100
子会社の支配獲得による現金受入額	30,896

g. 被取得企業の売上高および純利益

2013年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は53,013百万円、純利益は5,382百万円です。

2014年3月31日に終了した1年間

(2) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱

a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱の代表取締役社長である孫 正義は、ガンホーの代表取締役会長である孫 泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫 泰蔵氏の資産管理会社である合同会社ハーティス（議決権所有比率：18.50%、以下「ハーティス」）との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、孫 正義が取締役を務め、その資産管理会社である(有)孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫 正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル㈱は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%（買付代金：24,976百万円）を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数（議決権所有比率：58.50%）を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることで一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

(ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
取得対価の合計	A 178,596

企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年4月1日)
流動資産		36,903
無形資産		80,814
その他の非流動資産		4,511
資産合計		<u>122,228</u>
流動負債		10,897
非流動負債		29,949
負債合計		<u>40,846</u>
純資産	B	<u>81,382</u>
非支配持分(注1)	C	48,818
のれん(注2)	A-(B-C)	<u><u>146,032</u></u>

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
現金による取得対価	△24,976
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	11,025
子会社の支配獲得による現金支払額	<u><u>△13,951</u></u>

e. 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は181,056百万円、純利益は42,857百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(3) スプリント

a. 企業結合の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うことについて合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク(株)は、2013年7月10日に米国の100%子会社であるStarburst I, Inc.を通じて、スプリントに対して185億米ドルを追加出資し、2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債（以下「本社債」）31億米ドルと合わせて、総額216億米ドルの投資を行いました。投資総額216億米ドルのうち166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。なお、Starburst II, Inc. が保有する本社債は株式に転換されました。

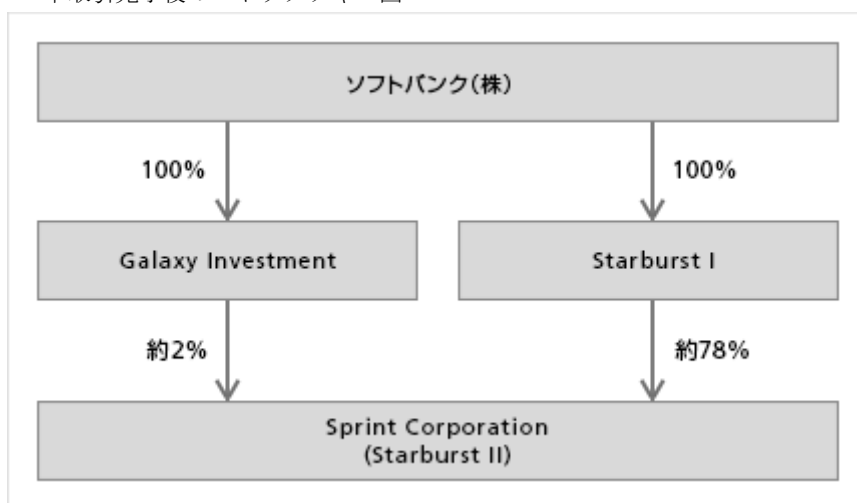
本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。

本取引の結果、Starburst I, Inc. はスプリントの株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク(株)の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるクリアワイヤを完全子会社化しています。

また、ソフトバンク(株)は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc. を通じて、スプリント株式の約2%（取得価額：5億米ドル）を追加取得しました。その結果、2014年3月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

- (a) 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大規模（注）になります。
- (b) 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- (c) スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

（注） 2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）のデータおよび各社開示資料に基づく。

c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Dan Hesse
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク㈱の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長（Chairman of the Board）を、ソフトバンク㈱の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長（Vice Chairman of the Board）を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。
連結売上高	35,493百万米ドル（2013年12月期・米国基準）

d. 支配獲得日

2013年7月10日

e. 取得対価およびその内訳

	（単位：百万円）
	支配獲得日
	（2013年7月10日）
支払現金	1,875,149
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換	313,534
取得対価の合計	A 2,188,683

当該企業結合に係る取得関連費用は12,106百万円であり、2013年3月31日に終了した1年間に3,751百万円、2014年3月31日に終了した1年間に8,355百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年7月10日)
流動資産		
現金及び現金同等物		447,873
営業債権及びその他の債権（注1）		322,957
その他の金融資産		111,764
棚卸資産		105,318
その他の流動資産		42,655
流動資産合計		1,030,567
非流動資産		
有形固定資産（注2）		1,291,364
無形資産（注2）		5,301,283
その他の金融資産		23,938
その他の非流動資産		12,394
非流動資産合計		6,628,979
資産合計		7,659,546
流動負債		
有利子負債（注2）		86,961
営業債務及びその他の債務		632,348
未払法人所得税		4,553
引当金（注3）		106,630
その他の流動負債		282,501
流動負債合計		1,112,993
非流動負債		
有利子負債（注2）		2,668,163
その他の金融負債		5,662
確定給付負債		65,763
引当金（注3）		143,739
繰延税金負債（注4）		1,409,387
その他の非流動負債		184,106
非流動負債合計		4,476,820
負債合計		5,589,813
純資産	B	2,069,733
非支配持分（注5）	C	467,910
ベースス・アジャストメント（注6）	D	311,659
のれん（注7）	A-(B-C)-D	275,201

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

支配獲得日以降、支配獲得日における資産、負債および非支配持分の暫定的な金額を修正しています。主な修正内容は次の通りです。FCCライセンス（注8）の公正価値に関してスプリントの経営陣による追加的な分析を行ったことにより無形資産が25,660百万円増加しました。繰延税金負債が主としてFCCライセンスに関連した調整により13,699百万円減少しました。また、非支配持分が30,204百万円増加しました。その結果、のれんが19,217百万円減少しました。

なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1米ドル=101.14円）により換算しています。

（注1）取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値322,957百万円について、契約金額の総額は343,792百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは20,835百万円です。

（注2）有形固定資産、無形資産および有利子負債

内訳についてはそれぞれ「注記12. 有形固定資産」、「注記13. のれんおよび無形資産」および「注記19. 有利子負債（1）有利子負債の内訳」をご参照ください。

（注3）引当金

当該企業結合により、主として資産除去債務、ネクステル・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用および今後経済的便益の流入が見込まれないバックホール回線接続契約の支払いに関連する費用について、引当金として認識しています。

なおバックホール回線とは、無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網です。

（注4）繰延税金負債

当該企業結合により認識した繰延税金負債は主に、FCCライセンスおよび耐用年数を確定できない商標権に関する一時差異に対するものです。

（注5）非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

（注6）ペーシス・アジャストメント

当社は、スプリントへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除していません。

（注7）のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

（注8）FCCライセンス

米国連邦通信委員会（FCC）が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンスです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
現金による取得対価	△1,875,149
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	447,873
子会社の支配獲得による現金支払額	<u>△1,427,276</u>
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104
子会社の支配獲得による現金支払額（純額）	<u><u>△1,117,172</u></u>

h. 購入コミットメント

当該企業結合により増加した支配獲得日時点の購入コミットメントは2,555,706百万円です。これは主に、通信設備の購入、携帯端末の購入および他の通信事業者との接続に関する未履行の契約によるものです。

i. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は2,601,031百万円、純損失は188,396百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(4) ㈱ウィルコム

a. 企業結合の概要

当社は、従来より㈱ウィルコムの発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

㈱ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上返済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、㈱ウィルコムは当社の子会社になりました。

なお、2014年6月1日付でウィルコムはイー・アクセス㈱と、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行いました。

(㈱ウィルコムの事業内容)

電気通信事業

(支配獲得日)

2013年7月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する 資本持分の公正価値	104,070
取得対価の合計	A 104,070

当社が支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する資本持分100%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、103,766百万円の利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
流動資産	80,843
有形固定資産	46,026
無形資産	43,639
その他の非流動資産	14,883
資産合計	185,391
流動負債	83,958
非流動負債	16,284
負債合計	100,242
純資産	B 85,149
非支配持分(注1)	C 222
のれん(注2)	A-(B-C) 19,143

(注1) 非支配持分

非支配持分は、(株)ウィルコムの子会社（持分割合80%）である(株)ウィルコム沖縄に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは今後の事業展開や集約的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の主な内訳は割賦債権であり、公正価値は31,039百万円です。また、契約上の未収金額の総額は31,328百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日時点の見積りは289百万円です。

e. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	14,043
子会社の支配獲得による現金受入額	14,043

f. 被取得企業の売上高および純損失

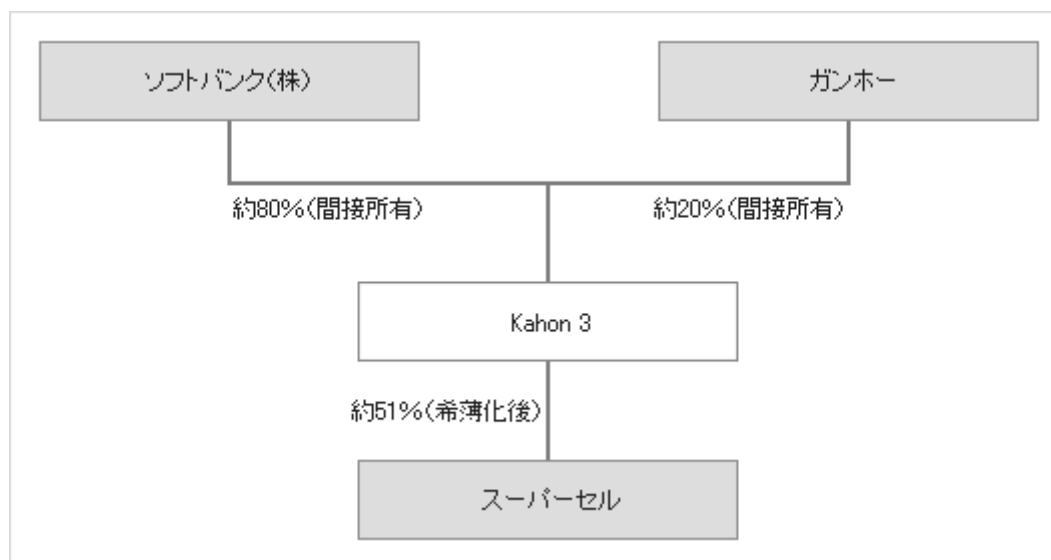
2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は124,068百万円、純損失は4,823百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(5) スーパーセル

a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱と子会社のガンホーは、ソフトバンク㈱が12.24億米ドル（出資比率約80%）、ガンホーが3.06億米ドル（出資比率約20%）を間接的に出資して、フィンランドに共同で設立した特別目的会社のKahon 3を通じて、2013年10月31日にフィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開するスーパーセルの議決権付株式の約51%（希薄化後）を総額15.3億米ドル（150,720百万円）で取得し、スーパーセルはソフトバンク㈱の子会社となりました。



b. 子会社化の目的

スーパーセルは、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開しています。ソフトバンク㈱およびガンホーとの戦略的パートナーシップの下、「The first truly global games company」という目標に向かって成長を加速させていきます。

ガンホーは、2002年よりオンラインゲーム事業を展開し、開発・継続的な運営に関する確かな実績・豊かなノウハウを蓄積してきました。本取引により、世界100カ国以上に向け事業展開を行うスーパーセルの海外マーケティング力と同社の「App Store」の「ゲーム」カテゴリにおけるポジショニングを生かし、ガンホーの世界展開をさらに強化していきます。

c. スーパーセルの概要

名称	Supercell Oy
所在地	Itämerenkatu 11-13 00180 Helsinki Finland
代表者の役職・氏名	CEO Ilkka Paananen
事業内容	モバイル/ソーシャル インタラクティブ・エンターテインメント
資本金	2,500ユーロ
設立年月日	2010年5月14日
連結売上高	519,093千ユーロ（2013年12月期・フィンランド基準）

- d. 支配獲得日
2013年10月31日

- e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年10月31日)	
支払現金		140,397
取得対価の合計	A	140,397

企業結合に係る取得関連費用3,114百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

Kahon 3は、スーパーセルの普通株式、優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を総額150,720百万円で取得しました。当該企業結合の取得対価は、スーパーセルの取得総額150,720百万円から優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を控除した140,397百万円です。

なお、優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円は、連結持分変動計算書上、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。

- f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年10月31日)	
流動資産		22,123
無形資産		119,204
その他の非流動資産		73
資産合計		141,400
流動負債		22,518
非流動負債		23,993
負債合計		46,511
純資産	B	94,889
非支配持分（注1）	C	53,295
のれん（注2）	A-(B-C)	98,803

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2013年10月31日)
現金による取得対価	△140,397
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,495
子会社の支配獲得による現金支払額	△137,902

h. 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は54,841百万円、純利益は3,799百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(6) ブライトスター

a. 企業結合の概要

当社は、携帯端末の卸売事業を展開する米国のブライトスターのすべての普通株式および優先株式の取得、ならびに本取引に関連する組織構築を2014年1月30日に完了し、同社を子会社化しました。本取引完了時において、当社が保有する、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権は約57%です。

本取引では、ソフトバンク(株)は、ソフトバンク(株)が持分の100%を所有するBrightstar Global Groupに対し、総額12.6億米ドル(1,284億円)の投資を行い、Brightstar Global Groupが新規に発行した普通株式および無議決権優先株式(総額8.6億米ドルの優先残余財産分配請求権を有する。)、ならびに普通株式を僅少な金額で取得する権利(以下「本ワラント」)を取得しました。本ワラントは、5年間にわたりソフトバンク(株)が所有するBrightstar Global Groupの普通株式所有割合を約70%に引き上げることとなる株式数に相当する数の普通株式を取得する権利です。Brightstar Global Groupは、11.1億米ドルの現金およびBrightstar Global Groupの持分の約43%に相当する新規発行の普通株式を対価として、ブライトスターのすべての普通株式および優先株式(優先株式の取得に関連する未払配当金の支払いを含む。)を既存の株主から取得しました。

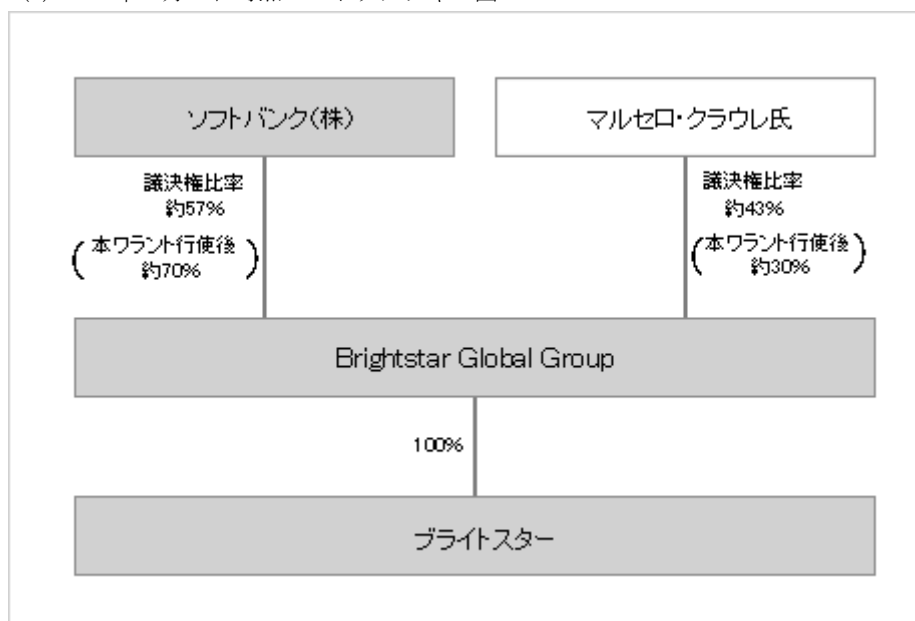
その結果、ソフトバンク(株)は、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権および普通株式の約57%を所有し、約43%をブライトスターのChairman and CEOであるマルセロ・クラウレ氏が所有することになり、ブライトスターはソフトバンク(株)の子会社になりました。なお当社は、Brightstar Global Groupを被取得企業として会計処理しています。

当社は投資総額12.6億米ドルのうち11.1億米ドルをブライトスター株式の取得に用い、残りの1.5億米ドルについては、ブライトスターの継続的な事業活動等のために資金供与を行う予定です。

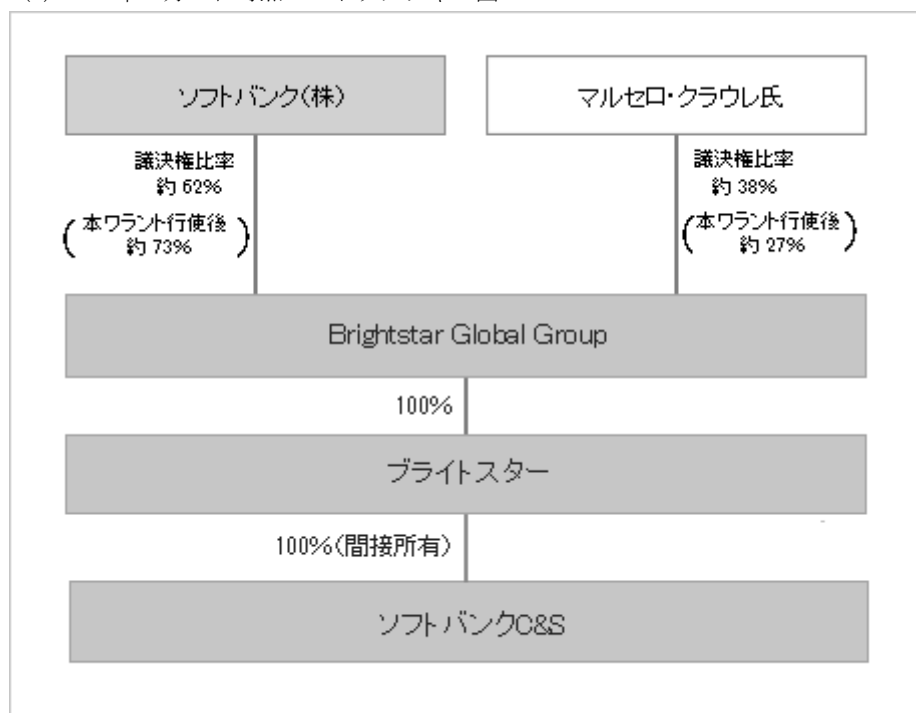
また、本ワラントを段階的に行使することにより、ブライトスターの子会社化後の5年間でBrightstar Global Groupの議決権および普通株式の当社の所有割合を約70%まで引き上げる予定です。

なお、2014年4月1日付で、子会社のソフトバンクBB(株)はコマース&サービス事業を分割し、ソフトバンクC&Sを新設しました。またソフトバンク(株)は、同日にソフトバンク(株)が保有するソフトバンクC&Sの全株式を、ブライトスターの100%子会社であるSB C&Sホールディングスに譲渡し、Brightstar Global Groupの普通株式を追加取得しました。その結果、2014年4月1日における当社のBrightstar Global Groupに対する議決権および普通株式の所有割合は、約62%(本ワラント行使後約73%)になりました。

(a) 2014年3月31日時点のストラクチャー図



(b) 2014年4月1日時点のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

ブライトスターは、移動通信分野に特化した世界最大規模の卸売会社です。携帯端末メーカーやキャリア、小売業者など、移動通信分野の主要企業に対して多彩なサービスを提供しています。その主な提供サービスは、携帯端末やアクセサリ類の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャンネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス等です。現在、同社は50カ国以上に拠点を構え、125カ国以上でサービスを提供しています。

当社は2013年7月に米国のスプリントの子会社化を完了し、事業基盤を日本から米国へと拡大させました。ブライトスターを子会社化することにより、携帯端末の調達規模を拡大し、日米において競争力をさらに高めていきます。

c. ブライトスターの概要

名称	Brightstar Corp.
所在地	9725 NW 117th Ave, #300 Miami, Florida, U.S.A.
代表者の役職・氏名	Chairman and Chief Executive Officer Marcelo Claure
事業内容	携帯端末の卸売
資本金	2 千米ドル
設立年月日	1997年9月23日
連結売上高	7, 227, 879千米ドル (2013年12月期・米国基準)

d. 支配獲得日
2014年1月30日

e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2014年1月30日)	
支払現金		128,378
取得対価の合計	A	128,378

企業結合に係る取得関連費用1,190百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2014年1月30日)	
流動資産		340,644
非流動資産		74,991
資産合計		415,635
流動負債		260,518
非流動負債		82,835
負債合計		343,353
純資産	B	72,282
非支配持分(注1)	C	3,761
のれん(注2)	A-(B-C)	59,857

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値190,802百万円について、契約金額の総額は192,194百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは1,392百万円です。

h. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2014年1月30日)
現金による取得対価	△128,378
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	41,428
子会社の支配獲得による現金支払額	△86,950

i. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は137,534百万円、純損失は1,704百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(7) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上高および連結純損益

2013年3月31日に終了した1年間

イー・アクセス㈱の企業結合について、支配獲得日が2012年4月1日であったと仮定した場合の、2013年3月31日に終了した1年間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報（非監査情報）は、以下の通りです。

	(単位：百万円) 2013年3月31日に 終了した1年間
売上高（プロフォーマ情報）	3,338,731
純利益（プロフォーマ情報）	428,553

2014年3月31日に終了した1年間

スプリント、㈱ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターの企業結合について、支配獲得日が2013年4月1日であったと仮定した場合の、2014年3月31日に終了した1年間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報（非監査情報）は、以下の通りです。

	(単位：百万円) 2014年3月31日に 終了した1年間
売上高（プロフォーマ情報）	8,291,358
純利益（プロフォーマ情報）	465,234

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。

「スプリント事業」は、スプリントを2013年7月に子会社化したことに伴い、2014年3月31日に終了した1年間より新設しました。

また、当社は、2013年3月31日に終了した1年間までは、「移動体通信事業」、「固定通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、2013年1月にイー・アクセス(株)を、2013年4月にガンホーを、2013年7月にはスプリントを子会社化したことにより、今後の当社の事業規模、事業地域が大きく変わるため、2014年3月31日に終了した1年間より報告セグメントの変更をしています。

2014年3月31日に終了した1年間において、従来の「ブロードバンド・インフラ事業」と「固定通信事業」については統合の上、「固定通信事業」としました。また、「インターネット・カルチャー事業」については「インターネット事業」に名称を変更しました。さらに、ソフトバンクBB(株)が営むコマース&サービス事業については、従来「その他」に含めていましたが、移動通信事業との結びつきがより強くなってきていることから、「移動通信事業」に含めました。

なお、2013年3月31日に終了した1年間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに準じて表示していません。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの（売上高 － 売上原価 － 販売費及び一般管理費）

セグメント間の取引は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2013年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,330,871	-	437,873	353,481	3,122,225	80,311	-	3,202,536
セグメント間の内部 売上高または振替高	14,759	-	93,155	3,128	111,042	36,754	△147,796	-
合計	2,345,630	-	531,028	356,609	3,233,267	117,065	△147,796	3,202,536
EBITDA	797,343	-	168,061	193,290	1,158,694	13,158	△19,111	1,152,741
減価償却費及び償却費	△280,223	-	△53,829	△12,570	△346,622	△6,758	△1,740	△355,120
セグメント利益	517,120	-	114,232	180,720	812,072	6,400	△20,851	797,621
企業結合に伴う再測定 による利益								1,778
その他の営業損益								-
営業利益								799,399
財務費用								△65,297
持分法による投資損益								△3,663
その他の営業外損益								△14,935
税引前利益								715,504

2014年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業 (注3)	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,142,663	2,600,743	442,152	396,554	6,582,112	84,539	-	6,666,651
セグメント間の内部 売上高または振替高	22,855	288	105,938	3,315	132,396	39,914	△172,310	-
合計	3,165,518	2,601,031	548,090	399,869	6,714,508	124,453	△172,310	6,666,651
EBITDA	1,003,934	417,245	170,689	204,318	1,796,186	13,592	△22,968	1,786,810
減価償却費及び償却費	△394,984	△418,461	△62,077	△15,369	△890,891	△7,551	△1,462	△899,904
セグメント利益 (△損失)	608,950	△1,216	108,612	188,949	905,295	6,041	△24,430	886,906
企業結合に伴う再測定 による利益								253,886
その他の営業損益								△55,430
営業利益								1,085,362
財務費用								△271,478
持分法による投資損益								74,402
その他の営業外損益								44,081
税引前利益								932,367

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注3) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

(3) 地域ごとの情報

a. 外部顧客への売上高

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
日本	3,176,897	3,828,104
米国	5,377	2,680,486
その他	20,262	158,061
合計	<u>3,202,536</u>	<u>6,666,651</u>

売上高は 外部顧客の所在地に基づき分類しています。

2014年3月31日に終了した1年間の「米国」の増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

b. 非流動資産（金融資産および繰延税金資産を除く）

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
日本	2,574,581	3,405,286	4,041,462
米国	210	228	7,153,279
その他	6,118	7,938	268,853
合計	<u>2,580,909</u>	<u>3,413,452</u>	<u>11,463,594</u>

2014年3月31日に終了した1年間の「米国」の増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
現金および要求払預金	568,783	792,701	1,203,146
定期預金（預入期間が3カ月以内）	451,250	645,694	509,115
MMF	-	-	193,104
その他	1,080	662	58,125
合計	<u>1,021,113</u>	<u>1,439,057</u>	<u>1,963,490</u>

2014年3月31日に終了した1年間の現金及び現金同等物の増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合（3）スプリント」をご参照ください。

2013年3月31日において社債償還資金として25,000百万円以上の現金および預金を維持することが契約上で要求されていました（2012年4月1日および2014年3月31日は該当なし）。

アルゼンチン政府は、アルゼンチン国内での外貨購入および外貨による海外送金に対し、中央銀行の事前承認を必要とする外国為替規制を実施しています。アルゼンチンに所在する子会社が保有する現金及び現金同等物の2014年3月31日の残高は8,874百万円です（2012年4月1日および2013年3月31日は該当なし）。

有利子負債などの担保に供されている現金及び現金同等物の金額については、「注記19. 有利子負債（4）担保差入資産」をご参照ください。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
営業債権	457,725	506,400	1,176,453
割賦債権	345,083	368,418	438,521
その他	5,772	82,313	94,533
貸倒引当金	△21,678	△20,824	△39,962
合計	<u>786,902</u>	<u>936,307</u>	<u>1,669,545</u>

2014年3月31日に終了した1年間の営業債権及びその他の債権の増加は、主にスプリントおよびブライトスターを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合（3）スプリント、（6）ブライトスター」をご参照ください。

割賦債権は、間接販売において、契約者がディーラーから携帯端末を購入する際の代金の支払方法として、分割払いを選択した場合に、当社がその代金をディーラーに立替払いしたことにより発生した債権です。当社は当該金額を、分割支払期間にわたり、通信サービス料と合わせて契約者に請求しています。

なお、割賦債権の分割支払期間は24カ月であるため、期末日後1年以内に回収する金額を「営業債権及びその他の債権」に計上し、期末日後1年を超えて回収する金額を「その他の金融資産（非流動）」として計上しています。

9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
流動			
有価証券	3,794	4,373	109,935
定期預金(預入期間が3カ月超)等	2,474	6,617	37,342
デリバティブ金融資産	1,896	203,829	13,975
その他	2,235	14,420	3,475
合計	<u>10,399</u>	<u>229,239</u>	<u>164,727</u>
非流動			
割賦債権	110,987	114,498	147,355
投資有価証券	158,983	437,881	108,171
その他	59,100	93,968	156,691
貸倒引当金	△10,471	△11,700	△10,524
合計	<u>318,599</u>	<u>634,647</u>	<u>401,693</u>

割賦債権については、「注記8. 営業債権及びその他の債権」をご参照ください。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
商品及び製品	42,618	46,137	243,864
その他	13,065	8,131	7,813
合計	<u>55,683</u>	<u>54,268</u>	<u>251,677</u>

2014年3月31日に終了した1年間の棚卸資産の増加は、主にスプリントおよびブライトスターを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント、(6)ブライトスター」をご参照ください。

有利子負債などの担保に供されている棚卸資産の金額については、「注記19. 有利子負債(4)担保差入資産」をご参照ください。

期中に費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
棚卸資産の評価減の金額	<u>5,425</u>	<u>11,144</u>

11. その他の流動資産およびその他の非流動資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
流動			
前払費用	45,369	61,483	145,130
未収消費税等	13,982	39,582	98,374
その他	25,663	26,083	49,717
合計	<u>85,014</u>	<u>127,148</u>	<u>293,221</u>
非流動			
長期前払費用	84,903	127,244	152,080
その他	587	1,938	15,181
合計	<u>85,490</u>	<u>129,182</u>	<u>167,261</u>

12. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	通信設備	土地	建設仮勘定	その他	合計
2012年4月1日	192,391	2,160,227	72,542	92,525	168,961	2,686,646
取得	6,103	48,767	1,308	571,343	4,655	632,176
企業結合	1,430	133,126	308	12,512	1,140	148,516
処分	△3,522	△180,170	△311	△1,604	△29,032	△214,639
科目振替	9,655	465,649	89	△519,695	42,057	△2,245
為替換算差額	5	-	-	-	92	97
その他	1,327	△945	-	△1,543	1,178	17
2013年3月31日	207,389	2,626,654	73,936	153,538	189,051	3,250,568
取得	6,237	31,786	-	918,906	12,326	969,255
企業結合	141,548	833,751	18,369	305,734	45,211	1,344,613
処分	△4,890	△179,404	△111	△12,825	△37,795	△235,025
科目振替	16,507	1,009,932	34	△1,100,586	73,600	△513
為替換算差額	2,499	26,200	323	2,363	1,214	32,599
その他	1,806	△1,653	-	△607	△3,958	△4,412
2014年3月31日	371,096	4,347,266	92,551	266,523	279,649	5,357,085

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び 構築物	通信設備	土地	建設仮勘定	その他	合計
2012年4月1日	△81,580	△1,120,528	△6	△580	△106,767	△1,309,461
減価償却費	△10,175	△209,365	-	-	△34,134	△253,674
処分	3,384	116,542	-	259	25,898	146,083
科目振替	△1	65	-	66	24	154
為替換算差額	△2	-	-	-	△51	△53
その他	△731	△788	-	△17	△1,466	△3,002
2013年3月31日	△89,105	△1,214,074	△6	△272	△116,496	△1,419,953
減価償却費	△27,896	△444,070	-	-	△58,896	△530,862
減損損失	-	△3,961	-	△5,594	-	△9,555
処分	4,532	148,963	-	5,611	32,680	191,786
科目振替	△30	△2,357	-	24	△248	△2,611
為替換算差額	△312	△4,321	-	-	△394	△5,027
その他	352	△382	-	△156	5,650	5,464
2014年3月31日	△112,459	△1,520,202	△6	△387	△137,704	△1,770,758

有形固定資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	通信設備	土地	建設仮勘定	その他	合計
2012年4月1日	110,811	1,039,699	72,536	91,945	62,194	1,377,185
2013年3月31日	118,284	1,412,580	73,930	153,266	72,555	1,830,615
2014年3月31日	258,637	2,827,064	92,545	266,136	141,945	3,586,327

2013年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による増加は、主にイー・アクセス㈱を子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合（1）イー・アクセス㈱」をご参照ください。

2014年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。

当社が2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合（3）スプリント」をご参照ください。

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2013年7月10日)
建物及び構築物	140,270
通信設備	794,524
土地	18,362
建設仮勘定	298,928
その他	39,280
合計	1,291,364

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記35. その他の営業損益」をご参照ください。

有形固定資産に含まれているファイナンス・リース資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
建物及び構築物	40,136	38,962	41,367
通信設備	476,531	540,372	731,858
土地	49,360	49,360	49,360
建設仮勘定	36	-	1,569
その他	23,873	30,906	44,252
合計	589,936	659,600	868,406

なお、当社のファイナンス・リース債務は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。

有利子負債などの担保に供されている有形固定資産の金額については、「注記19. 有利子負債（4）担保差入資産」をご参照ください。

割賦払いで購入したことにより、所有権に対する制限がある有形固定資産は、「注記19. 有利子負債（5）所有権が制限された資産」をご参照ください。

13. のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	耐用年数を確定 できない無形資産				耐用年数を確定 できる無形資産				無形資産 合計
		FCC ライセンス	商標権	ソフト ウェア	顧客基盤	有利な リース 契約	ゲーム タイトル	商標権	その他	
2012年4月1日	781,454	-	-	604,221	-	-	-	461	40,567	645,249
取得	-	-	-	48,383	-	-	-	13	102,090	150,486
内部開発	-	-	-	4,469	-	-	-	-	334	4,803
企業結合	147,061	-	3,790	23,250	89,394	-	-	66	2,233	118,733
処分	-	-	-	△25,921	-	-	-	△5	△1,155	△27,081
科目振替	-	-	-	105,138	-	-	-	1	△103,777	1,362
為替換算差額	-	-	-	17	-	-	-	-	183	200
その他	-	-	-	1,089	-	-	-	-	1,928	3,017
2013年3月31日	928,515	-	3,790	760,646	89,394	-	-	536	42,403	896,769
取得	-	30,146	-	46,081	-	-	-	41	227,591	303,859
内部開発	-	-	-	3,838	-	-	-	-	15,537	19,375
企業結合	602,499	3,612,994	616,000	154,536	747,689	148,979	196,895	52,605	53,829	5,583,527
処分	-	△47	-	△40,415	-	-	-	△6	△1,699	△42,167
科目振替	-	2,430	-	182,529	-	△64	-	2	△162,274	22,623
為替換算差額	11,208	64,003	10,589	4,163	12,370	2,620	5,617	926	1,650	101,938
その他	△129	-	-	△281	-	-	-	△3	△184	△468
2014年3月31日	1,542,093	3,709,526	630,379	1,111,097	849,453	151,535	202,512	54,101	176,853	6,885,456

のれんおよび無形資産の償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	耐用年数を確定 できない無形資産				耐用年数を確定 できる無形資産				無形資産 合計
		FCC ライセンス	商標権	ソフト ウェア	顧客基盤	有利な リース 契約	ゲーム タイトル	商標権	その他	
2012年4月1日	△3,543	-	-	△293,466	-	-	-	△260	△11,200	△304,926
償却費	-	-	-	△81,046	△5,518	-	-	△101	△1,412	△88,077
処分	-	-	-	25,180	-	-	-	5	187	25,372
科目振替	-	-	-	△183	-	-	-	-	71	△112
為替換算差額	-	-	-	△6	-	-	-	-	△79	△85
その他	-	-	-	160	-	-	-	△2	△416	△258
2013年3月31日	△3,543	-	-	△349,361	△5,518	-	-	△358	△12,849	△368,086
償却費	-	-	-	△152,269	△155,017	-	△35,880	△1,219	△2,295	△346,680
減損損失	△5,822	-	△7,404	△654	△8,655	-	-	-	-	△16,713
処分	-	-	-	39,165	-	-	-	6	248	39,419
科目振替	-	-	-	△345	-	-	-	-	△37	△382
為替換算差額	△552	-	-	△869	△2,769	△227	△110	△24	△280	△4,279
その他	129	-	-	622	-	△11,091	-	△31	△534	△11,034
2014年3月31日	△9,788	-	△7,404	△463,711	△171,959	△11,318	△35,990	△1,626	△15,747	△707,755

のれんおよび無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	耐用年数を確定できない無形資産		耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計	
		FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利なリース契約	ゲームタイトル	商標権		その他
2012年4月1日	777,911	-	-	310,755	-	-	-	201	29,367	340,323
2013年3月31日	924,972	-	3,790	411,285	83,876	-	-	178	29,554	528,683
2014年3月31日	1,532,305	3,709,526	622,975	647,386	677,494	140,217	166,522	52,475	161,106	6,177,701

2013年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による主な増加は以下の通りです。

- ・2013年1月にイー・アクセス㈱を子会社化した結果、顧客基盤84,684百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(1) イー・アクセス㈱」をご参照ください。

2014年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による主な増加は以下の通りです。

- ・2013年4月にガンホーを子会社化した結果、ゲームタイトル77,796百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(2) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱」をご参照ください。
- ・2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

(単位：百万円)

支配獲得日
(2013年7月10日)

耐用年数を確定できない無形資産	
FCCライセンス	3,612,994
商標権	600,266
耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	138,330
顧客基盤	700,192
有利なリース契約	148,979
商標権	52,593
その他	47,929
合計	5,301,283

- ・2013年7月に㈱ウィルコムを子会社化した結果、顧客基盤25,004百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(4) ㈱ウィルコム」をご参照ください。
- ・2013年10月にスーパーセルを子会社化した結果、ゲームタイトル119,099百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(5) スーパーセル」をご参照ください。
- ・2014年1月にブライトスターを子会社化した結果、顧客基盤22,493百万円および商標権(耐用年数を確定できない無形資産)12,120百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(6) ブライトスター」をご参照ください。

FCCライセンスは、米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するためのライセンスです。FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用できる商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

顧客基盤は、被取得企業の企業結合時に存在した顧客から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。有利なリース契約の取崩額は、オペレーティング・リース料に計上していません。

ゲームタイトルは、被取得企業の企業結合時に存在したゲームタイトルから期待される将来の超過収益力を反映したものです。

償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記35. その他の営業損益」をご参照ください。

2014年3月31日における、ソフトウェアに関連する自己創設無形資産の帳簿価額は47,604百万円（2012年4月1日は12,282百万円、2013年3月31日は12,862百万円）です。

無形資産に含まれているファイナンス・リース資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
ソフトウェア	<u>127,832</u>	<u>167,337</u>	<u>207,713</u>

なお、当社のファイナンス・リース債務は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。

有利子負債などの担保に供されている無形資産の金額については、「注記19. 有利子負債（4）担保差入資産」をご参照ください。

割賦払いで購入したことにより、所有権に対する制限がある無形資産は、「注記19. 有利子負債（5）所有権が制限された資産」をご参照ください。

企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから便益が生じると期待される資金生成単位グループに配分しています。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位グループへの配分額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位グループ	のれん		
		2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
移動通信事業	ソフトバンクモバイルほか(注1)	727,914	863,253	882,397
	ガンホー(注2)	-	-	146,032
	スーパーセル(注3)	-	-	103,463
	ブライトスターほか(注4)	-	-	59,979
	合計	727,914	863,253	1,191,871
スプリント事業	スプリント(注5)	-	-	280,045
固定通信事業	ソフトバンクテレコム(注6)	27,920	27,920	27,920
インターネット事業	ヤフー(注7)	18,574	30,296	31,050
-	その他	3,503	3,503	1,419
合計		777,911	924,972	1,532,305

報告セグメント	資金生成単位グループ	耐用年数が確定できない無形資産		
		2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
移動通信事業	ソフトバンクモバイルほか(注1)	-	3,790	-
	ブライトスターほか(注4)	-	-	12,145
	合計	-	3,790	12,145
スプリント事業	スプリント(注5)	-	-	4,320,356
合計		-	3,790	4,332,501

(注1) 当該資金生成単位グループは、ソフトバンクモバイル(株)、イー・アクセス(株)、(株)ウィルコムおよびWCPから構成されています。

(注2) 当該資金生成単位グループは、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)およびその傘下の会社から構成されています。

(注3) 当該資金生成単位グループは、Supercell Oyおよびその傘下の会社から構成されています。

(注4) 当該資金生成単位グループは、Brightstar Global Group Inc. およびその傘下の会社ならびにソフトバンクBB(株) コマース&サービス事業から構成されています。

(注5) 当該資金生成単位グループは、Sprint Corporationおよびその傘下の会社から構成されています。

(注6) 当該資金生成単位グループは、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクテレコムパートナーズ(株)から構成されています。

(注7) 当該資金生成単位グループは、ヤフー(株)およびその傘下の会社から構成されています。

各資金生成単位グループの回収可能価額の算定方法は、以下の通りです。

使用価値：ソフトバンクモバイルほか、スーパーセル、ブライトスターほか、ソフトバンクテレコム、ヤフー、その他

処分コスト控除後の公正価値：ガンホー、スプリント

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト6.77%～23.56%（2013年3月31日に終了した1年間は6.85%～10.07%）により現在価値に割引いて算定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、将来の不確実性を考慮し、成長率を零と仮定して5年目のキャッシュ・フロー金額と同額で推移すると仮定しています。

処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格（株価）に基づいて算定しています。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の減損テストの結果、2014年3月31日に終了した1年間において、その他の資金生成単位グループに配分されたのれんについて5,822百万円の減損損失を認識しました。（2013年3月31日に終了した1年間においては、減損損失の認識なし）

また、ブライトスターに配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を上回っていますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが、仮に約1.5%上昇した場合、減損損失が認識される可能性があります。

上記以外の上記のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

14. リース

(1) ファイナンス・リース

(借手側)

当社は、福岡ヤフオク！ドーム、無線設備、交換設備、電源設備および伝送設備などについて、ファイナンス・リース取引を実施しています。

ファイナンス・リース債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
最低支払リース料総額			
1年以内	166,645	203,794	281,641
1年超5年以内	444,296	556,930	742,615
5年超	4	23,392	15,715
合計	610,945	784,116	1,039,971
控除-将来財務費用	△21,921	△27,381	△44,761
ファイナンス・リース債務の現在価値	589,024	756,735	995,210

2014年3月31日に終了した1年間のファイナンス・リース債務の現在価値の増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。また、2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識したファイナンス・リース債務の現在価値は、「注記19. 有利子負債(1) 有利子負債の内訳」をご参照ください。

ファイナンス・リース債務の現在価値の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
1年以内	157,302	192,658	264,295
1年超5年以内	431,718	541,897	716,679
5年超	4	22,180	14,236
合計	589,024	756,735	995,210

ファイナンス・リース債務の1年毎に区分した期日別残高は、「注記25. 金融商品(2) 財務リスク管理 c. 流動性リスク」をご参照ください。

一部のリース契約については、財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記19. 有利子負債(2) 財務制限条項」をご参照ください。

(2) オペレーティング・リース

(借手側)

当社は、オペレーティング・リース取引により、通信設備等を設置するための鉄塔、土地および建物、ならびに周波数帯、伝送路などを使用しており、一部のオペレーティング・リース契約には、自動更新オプションおよびエスカレーション条項が付されています。

当社では、解約不能期間に加え、リース開始日において自動更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間との合計をリース期間としています。また、エスカレーション条項が付されている、またはリース期間の一部に無償期間が含まれているオペレーティング・リース取引については、リース期間における支払リース料総額を、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

基地局リース

米国の基地局リース取引は、主に通信設備等を設置するための鉄塔や土地を提供する移動通信用鉄塔運営会社との取引です。当該リース取引の契約期間は、5年から12年であり、さらに5年間の更新オプションを5回まで行使することが可能です。基地局設置時において、契約期間が10年未満の場合は、少なくとも1回更新オプションを行使することを見込んでいます。

日本の基地局リース取引は、基地局設置のための土地または建物だけの賃借取引です。当該リース取引の契約期間の多くは10年または20年です。基地局設置時において、合理的確実に取引を継続する期間として契約期間を見込んでいます。

周波数帯リース (米国)

米国の周波数帯リース取引の契約には、更新オプションが付されています。当該取引については、取引開始時において全ての更新オプションを行使することを合理的に確実視しており、更新オプションの行使期間を含めたリース期間は最長30年です。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2013年3月31日	2014年3月31日
1年以内	82,061	339,417
1年超5年以内	217,266	1,098,640
5年超	115,872	1,413,650
合計	415,199	2,851,707

2014年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料合計には、2013年7月に子会社となったスプリントの最低支払リース料2,408,314百万円が含まれています。これは主に、基地局リースおよび周波数帯リースに係るものです。

2014年3月31日に終了した1年間において費用として認識されたオペレーティング・リース料は339,961百万円(2013年3月31日に終了した1年間は129,523百万円)です。

15. 主要な子会社

(1) 企業集団の構成

当社の主要な子会社の状況は、以下の通りです。

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合（単位：％）		
			2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
ソフトバンクモバイル(株)	移動通信事業	東京都	100	100	100
BBモバイル(株)	移動通信事業	東京都	100	100	100
(株)ウィルコム	移動通信事業	東京都	100	100	100
ガンホー・オンライン・エンターテインメント(株) (注1)	移動通信事業	東京都	33.7	33.6	40.2
Wireless City Planning(株) (注2)	移動通信事業	東京都	33.3	33.3	33.3
イー・アクセス(株) (注3)	移動通信事業	東京都	-	33.3	33.3
Brightstar Global Group Inc.	移動通信事業	米国	-	-	57.2
Brightstar Corp.	移動通信事業	米国	-	-	100
GRAVITY Co., Ltd.	移動通信事業	韓国	-	-	59.3
Supercell Oy	移動通信事業	フィンランド	-	-	54.9
Sprint Corporation (注4) (旧Starburst II, Inc.)	スプリント事業	米国	-	100	79.9
Sprint Communications, Inc.	スプリント事業	米国	-	-	100
ソフトバンクBB(株)	固定通信事業	東京都	100	100	100
ソフトバンクテレコム(株)	固定通信事業	東京都	100	100	100
ヤフー(株) (注5)	インターネット事業	東京都	42.2	42.5	42.9
(株)IDCフロンティア	インターネット事業	東京都	100	100	100
(株)カービュー	インターネット事業	東京都	52.2	52.2	53.8
バリューコマース(株)	インターネット事業	東京都	43.5	50.7	50.6
モバイルテック(株)	その他	東京都	100	100	100
SBエナジー(株)	その他	東京都	100	100	100
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	その他	東京都	100	100	100
福岡ソフトバンクホークス(株)	その他	福岡県	100	100	100
SBBM(株)	その他	東京都	100	100	100
アイティメディア(株)	その他	東京都	59.8	59.7	59.1
ソフトバンク・テクノロジー(株)	その他	東京都	55.5	55.5	55.5
(株)ベクター	その他	東京都	52.4	52.4	52.4
SFJ Capital Limited	その他	ケイマン	100	100	100
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	その他	シンガポール	100	100	100
SoftBank Ventures Korea Inc.	その他	韓国	100	100	100
SoftBank Korea Corp.	その他	韓国	100	100	100
Starburst I, Inc.	その他	米国	-	100	100
Softbank Holdings Inc.	その他	米国	100	100	100
SoftBank America Inc.	その他	米国	100	100	100
SoftBank Ranger Venture Investment Partnership	その他	韓国	100	100	100
SoftBank Capital Fund '10 L.P.	その他	米国	98.0	98.0	98.0

- (注1) 当社はガンホーの議決権の過半数を所有していません。しかしながら、2013年4月1日付でガンホーの議決権比率18.50%を所有するハーティスは当社の代表取締役社長である孫 正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨に合意しています。当社とハーティスを合わせたガンホー株式の議決権は過半数を占めています。よって、当社がガンホーを支配していると判断し、連結しています。
- (注2) 当社はWCPの議決権の過半数を所有していません。しかしながら、ソフトバンク㈱の取締役がWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、当社がWCPを支配していると判断し、連結しています。
- (注3) 当社はイー・アクセス㈱の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はイー・アクセス㈱の経済的持分比率の99.5%を保有しており、議決権比率(33.3%)と比較して著しく大きな割合を占めています。また、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいこと、および当社とグループ外の他社との間で締結された株式譲渡契約により、当社がイー・アクセス㈱の取締役の選解任を実質的に決定可能なことも踏まえ、当社がイー・アクセス㈱を支配していると判断し、連結しています。
- (注4) 当社は、2012年10月に100%子会社であるStarburst II, Inc. を設立しました。その後当社は、2013年7月10日にSprint Nextel Corporationに対する投資を完了させ、スプリントは当社の子会社になりました。この投資の過程で、Starburst II, Inc. は、Sprint Corporationに社名を変更し、当社はSprint Corporationの株式の約78%を保有することになりました。その後、当社はSprint Corporationの株式の約2%を追加取得しました。なお、この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。
- (注5) 当社はヤフー㈱の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はヤフー㈱の議決権の42.9%を所有し、ソフトバンク㈱の取締役がヤフー㈱の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社がヤフー㈱を支配していると判断し、連結しています。

(2) 当社にとって重要な非支配持分がある子会社の要約連結財務情報等

a. スプリント (Sprint Corporationおよびその傘下の会社)

(a) 一般的情報

	2014年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合 (%)	20.1
子会社グループの非支配持分の累積額 (百万円)	405,630

(単位:百万円)
2014年3月31日に
終了した1年間

子会社グループの非支配持分に配分された純損益	△38,636
------------------------	---------

(b) 要約連結財務情報

(単位:百万円)

2014年3月31日

流動資産	1,178,581
非流動資産	7,133,494
流動負債	1,019,329
非流動負債	5,084,260
資本	2,208,486

(単位:百万円)
2014年3月31日に
終了した1年間

売上高	2,601,031
純利益	△188,396
包括利益	△183,263

上記は、スプリントの支配獲得日以降の売上高、純利益および包括利益です。

スプリントの支配獲得日以降、スプリントから非支配持分に支払われた配当金はありません。

(単位:百万円)

2014年3月31日に
終了した1年間

営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	24,999
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△564,880
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	586,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	63,689

上記は、スプリントの支配獲得日以降のキャッシュ・フローです。

b. ヤフー（ヤフー㈱およびその傘下の会社）

(a) 一般的情報

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合（%）	57.8	57.5	57.1
子会社グループの非支配持分の累積額 （百万円）	264,030	312,448	356,740
		（単位：百万円）	
		2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に配分された 純損益		67,600	73,318

(b) 要約連結財務情報

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
流動資産	452,365	569,918	658,706
非流動資産	124,847	193,060	210,890
流動負債	94,076	193,943	218,335
非流動負債	2,740	3,707	3,934
資本	480,396	565,328	647,327
		（単位：百万円）	
		2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
売上高		363,955	408,515
純利益		118,175	129,566
包括利益		121,410	135,030

2014年3月31日に終了した1年間において、ヤフー㈱から非支配持分に支払われた配当金は、13,229百万円（2013年3月31日に終了した1年間は11,616百万円）です。

	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	139,398	134,572
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	55,094	△53,129
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	△40,186	△9,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	359
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	154,618	72,749

16. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務情報等

Alibaba Group Holding Limited

a. 一般的情報

アリババ（所在地：ケイマン）は、傘下の企業を通じて、オンライン市場である、「Taobao Marketplace」、「Tmall」、「Alibaba.com」などを運営しています。

b. 要約連結財務情報

アリババのIFRS要約連結財務情報は、以下の通りです。

なお、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。当注記においても3カ月相違した同社の要約連結財務情報を開示しています。なお、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行い、当該要約連結財務情報にも反映しています。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
流動資産	317,581	610,054	1,178,723
非流動資産	256,672	323,337	672,785
流動負債	149,534	382,690	680,910
非流動負債	13,761	621,917	790,289
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	378,601	△80,632	363,226
非支配持分	32,357	9,416	17,083

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
売上高	407,867	801,093
純利益	65,732	323,923
その他の包括利益（税引後）	1,275	22,433
包括利益合計	67,007	346,356

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益	63,078	323,306
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益（税引後）	1,370	22,183
親会社の所有者に帰属する包括利益合計	64,448	345,489

2013年3月31日に終了した1年間および2014年3月31日に終了した1年間において、アリババから受取った配当金はありません。

また、上記の要約連結財務情報に基づく親会社の所有者に帰属する持分とアリババに対する持分の帳簿価額の調整は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
親会社の所有者に帰属する持分	378,601	△80,632	363,226
持分割合(%)	31.89	36.90	36.26
当社に帰属する持分	120,736	△29,753	131,706
のれん	-	51,948	58,521
IFRS移行日ののれんの償却累計額(注1)	△5,729	△8,020	△8,624
その他(注2)	△29,582	37,773	△50,485
アリババに対する持分の帳簿価額	85,425	51,948	131,118

(注1) IFRS移行日前の企業結合によりアリババの連結財務諸表に計上されたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で持分法を適用する際、効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却をしていました。本調整額は、IFRS移行日時点の、のれんの償却累計額です。

(注2) 2005年のTaoBao株式の移転および2012年のアリババによる米国Yahoo! Inc. からの自己株式取得による組織再編などに伴う調整です。

(2) 重要性のない関連会社に対する投資の合算情報

上記「(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務情報等」を除く、重要性のない持分法で会計処理されている投資の合算情報(当社の持分の合計値)は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
関連会社に係る持分の帳簿価額	123,101	156,716	173,200
		(単位：百万円)	
		2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
純利益		△9,684	7,622
その他の包括利益(税引後)		11,147	9,108
包括利益合計		1,463	16,730

17. ストラクチャード・エンティティ

(1) 連結しているストラクチャード・エンティティ

連結しているストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンドおよび投資事業有限責任組合として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されていますが、当社が運営を支配していると判断したものです。

当社は、一部の連結しているストラクチャード・エンティティに対して投資のコミットメント契約を交わしています。

なお、契約上の義務なしに、連結しているストラクチャード・エンティティに対する重要な財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

(2) 非連結のストラクチャード・エンティティ

連結していないストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンド、投資事業有限責任組合および投資信託として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されており、第三者により運営を支配されたものです。当該ファンドは、各パートナーからの出資によって資金調達しています。

非連結のストラクチャード・エンティティの規模、当社の当該エンティティに対する投資の帳簿価額、および当社の潜在的な最大損失エクスポージャーは、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
非連結のストラクチャード・エンティティの総資産 (合算額)	214,079	277,593	359,396
当社の最大損失エクスポージャー			
当社が認識した投資の帳簿価額	43,128	50,007	63,352
追加投資のコミットメント契約	7,940	12,743	16,445
合計	51,068	62,750	79,797

連結財政状態計算書上、当社が認識する投資は、「持分法で会計処理されている投資」または「その他の金融資産（非流動）」に含めて表示しています。当社が非連結のストラクチャード・エンティティに対して認識する負債は該当ありません。

当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、当社の投資の帳簿価額および追加投資に係るコミットメントの合計額に限定されます。

当社の最大損失エクスポージャーは生じうる最大の損失額を示すものであり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

当社が契約上の義務なしに、上記の非連結のストラクチャード・エンティティに対して財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

18. 法人所得税

(1) 税金費用

法人所得税費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
当期税金費用	△279,259	△343,333
繰延税金費用	1,592	△2,885
合計	<u>△277,667</u>	<u>△346,218</u>

日本において、所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、2015年3月31日に終了する1年間に解消する見込みの繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、従来の38.0%から35.6%に変更しています。本税率変更に伴う重要な影響はありません。

(2) 法定実効税率と実際負担税率の調整表

当社の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下の通りです。実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合を表示しています。

	(単位：%)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
法定実効税率	38.0	38.0
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	2.1	11.3
企業結合に伴う再測定による利益	△0.2	△10.4
持分法による投資損益	0.0	△2.7
その他	△1.1	0.9
実際負担税率	<u>38.8</u>	<u>37.1</u>

当社は、主に法人税、住民税および損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した2014年3月31日に終了した1年間の法定実効税率は38.0%（2013年3月31日に終了した1年間は38.0%）となっています。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

(3) 繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳は、以下の通りです。

2013年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2012年 4月1日	純損益 の認識額	その他の包括利 益の認識額	企業結合 (注)	為替 換算差額	その他	2013年 3月31日
繰延税金資産							
有形固定資産	77,984	459	-	2,990	-	1	81,434
未払費用及びその他の負債	65,409	10,133	△37	5,528	629	6	81,668
繰越欠損金	13,244	△11,162	-	5,331	54	-	7,467
その他	39,869	△9,511	△7	9,575	220	133	40,279
合計	196,506	△10,081	△44	23,424	903	140	210,848
繰延税金負債							
顧客基盤	-	2,093	-	△32,846	-	-	△30,753
商標権	-	21	-	△1,372	-	-	△1,351
売却可能金融資産	△26,971	1,754	△2,640	△20	-	△9	△27,886
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	△70,463	△1,596	-	-	△72,059
その他	△31,477	7,805	-	△101	△733	118	△24,388
合計	△58,448	11,673	△73,103	△35,935	△733	109	△156,437
純額	138,058	1,592	△73,147	△12,511	170	249	54,411

(注) 「企業結合」による増加は、主にイー・アクセス㈱を子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(1) イー・アクセス㈱」をご参照ください。

2014年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2013年 3月31日	純損益 の認識額	その他の包括利 益の認識額	企業結合 (注)	為替 換算差額	その他	2014年 3月31日
繰延税金資産							
有形固定資産	81,434	△25,124	-	37,411	557	-	94,278
未払費用及びその他の負債	81,668	△70,205	71	244,287	3,409	△69	259,161
繰越欠損金及び繰越税額控除	7,467	20,340	-	46,232	741	-	74,780
その他	40,279	4,700	△1	48,128	925	428	94,459
合計	210,848	△70,289	70	376,058	5,632	359	522,678
繰延税金負債							
FCCライセンス	-	△16,305	-	△1,213,820	△21,636	-	△1,251,761
顧客基盤	△30,753	62,683	-	△286,213	△3,664	-	△257,947
商標権	△1,351	1,739	-	△255,266	△4,380	-	△259,258
売却可能金融資産	△27,886	-	22,381	-	△0	△395	△5,900
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△72,059	-	72,029	-	-	-	△30
その他	△24,388	19,287	-	△101,071	△2,184	285	△108,071
合計	△156,437	67,404	94,410	△1,856,370	△31,864	△110	△1,882,967
純額	54,411	△2,885	94,480	△1,480,312	△26,232	249	△1,360,289

(注) 「企業結合」による増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
繰延税金資産	183,409	175,390	172,732
繰延税金負債	△45,351	△120,979	△1,533,021
純額	138,058	54,411	△1,360,289

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は税額ベースです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
将来減算一時差異	53,100	83,278	180,755
繰越欠損金	33,819	53,730	783,219
繰越税額控除	-	-	26,584
合計	86,919	137,008	990,558

2014年3月31日に終了した1年間の増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除の失効予定は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異のうち失効期限があるものはありません。

繰越欠損金 (税額ベース)		(単位：百万円)		
		2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
1年目		804	4,185	8,520
2年目		4,024	3,136	4,218
3年目		3,016	-	16,268
4年目		-	-	23,566
5年目以降および失効期限なし		25,975	46,409	730,647
合計		33,819	53,730	783,219

繰越税額控除 (税額ベース)		(単位：百万円)		
		2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
1年目		-	-	861
2年目		-	-	36
3年目		-	-	210
4年目		-	-	7,388
5年目以降および失効期限なし		-	-	18,089
合計		-	-	26,584

上記に加えて、2014年3月31日において繰延税金資産を認識していない子会社および関連会社に対する投資に関する将来減算一時差異の総額(所得ベース)は108,548百万円(2012年4月1日は85,074百万円、2013年3月31日は114,087百万円)です。

(5) 繰延税金負債が認識されていない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異

2014年3月31日において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異の総額(所得ベース)は642,305百万円(2012年4月1日は182,568百万円、2013年3月31日は265,895百万円)です。

19. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	平均 利率 (%)	返済期限
(単位：百万円)					
流動					
短期借入金	114,625	458,313	270,529	1.25	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	32,000	0.13	-
1年内返済予定の長期借入金	496,073	631,232	393,566	0.95	-
1年内償還予定の社債	142,686	204,837	139,300	4.50	-
1年内返済予定のリース債務	157,302	192,658	264,295	1.84	-
1年内支払予定の割賦購入による未払金	15,985	47,088	48,209	1.86	-
合計	926,671	1,534,128	1,147,899		
非流動					
長期借入金	619,517	510,856	2,243,855	1.34	2015年4月 ～2020年11月
社債	458,520	791,919	4,743,073	5.96	2015年4月 ～2040年12月
リース債務	431,722	564,077	730,915	2.00	2015年4月 ～2023年9月
優先出資証券	195,920	197,468	199,156	2.04	- (注3)
割賦購入による未払金	57,594	109,405	105,155	1.53	2015年4月 ～2019年2月
合計	1,763,273	2,173,725	8,022,154		

(注1) 平均利率は、2014年3月31日の残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 返済期限は、2014年3月31日の残高に対する返済期限を記載しています。

(注3) 契約上、償還期限はありませんが、早期償還が可能となる2015年5月に償還を行う予定です。

(注4) 2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した有利子負債の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
流動	
1年内返済予定の長期借入金	13,380
1年内償還予定の社債	63,317
1年内返済予定のリース債務	10,264
合計	86,961
非流動	
長期借入金	34,854
社債	2,590,208
リース債務	43,101
合計	2,668,163

(注5) ソフトバンク㈱は、ソフトバンクの子会社化に係るブリッジローンおよび既存借入金などのリファイナンスを目的として、借入総額1兆9,800億円の借入契約（以下「パーマネントローン」）を2013年9月13日に金融機関と締結し、2013年9月27日および2013年9月30日に借入を実行しました。
 なお、パーマネントローンの概要は下記の通りです。

パーマネントローンの概要

借入人	ソフトバンク㈱
貸付人	㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ドイツ銀行 クレディ・アグリコル銀行 ほか合計19金融機関
契約締結日	2013年9月13日
借入総額および最終返済日	借入総額1兆9,800億円 (内訳) ファシリティーA：1兆1,000億円（最終返済日：2018年9月13日） ファシリティーB： 8,800億円（最終返済日：2020年9月14日）
借入実行日および借入額	2013年9月27日：1兆8,500億円 2013年9月30日： 1,300億円
主な資金使途	ソフトバンク子会社化に係るブリッジローンの返済 ソフトバンク㈱の一部既存借入金の返済 イー・アクセス㈱の一部既存債務の返済
担保	なし
連帯保証人	ソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクテレコム㈱
財務制限条項	パーマネントローンには財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記19. 有利子負債（2）財務制限条項」をご参照ください。

(注6) 社債の発行条件の要約は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高	2012年4月1日 (単位：百万円)	2013年3月31日 (単位：百万円)	2014年3月31日 (単位：百万円)	利率 (%)	償還期限
ソフトバンク㈱							
第29回無担保普通社債	2009年 9月18日	- 百万円	64,934 (64,934)	-	-	4.52	2012年 9月18日
第33回無担保普通社債	2010年 9月17日	- 百万円	129,715	129,916 (129,916)	-	1.24	2013年 9月17日
第36回無担保普通社債	2011年 6月17日	100,000百万円	99,561	99,666	99,772	1.00	2016年 6月17日
第39回無担保普通社債	2012年 9月24日	100,000百万円	-	99,539	99,644	0.74	2017年 9月22日
第41回無担保普通社債	2013年 3月12日	300,000百万円	-	295,542	296,681	1.47	2017年 3月10日
第42回無担保普通社債	2013年 3月1日	70,000百万円	-	69,710	69,801	1.47	2017年 3月1日
第43回無担保普通社債	2013年 6月20日	400,000百万円	-	-	395,759	1.74	2018年 6月20日
2020年満期ドル建普通社債	2013年 4月23日	2,485百万米ドル	-	-	252,084	4.50	2020年 4月15日
2020年満期ユーロ建普通社債	2013年 4月23日	625百万ユーロ	-	-	87,098	4.63	2020年 4月15日
その他の社債	2003年 12月30日 ～2013年 11月29日	214,900百万円	306,996 (77,752)	239,480 (74,921)	214,497 (74,867)	0.42 ～4.72	2012年 7月24日 ～2020年 11月27日
小計			601,206 (142,686)	933,853 (204,837)	1,515,336 (74,867)		
Sprint Corporation							
7.25% Notes due 2021	2013年 9月11日	2,250百万米ドル	-	-	228,195	7.25	2021年 9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年 9月11日	4,250百万米ドル	-	-	430,955	7.88	2023年 9月15日
7.125% Notes due 2024	2013年 12月12日	2,500百万米ドル	-	-	253,422	7.13	2024年 6月15日
小計			-	-	912,572		
Sprint Communications, Inc. (注9)							
Export Development Canada Facility (Tranche 2)	2011年 1月20日	500百万米ドル	-	-	51,460	3.58	2015年 12月15日
6% Senior Notes due 2016	2006年 11月15日	2,000百万米ドル	-	-	215,742	6.00	2016年 12月1日
9.125% Senior Notes due 2017	2012年 3月1日	1,000百万米ドル	-	-	115,388	9.13	2017年 3月1日
8.375% Senior Notes due 2017	2009年 8月10日	1,300百万米ドル	-	-	147,300	8.38	2017年 8月15日
9% Guaranteed Notes due 2018	2011年 11月9日	3,000百万米ドル	-	-	354,443	9.00	2018年 11月15日
7% Guaranteed Notes due 2020	2012年 3月1日	1,000百万米ドル	-	-	110,415	7.00	2020年 3月1日
7% Senior Notes due 2020	2012年 8月14日	1,500百万米ドル	-	-	160,153	7.00	2020年 8月15日
11.5% Senior Notes due 2021	2011年 11月9日	1,000百万米ドル	-	-	135,715	11.50	2021年 11月15日
9.25% Debentures due 2022	1992年 4月15日	200百万米ドル	-	-	24,540	9.25	2022年 4月15日
6% Senior Notes due 2022	2012年 11月14日	2,280百万米ドル	-	-	231,467	6.00	2022年 11月15日
小計			-	-	1,546,623		

会社名・銘柄	発行 年月日	発行残高	2012年4月1日 (単位：百万円)	2013年3月31日 (単位：百万円)	2014年3月31日 (単位：百万円)	利率 (%)	償還期限
Sprint Capital Corporation (注9)							
6.9% Senior Notes due 2019	1999年 5月6日	1,729百万米ドル	-	-	183,292	6.90	2019年 5月1日
6.875% Senior Notes due 2028	1998年 11月16日	2,475百万米ドル	-	-	236,768	6.88	2028年 11月15日
8.75% Senior Notes due 2032	2002年 3月14日	2,000百万米ドル	-	-	220,542	8.75	2032年 3月15日
小計			-	-	640,602		
Clearwire Communications LLC(注9)							
14.75% First-Priority Senior Secured Notes due 2016 (注10)	2012年 1月27日	300百万米ドル	-	-	39,957	14.75	2016年 12月1日
8.25% Exchangeable Notes due 2040	2010年 12月8日	629百万米ドル	-	-	70,171 (45,736)	8.25	2040年 12月1日
小計			-	-	110,128 (45,736)		
イー・アクセス(株)							
2018年満期米ドル建 普通社債	2011年 4月1日	420百万米ドル	-	39,011	42,819	8.25	2018年 4月1日
2018年満期ユーロ建 普通社債	2011年 4月1日	200百万ユーロ	-	23,892	28,132	8.38	2018年 4月1日
小計			-	62,903	70,951		
Brightstar Corp.							
9.50% senior notes due 2016	2010年 11月30日	350百万米ドル	-	-	39,816	9.50	2016年 12月1日
7.25% senior notes due 2018	2013年 7月26日	250百万米ドル	-	-	27,445	7.25	2018年 8月1日
小計			-	-	67,261		
その他の会社							
円建普通社債	2012年 5月25日	200百万円	-	-	200	0.60 ~0.70	2015年 5月25日 ~2017年 5月25日
米ドル建普通社債 (注10)	1999年 5月31日 ~2007年 4月23日	182百万米ドル	-	-	18,700 (18,697)	3.49 ~6.99	2014年 5月1日 ~2015年 4月1日
小計			-	-	18,900 (18,697)		
合計			601,206 (142,686)	996,756 (204,837)	4,882,373 (139,300)		

(注7) 2012年4月1日、2013年3月31日および2014年3月31日の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

(注8) 発行残高は、2014年3月31日における発行残高です。

(注9) Sprint Communications, Inc.、Sprint Capital CorporationおよびClearwire Communications LLCは、スプリントの子会社です。

(注10) 当該社債には、担保付社債が含まれています。差入担保の内容については、「(4) 担保差入資産」をご参照ください。

(2) 財務制限条項

a. ソフトバンク㈱の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンク㈱の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- (a) 事業年度末におけるソフトバンク㈱の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンク㈱の純資産の額の75%を下回らないこと。
- (b) 連結会計年度末におけるソフトバンク㈱の連結財政状態計算書およびBBモバイル㈱の連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱各社の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (c) ソフトバンク㈱の連結損益計算書において営業損益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。
- (d) 借入契約で定める調整後純有利子負債（注1）またはレバレッジレシオ（注2）が、各事業年度末日および第2四半期末日において、それぞれ一定の金額または数値を上回らないこと。

（注1）調整後純有利子負債：連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど一定の調整あり。

（注2）レバレッジレシオ：調整後純有利子負債÷調整後EBITDA（注3）

（注3）調整後EBITDA：スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど、一定の調整をしたEBITDA。

b. スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項

スプリントの有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- (a) スプリントの発行している社債の一部である201億米ドルについては支配権の異動が発生した場合および債券格付機関の格付が一定程度低下した場合は、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。また、クリアワイヤおよびスプリントのその他の子会社の発行している社債の一部である4.81億米ドルについては、支配権の異動が発生した場合、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。
- (b) 毎四半期末日においてスプリントの調整後債務（注）をスプリントのEBITDAで除した値が、契約で定められた上限値を超えてはならず、スプリントがこの条項に抵触した場合には、有利子負債の早期返済を求められる可能性があります。なお、2014年3月31日における上限値は6.25です。

（注）調整後債務：スプリントの債務（営業債務を除く）および債務保証額等の合計から金融機関との契約で定められた金額を除くなど一定の調整をしたもの。

(3) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として現金150,000百万円（2012年4月1日は93,000百万円、2013年3月31日は93,000百万円）受け入れています。

受け入れた金額は、短期借入金として認識し、有利子負債に含めて表示しています。

(4) 担保差入資産

負債の担保に供している担保差入資産は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
現金及び現金同等物	-	60,011	8,656
営業債権及びその他の債権	-	26,285	115,243
棚卸資産	-	2,291	25,332
その他(流動)	100	3,696	7,106
有形固定資産	-	133,497	96,845
無形資産	-	27,075	10,101
その他の金融資産(非流動)	-	291,837	14,114
その他(非流動)	-	10,775	11,398
合計	100	555,467	288,795

これらの担保差入資産に対応する負債は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
営業債務及びその他の債務	935	-	-
有利子負債			
短期借入金	-	242,004	12,938
1年内返済予定の長期借入金	28	31,198	38,423
1年内償還予定の社債	-	-	44
長期借入金	65	83,893	52,307
社債	-	-	18,658
合計	1,028	357,095	122,370

2014年3月31日においては、上記のほかに、子会社であるClearwire Communications LLCが発行する社債3億米ドルに対して同社の資産146億米ドル(連結消去前)を担保に供しています。

2013年3月31日におけるスプリント買収に係る短期借入金(ブリッジローン)250,000百万円については、上記の担保に供していた資産に加え、当社が保有するStarburst I, Inc.株式およびStarburst I, Inc.が保有するStarburst II, Inc.株式が担保に供されていました。なお、Starburst I, Inc.およびStarburst II, Inc.は共に、2013年3月31日において連結子会社でした。

(5) 所有権が制限された資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
有形固定資産	55,241	105,501	119,089
無形資産	17,007	34,602	37,783
その他の非流動資産	247	234	251
合計	72,495	140,337	157,123

これらの所有権が留保されている資産に対応する負債は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
有利子負債			
1年内支払予定の割賦購入による未払金	15,985	35,016	41,746
割賦購入による未払金	57,594	105,663	104,813
合計	73,579	140,679	146,559

上記のほか、ファイナンス・リース債務において、貸手がリース資産の所有権を留保しています。詳細は、「注記12. 有形固定資産」、「注記13. のれんおよび無形資産」および「注記14. リース」をご参照ください。

(6) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
短期借入金の純増減額 (△は減少額) (注)	345,572	△233,794
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	-	32,000
合計	345,572	△201,794

(注) 当社は、2013年9月にパーマネントローンを実行し、スプリント子会社化のために調達したブリッジローンのリファイナンスを行いました。2014年3月31日に終了した1年間における短期借入金の純増減額には、2013年7月10日にブリッジローンにより調達した1兆349億円の借入金の増加額とそのリファイナンスにより返済した1兆2,849億円 (2012年12月21日に実行した借入の返済額2,500億円を含む) の借入金の減少額が含まれています。

(7) 長期有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
長期借入れによる収入	474,703	2,587,755
社債の発行による収入	480,000	1,665,232
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	369,882	445,307
合計	1,324,585	4,698,294

(8) 長期有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
長期借入金の返済による支出	△574,753	△1,133,313
社債の償還による支出	△95,826	△533,538
リース債務の返済による支出	△207,509	△253,283
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△20,779	△51,460
合計	<u>△898,867</u>	<u>△1,971,594</u>

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
営業債務	964,451	887,850	1,602,803
その他	11,381	84,819	103,153
合計	<u>975,832</u>	<u>972,669</u>	<u>1,705,956</u>

2014年3月31日に終了した1年間の営業債務およびその他の債務の増加は、主にスプリントおよびブライトスターを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント、(6) ブライトスター」をご参照ください。

21. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
流動			
デリバティブ金融負債	1,206	4,833	5,847
非流動			
長期未払金	29,009	30,180	24,716
その他	8,161	8,474	16,435
合計	<u>37,170</u>	<u>38,654</u>	<u>41,151</u>

22. その他の流動負債およびその他の非流動負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
流動			
前受収益	2,171	2,326	130,848
未払従業員給付	35,527	41,508	100,594
未払利息	4,234	5,278	66,789
未払消費税等	13,261	13,660	61,795
繰延収益（流動）	10,009	16,653	61,461
預り源泉税	1,318	34,666	60,711
その他	27,635	28,543	52,750
合計	<u>94,155</u>	<u>142,634</u>	<u>534,948</u>
非流動			
不利なリース契約	-	-	129,434
繰延収益	71,016	71,656	102,273
その他	8,569	8,531	50,555
合計	<u>79,585</u>	<u>80,187</u>	<u>282,262</u>

2014年3月31日に終了した1年間のその他の流動負債およびその他の非流動負債の増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合（3）スプリント」をご参照ください。

不利なリース契約とは、スプリントの企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて不利である場合、その将来キャッシュ・フローの不利な差異に係る公正価値を見積り、負債として認識しているものです。不利なリース契約の取崩額は、オペレーティング・リース料から減額しています。

23. 引当金

引当金の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	資産除去債務	リストラ クチャリング 引当金	その他	合計
2013年4月1日	23,367	-	-	23,367
繰入	5,754	4,106	4,064	13,924
企業結合	98,828	123,644	29,775	252,247
時の経過による増加	5,609	3,413	575	9,597
使用	△19,646	△40,136	△7,788	△67,570
戻入	-	△3,789	△1,272	△5,061
為替換算差額	1,468	1,442	412	3,322
その他	219	△10	-	209
2014年3月31日	115,599	88,670	25,766	230,035
流動負債	22,290	51,626	19,199	93,115
非流動負債	93,309	37,044	6,567	136,920
合計	115,599	88,670	25,766	230,035

2014年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

資産除去債務

主として基地局の一部、本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターについて、設備撤去に係る費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を認識しています。これらの設備撤去に係る費用の金額や支払時期の見積りは、現在の事業計画等に基づくものであり、将来の事業計画等により今後変更される可能性があります。

リストラクチャリング引当金

主として、ネットワーク閉鎖引当金およびバックホール回線(注)接続契約引当金です。

(ネットワーク閉鎖引当金)

ネクステル・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用およびスプリントによるUnited States Cellular Corporationからの事業買収に関連した、一部のネットワーク閉鎖の関連費用に対し引当金を認識しています。

当該引当金の大部分は、2015年3月31日までに使用されると見込まれていますが、これらの金額や支払時期の見積りは、現在のネットワーク計画に基づくものであり、今後変更される可能性があります。

(バックホール回線接続契約引当金)

今後経済的便益の流入が見込まれなくなったバックホール回線接続契約の支払関連費用に対し引当金を認識しています。当該引当金の大部分は、スプリントのネットワーク近代化に関連するものです。

当該引当金の大部分は、2016年3月31日までに使用されると見込まれていますが、これら金額や支払時期の見積りは、現在のネットワーク計画に基づくものであり、今後変更される可能性があります。

(注) 無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網

24. 退職給付

当社は主として確定拠出型年金制度を採用しています。

(1) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
確定拠出制度に係る退職給付費用	2,428	7,895

(2) 確定給付制度

(日本)

ソフトバンクテレコム㈱およびソフトバンクモバイル㈱は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月をそれぞれの支給対象期間末として凍結しています。

凍結した確定給付型退職一時金の対象者は、凍結時に在籍したすべての従業員であり、ソフトバンクテレコム㈱およびソフトバンクモバイル㈱は、受給者へ退職一時金を直接支給する義務を負っています。

凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

(米国)

スプリントは、従業員を対象に確定給付型年金制度を提供しています。当該確定給付型年金制度は、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

a. 確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値に係る変動

確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値に係る変動は、以下の通りです。

2013年3月31日に終了した1年間

	(単位：百万円)
	日本
確定給付負債の純額の残高	
2012年4月1日	14,953
確定給付制度債務の現在価値に係る変動	
2012年4月1日	14,953
勤務費用	15
利息費用	183
再測定	
人口統計上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	△175
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	118
実績による修正	△48
給付支払額	△540
2013年3月31日	14,506
確定給付負債の純額の残高	
2013年3月31日	14,506

2014年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	日本	米国	合計
確定給付負債の純額の残高			
2013年4月1日	14,506	-	14,506
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2013年4月1日	14,506	-	14,506
企業結合	81	235,358	235,439
勤務費用	17	9	26
利息費用	166	9,036	9,202
再測定			
人口統計上の仮定の変化により 生じた数理計算上の差異	-	498	498
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	198	11,617	11,815
実績による修正	0	△1,582	△1,582
給付支払額	△923	△5,284	△6,207
為替換算差額	-	4,134	4,134
その他	51	△201	△150
2014年3月31日	14,096	253,585	267,681
制度資産の公正価値に係る変動			
2013年4月1日	-	-	-
企業結合	-	△169,595	△169,595
利息収益	-	△6,601	△6,601
再測定			
制度資産に係る収益	-	△13,874	△13,874
給付支払額	-	4,545	4,545
会社拠出額	-	△1,787	△1,787
為替換算差額	-	△3,328	△3,328
2014年3月31日	-	△190,640	△190,640
確定給付負債の純額の残高			
2014年3月31日	14,096	62,945	77,041

b. 制度資産の公正価値

制度資産の公正価値は、以下の通りです。

2014年3月31日

(米国)

			(単位：百万円)
	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
株式（米国）	55,433	-	55,433
株式（米国以外）	29,618	-	29,618
固定利率の投資	-	60,258	60,258
不動産投資	-	13,185	13,185
その他	5,945	26,201	32,146
合計	90,996	99,644	190,640

制度資産の投資ポートフォリオは、制度資産の積立目的の長期期待収益率を上回る長期の名目的収益率（手数料控除後）を達成することを目標としており、アセット・アロケーション・ポリシーに基づき、目標分散投資比率が定められています。

2014年3月31日における制度資産の積立目的の長期期待収益率は7.75%であり、目標分散投資比率は以下の通りです。なお、実際の分散投資比率は、目標分散投資比率から±5%まで乖離することが許容されます。

- ・ 株式（米国）：38%
- ・ 株式（米国以外）：16%
- ・ 固定利率の投資：28%
- ・ 不動産投資：9%
- ・ その他：9%

c. 数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられた主要な数理計算上の仮定は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	
	日本	日本	日本	米国
割引率 (%)	1.1	1.0	1.0	4.9

d. 感応度分析

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われています。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としていますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

主要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、以下の通りです。

2013年3月31日

	変動	確定給付制度債務への影響
		日本
割引率	0.5%の上昇	714百万円の減少
	0.5%の低下	757百万円の増加

2014年3月31日

	変動	確定給付制度債務への影響		
		日本	米国	合計
割引率	0.5%の上昇	672百万円の減少	18,320百万円の減少	18,992百万円の減少
	0.5%の低下	712百万円の増加	20,790百万円の増加	21,502百万円の増加

e. 将来キャッシュ・フローに与える影響

(a) 制度資産の積立方針および翌期における制度資産への予想拠出額

(米国)

関連する規制にもとづき、最低積立要件を満たすために必要な金額を、制度資産に拠出する方針です。2015年3月31日に終了する1年間における制度資産への拠出予定額は7,050百万円です。

(b) 確定給付制度債務に係る満期分析

(日本)

2014年3月31日における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは10.0年（2013年3月31日は10.3年）です。

(米国)

2014年3月31日における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは16.3年です。

25. 金融商品

(1) 資本管理

当社は、中長期に持続的成長を続け企業価値を最大化するために、最適な資本構成を実現し維持することを資本管理の基本方針としています。

当社が資本管理において用いる主な指標には以下のものがあります。

- ・自己資本額
- ・自己資本比率

(注) 自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分」です。自己資本比率は「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しています。

自己資本額および自己資本比率の金額は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
自己資本額 (百万円)	892,635	1,612,756	1,955,374
自己資本比率 (%)	17.0	22.3	11.7

なお、当社は、外部から課せられる自己資本規制（会社法等の一般的な規制を除く）はありません。

(2) 財務リスク管理

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク（為替リスク、価格リスク、金利リスク、信用リスクおよび流動性リスク）が発生します。当社は、当該財務上のリスクの防止および低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っています。

なお、当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。

a. 市場リスク

(a) 為替リスク

当社は、投資、出資および合弁会社設立などを通じた国際的な事業展開を行っています。また、海外子会社からの外貨建借入れや、海外仕入先からの商品について外貨建仕入取引を行っています。これらの結果として、主に米ドルレートの変動により生じる為替リスクに晒されています。

当社は、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングおよび当社の為替エクスポージャーの管理を行っています。また、当該リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。

i. 為替感応度分析

主要な外貨である米ドルに係る金融商品の為替リスク・エクスポージャーは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2013年3月31日	2014年3月31日
税引前利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額（△は負債）	20,821	14,859
その他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額（△は負債）	1,621,307	28,548

税引前利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額を純損益で認識する外貨建貨幣性金融商品（内部取引を含む）および予定取引に係るデリバティブから生じる為替リスク・エクスポージャーです。

その他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額をその他の包括利益で認識する売却可能金融資産および予定取引に係るデリバティブ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）から生じる為替リスク・エクスポージャーです。2013年3月31日のその他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額の主な内容は、スプリント買収に関連する為替予約のうち、ヘッジ会計を適用した170億米ドルに関するものです。

上記の為替リスク・エクスポージャーを有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が米ドルに対して1%高くなった場合の税引前利益およびその他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響は、以下の通りです。なお、当該分析には在外営業活動体の資産および負債の表示通貨への換算による影響額は含まれていません。当該影響額は、「注記29. 為替レート」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額（△は減少額）	△208	△149
その他の包括利益（税効果考慮前）への影響額（△は減少額）	△16,213	△285

ii. 為替契約

外貨建取引の支払金額および受取金額の為替リスクに対するエクスポージャーを低減するために、一部の外貨建取引について為替契約を実施しています。

為替契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用している為替契約

(単位：百万円)

	2012年4月1日		2013年3月31日		2014年3月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
為替予約						
スプリント買取 関連(注1)	-	-	1,411,990 (-)	189,357	-	-
その他	-	-	1,519 (-)	220	2,756 (-)	85
通貨スワップ	-	-	-	-	324,382 (324,382)	4,566
合計	-	-	1,413,509 (-)	189,577	327,138 (324,382)	4,651

上記の為替契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

ヘッジ会計を適用していない為替契約

(単位：百万円)

	2012年4月1日		2013年3月31日		2014年3月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
為替予約	53,599 (-)	1,683	51,974 (-)	5,901	79,025 (-)	818
通貨スワップ	-	-	56,957 (56,957)	12,141	87,055 (56,957)	20,741
外国為替証拠金取引 (注2)	-	-	621,557 (-)	4,033	600,663 (-)	7,205
合計	53,599 (-)	1,683	730,488 (56,957)	22,075	766,743 (56,957)	28,764

(注1) スプリント買取に係る一連の取引から発生したデリバティブ取引です。

デリバティブ関連損失の詳細は、「注記37. その他の営業外損益」をご参照ください。

(注2) 子会社のワイジェイFX㈱による外国為替証拠金取引事業によるものです。

(b) 価格リスク

当社は、事業戦略上の目的で上場株式などの活発な市場で取引される有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社は、市場価格の変動リスクを管理するため、発行体の財務状況や市場価格の継続的モニタリングを行っています。

i. 価格感応度分析

活発な市場で取引される有価証券において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
その他の包括利益（税効果考慮前）への影響額（△は減少額）	△3,511	△2,753

ii. オプション契約

オプション契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

	(単位：百万円)					
	2012年4月1日		2013年3月31日		2014年3月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
新株予約権						
スプリント買収 関連（注）	-	-	291,555 (291,555)	15,706	-	-
その他	-	-	-	-	2,106 (2,106)	719
合計	-	-	291,555 (291,555)	15,706	2,106 (2,106)	719

(注) Sprint Nextel Corporationが発行した新株予約権付社債に関して認識した組込デリバティブです。デリバティブ関連損失の詳細は、「注記37. その他の営業外損益」をご参照ください。

(c) 金利リスク

当社は、有利子負債による資金調達を行っています。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されています。

当社は、金利変動リスクの未然防止または低減するため、固定金利と変動金利の有利子負債の適切な組み合わせを維持し、一部の変動金利の借入金および社債については金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために金利スワップ契約等のデリバティブ取引を利用しています。また、変動金利の有利子負債について、金利変動の継続的なモニタリングを行っています。

i. 金利感応度分析

変動金利の有利子負債において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。なお、金利スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の有利子負債は除いて分析しています。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 (△は減少額)	△10,469	△24,631

ii. 金利契約

金利契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用している金利契約

	(単位：百万円)					
	2012年4月1日		2013年3月31日		2014年3月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
金利スワップ	99,000 (84,000)	△993	94,000 (10,000)	△515	10,000 (-)	△24

上記の金利契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

b. 信用リスク

当社は、事業を営む上で、営業債権及びその他の債権およびその他の金融資産（預金、株式、債権およびデリバティブなど）において、取引先の信用リスクがあります。

当社は、当該リスクの未然防止または低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。また、当該リスクの管理のため、当社は、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。

当社の連結財政状態計算書で表示している金融資産の減損後の帳簿価額および貸出コミットメントは、当社の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。なお、保有する担保の評価およびその他の信用補完は考慮していません。貸出コミットメントについては、「注記42. 偶発事象」をご参照ください。

2013年3月31日に終了した1年間および2014年3月31日に終了した1年間において、担保として保有する物件を所有またはその他の信用補完を行使したことにより取得した金融資産または非金融資産はありません。

(a) 個別に減損していない金融資産

個別に減損していない金融資産の年齢分析は、以下の通りです。なお、当該分析は貸倒引当金を控除する前の帳簿価額を記載しています。

2012年4月1日

(単位：百万円)

	期日経過後						合計
	期日経過前	1か月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超	
営業債権及びその他の債権	767,018	17,401	5,120	3,834	6,576	8,553	808,502
その他の金融資産	144,008	666	206	224	393	821	146,318
合計	911,026	18,067	5,326	4,058	6,969	9,374	954,820
貸倒引当金							△22,205
合計							932,615

2013年3月31日

(単位：百万円)

	期日経過後						合計
	期日経過前	1か月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超	
営業債権及びその他の債権	889,268	36,557	11,023	4,809	5,117	7,267	954,041
その他の金融資産	180,665	1,458	166	159	277	603	183,328
合計	1,069,933	38,015	11,189	4,968	5,394	7,870	1,137,369
貸倒引当金							△19,105
合計							1,118,264

2014年3月31日

(単位：百万円)

	期日経過後						合計
	期日経過前	1か月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超	
営業債権及びその他の債権	1,468,458	109,005	67,726	32,642	21,006	7,887	1,706,724
その他の金融資産	264,187	1,652	203	197	272	623	267,134
合計	1,732,645	110,657	67,929	32,839	21,278	8,510	1,973,858
貸倒引当金							△37,686
合計							1,936,172

(b) 個別に減損した金融資産

個別に減損した金融資産は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
営業債権及びその他の債権	78	3,090	2,783
その他の金融資産	9,883	11,072	10,169
貸倒引当金	△9,944	△13,419	△12,800
合計	17	743	152

(c) 貸倒引当金の増減表

貸倒引当金の増減は、以下の通りです。なお、貸倒引当金は主に顧客への営業債権を対象にしたものです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
期首残高	32,149	32,524
繰入	3,508	48,726
使用	△3,166	△30,103
その他	33	△661
期末残高	32,524	50,486

貸倒引当金繰入額および戻入額は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」および「その他の営業外損益」に計上されています。

c. 流動性リスク

当社は、流動性リスクの未然防止または低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金およびMMFなどにより運用しています。

また、当社は、流動性資金およびキャッシュ・フローの予算と実績について継続的にモニタリングしています。

(a) 借入コミットメントおよびその他の信用枠

当社では、複数の金融機関との間で借入コミットメントライン契約などの信用枠を保有しており、流動性リスクの低減を図っています。当社が保有する信用枠は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日	2014年3月31日
信用枠	1,540,927	2,880,885
借入実行残高	411,986	2,453,368
未実行残高	1,128,941	427,517

(注1) 2013年3月31日においては、スプリント買収のために2012年12月18日に複数の銀行団との間で締結したブリッジローン契約（信用枠1,284,900百万円、借入実行残高250,000百万円および未実行残高1,034,900百万円）が含まれています。当該ブリッジローン契約は、2013年9月27日および2013年9月30日にパーマネントローンに借り換え、全額返済しました。2014年3月31日においては、同パーマネントローン契約（信用枠および借入実行額1,980,000百万円、未実行残高なし）が含まれています。当該パーマネントローンの概要については、「注記19. 有利子負債（1）有利子負債の内訳（注4）」をご参照ください。

(注2) パーマネントローンおよびその他の一部の借入コミットメントについては、財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記19. 有利子負債（1）有利子負債の内訳（注4）、および同注記（2）財務制限条項」をご参照ください。

(b) 金融負債の期日別残高

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は、以下の通りです。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しています。

2012年4月1日

(単位：百万円)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	114,625	114,625	114,625	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定含む)	1,115,590	1,120,264	496,682	422,803	200,311	72	388	8
社債 (1年内償還予定含む)	601,206	604,888	144,988	205,000	74,900	70,000	100,000	10,000
リース債務	589,024	589,024	157,302	124,773	105,357	156,198	45,390	4
優先出資証券	195,920	200,000	-	-	-	200,000	-	-
割賦購入による未払金	73,579	74,246	16,209	16,209	16,209	16,209	7,284	2,126
営業債務及びその他の債務	975,832	975,832	961,845	12,826	77	20	62	1,002
その他の金融負債	37,170	37,170	-	3,882	12,191	13,833	-	7,264
合計	<u>3,702,946</u>	<u>3,716,049</u>	<u>1,891,651</u>	<u>785,493</u>	<u>409,045</u>	<u>456,332</u>	<u>153,124</u>	<u>20,404</u>
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約	213	213	213	-	-	-	-	-
金利スワップ契約	993	993	993	-	-	-	-	-
合計	<u>1,206</u>	<u>1,206</u>	<u>1,206</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

2013年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	458,313	466,576	466,576	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定含む)	1,142,088	1,151,621	634,005	382,718	93,323	30,492	5,283	5,800
社債 (1年内償還予定含む)	996,756	1,003,509	205,000	74,900	70,000	470,000	120,000	63,609
リース債務	756,735	756,735	192,658	170,798	217,900	110,471	42,728	22,180
優先出資証券	197,468	200,000	-	-	200,000	-	-	-
割賦購入による未払金	156,493	157,031	47,342	36,498	32,203	23,110	17,878	-
営業債務及びその他の債務	972,669	972,669	957,578	13,996	21	54	-	1,020
その他の金融負債	38,654	38,654	-	17,270	14,030	73	3	7,278
合計	4,719,176	4,746,795	2,503,159	696,180	627,477	634,200	185,892	99,887
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約	4,318	4,318	4,318	-	-	-	-	-
金利スワップ契約	515	515	515	-	-	-	-	-
合計	4,833	4,833	4,833	-	-	-	-	-

2014年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	270,529	270,633	270,633	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	32,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,637,421	2,671,481	394,645	286,319	353,374	483,593	441,350	712,200
社債 (1年内償還予定含む)	4,882,373	4,740,165	139,333	121,564	845,658	253,896	806,007	2,573,707
リース債務	995,210	995,210	264,295	304,726	188,319	146,537	77,097	14,236
優先出資証券	199,156	200,000	-	200,000	-	-	-	-
割賦購入による未払金	153,364	153,647	48,360	41,115	31,744	26,579	5,849	-
営業債務及びその他の債務	1,705,956	1,705,956	1,701,034	2,235	762	14	10	1,901
その他の金融負債	38,258	38,258	-	17,401	8,627	249	133	11,848
合計	10,914,267	10,807,350	2,850,300	973,360	1,428,484	910,868	1,330,446	3,313,892
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約(注)	8,716	8,716	2,347	△3,416	△3,213	△2,884	△2,556	18,438
金利スワップ契約	24	24	24	-	-	-	-	-
合計	8,740	8,740	2,371	△3,416	△3,213	△2,884	△2,556	18,438

(注) 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、契約上のキャッシュ・フローおよび期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

上記のほか、当社は貸出コミットメントラインを有しています。詳細は、「注記42. 偶発事象」をご参照ください。

有利子負債の平均利率は、「注記19. 有利子負債(1) 有利子負債の内訳」をご参照ください。

(3) 金融商品の分類

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は、以下の通りです。

2012年4月1日

	(単位：百万円)				
	FVTPLの 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産					
流動資産					
営業債権及びその他の債権	-	-	-	786,902	786,902
その他の金融資産	1,896	3,595	200	4,708	10,399
非流動資産					
その他の金融資産	126	158,652	492	159,329	318,599
合計	2,022	162,247	692	950,939	1,115,900
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計	
金融負債					
流動負債					
有利子負債	-	-	926,671	926,671	
営業債務及びその他の債務	-	-	975,832	975,832	
その他の金融負債	213	993	-	1,206	
非流動負債					
有利子負債	-	-	1,763,273	1,763,273	
その他の金融負債	-	-	37,170	37,170	
合計	213	993	3,702,946	3,704,152	

2013年3月31日

	(単位：百万円)					
	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-	936,307	936,307
その他の金融資産	14,249	189,580	3,973	400	21,037	229,239
非流動資産						
その他の金融資産	27,978	-	438,298	-	168,371	634,647
合計	42,227	189,580	442,271	400	1,125,715	1,800,193
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	1,534,128	1,534,128		
営業債務及びその他の債務	-	-	972,669	972,669		
その他の金融負債	4,315	518	-	4,833		
非流動負債						
有利子負債	-	-	2,173,725	2,173,725		
その他の金融負債	-	-	38,654	38,654		
合計	4,315	518	4,719,176	4,724,009		

2014年3月31日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-	1,669,545	1,669,545
その他の金融資産	13,890	85	5,109	104,827	40,816	164,727
非流動資産						
その他の金融資産	21,560	7,459	109,210	-	263,464	401,693
合計	35,450	7,544	114,319	104,827	1,973,825	2,235,965
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	1,147,899	1,147,899		
営業債務及びその他の債務	-	-	1,705,956	1,705,956		
その他の金融負債	5,823	24	-	5,847		
非流動負債						
有利子負債	-	-	8,022,154	8,022,154		
その他の金融負債	-	2,893	38,258	41,151		
合計	5,823	2,917	10,914,267	10,923,007		

26. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2013年3月31日に終了した1年間および2014年3月31日に終了した1年間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2012年4月1日

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
株式	54,706	-	96,805	151,511
債券	-	1,233	-	1,233
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	1,896	-	1,896
その他	-	2,802	6,827	9,629
合計	54,706	5,931	103,632	164,269
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	213	-	213
金利スワップ契約	-	993	-	993
合計	-	1,206	-	1,206

2013年3月31日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	35,114	-	112,966	148,080
債券(注)	-	6,261	276,131	282,392
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	203,829	-	203,829
通貨スワップ契約	-	12,141	-	12,141
新株予約権(注)	-	-	15,706	15,706
その他	-	3,756	8,174	11,930
合計	35,114	225,987	412,977	674,078
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	4,318	-	4,318
金利スワップ契約	-	515	-	515
合計	-	4,833	-	4,833

(注) 新株予約権は、Sprint Nextel Corporationが発行した新株予約権付社債に関して認識された組込デリバティブです。また主契約である社債は「債券」のレベル3に含めています。

2014年3月31日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	27,530	-	62,572	90,102
債券	-	6,769	1,476	8,245
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	42,131	-	42,131
新株予約権	-	-	719	719
その他	-	5,038	11,078	16,116
合計	27,530	53,938	75,845	157,313
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	8,716	-	8,716
金利スワップ契約	-	24	-	24
合計	-	8,740	-	8,740

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式および債券

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、活発でない市場における同一銘柄の相場価格、類似会社の相場価格および割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(2) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値（レベル3）の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

株式

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲		
		2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	9.5 - 9.9%	8.8 - 9.4%	7.9%
	永久成長率	0.0 - 1.2%	0.0 - 1.2%	1.2%
類似会社の相場価格	EBITDA倍率	5.3 - 5.8	5.2 - 6.1	6.4 - 7.2
	EBIT倍率	6.4 - 8.8	7.0 - 8.6	5.3 - 5.9
	PER倍率	13.7 - 14.4	14.3 - 18.3	19.9 - 21.0

観察可能でないインプットのうち、EBITDA倍率、EBIT倍率、PER倍率および永久成長率が上昇した場合は、株式の公正価値は増加する関係にあります。一方、資本コストが上昇した場合は、株式の公正価値は減少する関係にあります。

債券および新株予約権

2013年3月31日においてStarburst II, Inc. が保有していたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債をレベル3に分類しています。主契約である社債と組込デリバティブである新株予約権の公正価値は、外部の評価専門家による評価に基づき、割引キャッシュ・フロー法および二項モデルを含む評価技法により測定しています。当該公正価値測定には、観察可能な市場データから取得した重要なインプットとともに、観察可能でないインプットも使用しています。主契約である社債と組込デリバティブである新株予約権の公正価値測定に使用した観察可能なインプットおよび観察可能でないインプットには、Sprint Nextel Corporationの株価、ボラティリティ、信用スプレッドおよび子会社化に関連するその他の仮定などが含まれています。なお、当該新株予約権付社債は、2013年7月にスプリント株式に転換しています。

b. 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれていません。

c. 評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、部門管理者による公正価値の増減分析結果などのレビューおよび承認を経て、当社取締役会に報告しています。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2013年3月31日に終了した1年間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2012年4月1日	96,805	-	-	6,827
利得または損失				
純損益	△1,933	866	△749	-
その他の包括利益	16,179	40,088	2,300	2,941
購入	7,084	235,177	14,155	862
売却	△7,324	-	-	△966
その他	2,155	-	-	△1,490
2013年3月31日	112,966	276,131	15,706	8,174
2013年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	△2,559	-	△749	-

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2013年4月1日	112,966	276,131	15,706	8,174
利得または損失				
純損益	96,800	(注1) 16,243	(注1) △16,338	△140
その他の包括利益	△63,542	21,221	650	2,879
支配獲得による振替(注2)	△104,070	-	-	-
新株予約権の行使(注3)	-	△313,534	-	-
購入	23,849	1,415	701	585
売却	△3,529	-	-	△956
レベル3からの振替(注4)	△1,599	-	-	-
その他	1,697	-	-	536
2014年3月31日	62,572	1,476	719	11,078
2014年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	△7,144	-	-	△91

(注1) Starburst II, Inc. が保有していたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債から生じたものです。詳細は「注記37. その他の営業外損益」をご参照ください。

(注2) 当社が2013年7月に㈱ウィルコムを子会社化したことによる減少です。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(4) ㈱ウィルコム」をご参照ください。

(注3) Sprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債を、2013年7月に株式に転換したことによる減少です。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

(注4) 保有銘柄の上場によるレベル1への振替です。

純損益に認識した利得または損失のうち株式については、当社が㈱ウィルコムの子会社化にあたり支配獲得時に既に保有していた資本持分を公正価値で再測定した結果、認識した103,766百万円の利益を含めています。当該再測定により認識した利益は、連結損益計算書の「企業結合に伴う再測定による利益」に含め、それ以外の利得または損失は連結損益計算書の「その他の営業外損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失は、連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(3) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2012年4月1日		2013年3月31日		2014年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債（非流動）						
長期借入金	619,517	631,545	510,856	515,814	2,243,855	2,286,161
社債	458,520	466,837	791,919	804,451	4,743,073	4,960,113
リース債務	431,722	435,876	564,077	566,965	730,915	736,836
優先出資証券	195,920	202,342	197,468	194,185	199,156	199,444
割賦購入による未払金	57,594	59,983	109,405	110,302	105,155	105,528
合計	<u>1,763,273</u>	<u>1,796,583</u>	<u>2,173,725</u>	<u>2,191,717</u>	<u>8,022,154</u>	<u>8,288,082</u>

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

上記の金融負債の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 長期借入金

1年内返済予定を除く変動金利付の長期借入金の公正価値は、市場金利等の観察可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。1年内返済予定を除く固定金利付の長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の信用スプレッドを含む金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル3に分類しています。

b. 社債

1年内償還予定を除く社債の公正価値は、主にレベル1またはレベル2に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格で測定した場合はレベル1に分類し、観察可能な活発でない市場における同一銘柄の相場価格により測定した場合はレベル2に分類しています。なお、レベル3に分類された社債の公正価値は僅少です。

c. リース債務

1年内返済予定を除くリース債務の公正価値は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

d. 優先出資証券

優先出資証券の公正価値は、同一の残存期間で同条件の優先出資証券を発行する場合の信用スプレッドを含む金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

e. 割賦購入による未払金

1年内支払予定を除く割賦購入による未払金の公正価値は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

27. 金融資産の譲渡

当社は、営業債権および割賦債権の流動化取引を行っています。流動化取引の主なものは、ソフトバンクモバイル㈱が携帯端末販売事業により認識した割賦債権の流動化取引です。当該資金調達のために割賦債権を信託拠出しており、信託側では信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。当該取引においては、ソフトバンクモバイル㈱による劣後受益権の保有に伴う信用補充により譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため、認識の中止を行っていません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産および関連する負債に関する帳簿価額と、譲渡資産に関連する負債が譲渡資産のみに遡求権を有している場合の公正価値は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
譲渡資産の帳簿価額	329,575	399,140	428,828
関連する負債の帳簿価額	△271,652	△322,733	△354,622
 (譲渡資産のみに遡及権を有する負債に関する金融資産および金融負債の公正価値)			
譲渡資産の公正価値	325,107	399,140	428,828
関連する負債の公正価値	△266,745	△322,272	△354,112
正味ポジション (純額)	58,362	76,868	74,716

28. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債について、連結財政状態計算書上での相殺額、および強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額は、以下の通りです。

強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

2012年4月1日

金融資産		(単位：百万円)			
	金融資産の総額	連結財政状態計算書 で相殺した 金融負債の総額	連結財政状態計算書 に表示した 金融資産の純額	連結財政状態計算書 で相殺していない 金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	98,452	△67,102	31,350	△21,418	9,932
その他の金融資産	1,931	-	1,931	△246	1,685
合計	100,383	△67,102	33,281	△21,664	11,617

金融負債		(単位：百万円)			
	金融負債の総額	連結財政状態計算書 で相殺した 金融負債の総額	連結財政状態計算書 に表示した 金融負債の純額	連結財政状態計算書 で相殺していない 金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	145,382	△67,102	78,280	△21,351	56,929
その他の金融負債	508	-	508	△313	195
合計	145,890	△67,102	78,788	△21,664	57,124

2013年3月31日

金融資産		(単位：百万円)			
	金融資産の総額	連結財政状態計算書 で相殺した 金融負債の総額	連結財政状態計算書 に表示した 金融資産の純額	連結財政状態計算書 で相殺していない 金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	117,474	△83,451	34,023	△8,928	25,095
その他の金融資産	188,811	-	188,811	△559	188,252
合計	306,285	△83,451	222,834	△9,487	213,347

金融負債		(単位：百万円)			
	金融負債の総額	連結財政状態計算書 で相殺した 金融負債の総額	連結財政状態計算書 に表示した 金融負債の純額	連結財政状態計算書 で相殺していない 金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	157,755	△83,451	74,304	△8,847	65,457
その他の金融負債	1,034	-	1,034	△640	394
合計	158,789	△83,451	75,338	△9,487	65,851

2014年3月31日

金融資産

(単位：百万円)

	金融資産の総額	連結財政状態計算書 で相殺した 金融負債の総額	連結財政状態計算書 に表示した 金融資産の純額	連結財政状態計算書 で相殺していない金 融商品	純額
営業債権及びその他の債権	122,040	△82,356	39,684	△4,273	35,411
その他の金融資産	6,833	-	6,833	△2,804	4,029
合計	128,873	△82,356	46,517	△7,077	39,440

金融負債

(単位：百万円)

	金融負債の総額	連結財政状態計算書 で相殺した 金融資産の総額	連結財政状態計算書 に表示した 金融負債の純額	連結財政状態計算書 で相殺していない金 融商品	純額
営業債務及びその他の債務	152,758	△82,356	70,402	△4,166	66,236
その他の金融負債	3,606	-	3,606	△2,911	695
合計	156,364	△82,356	74,008	△7,077	66,931

29. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
米ドル	82.19	94.05	102.92

(2) 期中平均レート

2013年3月31日に終了した1年間

	(単位：円)			
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	80.40	78.42	81.49	91.07

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位：円)			
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間	2013年12月31日に 終了した3カ月間	2014年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	97.94	98.20	101.02	103.28

(3) 在外営業活動体の為替換算差額における為替感応度分析

在外営業活動体の資産および負債の表示通貨への換算において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が主要な通貨である米ドルに対して1%高くなった場合に与える影響は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
在外営業活動体の為替換算差額への影響額 (△は資本の減少額)	△4,346	△24,999

30. 資本

(1) 資本金

a. 授權株式総数

授權株式総数は、以下の通りです。

	(単位：千株)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
普通株式数	3,600,000	3,600,000	3,600,000

b. 発行済株式数

発行済株式数の増減は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
期首残高	1,107,729	1,200,660
期中増加	(注3) 92,931	-
期末残高	1,200,660	1,200,660

(注1) 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。

(注2) 発行済株式は、全額払込済となっています。

(注3) 2013年1月1日に行った当社とイー・アクセス㈱との株式交換に伴う新株の発行69,871千株、および新株予約権の行使による新株の発行23,060千株です。

(2) 資本剰余金

当社の資本剰余金は、ソフトバンク㈱の法定準備金である資本準備金を含んでいます。

日本における会社法（以下「会社法」）では、資本性金融商品の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

2013年3月31日に終了した1年間

関連会社であるアリババは、同社の子会社であるAlibaba.com Limitedの株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化を行いました。当該取引について、アリババが支配継続子会社に対する持分変動を資本剰余金の減少として処理した結果、当社の資本剰余金が51,208百万円減少しました。

2014年3月31日に終了した1年間

当社は、スーパーセルの子会社化に関連して、同社の優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を取得しました。当該優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。詳細は、「注記5. 企業結合（5）スーパーセル」をご参照ください。

(3) 利益剰余金

当社の利益剰余金は、ソフトバンク㈱の法定準備金である利益準備金を含んでいます。

会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損の填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) 自己株式

自己株式の増減は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
期首残高	9,214	9,160
期中増加	(注1) 26	(注2) 4,287
期中減少(注3)	△80	△1,242
期末残高	9,160	12,205

(注1) 単元未満株式の買取等によるものです。

(注2) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得4,272千株、および単元未満株式の買取等によるものです。

(注3) ストック・オプションの権利行使に対して自己株式の割当を行ったことによるものです。

(5) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の増減は、以下の通りです。

	(単位：百万円)				
	確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業活動体 の為替換算差額	合計
2012年4月1日	-	46,427	△994	-	45,433
その他の包括利益 (親会社の所有者に帰属)	68	4,273	115,152	83,168	202,661
利益剰余金への振替	△68	-	-	-	△68
2013年3月31日	-	50,700	114,158	83,168	248,026
その他の包括利益 (親会社の所有者に帰属)	2,541	△36,578	△134,100	92,269	△75,868
利益剰余金への振替	△2,541	-	-	-	△2,541
2014年3月31日	-	14,122	△19,942	175,437	169,617

上記の金額は税効果考慮後であり、その他の包括利益の各項目に係る法人所得税の金額は、「注記38. その他の包括利益」をご参照ください。

31. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2013年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	40	43,941	2012年3月31日	2012年6月25日
2012年11月15日 取締役会	普通株式	20	22,104	2012年9月30日	2012年12月14日

2012年3月31日に終了した年度の配当については、期末配当のみ実施しています。

2014年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	20	23,830	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年11月15日 取締役会	普通株式	20	23,839	2013年9月30日	2013年12月16日

配当の効力発生日が、2015年3月31日に終了する1年間となるものは、以下の通りです。

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	20	23,769	2014年3月31日	2014年6月23日

32. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度および制限付株式報酬（Restricted Stock Unit）制度を導入しています。

株式に基づく報酬は、当社の株主総会・取締役会において承認された内容に基づき、当社の役員および従業員、その他のサービス提供者に付与しています。

株式に基づく報酬は、持分決済型株式報酬として会計処理しており、持分決済型株式報酬に関する費用を、2014年3月31日に終了した1年間において11,193百万円（2013年3月31日に終了した1年間は74百万円）計上しています。

(1) スtock・オプション制度

a. スtock・オプション制度の内容

2013年3月31日に終了した1年間および2014年3月31日に終了した1年間において存在する当社のストック・オプション制度は、以下の通りです。

(a) ソフトバンク(株)

ソフトバンク(株)は役員及び従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ソフトバンク(株)が発行する株式です。

発行年度・名称	付与数 (株)	付与日	行使期限	行使価格 (円)
2010年度第6回予約権（注1）	3,449,500	2010年8月27日	2017年6月30日	2,625
2013年度第7回予約権（注2）	10,375,800	2013年7月31日	2021年6月30日	4,750

(注1) 権利確定条件

本新株予約権の新株予約権者（以下「本新株予約権者」）は、以下のa乃至cに掲げる条件がすべて満たされた場合にしか、本新株予約権を行使することができない。

- ソフトバンク(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2010年3月期、2011年3月期および2012年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書におけるフリー・キャッシュ・フローの合計額が、1兆円を超えること。
- ソフトバンク(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2012年3月期の連結貸借対照表における純有利子負債の金額が0.97兆円未満であること。
- ソフトバンク(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2011年3月期および2012年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が、1.1兆円を超えること。

また、本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のa乃至dの規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- 2012年7月1日から2013年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
- 2013年7月1日から2014年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
- 2014年7月1日から2015年6月30日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで
- 2015年7月1日から2017年6月30日までは、上記a乃至cに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注2) 権利確定条件

本新株予約権の新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、当社が金融商品取引法に基づき2016年6月に提出する2016年3月期に係る有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書において、営業利益の額（以下「目標指標」という。）が、1.2兆円（以下「目標金額」という。）を超えた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。この他、会計方針の変更等の事情により、目標指標または目標金額の変更が必要な場合には、ソフトバンク㈱は合理的な範囲でこれらを変更することができる。

また、当初割り当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が10,000株以上の本新株予約権者が、以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- a. 2016年7月1日から2017年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
- b. 2017年7月1日から2018年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
- c. 2018年7月1日から2021年6月30日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(b) スプリント

スプリントは役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Sprint Corporationが発行する株式です。

発行年度・名称	付与数 (株)	付与日	行使期限	加重平均 行使価格 (米ドル)
Nextel Incentive Equity Plan	1,392,335	自2003年8月29日 至2005年5月26日	自2013年8月29日 至2015年5月26日	16.73
1997 Long-Term Incentive Program	6,543,822	自2004年2月10日 至2007年2月27日	自2014年2月10日 至2017年2月27日	17.95
2007 Omnibus Incentive Plan	46,895,739	自2007年7月9日 至2013年8月1日	自2017年7月9日 至2023年8月1日	4.61

(注) 権利確定条件

通常、勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は通常3年間または4年間であり、当該期間中に每期均等に権利が確定します。

(c) スーパーセル

スーパーセルは従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Supercell Oyが発行する株式です。

発行年度・名称	付与数 (株)	付与日	行使期限	加重平均 行使価格 (ユーロ)
Supercell Oy Share option program	2,415,719	自2011年3月31日 至2014年2月27日	2021年3月31日	2.09

(注) 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は4年間であり、株式報酬契約の締結後1年または勤務開始後1年で全体の25%の権利が確定し、残余については、その後3年間にわたり毎月均等に権利が確定します。

(d) ブライトスター

ブライトスターは役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Brightstar Global Group Inc. が発行する株式です。

発行年度・名称	付与数 (株)	付与日	行使期限	加重平均 行使価格 (米ドル)
Brightstar Global Group Inc. 2006 Stock Incentive Plan	1,338,701	自2006年7月12日 至2014年1月21日	自2016年7月12日 至2024年1月21日	39.88

(注1) 権利確定条件

通常、勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は4年間までの期間であり、当該期間中に毎期均等に権利が確定します。

(注2) スtock・オプションの行使においては、Brightstar Global Group Inc. 株式に代えて現金で決済する選択権をブライトスターが保有しており、当該ストック・オプションは持分決済型として会計処理しています。

(e) ヤフー(株)

ヤフー(株)は役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ヤフー(株)が発行する株式です。

なお、ヤフー(株)は、2013年9月30日を基準日、2013年10月1日を効力発生日として、株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しています。株式分割前に付与されたストック・オプションについては、当該株式分割の影響を調整後の数値を記載しています。

発行年度・名称	付与数 (株)	付与日	行使期限	加重平均 行使価格 (円)
2005年度 (注1)	11,200	2006年5月2日	2015年6月17日	680
2006年度 (注1)	924,200	自2006年9月6日 至2007年2月7日	自2016年8月23日 至2017年1月24日	471
2007年度 (注1)	1,223,400	自2007年5月8日 至2008年2月13日	自2017年4月24日 至2018年1月30日	418
2008年度 (注1)	1,456,600	自2008年5月9日 至2009年2月10日	自2018年4月25日 至2019年1月27日	418
2009年度 (注1)	1,458,600	自2009年5月12日 至2010年2月10日	自2019年4月28日 至2020年1月27日	305
2010年度 (注1)	1,349,300	自2010年5月11日 至2011年2月8日	自2020年4月27日 至2021年1月25日	345
2011年度 (注1)	1,447,000	自2011年6月3日 至2012年2月17日	自2021年5月20日 至2022年2月3日	274
2012年度 第1回 (注1)	182,200	2012年5月16日	2022年5月2日	254
第2回 (注2)	25,910,000	2013年3月1日	2023年2月28日	324
2013年度 第1回 (注3)	10,046,000	2013年5月17日	2023年5月16日	493
第2回 (注4)	25,630,000	2013年11月19日	2023年11月18日	514

(注1) 権利確定条件

主に付与日から2年経過後段階的に権利が確定します。段階的な権利確定は付与日から2年後に全体の付与数の2分の1が、その後の2年間で各年毎に全体の付与数4分の1ずつ確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注2) 権利確定条件

2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(i)または(ii)に掲げる各金額を超過した場合、営業利益の水準を最初に充たした期に応じて、それぞれ定められた割合の個数が確定します。

(i) 営業利益が2,500億円を超過した場合

達成期：2016年3月期まで 行使可能割合：20%

達成期：2017年3月期 行使可能割合：14%

達成期：2018年3月期 行使可能割合：8%

達成期：2019年3月期 行使可能割合：2%

(ii) 営業利益が3,300億円を超過した場合

達成期：2016年3月期まで 行使可能割合：80%

達成期：2017年3月期 行使可能割合：56%

達成期：2018年3月期 行使可能割合：32%

達成期：2019年3月期 行使可能割合：8%

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注3) 権利確定条件

2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(i)または(ii)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を行使できます。

(i) 営業利益が2,500億円を超過した場合 行使可能割合：20%

(ii) 営業利益が3,300億円を超過した場合 行使可能割合：80%

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注4) 権利確定条件

2015年3月期から2019年3月期までのいずれかの期において、営業利益が3,300億円を超過した場合に行使することができます。

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

b. 期中に付与したストック・オプションの公正価値

期中に付与したストック・オプションについて、測定日時点の加重平均公正価値と公正価値の測定方法は、以下の通りです。

(a) ソフトバンク株

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の公正価値は32円です。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

	2014年3月31日に 終了した1年間
発行年度・名称	2013年度第7回予約権
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション
主な基礎数値および見積方法：	
株価	4,750円
行使価格	4,750円
株価変動性（注）	42.76%
満期までの期間	7.9年
予想配当	40円/株
無リスク利率	0.45%

（注）満期までの期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しています。

(b) スプリント

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は3.63米ドルです。公正価値の測定方法は、以下の通りです。

	2014年3月31日に 終了した1年間
発行年度・名称	2007 Omnibus Incentive Plan
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法：	
加重平均株価	7.11米ドル
加重平均行使価格	6.38米ドル
株価変動性（注1）	42.34%
予想残存期間	7.5年
予想配当	-
無リスク利子率	2.01%

（注1）測定日のSprint Corporation株式の株価とオプション価格から算定されるインプライド・ボラティリティに基づき決定しています。

（注2）スプリントの支配獲得日以降に付与したストック・オプションの公正価値およびその測定方法です。

(c) スーパーセル

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は43.5ユーロです。公正価値の測定方法は、以下の通りです。

	2014年3月31日に 終了した1年間
発行年度・名称	Supercell Oy Share option program
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法：	
1株当たり株式価値	46.58ユーロ
加重平均行使価格	3.59ユーロ
株価変動性（注1）	48.70%
予想残存期間	7.32年
予想配当	-
無リスク利子率	1.62%

（注1）複数の類似会社のボラティリティに基づき算定しています。

（注2）スーパーセルの支配獲得日以降に付与したストック・オプションの公正価値およびその測定方法です。

(d) ヤフー株

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は3円（2013年3月31日に終了した1年間は3円）です。

公正価値の測定方法は以下の通りです。

発行年度・名称	2013年3月31日に 終了した1年間	
	2012年度第1回	2012年度第2回
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	モンテカルロ・シミュレーション
主な基礎数値および見積方法：		
株価	233円	324円
行使価格	254円	324円
株価変動性	(注1) 37.8%～38.0%	(注2) 39.99%
予想残存期間	5.97年～6.97年	-
満期までの期間	-	10年
予想配当	配当利回り1.48%	配当利回り1.07%
無リスク利子率	0.34%～0.47%	0.725%

発行年度・名称	2014年3月31日に 終了した1年間	
	2013年度第1回	2013年度第2回
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション	モンテカルロ・シミュレーション
主な基礎数値および見積方法：		
株価	492円	514円
行使価格	493円	514円
株価変動性（注2）	38.27%	37.15%
満期までの期間	10年	10年
予想配当	配当利回り0.70%	配当利回り0.78%
無リスク利子率	0.585%	0.605%

(注1) 予想残存期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しています。

(注2) 満期までの期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しています。

- c. 期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況
 期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況は、以下の通りです。

(a) ソフトバンク(株)

	2013年3月31日に 終了した1年間		2014年3月31日に 終了した1年間	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)
期首未行使残高	3,393,500	2,625	3,281,100	2,625
期中付与	-	-	10,375,800	4,750
期中失効	△32,300	2,625	△43,100	4,183
期中行使	△80,100	2,625	△1,242,700	2,625
期末未行使残高	3,281,100	2,625	12,371,100	4,402
期末行使可能残高	761,000	2,625	359,800	2,625

なお、2014年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	加重平均 残存契約年数 (年)
2,625	2,026,900	2,625	3.3
4,750	10,344,200	4,750	7.3
合計	12,371,100	4,402	6.6

(b) スプリント

2014年3月31日に 終了した1年間		
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (米ドル)
期首未行使残高	-	-
企業結合	53,098,794	6.51
期中付与	1,733,102	6.38
期中失効	△224,914	3.01
期中行使	△9,728,414	3.65
期中満期到来	△2,352,876	15.50
期末未行使残高	42,525,692	6.68
期末行使可能残高	36,691,227	7.21

(注) スプリントの支配獲得日以降におけるストック・オプションの増減です。

なお、2014年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (米ドル)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (米ドル)	加重平均 残存契約年数 (年)
0.00～ 3.00	9,131,030	2.00	7.90
3.01～ 4.00	15,002,925	3.34	5.65
4.01～ 5.00	4,106,104	4.16	6.29
5.01～ 6.00	2,104,369	5.84	3.98
6.01～ 7.00	1,733,102	6.38	9.34
7.01～10.00	659,176	8.11	4.09
10.01～15.00	2,497,246	13.79	3.35
15.01～20.00	6,008,462	17.93	2.55
20.01～25.00	1,283,278	21.69	0.87
合計	42,525,692	6.68	5.52

(c) スーパーセル

	2014年3月31日に 終了した1年間	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (ユーロ)
期首未行使残高	-	-
企業結合	1,494,719	1.17
期中付与	921,000	3.59
期中失効	△39,350	0.54
期中行使	△47,938	0.02
期末未行使残高	2,328,431	2.16
期末行使可能残高	123,180	0.14

(注) スーパーセルの支配獲得日以降におけるストック・オプションの増減です。

なお、2014年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (ユーロ)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (ユーロ)	加重平均 残存契約年数 (年)
0.02~1.00	766,646	0.08	7.00
1.01~2.00	329,635	1.64	7.00
3.59	1,232,150	3.59	7.00
合計	2,328,431	2.16	7.00

(d) ブライトスター

	2014年3月31日に 終了した1年間	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (米ドル)
期首未行使残高	-	-
企業結合	1,338,701	39.88
期末未行使残高	1,338,701	39.88
期末行使可能残高	432,180	31.56

(注) ブライトスターの支配獲得日以降におけるストック・オプションの増減です。

なお、2014年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (米ドル)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (米ドル)	加重平均 残存契約年数 (年)
20.00～25.00	229,793	21.86	4.80
25.01～30.00	11,608	29.29	3.32
40.00～45.00	892,432	42.64	8.78
45.01～50.00	204,868	48.69	9.98
合計	1,338,701	39.88	8.23

(e) ヤフー株

	2013年3月31日に 終了した1年間		2014年3月31日に 終了した1年間	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)
期首未行使残高	7,016,700	360	30,850,500	329
期中付与	26,092,200	324	35,676,000	508
期中失効	△2,232,500	366	△1,761,300	370
期中行使	△25,900	314	△752,700	339
期末未行使残高	30,850,500	329	64,012,500	427
期末行使可能残高	3,018,700	392	3,130,100	377

なお、2014年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	加重平均 残存契約年数 (年)
201～300	1,103,400	271	7.4
301～400	26,064,200	324	8.8
401～500	11,156,800	485	8.4
501～600	25,682,000	514	9.6
601～700	6,100	680	1.2
合計	64,012,500	427	9.0

d. 期中に権利が行使されたストック・オプション

期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使時の加重平均株価は、以下の通りです。

(a) ソフトバンク(株)

2013年3月31日に終了した1年間			2014年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)	発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)
2010年度 第6回予約権	80,100	3,185	2010年度 第6回予約権	1,242,700	7,021

(b) スプリント

2014年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の加重平均株価 (米ドル)
2007 Omnibus Incentive Plan	9,728,414	8.04

(注) スプリントの支配獲得日以降に権利が行使されたストック・オプションの加重平均株価です。

(c) ヤフー(株)

2013年3月31日に終了した1年間			2014年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)	発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)
2006年度	-	-	2006年度	12,500	519
2007年度	-	-	2007年度	100,100	528
2008年度	200	395	2008年度	130,400	516
2009年度	16,800	396	2009年度	283,400	515
2010年度	8,900	397	2010年度	113,200	506
2011年度	-	-	2011年度	113,100	533

(注) スーパーセルのストックオプションについては、Supercell Oy株式が非上場のため、権利行使時の加重平均株価を算定していません。

e. IFRS第2号が適用されていないストック・オプション

ヤフー㈱のストック・オプション制度の一部については、ストック・オプションが2002年11月7日より後に付与されたが、2012年4月1日より前に権利が確定したため、IFRS第2号を適用していません。IFRS第2号が適用されていないストック・オプション制度は、以下の通りです。

なお、ヤフー㈱は、2013年9月30日を基準日、2013年10月1日を効力発生日として、株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しています。株式分割前に付与されたストック・オプションについては、当該株式分割の影響を調整後の数値を記載しています。

(a) スtock・オプション制度の内容

発行年度・名称	付与数 (株)	付与日	行使期限	加重平均 行使価格 (円)
2003年度	2,587,200	自2003年7月25日 至2004年5月13日	2013年6月20日	386
2004年度	1,118,800	自2004年7月29日 至2005年5月12日	2014年6月17日	650
2005年度	626,600	自2005年7月28日 至2006年1月31日	2015年6月17日	597

(注) 権利確定条件

主に付与日から2年経過後段階的に権利が確定します。段階的な権利確定は付与日から2年後に全体の付与数の2分の1が、その後の2年間で各年毎に全体の付与数の4分の1が確定します。

権利確定に際し付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(b) 期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況

	2013年3月31日に 終了した1年間		2014年3月31日に 終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均 行使価格 (円)	株式数(株)	加重平均 行使価格 (円)
期首未行使残高	4,379,000	378	1,190,000	524
期中失効	△1,902,600	465	△24,800	618
期中行使	△1,286,400	113	△332,800	346
期中満期到来	-	-	△272,000	512
期末未行使残高	1,190,000	524	560,400	633
期末行使可能残高	1,190,000	524	560,400	633

2014年3月31日の未行使のストック・オプションの権利行使価格は585円～795円（2013年3月31日は334円～795円）であり、加重平均残存契約年数は0.6年です（2013年3月31日は0.9年）。

(c) 期中に権利が行使されたストック・オプション

発行年度・名称	2013年3月31日に終了した1年間		2014年3月31日に終了した1年間		
	行使株数 (株)	権利行使時の加重 平均株価(円)	発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の加重 平均株価(円)
2002年度	1,228,800	251	2003年度	332,800	476
2003年度	57,600	392			

(2) 制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度

2013年3月31日に終了した1年間および2014年3月31日に終了した1年間において存在する当社の制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit、以下「RSU」) 制度の内容は、以下の通りです。

(a) スプリント

スプリントは、役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、Sprint Corporation株式を対象としたRSUを付与しています。2014年3月31日に終了した1年間 (スプリントの支配獲得日以降) に付与したRSUは17,627,342株です。

RSUの公正価値は、付与日における株価により測定しており、2014年3月31日に終了した1年間 (スプリントの支配獲得日以降) に付与したRSUの加重平均公正価値は、6.23米ドルです。

RSUは、通常、業績と勤務期間、または勤務期間の要件を満たすことにより、権利が確定します。勤務期間の要件は、原則1年間から3年間にわたります。譲渡制限が解除されるまで従業員であり続けるか、または役員である必要があり、その期間は、従業員の場合は通常3年間、役員の場合は通常1年間です。

(b) Galaxy Investment Holdings, Inc

Galaxy Investment Holdings, Incは、同社の取締役であるロナルド・フィッシャーに対し、同社が保有するSprint Corporation株式を対象とした現金選択権付きのRSUを付与しています。2014年3月31日に終了した1年間に付与したRSUは2,846,508株です。

RSUの決済においては、Sprint Corporation株式に代えて、現金で決済する選択権をGalaxy Investment Holdings, Incが保有しており、当該RSU制度は持分決済型として会計処理しています。

RSUの公正価値は、付与日における株価により測定しており、2014年3月31日に終了した1年間に付与したRSUの1株当たりの公正価値は、8.77米ドルです。

RSUは、2015年11月、2016年11月、2017年11月および2018年11月の計4回にわたって、各回に全体の付与数の4分の1ずつ権利が確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

33. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
移動通信事業		
サービスの提供	1,588,740	2,096,259
物品の販売	742,131	1,046,404
計	2,330,871	3,142,663
スプリント事業		
サービスの提供	-	2,317,820
物品の販売	-	282,923
計	-	2,600,743
固定通信事業	437,873	442,152
インターネット事業	353,481	396,554
その他	80,311	84,539
合計	3,202,536	6,666,651

スプリント事業には、企業結合により子会社化したスプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。
この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

34. 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費の性質別内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
商品売上原価	△792,943	△1,696,049
減価償却費及び償却費	△355,120	△899,904
販売手数料及び販売促進費	△394,516	△897,710
従業員および役員に対する給付費用	△184,398	△510,525
通信設備使用料	△150,891	△438,108
オペレーティング・リース料	△129,523	△339,961
業務委託費	△135,624	△237,550
その他	△261,900	△759,938
合計	△2,404,915	△5,779,745

2014年3月31日に終了した1年間の売上原価および販売費及び一般管理費の増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産および無形資産の除却額、ならびに連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の償却額を含みます。

35. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
減損損失		
ADSLサービスに係る資産（注1）	-	△11,210
スプリント事業に係る資産（注2）	-	△7,654
商標権（注3）	-	△7,404
のれん	-	△5,822
スプリントにおける人員削減関連費用	-	△18,307
その他	-	△5,033
合計	-	△55,430

（注1）固定通信事業におけるイー・アクセス㈱のADSLサービスの事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、ADSLサービスに関連する資産の帳簿価額を使用価値まで減額しました。減損損失の内訳は、顧客基盤が8,655百万円、通信設備およびソフトウェアが2,555百万円です。

なお、使用価値は4,410百万円であり、マネジメントが承認した将来計画のキャッシュ・フロー見積額を、税引前の加重平均資本コスト9.24%で割り引いて算定しています。

（注2）スプリント事業において、通信設備の在庫のうち将来の使用見込みがなくなった資産を減損しました。

（注3）2014年6月1日付でイー・アクセス㈱と㈱ウィルコムは、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行いました。また、この有価証券報告書提出日以降、イー・アクセス㈱は社名をワイモバイル㈱に変更し、ブランド名を「Y!mobile」としてサービス展開する予定です。

これに伴い、移動通信事業においてイー・アクセス㈱および㈱ウィルコムの移動通信サービスのブランド名として使用していた「EM」「EMOBILE」「WILLCOM」などの商標権は、将来の使用見込みがなくなったため全額を減損しました。

36. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
支払利息（注）	△65,297	△271,478

（注）支払利息は、主に償却原価で測定する金融負債から生じています。

37. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
受取利息（注1）	3,109	21,015
デリバティブ関連損益（注1、2）	11,877	△19,588
有価証券売却益（注3）	2,288	12,325
有価証券減損損失（注3）	△10,541	△9,168
関連会社株式売却益	837	33,058
持分法投資の減損損失（注4）	△22,474	-
その他	△31	6,439
合計	△14,935	44,081

(注1) 2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権を行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、2014年3月31日に終了した1年間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2014年3月31日に終了した1年間に受取利息を16,219百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

(注2) スプリント買収に関連する総額220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった50億米ドルについて、2014年3月31日に終了した1年間にデリバティブ関連損失を13,186百万円計上しました。なお、170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注3) 有価証券売却益および有価証券減損損失は、主に売却可能金融資産から生じています。

(注4) 持分法で会計処理されている投資について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、2013年3月31日に終了した1年間に減損損失を22,474百万円計上しました。

38. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各項目別の当期発生額および損益の組替調整額ならびに税効果の影響は、以下の通りです。

2013年3月31日に終了した1年間

	(単位：百万円)				
	当期 発生額	組替 調整額	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	105	-	105	△37	68
合計	105	-	105	△37	68
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	973	6,164	7,137	△2,648	4,489
キャッシュ・フロー・ヘッジ	188,979	△3,381	185,598	△70,462	115,136
在外営業活動体の為替換算差額	66,095	△239	65,856	-	65,856
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	21,274	△2,473	18,801	-	18,801
合計	277,321	71	277,392	△73,110	204,282
その他包括利益合計	277,426	71	277,497	△73,147	204,350

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位：百万円)				
	当期 発生額	組替 調整額	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	3,143	-	3,143	71	3,214
合計	3,143	-	3,143	71	3,214
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	45,904	△107,053	△61,149	22,382	△38,767
キャッシュ・フロー・ヘッジ	126,739	(注) △332,768	△206,029	72,027	△134,002
在外営業活動体の為替換算差額	91,847	△1,459	90,388	-	90,388
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	19,076	△488	18,588	-	18,588
合計	283,566	△441,768	△158,202	94,409	△63,793
その他包括利益合計	286,709	△441,768	△155,059	94,480	△60,579

(注) スプリントの子会社化に関連して、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定したヘッジ手段から生じたその他の包括利益累計額311,659百万円を、子会社化に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。詳細は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

39. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益（百万円）	372,481	527,035
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	1,120,201	1,190,650
基本的1株当たり純利益（円）	332.51	442.64

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益（百万円）	372,481	527,035
調整		
社債の支払利息（税額相当額控除後）（百万円）	1,339	-
子会社および関連会社の 潜在株式に係る利益調整額（百万円）	△63	△1,993
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる利益（百万円）	373,757	525,042
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	1,120,201	1,190,650
調整		
新株予約権および新株予約権付社債（千株）	19,030	1,622
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数（千株）	1,139,231	1,192,272
希薄化後1株当たり純利益（円）	328.08	440.37

40. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識していません。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入

2014年3月31日に終了した1年間

スプリントの買収に係る185億米ドルの為替予約を決済したことによる収入です。

(4) 子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出

2013年3月31日に終了した1年間

当社によるボーダフォン㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）買収のための一連の資金調達取引として、2006年4月にBBモバイル㈱はVodafone International Holdings B.V.へ第一回第一種優先株式および新株予約権を発行し、Vodafone Overseas Finance Limitedから劣後ローンを借り入れました。2006年11月に、当該買収資金のリファイナンスを実施し、ソフトバンクモバイル㈱はBBモバイル㈱の劣後ローンを引き受けました。

当社は2010年12月に、上記のVodafone International Holdings B.V.が保有するBBモバイル㈱の発行した第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル㈱に対して保有する長期貸付債権の元利金全額を、総額412,500百万円で取得しました。そのうち212,500百万円を2010年12月に、残額の200,000百万円を2012年4月に、それぞれ取得時に発生した諸費用と合わせて支払いました。

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引）は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
株式交換に伴う新株発行	(注1) 219,396	-
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得	124,057	51,937
割賦購入による資産の取得	76,869	47,356
新株予約権付社債の転換	(注2) 49,583	-

(注1) 2013年1月1日に行ったソフトバンク㈱とイー・アクセス㈱との株式交換によるものです。詳細は、「注記5. 企業結合(1) イー・アクセス㈱」をご参照ください。

(注2) 新株予約権付社債の転換により資本金および資本剰余金に振り替えられた金額は、それぞれ、17,220百万円および32,363百万円です。

41. 関連当事者

(1) 関連当事者間取引

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

2012年4月1日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2012年4月1日	未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネジメント 合同会社)	当社代表取締役および 本人が議決権の過半数 を保有している会社	経費の一時立替		22
		設備使用料の受取 (注1)		
		預り保証金の受取 (注1)		178

2013年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2013年3月31日に 終了した1年間	2013年3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネジメント 合同会社他2社)	当社代表取締役 および本人が議 決権の過半数を 保有している会 社	ソフトバンク(株)から の配当金の支払	14,821	-
		有形固定資産の譲渡 (注3)	3,825	-
		経費の一時立替	221	
		設備使用料の受取 (注1)	45	22
		預り保証金の受取 (注1)	-	178
孫 泰蔵 (Fractal Media(株)他3社 (注2))	当社代表取締役 の近親者および 近親者が議決権 の過半数を保有 している会社	ソフトバンク(株)から の配当金の支払	548	-

2014年3月31日

(単位：百万円)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネジメン ト合同会社他2社)	当社代表取締役 および本人が議 決権の過半数を 保有している会 社	ソフトバンク㈱から の配当金の支払	10,021	-
		経費の一時立替	266	
		設備使用料の受取 (注1)	45	38
		預り保証金の受取 (注1)	1	178
孫 泰蔵 (合同会社ハーティス他9 社(注2))	当社代表取締役 の近親者および 近親者が議決権 の過半数を保有 している会社	ソフトバンク㈱から の配当金の支払	204	-
		子会社からの配当金 の支払(注4)	751	
		業務委託費の支払 (注5)	80	9

(注1) 設備使用料および預り保証金については、利用割合に応じて決定しています。

(注2) 当社代表取締役である孫 正義の近親者である孫 泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。

(注3) 有形固定資産の譲渡については、譲渡対象の有形固定資産が取得後間もないため帳簿価額で譲渡しています。

(注4) 上場子会社であるガンホーからの配当金の支払です。

(注5) 取引条件の決定については、市場価格および委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
短期報酬	602	724
株式報酬	2	(注2) 77
合計	604	801

(注1) 主要な経営幹部に対する報酬は、ソフトバンク㈱の取締役(社外取締役を含む)に対する報酬です。

(注2) 子会社であるGalaxy Investment Holdings, Incは、ソフトバンク㈱の取締役であるロナルド・フィッシャーに対して、Galaxy Investment Holdings, Incが保有するSprint Corporation株式を対象としたRSUを2,846,508株付与しました。この取引に基づく株式報酬35百万円が含まれています。また、スプリントはロナルド・フィッシャーに対してSprint Corporation株式を対象としたRSUを71,736株付与しました。この取引に基づく株式報酬40百万円が含まれています。詳細は「注記32. 株式に基づく報酬(2)制限付株式報酬(Restricted Stock Unit)制度」をご参照ください。

42. 偶発事象

貸出コミットメント

当社における貸出コミットメントは、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日	2014年3月31日
貸出コミットメントライン	43,388	8,867
貸出実行残高	11,098	1,325
未実行残高	32,290	7,542

43. 購入コミットメント

2014年3月31日の財・サービスの購入に関するコミットメントは2,796,962百万円(2013年3月31日は627,870百万円)です。

主として通信設備の購入、携帯端末の購入および他の通信事業者との接続に関する未履行の契約によるものです。

44. 重要な後発事象

該当事項はありません。

45. IFRS初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

当社は、2014年3月31日に終了した1年間より、IFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2013年3月31日に終了した1年間に関するものであり、IFRSへの移行日は2012年4月1日です。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社に該当する項目は、以下の通りです。

a. 会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映していません。

b. 非支配持分

IFRS第10号「連結財務諸表」で求められる規定のうち以下の項目については、IFRS移行日から将来に向かって適用しています。

- ・非支配持分が負の残高であっても包括利益の総額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分とに配分する定め
- ・支配喪失を伴わない、子会社の持分変動に係る会計処理の定め

また、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社は以下の項目について当該免除規定を採用しています。

a. 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用していません。

b. 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

c. 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

d. 複合金融商品

IFRS移行日現在、負債残高のない複合金融商品については、IAS第32号「金融商品：表示」を適用していません。

当社は、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えています。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下の通りです。

調整表上の「表示の組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識・測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

なお、2013年3月31日までの日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示していましたが、2014年3月31日に終了した1年間のIFRSに準拠した連結財務諸表より同端数を四捨五入して表示しているため、調整表における日本基準上の金額についても同端数を四捨五入して表示しています。

(2) 2012年4月1日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)						(資産の部)	
流動資産						流動資産	
現金及び預金	1,016,252	△1,693	6,554	-		1,021,113	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	661,288	△35,571	△2,560	163,745	E	786,902	営業債権及び その他の債権
有価証券	4,575	△4,575	-	-		-	
		10,399	-	-		10,399	その他の金融資産
商品及び製品	42,618	13,065	-	-		55,683	棚卸資産
繰延税金資産	56,469	△56,469	-	-		-	
その他	168,265	△93,391	2,690	7,450	D	85,014	その他の流動資産
貸倒引当金	△39,015	39,015	-	-		-	
流動資産合計	1,910,452	△129,220	6,684	171,195		1,959,111	流動資産合計
固定資産						非流動資産	
有形固定資産	1,296,393	-	22,076	58,716	B, I	1,377,185	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	780,243	-	1,211	△3,543	A	777,911	のれん
ソフトウェア	310,151	△310,151	-	-		-	
その他	36,121	310,151	641	△6,590		340,323	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	338,198	△338,198	-	-		-	
		201,465	7,292	△231	G	208,526	持分法で会計処理 されている投資
		185,040	△22,081	155,640	E	318,599	その他の金融資産
繰延税金資産	104,327	56,469	-	22,613		183,409	繰延税金資産
その他	134,077	△64,264	77	15,600	D, I	85,490	その他の非流動資産
貸倒引当金	△15,957	15,957	-	-		-	
固定資産合計	2,983,553	56,469	9,216	242,205		3,291,443	非流動資産合計
繰延資産	5,700	-	21	△5,721		-	
資産合計	4,899,705	△72,751	15,921	407,679		5,250,554	資産合計

(注) 「(7) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	(単位：百万円)	
						IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)	
流動負債						流動負債	
		716,824	-	209,847	E, I	926,671	有利子負債
支払手形及び 買掛金	190,533	747,461	22,650	15,188	D	975,832	営業債務及び その他の債務
短期借入金	403,168	△403,168	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	144,988	△144,988	-	-		-	
未払金及び 未払費用	835,053	△835,053	-	-		-	
		1,206	-	-		1,206	その他の金融負債
未払法人税等	125,116	△2,614	5	706		123,213	未払法人所得税
リース債務	152,683	△152,683	-	-		-	
		1,456	-	-		1,456	引当金
その他	72,184	△1,191	174	22,988	D, F	94,155	その他の流動負債
流動負債合計	1,923,725	△72,750	22,829	248,729		2,122,533	流動負債合計
固定負債						非流動負債	
		1,425,264	-	338,009	E, I	1,763,273	有利子負債
社債	459,900	△459,900	-	-		-	
長期借入金	560,070	△560,070	-	-		-	
		9,711	26,069	1,390		37,170	その他の金融負債
退職給付引当金	14,953	-	-	-		14,953	確定給付負債
		20,603	40	-		20,643	引当金
繰延税金負債	20,370	-	△313	25,294		45,351	繰延税金負債
ポイント引当金	32,074	△32,074	-	-		-	
リース債務	347,700	△347,700	-	-		-	
その他	105,273	△55,835	△9,999	40,146	D, F	79,585	その他の非流動負債
固定負債合計	1,540,340	△1	15,797	404,839		1,960,975	非流動負債合計
負債合計	3,464,065	△72,751	38,626	653,568		4,083,508	負債合計

(注) 「(7) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	(単位：百万円) IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	213,798	-	-	-		213,798	資本金
資本剰余金	236,563	898	-	13,306	E	250,767	資本剰余金
利益剰余金	530,534	-	△3,335	△121,615	(7)	405,584	利益剰余金
自己株式	△22,947	-	-	-		△22,947	自己株式
		△21,253	-	66,686	C, E	45,433	その他の包括 利益累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	10,567	△10,567	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	△993	993	-	-		-	
為替換算調整勘定	△30,827	30,827	-	-		-	
						892,635	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	898	△898	-	-		-	
少数株主持分	498,047	-	△19,370	△204,266	A, B, E, F	274,411	非支配持分
純資産合計	1,435,640	-	△22,705	△245,889		1,167,046	資本合計
負債純資産合計	4,899,705	△72,751	15,921	407,679		5,250,554	負債及び資本合計

(注) 「(7) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(3) 2013年3月31日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
							(資産の部)
							(資産の部)
流動資産							流動資産
現金及び預金	1,369,135	△4,505	74,427	-		1,439,057	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	662,187	26,174	26,516	221,430	D, E	936,307	営業債権及び その他の債権
有価証券	4,704	△4,704	-	-		-	
		227,235	2,004	-		229,239	その他の金融資産
商品及び製品	43,846	8,021	2,401	-		54,268	棚卸資産
繰延税金資産	50,580	△50,580	-	-		-	
その他	490,964	△370,795	747	6,232	D	127,148	その他の流動資産
貸倒引当金	△30,219	30,219	-	-		-	
流動資産合計	2,591,197	△138,935	106,095	227,662		2,786,019	流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,657,640	-	208,596	△35,621	B, I	1,830,615	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	734,407	-	136,551	54,014	A	924,972	のれん
ソフトウェア	383,733	△383,733	-	-		-	
その他	36,805	383,733	113,634	△5,489		528,683	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	870,608	△870,608	-	-		-	
		458,823	△259,022	8,863	G	208,664	持分法で会計処理 されている投資
		464,151	△2,197	172,693	E	634,647	その他の金融資産
繰延税金資産	99,967	50,580	△21	24,864		175,390	繰延税金資産
その他	158,558	△69,274	13,902	25,996	D, H, I	129,182	その他の非流動資産
貸倒引当金	△16,909	16,909	-	-		-	
固定資産合計	3,924,809	50,581	211,443	245,320		4,432,153	非流動資産合計
繰延資産	8,880	-	9	△8,889		-	
資産合計	6,524,886	△88,354	317,547	464,093		7,218,172	資産合計

(注) 「(7) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

							(単位：百万円)	
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目	
(負債の部)							(負債及び資本の部)	
流動負債							流動負債	
		1, 243, 412	52, 424	238, 292	E, I	1, 534, 128	有利子負債	
支払手形及び 買掛金	194, 654	696, 218	63, 705	18, 092	D	972, 669	営業債務及び その他の債務	
短期借入金	813, 491	△813, 491	-	-		-		
1年内償還予定の 社債	205, 000	△205, 000	-	-		-		
未払金及び 未払費用	751, 690	△751, 690	-	-		-		
		4, 833	-	-		4, 833	その他の金融負債	
未払法人税等	179, 559	△3, 096	4, 653	934		182, 050	未払法人所得税	
繰延税金負債	71, 975	△71, 975	-	-		-		
リース債務	192, 603	△192, 603	-	-		-		
		1, 252	350	-		1, 602	引当金	
その他	181, 212	△68, 189	4, 299	25, 312	D, F	142, 634	その他の流動負債	
流動負債合計	2, 590, 184	△160, 329	125, 431	282, 630		2, 837, 916	流動負債合計	
固定負債							非流動負債	
		1, 721, 366	188, 231	264, 128	E, I	2, 173, 725	有利子負債	
社債	734, 900	△734, 900	-	-		-		
長期借入金	354, 291	△354, 291	-	-		-		
		12, 981	25, 673	-		38, 654	その他の金融負債	
退職給付引当金	14, 506	-	-	-		14, 506	確定給付負債	
		20, 847	918	-		21, 765	引当金	
繰延税金負債	17, 940	71, 975	7, 230	23, 834		120, 979	繰延税金負債	
ポイント引当金	22, 548	△22, 548	-	-		-		
リース債務	526, 739	△526, 739	-	-		-		
その他	157, 319	△116, 716	△8, 552	48, 136	D, F	80, 187	その他の非流動負債	
固定負債合計	1, 828, 243	71, 975	213, 500	336, 098		2, 449, 816	非流動負債合計	
負債合計	4, 418, 427	△88, 354	338, 931	618, 728		5, 287, 732	負債合計	

(注) 「(7) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	(単位：百万円) IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	238,772	-	-	-		238,772	資本金
資本剰余金	429,689	736	△125	6,404	E	436,704	資本剰余金
利益剰余金	753,616	-	△6,037	△35,491	(7)	712,088	利益剰余金
自己株式	△22,834	-	-	-		△22,834	自己株式
		169,842	△1	78,185	C, E, G	248,026	その他の包括 利益累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	4,164	△4,164	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	114,158	△114,158	-	-		-	
為替換算調整勘定	51,520	△51,520	-	-		-	
						1,612,756	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	736	△736	-	-		-	
少数株主持分	536,638	-	△15,221	△203,733	A, B, E, F	317,684	非支配持分
純資産合計	2,106,459	-	△21,384	△154,635		1,930,440	資本合計
負債純資産合計	6,524,886	△88,354	317,547	464,093		7,218,172	負債及び資本合計

(注) 「(7) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(4) 2013年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
売上高	3,378,365	10,191	38,823	△224,843	D	3,202,536	売上高
売上原価	△1,590,740	△9,522	△22,918	12,338	B, D, F, I	△1,610,842	売上原価
売上総利益	1,787,625	669	15,905	△212,505		1,591,694	売上総利益
販売費及び 一般管理費	△1,042,625	2,574	△24,757	270,735	A, B, D, E, F, H, I	△794,073	販売費及び一般管理費
営業利益	745,000						
		1,778	-	-		1,778	企業結合に伴う 再測定による利益
		-	-	-		-	その他の営業損益
						799,399	営業利益
		△70,298	△3,731	8,732	E, I	△65,297	財務費用
		△11,050	△908	8,295	G	△3,663	持分法による投資損益
		△18,179	5,117	△1,873	E, G	△14,935	その他営業外損益
営業外収益	19,779	△19,779	-	-		-	
営業外費用	△111,565	111,565	-	-		-	
経常利益	653,214						
特別利益	11,383	△11,383	-	-		-	
特別損失	△14,103	14,103	-	-		-	
税金等調整前 当期純利益	650,494	-	△8,374	73,384	(7)	715,504	税引前利益
法人税等合計	△287,174	-	1,543	7,964		△277,667	法人所得税
少数株主損益調 整前当期純利益	363,320	-	△6,831	81,348		437,837	純利益

(注) 「(7) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	363,320	-	△6,831	81,348		437,837	純利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後)
							純損益に振り替えられ ることのない項目
		-	-	68		68	確定給付制度の 再測定
						68	純損益に振り替えられ ることのない項目合計
							純損益に振り替えられ る可能性のある項目
その他有価証券 評価差額金	△8,121	-	1	12,609	E	4,489	売却可能金融資産
繰延ヘッジ損益	117,859	-	△2,723	-		115,136	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	65,906	-	-	△50		65,856	在外営業活動体の 為替換算差額
持分法適用会社に 対する持分相当額	15,270	-	2,710	821		18,801	持分法適用会社の その他の包括利益に 対する持分
						204,282	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	190,914	-	△12	13,448		204,350	その他の包括利益 (税引後) 合計
包括利益	554,234	-	△6,843	94,796		642,187	包括利益合計

(注) 「(7) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(5) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金および包括利益に影響を及ぼしません。

- a. 日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しています。
- b. 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、リース債務（流動）ならびに未払金及び未払費用に含めて表示していた割賦購入による未払金は、IFRSでは有利子負債（流動）として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた社債、長期借入金、リース債務（固定負債）ならびにその他（固定負債）に含めて表示していた割賦購入に係る長期未払金は、IFRSでは有利子負債（非流動）として表示しています。
- c. 日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用に含めて表示していた未払金（割賦購入による未払金を除く）、その他（流動負債）に含めて表示していた預り金などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しています。
- d. 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産および負債は、IFRSでは非流動項目として表示しています。
- e. IFRS適用において、本人として関与している取引は売上高および売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しています。
- f. 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益ならびに特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目について、IFRS上では財務費用として表示しています。
- g. その他IFRS科目にあわせて集約・別掲の表記をしています。

(6) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は独立掲記しています。

AXGP技術を使って無線通信ネットワークを運営しているWCPについては、議決権の33.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用していましたが、IFRSの適用にあたり、ソフトバンク㈱の取締役がWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、当社がWCPを支配していると判断し、連結しています。

ソフトバンク㈱は、2013年1月1日付でイー・アクセス㈱を完全子会社とし、その一部株式を2013年1月17日付でグループ外の他社(11社)に譲渡しました。

日本基準上では、本株式譲渡に伴い所有議決権が33.3%に減少したため、イー・アクセス㈱を持分法適用会社としていましたが、IFRSでは、経済的持分比率が99.5%と議決権比率と比較して著しく大きいこと、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいこと、およびソフトバンク㈱とグループ外の他社との間で締結された株式譲渡契約により、ソフトバンク㈱がイー・アクセス㈱の取締役の選解任を実質的に決定可能なことも踏まえ、当社がイー・アクセス㈱を支配していると判断し、連結しています。

(7) 認識・測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
日本基準の利益剰余金	530,534	753,616
連結範囲の差異	△3,335	△6,037
認識・測定の違い		
A のれん	△2,750	60,798
B 有形固定資産	△49,256	△50,914
C IFRS移行日の累積為替換算差額	△30,827	△30,827
D 収益認識	△19,919	△17,048
E 金融商品	△20,370	△14,517
F 従業員給付	△14,404	△14,338
G 関連会社に対する投資	△231	8,042
H 企業結合に係る取得関連費用	-	△3,801
I リース	△4,203	△2,850
その他	△6,590	△5,094
各種調整仕訳の税効果およびその他税効果	26,935	35,058
認識・測定の違い合計	△121,615	△35,491
IFRSの利益剰余金	405,584	712,088

※上表のA～Iおよび「その他」は税効果考慮前の金額を表示しています。

税引前利益に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	
日本基準の税金等調整前当期純利益	650,494	
連結範囲の差異	△8,374	
認識・測定の違い		
A のれん	64,022	
B 有形固定資産	△1,307	
C IFRS移行日の累積為替換算差額	-	
D 収益認識	2,871	
E 金融商品	1,093	
F 従業員給付	△90	
G 関連会社に対する投資	8,273	
H 企業結合に係る取得関連費用	△3,801	
I リース	1,353	
その他	970	
認識・測定の違い合計	73,384	
IFRSの税引前利益	715,504	

主要な差異の内容は、以下の通りです。

A のれん

のれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却をして2013年3月31日に終了した1年間については、のれんの残高が増加し、販売費及び一般管理費が減少しています。

なお、2012年4月1日時点において、のれんの減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、のれんの減損損失3,543百万円を認識し、親会社の所有者に帰属する金額を利益剰余金から減額しています。当該のれんは、主に固定通信事業およびインターネット事業に関連するものです。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
のれんの増加 (△は減少)	△3,543	60,751
非支配持分の減少	793	47
利益剰余金の増加 (△は減少)	△2,750	60,798
(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
販売費及び一般管理費の減少	64,022	
税引前利益の増加	64,022	

B 有形固定資産

IFRSの適用にあたり、有形固定資産の残存価額および減価償却方法に係る見積りを見直しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
有形固定資産の減少	△46,257	△47,564
非支配持分の増加	△2,999	△3,350
利益剰余金の減少	△49,256	△50,914
(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
売上原価の増加	△1,917	
販売費及び一般管理費の減少	610	
税引前利益の減少	△1,307	

C IFRS移行日の累積為替換算差額

IFRSでは前述の初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日(2012年4月1日)現在の在外営業活動体に係る累積為替換算差額の全額を利益剰余金に振り替えた結果、利益剰余金が30,827百万円減少しています。

D 収益認識

- a. 当社が携帯端末のディーラーに対して支払う手数料のうち、携帯端末の販売に関する部分について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは収益から控除しています。
- b. 契約事務手数料収入および機種変更手数料収入について、日本基準では受領時に一括で収益認識していましたが、IFRSでは見積平均契約期間および見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰延べられ、同期間にわたって償却しています。
- c. 日本基準においては、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担額をポイント引当金として見積計上し、当該引当金の繰入額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSではポイントサービスを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、ポイントと交換される特典の公正価値を収益から繰延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益認識しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
(連結財政状態計算書)		
営業債権及びその他の債権の増加	-	1,226
その他の流動資産の増加	10,009	14,462
その他の非流動資産の増加	38,942	45,990
営業債務及びその他の債務の増加	△19,919	△18,274
その他の流動負債の増加	△10,009	△14,462
その他の非流動負債の増加	△38,942	△45,990
利益剰余金の減少	△19,919	△17,048
	<u>△19,919</u>	<u>△17,048</u>
(連結損益計算書)		
	2013年3月31日に 終了した1年間	
売上高の減少	△224,843	
売上原価の減少	11,501	
販売費及び一般管理費の減少	216,213	
税引前利益の増加	2,871	
	<u>2,871</u>	

E 金融商品

- a. 新株予約権付社債について、日本基準では、社債と新株予約権を一体として処理し、負債として表示していましたが、IFRSでは両者を区分処理し、新株予約権は資本剰余金として表示しています。その際、新株予約権は、新株予約権付社債全体の公正価値と、新株予約権が付与されていない類似した社債の公正価値との差額により測定しています。また、社債発行費について日本基準では資産計上し、償還期間にわたって償却していましたが、IFRSでは社債部分と新株予約権部分の帳簿価額に比例的に配分しています。社債部分に関連する取引費用は、社債の償却原価測定に含めて、社債償還までの期間にわたって費用処理し、新株予約権部分に関連する取引費用は資本から控除しています。
- b. 借入金に関連する手数料について、日本基準では一括費用処理していましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しています。
- c. 債権流動化取引について、日本基準では、金融資産を構成する財務的要素に対する支配が第三者に移転した時に金融資産の認識が中止されますが、IFRSでは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。このため、日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引について、IFRSでは金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、遡及的に流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として認識しています。
- d. 日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しています。
- e. ディーラーへの携帯端末の割賦代金の立替払いについて、日本基準では契約者の割賦契約金額を売掛金として計上し、貸倒リスクについて貸倒引当金を見積計上していましたが、IFRSでは、ディーラーへ立替払いしたことにより生じた債権を、営業債権及びその他の債権またはその他の金融資産（非流動）として計上し、貸倒リスク、回収業務に係るコストや時の経過による利息相当額などからなる回収手数料を費用処理しています。
- f. 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準では資本取引として処理していましたが、IFRSでは、将来現金を優先出資証券の保有者に引き渡す義務を負っているため有利子負債として処理し、実効金利法を使用した償却原価法により測定しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
営業債権及びその他の債権の増加	163,745	220,204
その他の金融資産（非流動）の増加	155,640	172,693
有利子負債（流動）の増加	△205,229	△238,245
有利子負債（非流動）の増加	△253,987	△264,087
資本剰余金（税引前）の増加	△22,366	△22,035
その他の包括利益累計額（税引前）の増加	△56,170	△71,529
非支配持分の減少	204,413	204,135
その他	△6,416	△15,653
利益剰余金の減少	△20,370	△14,517
	2013年3月31日に 終了した1年間	
(連結損益計算書)		
販売費及び一般管理費の増加	△5,463	
財務費用の減少	8,457	
その他営業外費用の増加	△1,901	
税引前利益の増加	1,093	
	2013年3月31日に 終了した1年間	
(連結包括利益計算書)		
売却可能金融資産の増加	12,609	
その他の包括利益（税引後）の増加	12,609	

F 従業員給付

- IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇ならびに長期未払従業員給付を負債として認識しています。
- 確定給付制度に係る退職給付債務の未認識数理計算上の差異は、日本基準では主として発生時に費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振り替えています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
その他の流動負債の増加	△12,002	△11,817
その他の非流動負債の増加	△3,783	△3,952
非支配持分の減少	1,381	1,431
利益剰余金の減少	△14,404	△14,338
	2013年3月31日に 終了した1年間	
(連結損益計算書)		
売上原価の増加	△9	
販売費及び一般管理費の増加	△81	
税引前利益の減少	△90	

G 関連会社に対する投資

持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却していましたが、IFRSでは規則的な償却はしないため、2013年3月31日に終了した1年間については、持分法で会計処理されている投資が増加しています。なお、2012年4月1日時点において、のれんを含む関連会社に対する投資全体の減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、減損損失231百万円を認識し、利益剰余金から減額しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
持分法で会計処理されている投資の増加（△は減少）	△231	8,863
その他の包括利益累計額（税引前）の増加	-	△821
利益剰余金の増加（△は減少）	△231	8,042
	2013年3月31日に 終了した1年間	
(連結損益計算書)		
その他営業外費用の増加	△22	
持分法による投資利益の増加	8,295	
税引前利益の増加	8,273	

H 企業結合に係る取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用について、日本基準では対価性が認められるものは資産計上していますが、IFRSでは企業結合に直接起因する取引コストとして発生時点またはサービスの提供を受けた時点で費用処理しているため、その他の非流動資産が減少しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
その他の非流動資産の減少	-	△3,801
利益剰余金の減少	-	△3,801
(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
販売費及び一般管理費の増加	△3,801	
税引前利益の減少	△3,801	

I リース

リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、日本基準では例外的に認められた賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっていましたが、IFRSではリース資産およびリース債務を認識しています。それに伴い、日本基準では、その他（固定負債）に含まれていたリース資産に対する減損引当勘定について有形固定資産と相殺し、長期前払賃借料についてリース債務と相殺しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
有形固定資産の増加	104,973	11,943
その他の非流動資産の減少	△22,676	△16,059
有利子負債（流動）の増加	△4,619	△47
有利子負債（非流動）の増加	△84,023	△41
その他	2,142	1,354
利益剰余金の減少	△4,203	△2,850
(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
売上原価の減少	1,066	
販売費及び一般管理費の減少	12	
財務費用の減少	275	
税引前利益の増加	1,353	

(8) キャッシュ・フローの調整に関する注記

2013年3月31日に終了した1年間のキャッシュ・フローの調整

(単位：百万円)

(連結キャッシュ・フロー計算書)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	894,460	△919,770	365,494
連結範囲の差異	5,687	41,725	20,667
認識・測定の差異			
a. 債権流動化取引	△51,081	-	51,081
b. 金融負債の償却原価による測定	△23,571	-	23,571
その他	△12,470	3,901	10,664
認識・測定の差異合計	△87,122	3,901	85,316
IFRS	813,025	△874,144	471,477

認識・測定の主要な差異の内容は、以下の通りです。

a. 債権流動化取引

日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた債権流動化取引については、営業活動に伴うキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、このうち金融資産の認識の中止要件を満たさない取引について、流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として処理したことに伴い、借入金の増減を財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。

b. 金融負債の償却原価による測定

日本基準において借入金および社債に関連する手数料については、財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、借入金および社債は償却原価で測定するため、手数料は利息の支払いとして営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。

46. 連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2014年6月20日に当社代表取締役社長 孫 正義によって承認されています。

(2) 【その他】

2014年3月31日に終了した1年間における四半期情報等

	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2013年12月31日に 終了した9カ月間	2014年3月31日に 終了した1年間
売上高 (百万円)	881,069	2,598,612	4,561,703	6,666,651
税引前利益 (百万円)	351,016	606,267	798,141	932,367
親会社の所有者に帰属する 純利益 (百万円)	238,262	394,916	488,231	527,035
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり純利益 (円)	199.96	331.40	409.80	442.64

	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間	2013年12月31日に 終了した3カ月間	2014年3月31日に 終了した3カ月間
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり純利益 (円)	199.96	131.44	78.36	32.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,019	682,094
売掛金	※1 48,300	※1 52,037
前払費用	406	158
繰延税金資産	-	5,000
短期貸付金	19,438	155,014
その他	227,641	70,894
流動資産合計	1,115,804	965,198
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	10,938	12,357
減価償却累計額	△4,236	△5,018
貸与資産（純額）	6,702	7,339
建物	4,725	5,154
減価償却累計額	△2,315	△2,701
建物（純額）	2,410	2,453
工具、器具及び備品	356	330
減価償却累計額	△250	△257
工具、器具及び備品（純額）	106	74
土地	337	337
その他	84	52
減価償却累計額	△34	△36
その他（純額）	50	16
有形固定資産合計	9,605	10,218
無形固定資産		
商標権	69	70
ソフトウェア	235	251
その他	140	133
無形固定資産合計	444	454
投資その他の資産		
投資有価証券	15,510	12,592
関係会社株式	※2 2,072,124	※2 3,931,770
その他の関係会社有価証券	1,869	30,982
長期貸付金	355	388
関係会社長期貸付金	643,778	736,582
その他	14,211	13,258
貸倒引当金	△6,317	△5,410
投資その他の資産合計	2,741,531	4,720,163
固定資産合計	2,751,580	4,730,835
繰延資産		
株式交付費	300	158
社債発行費	6,047	13,551
繰延資産合計	6,347	13,709
資産合計	3,873,731	5,709,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2, ※5 950,381	※1, ※2, ※5 771,349
1年内返済予定の長期借入金	※5 361,140	※5 91,260
コマーシャル・ペーパー	-	32,000
1年内償還予定の社債	※5 205,000	※5 74,900
未払金	4,635	3,493
未払費用	5,275	10,688
未払法人税等	5	5
賞与引当金	533	467
その他	72,858	7,547
流動負債合計	1,599,827	991,709
固定負債		
社債	※5 734,900	※5 1,434,382
長期借入金	※5 352,500	※5 2,052,800
関係会社長期借入金	257,771	256,733
繰延税金負債	15,773	16,421
資産除去債務	4,762	5,155
その他	22,562	16,524
固定負債合計	1,388,269	3,782,014
負債合計	2,988,096	4,773,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金		
資本準備金	472,079	472,079
その他資本剰余金	13	-
資本剰余金合計	472,092	472,079
利益剰余金		
利益準備金	1,414	1,414
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,976	274,726
利益剰余金合計	81,390	276,140
自己株式	△22,834	△51,492
株主資本合計	769,421	935,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△748	153
繰延ヘッジ損益	116,868	△24
評価・換算差額等合計	116,120	129
新株予約権	95	390
純資産合計	885,635	936,019
負債純資産合計	3,873,731	5,709,742

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	※1 46,020	※1 49,586
売上原価	-	-
売上総利益	46,020	49,586
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,467	※1, ※2 15,184
営業利益	31,553	34,402
営業外収益		
受取利息	366	376
関係会社貸付金利息	18,263	20,428
受取配当金	48	45
関係会社受取配当金	116,573	303,047
為替差益	2,332	-
その他	2,582	7,498
営業外収益合計	140,164	331,394
営業外費用		
支払利息	15,123	25,508
関係会社支払利息	7,570	6,471
社債利息	8,849	27,429
為替差損	-	13,847
株式交付費償却	98	161
社債発行費償却	829	3,396
借入関連手数料	19,048	38,139
その他	6,303	4,904
営業外費用合計	57,820	119,855
経常利益	113,897	245,941
特別利益		
投資有価証券売却益	174	418
関係会社株式売却益	1,634	4,616
関係会社清算益	255	-
特別利益合計	2,063	5,034
特別損失		
投資有価証券売却損	-	578
関係会社株式売却損	12,826	-
投資有価証券評価損	5,195	4,415
関係会社株式評価損	19,053	7,556
特別損失合計	37,073	12,549
税引前当期純利益	78,886	238,426
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	2,881	△4,628
法人税等合計	2,886	△4,623
当期純利益	75,999	243,049

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	213,798	227,744	-	227,744	1,414	70,021	71,435	△22,947	490,029
当期変動額									
新株の発行	24,974	24,940		24,940					49,914
剰余金の配当						△66,045	△66,045		△66,045
当期純利益						75,999	75,999		75,999
自己株式の取得								△86	△86
自己株式の処分			13	13				200	213
株式交換による増加		219,396		219,396					219,396
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	24,974	244,336	13	244,349	-	9,954	9,954	114	279,391
当期末残高	238,772	472,079	13	472,092	1,414	79,976	81,390	△22,834	769,421

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,868	△993	2,875	98	493,003
当期変動額					
新株の発行					49,914
剰余金の配当					△66,045
当期純利益					75,999
自己株式の取得					△86
自己株式の処分					213
株式交換による増加					219,396
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,616	117,861	113,245	△3	113,241
当期変動額合計	△4,616	117,861	113,245	△3	392,633
当期末残高	△748	116,868	116,120	95	885,635

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	238,772	472,079	13	472,092	1,414	79,976	81,390	△22,834	769,421
当期変動額									
剰余金の配当						△47,669	△47,669		△47,669
当期純利益						243,049	243,049		243,049
自己株式の取得								△32,599	△32,599
自己株式の処分			△13	△13		△629	△629	3,941	3,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△13	△13	-	194,751	194,751	△28,658	166,079
当期末残高	238,772	472,079	-	472,079	1,414	274,726	276,140	△51,492	935,500

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△748	116,868	116,120	95	885,635
当期変動額					
剰余金の配当					△47,669
当期純利益					243,049
自己株式の取得					△32,599
自己株式の処分					3,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	901	△116,891	△115,991	295	△115,696
当期変動額合計	901	△116,891	△115,991	295	50,383
当期末残高	153	△24	129	390	936,019

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a. 時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法としています。

なお、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

4 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費は、3年間で月割償却しています。

(2) 社債発行費は、償還期間にわたり月割償却しています。

5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 為替予約

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引

c. ヘッジ方針

社内規程に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

なお、当事業年度において当該外貨建予定取引は完了しています。

(2) 金利スワップ

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金の利息

c. ヘッジ方針

社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

(3) 通貨スワップ

a. ヘッジ会計の方法

振当処理によっています。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 通貨スワップ

ヘッジ対象 : 外貨建社債および外貨建社債の利息

c. ヘッジ方針

社内規程に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っています。

d. ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは振当処理によっており、ヘッジの有効性の評価は省略しています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

- 1 前事業年度において独立掲記していた流動資産の「デリバティブ債権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において流動資産の「デリバティブ債権」に含めていた195,430百万円は、流動資産の「その他」として組み替えています。
- 2 前事業年度において独立掲記していた流動負債の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において流動負債の「繰延税金負債」に含めていた71,975百万円は、流動負債の「その他」として組み替えています。

(注記事項関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2014年3月26日 内閣府令第19号)に基づき、以下の事項について記載を省略しています。

- 1 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- 2 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- 3 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- 4 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- 5 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- 6 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
売掛金	48,300百万円	52,037百万円
短期借入金	497,381	536,649

※2 株式等貸借取引契約による借入金

関係会社株式のうち、906百万円(前事業年度800百万円)については株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
短期借入金	93,000百万円	150,000百万円

3 保証債務

前事業年度(2013年3月31日)

被保証者(被保証債務の内容)	保証金額
[保証債務]	
SFJ Capital Limited(優先出資証券)	200,000百万円
汐留エステート㈱(リース取引および信託受益権取得契約)(注1)	85,405
㈱ウィルコム(スポンサー契約)(注2)	41,000
福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱(借入金)	282
福岡ソフトバンクホークス㈱(借入金)	85
計	326,772

(注) 1 当社は、福岡 ヤフオク!ドームに関するリース取引および2015年7月の信託受益権取得について保証しています。

なお、汐留エステート㈱は信託受益権の取得後、福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱に譲渡します。

2 当社は、㈱ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い(総額410億円)を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しています。

なお、同社の更生計画に定める更生債権および更生担保権の残高は27,374百万円です。

[経営指導念書等]

ソフトバンクBB㈱(リース取引)	2,397百万円
計	2,397
合計	329,169

当事業年度(2014年3月31日)

被保証者(被保証債務の内容)	保証金額
[保証債務]	
SFJ Capital Limited(優先出資証券)	200,000百万円
汐留エステート㈱(リース取引および信託受益権取得契約)(注1)	81,354
Kahon 2 0y(借入金)	77,190
	(750,000
	千米ドル)
Brightstar Corp.(社債)	61,752
	(600,000
	千米ドル)
福岡ソフトバンクホークス㈱(借入金)(注2)	120
計	420,416

(注) 1 当社は、福岡 ヤフオク!ドームに関するリース取引および2015年7月の信託受益権取得について保証しています。

なお、汐留エステート㈱は信託受益権の取得後、福岡ソフトバンクホークス㈱に譲渡します。

2 2014年3月1日付で福岡ソフトバンクホークス㈱は福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱を吸収合併しました。

[経営指導念書等]

SBエナジー㈱(スポンサーサポート契約)	1,900百万円
ソフトバンクBB㈱(リース取引)	1,437
計	3,337
合計	423,753

4 貸出コミットメント契約

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
未実行残高	640,869百万円	627,642百万円

※5 財務制限条項

当事業年度(2014年3月31日)

当社の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- (1) 事業年度末における当社の純資産の額が、前事業年度末における当社の純資産の額の75%を下回らないこと。
 - (2) 連結会計年度末における当社の連結財政状態計算書およびBBモバイル(株)の連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)各社の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。
 - (3) 当社の連結損益計算書において営業損益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。
 - (4) 借入契約で定める調整後純有利子負債(注1)またはレバレッジレシオ(注2)が、各事業年度末日および第2四半期末日において、それぞれ一定の金額または数値を上回らないこと。
- (注) 1 調整後純有利子負債：連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど一定の調整あり。
- 2 レバレッジレシオ：調整後純有利子負債÷調整後EBITDA(注3)
- 3 調整後EBITDA：スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど、一定の調整をしたEBITDA。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	46,020百万円	49,586百万円
広告宣伝費(注)	3,600	3,600

(注) 福岡ソフトバンクホークス㈱に対する費用です。

※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。

主要な費目および金額は次の通りです。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
従業員給与および賞与	1,979百万円	2,017百万円
広告宣伝費	4,167	4,072
支払手数料および支払報酬	3,422	3,626
減価償却費	866	273

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2013年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,334	898,719	893,385

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,754,946
関連会社株式	311,844
計	2,066,790

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度(2014年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,433	1,277,725	1,267,292

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,598,604
関連会社株式	322,734
計	3,921,338

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
関係会社株式	9,855百万円	28,970百万円
繰越欠損金	6,348	17,647
繰延資産	5,909	12,434
関係会社株式売却価格調整損	10,447	10,447
その他	13,326	12,539
繰延税金資産小計	45,885	82,036
評価性引当額	△45,885	△77,036
繰延税金資産合計	-	5,000

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の税務上の繰延	△11,644	△11,644
その他有価証券評価差額金	△196	△471
その他	△75,908	△4,305
繰延税金負債合計	△87,748	△16,421
繰延税金負債の純額	△87,748	△11,421

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
受取配当金等永久差異	△55.31	△54.44
評価性引当額	20.94	13.07
その他	0.02	1.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.66	△1.94

3 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されています。

なお、この税率の変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

当事業年度(自2013年4月1日至2014年3月31日)

「1 連結財務諸表等、連結財務諸表注記 5. 企業結合」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	-	-	-	12,357	5,018	1,116	7,339
建物	-	-	-	5,154	2,701	322	2,453
工具、器具及び備品	-	-	-	330	257	88	74
土地	-	-	-	337	-	-	337
その他	-	-	-	52	36	2	16
有形固定資産計	-	-	-	18,230	8,012	1,528	10,218
無形固定資産							
商標権	-	-	-	221	152	21	70
ソフトウェア	-	-	-	467	215	103	251
その他	-	-	-	162	30	19	133
無形固定資産計	-	-	-	850	397	143	454
長期前払費用	26	2	24	4	-	-	4
繰延資産							
株式交付費	463	19	-	482	324	161	158
社債発行費	7,526	10,939	900	17,565	4,014	3,435	13,551
繰延資産計	7,989	10,957	900	18,047	4,338	3,596	13,709

(注) 1 有形固定資産および無形固定資産の金額は総資産額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

2 貸与資産とは、関係会社等が使用する当社保有のビル内設備です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,317	974	-	1,881	5,410
賞与引当金	533	467	533	-	467

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う戻入額です。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (旧株式会社アッカ・ネットワークス株式に係る特別口座) (注1) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (旧株式会社アッカ・ネットワークス株式に係る特別口座) (注1) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.softbank.jp/
株主に対する特典	2014年3月31日最終の株主名簿に記載された株主のうち、1単元(100株)以上を保有する株主さまご本人またはそのご家族を対象に、以下の通り株主優待を実施する。 ■ソフトバンク携帯電話株主優待 ホワイトプラン基本使用料を6カ月無料 ■Yahoo! BBサービス/SoftBank ブロードバンドサービス株主優待 ・ADSLサービスをご利用の場合：月額料金の基本料を6カ月無料 ・光サービスをご利用の場合：プロバイダー料を6カ月無料 <対象サービス> Yahoo! BB ADSL SoftBank ブロードバンドADSL Yahoo! BB バリュープラン Yahoo! BB 光 with フレッツ Yahoo! BB 光 フレッツコース ■ご利用条件 「ソフトバンク携帯電話株主優待」と「Yahoo! BBサービス/SoftBank ブロードバンドサービス株主優待」は併用が可能です。 ■その他 株主優待の手続き等の詳細は、当社ウェブサイトに掲載しております。 当社ウェブサイト http://www.softbank.jp/

(注) 当社定款により、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月21日 関東財務局長に提出
(2) 確認書	事業年度(第33期)の有価証券報告書に係る確認書です。		平成25年6月21日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第33期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月21日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。		平成25年6月24日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(当社連結における損益の大幅な変動)の規定に基づく臨時報告書です。		平成25年8月1日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書です。		平成25年8月12日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書	第34期第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月13日 関東財務局長に提出
(8) 確認書	第34期第1四半期の四半期報告書に係る確認書です。		平成25年8月13日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。		平成25年8月14日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社における損益の大幅な変動)の規定に基づく臨時報告書です。		平成25年9月10日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社における損益の大幅な変動)の規定に基づく臨時報告書です。		平成25年9月13日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。		平成25年9月13日 関東財務局長に提出
(13) 発行登録書(株券、社債券等)およびその添付書類			平成25年9月30日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。		平成25年10月11日 関東財務局長に提出
(15) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書です。		平成25年10月25日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書	平成25年9月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書です。		平成25年10月25日 関東財務局長に提出

(17)	訂正臨時報告書	平成25年10月25日に提出した臨時報告書の訂正臨時報告書です。	平成25年11月5日 関東財務局長に提出
(18)	訂正発行登録書	平成25年9月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書です。	平成25年11月5日 関東財務局長に提出
(19)	四半期報告書	第34期第2四半期 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出
(20)	確認書	第34期第2四半期の四半期報告書に係る確認書です。	平成25年11月13日 関東財務局長に提出
(21)	訂正発行登録書	平成25年9月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書です。	平成25年11月13日 関東財務局長に提出
(22)	自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。	平成25年11月14日 関東財務局長に提出
(23)	発行登録追補書類（株券、社債券等）		平成25年11月22日 関東財務局長に提出
(24)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書です。	平成25年12月6日 関東財務局長に提出
(25)	訂正発行登録書	平成25年9月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書です。	平成25年12月6日 関東財務局長に提出
(26)	自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。	平成25年12月13日 関東財務局長に提出
(27)	自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。	平成26年1月10日 関東財務局長に提出
(28)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社における損益の大幅な変動）の規定に基づく臨時報告書です。	平成26年1月29日 関東財務局長に提出
(29)	訂正発行登録書	平成25年9月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書です。	平成26年1月29日 関東財務局長に提出
(30)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社における損益の大幅な変動）の規定に基づく臨時報告書です。	平成26年1月30日 関東財務局長に提出
(31)	訂正発行登録書	平成25年9月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書です。	平成26年1月30日 関東財務局長に提出
(32)	四半期報告書	第34期第3四半期 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 関東財務局長に提出
(33)	確認書	第34期第3四半期の四半期報告書に係る確認書です。	平成26年2月13日 関東財務局長に提出
(34)	訂正発行登録書	平成25年9月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書です。	平成26年2月13日 関東財務局長に提出
(35)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社における損益の大幅な変動）の規定に基づく臨時報告書です。	平成26年3月26日 関東財務局長に提出
(36)	訂正発行登録書	平成25年9月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書です。	平成26年3月26日 関東財務局長に提出

- | | | |
|------------------------|---------------------------------|-------------------------|
| (37) 訂正発行登録書 | 平成25年9月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書です。 | 平成26年5月1日
関東財務局長に提出 |
| (38) 発行登録追補書類（株券、社債券等） | | 平成26年5月16日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当事業年度の末日現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所 または登録認可金融 商品取引業会名
ソフトバンク(株) 第26回無担保普通社債	2007年 6月19日	15,000	△100	14,900	-
ソフトバンク(株) 第30回無担保普通社債	2010年 3月11日	30,000	-	30,000	-
ソフトバンク(株) 第32回無担保普通社債	2010年 6月2日	25,000	-	25,000	-
ソフトバンク(株) 第34回無担保普通社債	2011年 1月25日	45,000	-	45,000	-
ソフトバンク(株) 第35回無担保普通社債	2011年 1月25日	10,000	-	10,000	-
ソフトバンク(株) 第36回無担保普通社債	2011年 6月17日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンク(株) 第37回無担保普通社債	2011年 6月10日	30,000	-	30,000	-
ソフトバンク(株) 第39回無担保普通社債	2012年 9月24日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンク(株) 第40回無担保普通社債	2012年 9月14日	10,000	-	10,000	-
ソフトバンク(株) 第41回無担保普通社債	2013年 3月12日	300,000	-	300,000	-
ソフトバンク(株) 第42回無担保普通社債	2013年 3月1日	70,000	-	70,000	-
ソフトバンク(株) 第43回無担保普通社債	2013年 6月20日	400,000	-	400,000	-
ソフトバンク(株) 第44回無担保普通社債	2013年 11月29日	50,000	-	50,000	-

(注) 保証会社はソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)であり、上記の表に記載したもの以外に、ソフトバンク(株)が発行した外貨建社債24.85億米ドル及び6.25億ユーロについても両社が保証を行っています。なお、当該外貨建社債は、日本国内において上場または店頭登録されておらず、その募集または売出しについて有価証券届出書（または発行登録追補書類）を提出していません。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)

(1) 会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンクモバイル株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 孫 正義
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクモバイル株式会社に関する事項)」において、「当社」とは保証会社であるソフトバンクモバイル株式会社を指します。

(2) 企業の概況

a. 主要な経営指標等の推移

(a) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
営業収益 (百万円)	1,723,859	1,971,169	2,172,029	2,315,088	2,517,589
経常利益 (百万円)	252,336	336,527	383,365	463,910	464,965
当期純利益 (百万円)	109,632	174,625	432,160	291,207	286,428
包括利益 (百万円)	—	174,486	432,188	291,421	297,159
純資産額 (百万円)	1,060,797	1,235,383	1,667,572	1,433,990	1,679,629
総資産額 (百万円)	3,408,166	3,490,612	3,024,082	3,169,670	3,457,425
1株当たり純資産額 (円)	259,229	301,893	407,507	350,427	307,817
1株当たり当期純利益 (円)	26,791	42,673	105,607	71,162	57,404
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.13	35.39	55.14	45.24	48.58
自己資本利益率 (%)	10.90	15.21	29.77	18.78	18.40
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	6,417 (2,154)	6,728 (1,308)	6,953 (590)	7,474 (2,971)	8,022 (3,236)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 3 株価収益率は当社株式が非上場株式につき時価がないため、記載していません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

(b) 保証会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
営業収益 (百万円)	1,725,358	1,972,947	2,173,151	2,315,416	2,517,489
経常利益 (百万円)	252,092	336,360	383,231	463,668	464,789
当期純利益 (百万円)	109,542	174,488	432,117	291,093	286,339
資本金 (百万円)	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数 (株)	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00
純資産額 (百万円)	1,061,637	1,235,987	1,668,132	1,434,437	1,679,987
総資産額 (百万円)	3,409,120	3,490,420	3,023,492	3,169,208	3,455,898
1株当たり純資産額 (円)	259,434	302,040	407,644	350,536	307,905
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	普通株式 128,296 第一種優先株式 —	普通株式 — 第一種優先株式 38,570
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(普通株式 —) (第一種優先株式—)	(普通株式 —) (第一種優先株式—)
1株当たり当期純利益 (円)	26,769	42,640	105,597	71,135	57,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.14	35.41	55.17	45.26	48.61
自己資本利益率 (%)	10.88	15.19	29.76	18.76	18.39
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	180.36	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	6,289 (2,025)	6,602 (1,179)	6,839 (480)	7,377 (2,846)	7,910 (3,129)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 株価収益率は当社株式が非上場株式につき時価がないため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

b. 沿革

- 1986年12月 日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信㈱を設立
- 1987年3月 第一種電気通信事業許可を取得
- 1987年4月 日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス・専用サービスの営業開始
- 1989年5月 (旧)日本テレコム㈱と合併、日本テレコム㈱に商号変更^(注1)
- 1991年7月 ㈱東京デジタルホン(関連会社)を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
- 1994年4月 ㈱東京デジタルホンによる携帯・自動車電話サービスの営業開始
- 1994年9月 東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1996年9月 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 1997年2月 ㈱デジタルツーカー四国(関連会社)の開業をもって、携帯・自動車電話事業の全国展開完了
- 1997年10月 日本国際通信㈱(I T J)と合併
- 1998年11月 次世代携帯電話システム「 I M T - 2000 」の事業性を調査する㈱アイエムティ二千企画(関連会社)を設立
- 1999年4月 プリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC(B T)、 A T & T CORP. (A T & T)と包括的提携契約を締結
- 1999年10月 ㈱東京デジタルホン等デジタルホン3社、㈱デジタルツーカー四国等デジタルツーカー6社の計9社が、各商号を変更(J - フォン9社)^(注2)
- 2000年2月 ㈱アイエムティ二千企画を子会社化
- 2000年5月 J - フォン9社を子会社化
- 2000年10月 J - フォン9社をジェイフォン東日本㈱(子会社)、ジェイフォン東海㈱(子会社)、ジェイフォン西日本㈱(子会社)に合併再編
- 2001年7月 B T、 A T & T との包括的提携契約を解消
- 2001年10月 ボーダフォン・グループPlcの間接保有の子会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB. V. およびフロッグホールB. V. (2001年12月にボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB. V. と合併)が実施した当社株式の公開買付の結果、同社は、当社株式の66.7%を保有し、当社の親会社となる
- 2001年11月 ジェイフォン㈱(子会社)、ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱の4社をジェイフォン㈱(連結子会社)に合併再編
- 2002年7月 会社分割により㈱ジャパン・システム・ソリューション(子会社)を設立し、移動体通信事業におけるシステム・ソリューション事業を承継。会社分割により㈱テレコム・エクスプレス(子会社)を設立し、携帯電話端末の販売代理店事業を承継
- 2002年8月 持株会社体制に移行し、日本テレコムホールディングス㈱に商号変更するとともに、会社分割により日本テレコム㈱(子会社)を設立^(注3)
- 2003年6月 委員会(等)設置会社に移行
- 2003年10月 ジェイフォン㈱が(旧)ボーダフォン㈱に商号変更
- 2003年11月 日本テレコム㈱の全株式を売却
- 2003年12月 ボーダフォンホールディングス㈱に商号変更
- 2004年7月 ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB. V. (親会社)が実施した当社株式の公開買付の結果、同社が保有する当社株式の持株比率が96.1%となる
- 2004年10月 (旧)ボーダフォン㈱と合併、ボーダフォン㈱に商号変更^(注4)
- 2005年8月 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部上場廃止
- 2006年4月 ソフトバンク㈱の間接保有の子会社であるBBモバイル㈱が実施した当社株式の公開買付の結果、同社は、当社株式の97.6%を保有し、当社の親会社となる。また、BBモバイル㈱は、当社の株主であるメトロフォン・サービス㈱(2006年8月にBBモバイル㈱と合併)の全株式を取得した結果、同社が保有する当社株式の持株比率が99.5%となる
- 2006年8月 BBモバイル㈱(親会社)を完全親会社とする株式交換により、同社の100%子会社となる
- 2006年10月 ソフトバンクモバイル㈱に商号変更
- 2007年6月 委員会設置会社から監査役(会)設置会社にガバナンス体制を変更

2010年4月 ㈱ジャパン・システム・ソリューション(連結子会社)、他2社(子会社)と合併

- (注) 1 合併会社である鉄道通信㈱は、被合併会社である日本テレコム㈱と1989年5月1日付で合併し、商号を「日本テレコム㈱」に変更いたしました。なお、合併前の「日本テレコム㈱」と合併後の「日本テレコム㈱」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しています。

(旧)日本テレコム㈱の沿革は次の通りです。

1984年10月 (旧)日本テレコム㈱を設立

1985年6月 第一種電気通信事業許可を取得

- 2 ジェイフォン東京㈱、ジェイフォン関西㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン九州㈱、ジェイフォン中国㈱、ジェイフォン東北㈱、ジェイフォン北海道㈱、ジェイフォン北陸㈱、ジェイフォン四国㈱
- 3 日本テレコム㈱は、2006年10月1日付で商号を「ソフトバンクテレコム㈱」に変更いたしました。また、同社は、2007年2月1日付でソフトバンクテレコム販売㈱との合併により消滅し、ソフトバンクテレコム販売㈱は、商号を「ソフトバンクテレコム㈱」に変更しています。
- 4 合併会社であるボーダフォンホールディングス㈱は、被合併会社であるボーダフォン㈱と2004年10月1日付で合併し、商号を「ボーダフォン㈱」に変更いたしました。なお、合併前の「ボーダフォン㈱」と合併後の「ボーダフォン㈱」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しています。

(旧)ボーダフォン㈱の沿革は次の通りです。

1998年11月 ㈱アイエムティ二千企画を設立

2000年4月 ジェイフォン㈱に商号変更

2000年5月 J-フォン9社の持株会社に移行

2000年10月 J-フォン9社を、ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱に合併再編

2001年11月 ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱と合併

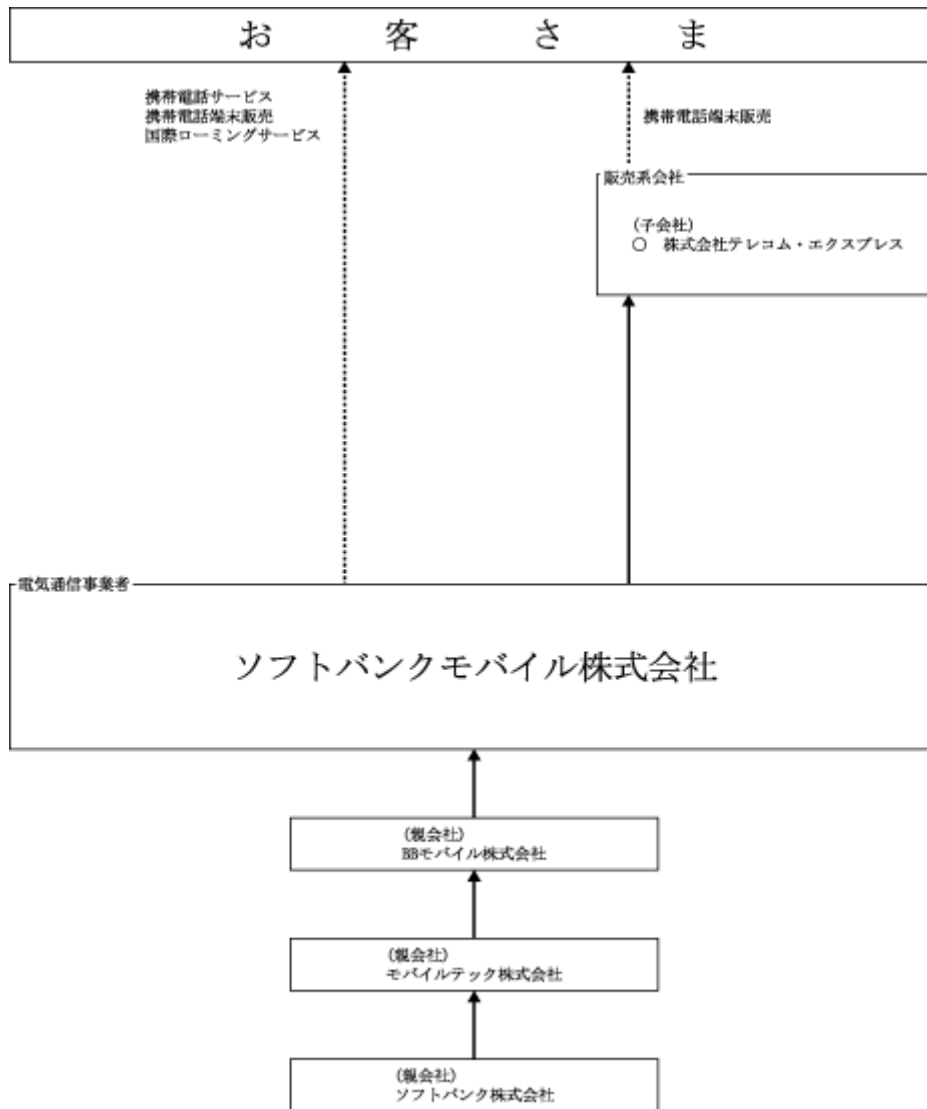
2003年10月 (旧)ボーダフォン㈱に商号変更

c. 事業の内容

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、その事業内容は携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売です。また、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため、セグメントに関する記載を省略しています。

2014年3月31日現在の子会社数は5社、関連会社数は1社です。このうち連結子会社は2社で持分法適用関連会社は1社です。

事業系統図は次の通りです。(2014年3月31日現在)



1. ○は連結子会社です。 2.▶ サービスの流れ 3. —▶ 資本の流れ

当社は電気通信事業に係る登録電気通信事業者及び認定電気通信事業者である為、電気通信事業を行うにあたり、電気通信事業法に基づく法的規制事項があります。事業に係る法的規制の概要は以下の通りです。

(a) 登録電気通信事業に係る規制

i. 電気通信事業の登録（第9条）

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。

ii. 変更登録等（第13条）

第9条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者は、業務区域又は電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

iii. 登録の取消し（第14条）

総務大臣は、第9条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

1. 当該第9条の登録を受けた者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
2. 不正の手段により第9条（電気通信事業の登録）の登録又は前条第1項の変更登録を受けたとき。
3. 第12条（登録の拒否）第1項第1号又は第3号に該当するに至ったとき。

iv. 承継（第17条）

電気通信事業の全部の譲渡しがあつたとき、又は電気通信事業者について合併、分割（電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）があつたときは、当該電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により当該電気通信事業の全部を承継した法人は、電気通信事業者の地位を承継し、電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

v. 事業の休止及び廃止並びに法人の解散（第18条）

1. 電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
2. 電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。

vi. 電気通信回線設備との接続（第32条）

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

1. 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。
2. 当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。
3. 前2号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

vii. 外国政府等との協定等の認可（第40条）

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であつて総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(b) 認定電気通信事業に係る規制

i. 事業の認定（第117条）

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、次節の規定（土地の使用）の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

ii. 欠格事由（第118条）

次の各号のいずれかに該当する者は、前条の認定を受けることができない。

1. この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
2. 第125条（認定の執行）第1号に該当することにより認定がその効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者又は第126条（認定の取消し）第1項の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
3. 法人又は団体であつて、その役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの

iii. 変更の認定等（第122条）

- 1 認定電気通信事業者は、業務区域、電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。
- 2 認定電気通信事業者は、前項ただし書の総務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

iv. 承継（第123条）

- 1 認定電気通信事業者たる法人が合併又は分割（認定電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該認定電気通信事業の全部を承継した法人は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。
- 2 認定電気通信事業者が認定電気通信事業の全部の譲渡をしたときは、当該認定電気通信事業の全部を譲り受けた者は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

v. 事業の休止及び廃止（第124条）

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

vi. 認定の取消し（第126条）

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

1. 第118条（欠格事由）第1号又は第3号に該当するに至つたとき。
2. 第120条（事業の開始の義務）第1項の規定により指定した期間（同条第3項の規定による延長があつたときは、延長後の期間）内に認定電気通信事業を開始しないとき。
3. 前2号に規定する場合のほか、認定電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。

(c) 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に係る規制

i. 禁止行為等（第30条）

総務大臣は、総務省令で定めるところにより、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者について、当該第二種指定電気通信設備を用いる電気通信役務の提供の業務に係る最近一年間における収益の額の、当該電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内におけるすべての同種の電気通信役務の提供の業務に係る当該一年間における収益の額を合算した額に占める割合が四分の一を超える場合において、当該割合の推移その他の事情を勘案して他の電気通信事業者との間の適正な競争関係を確保するため必要があると認めるときは、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者を次に掲げる規定の適用を受ける電気通信事業者として指定することができる。

- 1 指定された電気通信事業者は、次に掲げる行為をしてはならない。
 - 一 他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報を当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供すること。
 - 二 その電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えること。
 - 三 他の電気通信事業者又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、不当に規律をし、又は干渉をすること。
- 2 総務大臣は、前項の規定に違反する行為があると認めるときは、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。
- 3 指定された電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、総務省令で定める勘定科目の分類その他会計に関する手続に従い、その会計を整理し、電気通信役務に関する収支の状況その他その会計に関し総務省令で定める事項を公表しなければならない。

ii. 第二種指定電気通信設備との接続（第34条）

- 1 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、当該第二種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が取得すべき金額及び接続条件について接続約款を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。
- 2 総務大臣は、届け出た接続約款が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、相当の期限を定め、当該接続約款を変更すべきことを命ずることができる。
 - 一 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及びこれとその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていないとき。
 - 二 他の電気通信事業者の電気通信設備との接続箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていないとき。
 - 三 電気通信役務に関する料金を定める電気通信事業者の別が適正かつ明確に定められていないとき。
 - 四 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が取得すべき金額が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えるものであるとき。
 - 五 他の電気通信事業者に対し不当な条件を付すものであるとき。
 - 六 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的な取扱いをするものであるとき。
- 3 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、届け出た接続約款によらなければ、他の電気通信事業者との間において、第二種指定電気通信設備との接続に関する協定を締結し、又は変更してはならない。
- 4 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、届け出た接続約款を公表しなければならない。
- 5 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、第二種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

d. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) ソフトバンク株式会社 (注) 2、4	東京都港区	238,772	純粋持株会社	(100.0) [100.0]	役員の兼任 2名
モバイルテック株式会社 (注) 4	東京都港区	315,966	純粋持株会社	(100.0) [100.0]	役員の兼任 5名
BBモバイル株式会社 (注) 4	東京都港区	315,155	純粋持株会社	(100.0)	役員の兼任 6名
(連結子会社) 株式会社テレコム・エクスプレス	東京都中央区	100	携帯電話端末の 販売代理店	100.0	役員の兼任 1名 役員の出向 3名
その他1社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) パディ携帯プロジェクト 有限責任事業組合	東京都中央区	1,396	番組製作管理	20.0	—

- (注) 1 「議決権所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接被所有割合です。
 2 有価証券報告書の提出会社です。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。
 4 ソフトバンク株式会社はモバイルテック株式会社の議決権を100%所有し、同社はBBモバイル株式会社の議決権を100%所有しています。

e. 従業員の状況

(a) 連結会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数(名)	8,022 (3,236)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。
 2 当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため事業のセグメントごとの従業員数は記載していません。

(b) 保証会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7,910 (3,129)	34.7	6.8	6,793

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 3 当社は移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため事業のセグメントごとの従業員数は記載していません。

(c) 労働組合の状況

該当事項はありません。

(3) 事業の状況

a. 業績等の概要

(a) 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による一連の経済政策により、企業収益の改善や消費拡大等の経済効果が生じ、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、新興国経済の成長鈍化など海外発の下振れリスク、消費税増税による景気への影響により、先行きに懸念材料を残す状況にありました。

この間、移動体通信業界におきましては、スマートフォンを中心とした高機能携帯電話端末やタブレット型多機能端末の急速な普及に加え、各種キャンペーンによる料金施策が実施されるなど、事業者間競争はますます激化してまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「情報革命で人々を幸せに」のもと、モバイルインターネット分野への集中を中長期的な戦略として、引き続き、ネットワークの増強、高速データ通信サービスの提供および携帯端末の充実等に取り組んでまいりました。

(b) 営業の状況

[端末/サービス]

携帯端末のラインナップにつきましては、2013年5月に初めての人でも簡単に安心して使えるシニア向けスマートフォン「シンプルスマホ SoftBank 204SH」の発売を開始したほか、夏商戦向け新機種の開発を進め、同年6月に2日間以上^(注1)の利用が可能な大容量バッテリーを搭載し、スマートフォン最高クラスの明るさのカメラを採用した「AQUOS PHONE Xx^(注2) 206SH」や片手で操作しやすいコンパクトなスマートフォン「AQUOS PHONE ss SoftBank 205SH」を発売いたしました。また、同年7月には世界最軽量^(注3)の防水スマートフォン「DIGNO[®] R^(注4) SoftBank 202K」を発売いたしました。新機種のうち、5機種のスマートフォンが「SoftBank 4G^(注5)」に対応しており、より快適にお客さまにお喜びいただけるモバイルインターネットの実現に取り組んでまいりました。

iPhone^(注6)およびiPad^(注7)につきましては、同年9月に「iPhone 5s」および「iPhone 5c」を発売したほか、同年11月には「iPad Air」を発売しました。新しいiPad向けに、SoftBank 4G LTE^(注8)のネットワークを利用できるプランを提供し、ご好評をいただきました。

冬/春商戦向け新機種といたしましては、同年9月に4機種すべてが「SoftBank 4G LTE」および「SoftBank 4G」の両方のネットワークを利用可能な「Hybrid 4G LTE^(注9)」に対応しているスマートフォンや、乗るだけで測定データがクラウド上に自動転送され、スマートフォンで簡単に健康管理ができる3G通信機能搭載の「スマート体組成計 301SI」等の投入を発表し、同年12月には、下り最大110Mbps^(注10)の「SoftBank 4G」に加え、イー・アクセス株式会社の1.7GHz帯も利用できるマルチネットワーク対応^(注11)のモバイルWi-Fiルーター「Pocket WiFi SoftBank 301HW」および10分の充電で1日使用できる^(注12)超急速充電に対応した大画面5.0インチフルHD液晶の「ARROWS A 301F」等を発売いたしました。

また、2014年2月にはコンパクトながら約4.5インチのIGZO^(注13)液晶ディスプレイを搭載した「AQUOS PHONE Xx mini 303SH」を発売するなど、豊富で多彩なラインナップの充実を図るとともに、お客さまのさまざまなニーズにお応えしてまいりました。

[ネットワーク]

サービスエリアにつきましては、横浜市営地下鉄、大阪市営地下鉄および名古屋市営地下鉄の全区間で、駅構内だけでなく駅間の列車内でもソフトバンク携帯電話を利用できるようにするなど、2012年度に引き続き、地下鉄における電波改善に注力してまいりました。また、ソフトバンクWi-Fiスポットにつきましても順次拡大しており、2013年6月にはソフトバンク以外のユーザーも利用可能な無線LANサービスを全国のパルコにて提供を開始いたしました。同年10月には屋外で開催される大規模イベントなどにおいて、接続品質の大幅な改善が期待でき、快適にWi-Fiをご利用いただくことが可能な「5.6GHz帯空間分割マルチチャネルWi-Fiシステム」を開発いたしました。

海外サービスにつきましては、同年9月に国内の携帯電話事業者として初めて^(注14)、海外でも高速通信サービスが利用可能なFDD-LTEネットワークによる国際ローミングの提供を開始するなど、利便性の向上に努めてまいりました。

そのほかの取り組みといたしましては、2014年2月にLTE-Advanced^(注15)を対象とした、三次元空間に配置された複数の基地局が連携してセル間の干渉を抑える「ネットワーク連携三次元空間セル構成」の実験試験局免許を取得し、実証実験を開始しております。実証実験を通じて取得したノウハウや測定データを活用することで、商用サービスに向けた準備をさらに進めるとともに、ワイヤレスブロードバンドにおける通信技術の向上に向けて取り組んでまいりました。

[営業体制]

当社は、主としてブロードバンド・インフラ事業を担うソフトバンクBB株式会社、固定通信事業を担うソフトバンクテレコム株式会社およびPHS事業を担う株式会社ウィルコム（当社を含めた4社を総称して「ソフトバンクグループ通信4社」という。）とのより一層の連携を図るとともに、ソフトバンクグループ各社とのシナジーを活かした付加価値の高いサービスの提供に努め、お客さまの獲得に積極的に取り組んでまいりました。

その他料金サービスにつきましては、2013年7月に他社からの乗り換えでホワイトプラン基本使用料が2年間無料となる「バンパンのりかえ割」を開始し、同年9月には学生の方が他社から乗り換えるとホワイトプラン基本使用料3年間無料となる「のりかえ学割」を開始いたしました。また、学生・お子さまとご家族の「ホワイトプラン」月額基本使用料（980円）が新規ご加入から3年間無料（ご家族はMNP利用時^(注16)）となるキャンペーン「ホワイト学割with家族2014^(注17)」を2014年1月に開始し、さらに「ホワイト学割with家族2014」で新規契約する学生・お子さまとご家族を対象に、スマートフォンの購入代金が最大10,500円割引^(注18)となるキャンペーン「学生家族まるごと割^(注19)」により、お客さまの裾野の拡大を図るなど、さらなる競争力の強化に努めてまいりました。

これらの積極的な取り組みにより2014年3月末日現在の携帯電話累計契約数^(注20)は、3,592万件、当連結会計年度における年間純増契約数^(注20)は、344万5千件となり首位^(注21)を獲得いたしました。

以上の結果、当社グループの営業収益は、前連結会計年度比8.8%増の2,517,589百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比0.2%増の464,965百万円となりました。累計契約数の増加に伴い電気通信事業営業収益は増加したものの、顧客獲得競争激化による電気通信事業営業費用が大幅に増加したことに加え、親会社であるBBモバイル株式会社に対する貸付金の回収が進み受取利息が減少したため、経常利益は微増に留まりました。当期純利益につきましては、当連結会計年度において、復興特別法人税廃止の前倒しに伴い法人税率が変更となり法人税等調整額が増加したため、前連結会計年度に比べて1.6%減の286,428百万円となりました。

- (注) 1. お客様の使用状況を想定し、実際に測定したものです(シャープ調べ)。またアプリの動作状況やネットワーク環境により大きく変動する場合があります。
2. AQUOS、AQUOS PHONE、Xxは、シャープ株式会社の登録商標または商標です。
3. 2013年4月1日時点で発売されている防水対応スマートフォンにおいて、株式会社ネオマーケティング調べ。
4. 「DIGNO」は、京セラ株式会社の登録商標です。
5. SoftBank 4Gは、第3.5世代移動通信システム以上の技術に対しても4Gの呼称を認めるという国際電気通信連合(ITU)の声明に基づきサービス名称として使用しています。
6. iPhoneは、Apple Inc. の商標です。
iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
7. iPadはApple Inc. の商標です。
8. SoftBank 4G LTEは、第3.5世代移動通信システム以上の技術に対しても4Gの呼称を認めるという国際電気通信連合(ITU)の声明に基づきサービス名称として使用しています。
9. FDD-LTE方式の「SoftBank 4G LTE」およびAXGP方式の「SoftBank 4G」に対応し、「SoftBank 4G」に優先的に接続します。
10. ご利用地域によって、最大通信速度は異なります。また、ベストエフォート方式のため、回線の混雑状況や通信環境などにより、通信速度が低下、または通信できなくなる場合があります。
11. 4Gエリア内の一部をイー・モバイルのLTEネットワークで補完しています。
12. 充電を促すメッセージ表示後に同梱の卓上ホルダーおよび専用ACアダプタで充電した場合(富士通調べ)。
13. IGZOは、シャープ株式会社の登録商標または商標です。
14. 2013年9月11日時点。当社調べ。
15. Long Term Evolution-Advancedの略。LTE (Long Term Evolution) の後継となる携帯電話システムとして3GPP (3rd Generation Partnership Project、携帯電話システムの標準化を行っている民間の標準化団体) で標準化が進められている通信規格。
16. ご家族のご契約で、MNPをご利用いただかない場合は、1年間0円になります。
17. 申し込み受付期間は、2014年1月16日から同年6月1日までとなり、本キャンペーンにおける学生・お子さまとは、未就学児童または、小学校以上で連続12カ月以上の就学期間を要するなど、当社が指定する条件を満たしている学校に在籍するお客さまを指します。
18. 新スーパーボーナスで一括払いの場合(分割払いの場合、10,000円分の商品券)。ご家族が機種変更でiPhoneを購入した場合は、ご家族の機種代金は5,250円割引となります(分割払いの場合、5,000円分の商品券)。
19. 申し込み受付期間は、2014年1月16日から同年5月11日までとなります。
20. 累計契約数および純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれていません。
21. 社団法人 電気通信事業者協会(TCA) 報道発表に基づくものです。

b. 生産、受注および販売の状況

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、また受注生産形態をとらない事業であるため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しています。

c. 対処すべき課題

移動体通信業界における事業者間競争が加速するなか、当社グループを取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、「モバイルインターネット」の分野に狙いを定め、集中的に事業展開を行うことを中長期的な戦略の一つとするソフトバンクグループの中核として、この戦略に基づき、高速データ通信サービスの提供や、スマートフォンおよびタブレット型多機能端末の販売に注力してまいります。

また、当社は、サービスエリアの拡充および災害に強い通信網の構築等を目的として、通信エリアの拡大や、増加するトラフィックの対策、高速データ通信サービスのネットワーク整備を行ってまいります。広範囲のエリアを効率良くカバーできる900MHz帯に対応する基地局の建設を進めるほか、Wi-Fiスポットの増設やWireless City Planning株式会社が保有するAXGPネットワークの活用により、トラフィックの負荷を分散させるなどの対策を行ってまいります。さらに、高速データ通信サービスの利便性を向上させるため、LTEに対応する基地局を増設するとともに、2013年1月にソフトバンクグループに加わったイー・アクセス株式会社が保有する1.7GHz帯のLTEネットワークを積極的に活用するなど、総合的な通信環境を向上させるべく全社をあげて取り組んでまいります。

CSR（企業の社会的責任）活動におきましては、「ソフトバンクグループCSR基本方針 -明日のインターネット社会へ-」に則り、子どもの安心・安全な携帯電話利用に関し、引き続きフィルタリングサービスの普及に努めるとともに、情報モラル・リテラシー向上への支援を継続するほか、次世代の育成支援の一環として、障がいのある子ども達への学習・生活支援を行う「魔法のプロジェクト」等への参画を通じ、携帯端末の活用による学習のバリアフリーを促進してまいります。

また、ポスターなどの画像をスマートフォンのアプリケーションで読み取り、各団体の募金サイトに簡単にアクセスして寄付ができる募金プラットフォーム「かざして募金」（月額無料）の提供をスタートいたしました。スマートフォンを通じて、多くの方が、より簡単に、より多様な非営利団体の募金活動へ参加できるプラットフォームを提供することで、非営利団体の継続的活動を支援してまいります。

当社グループは、ソフトバンクグループ通信4社およびイー・アクセス株式会社をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジーを追求し、お客さま本位の革新的な各種サービスの提供に努めるとともに、経営の効率化を推進してまいります。

d. 事業等のリスク

当社はソフトバンク株式会社の間接完全子会社です。なお、親会社との取引につきましては「(6) 経理の状況 a. 連結財務諸表等 (a) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しています。

当社グループは、事業の遂行にさまざまなリスクを伴います。本報告書の提出日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。なお、これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、本報告書の提出日現在において判断したものです。

(a) 経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品に対する需要は、経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化のほか、日本における高齢化・人口減少といった人口統計上の変化に伴う経済構造の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 他社との競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス・商品、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品・販売手法に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特に当社代表取締役社長である孫正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

(e) 通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック（通信量）を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていますが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加的な設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 周波数について

当社グループは、移動通信サービスを提供する上で、周波数を利用しています。スマートフォンの普及に伴い移動通信ネットワークのトラフィックは増加の一途をたどっており、事業をさらに拡大させていく上では、LTE^(注1)などの導入による周波数の利用効率向上だけではなく、新たな周波数を確保することが不可欠です。今後、必要な周波数を確保できなかった場合、サービスの品質の低下を招き、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、オークション制度の導入などにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループが移動通信サービスに利用している周波数が他の電波の干渉を受け、携帯電話基地局や携帯端末において受信障害が発生する可能性があります。影響が広範囲にわたった場合、顧客の獲得・維持や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 LTE：第3世代携帯電話（3G）方式を発展させた無線通信規格。3G方式に比べて通信速度が速く、周波数の利用効率が良いという特徴を備えている。

(g) 他社経営資源への依存について

i. 他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など（例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。）を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性のほか、通信機器の売上が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、ディーラーは当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該ディーラーの信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該ディーラーにおいて法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv. Yahoo!ブランドの使用

当社グループは、「Yahoo!ケータイ」など、サービス名称の一部に米国のYahoo! Inc. が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどして「Yahoo!」ブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

v. 他社のコンテンツ配信サービスの利用

当社グループは、他社が運営するコンテンツ配信サービス（Apple Inc.の「App Store」、Google Inc.の「Google Play」を含みますが、これらに限りません。）を利用して、オンラインゲームをはじめとするコンテンツを顧客に提供するとともに、課金を行っています。当該サービスの運営会社が取引手数料率を引き上げた場合、または為替の変動などを理由として販売価格を改定した場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 情報の流出などについて

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報（個人情報を含みます。）やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループや委託先の関係者の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなることで、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) サービスの不適切利用について

当社グループの移動通信サービスなどが振り込め詐欺をはじめとする犯罪行為の道具として利用された場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に影響を及ぼしたりする可能性があります。

(k) 自然災害など予測困難な事情について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

(l) 携帯端末の健康への悪影響に関する懸念について

携帯端末から発せられる電波は、がんの発症率を高めるなどの健康上の悪影響を引き起こすとの意見があります。こうした携帯端末の利用に伴う健康への悪影響に関する懸念は、当社グループの顧客の獲得・維持を困難にする可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

携帯端末と携帯電話基地局から発する電波の強さについては、国際非電離放射線防護委員会（ICNIRP）がガイドラインを定めています。世界保健機関（WHO）は、ICNIRPのガイドラインの基準値を超えない強さの電波であれば健康上の悪影響を引き起こすという説得力のある証拠はないとの見解を示しており、本ガイドラインの採用を各国に推奨しています。当社グループは、日本においてはICNIRPのガイドラインに基づく電波防護指針に、米国においては連邦通信委員会（FCC）が定める要件に従っています。ただし、引き続きWHOなどで研究や調査が行われており、その調査結果によっては、将来、規制が変更されたり、新たな規制が導入されたりする可能性があります。

(m) 資金調達およびリースについて

当社グループは、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、または当社および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの金融機関からの借入れや社債などには各種コベナントが付されており、当該コベナントに抵触した場合、金融機関などから繰り上げ弁済を請求される可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、金融市場の環境によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(n) 法令について

当社グループは、電気通信事業法や電波法などの事業固有の法令はもとより、企業活動に関わる各国の各種法令（環境、公正な競争、消費者保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、租税、為替、輸出入に関する各種関係法令を含みますが、これらに限りません。）の規制を受けています。当社グループ（役職員を含みます。）がこれらの法令に違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、行政機関から罰金などの処分を受けたり、取引先から取引契約を解除されたりする可能性があります。その結果、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令の改正もしくは新たな法令の施行または法令の解釈・適用（その変更を含みます。）により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(o) 規制などについて

主に以下に掲げる情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- i. NTT（日本電信電話株）グループの事業運営・事業のあり方に関する規制
- ii. NTT東日本（東日本電信電話株）・NTT西日本（西日本電信電話株）の第一種指定電気通信設備制度（光ファイバーの設備開放ルール、次世代ネットワーク（NGN）などに関する接続ルール、接続料の算定方法）
- iii. ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス基金制度
- iv. 第二種指定電気通信設備制度（移動通信事業者へのドミナント規制ルール、接続料の算定方法など）
- v. 大規模災害などの緊急時における通信確保のためのトラフィック対策などに関する規制・ルール
- vi. 移動通信サービスの接続料の算定方法に関する規制
- vii. 移動通信事業のビジネスモデルに関する規制・ルール（SIMロック^(注2)に関する規制、仮想移動通信事業者の新規参入促進ルール、急増するトラフィックに対応するためのルールなど）
- viii. 電波利用料制度
- ix. オークション制度の導入などの周波数割当制度
- x. 新たに割当可能な周波数帯への新規事業者の参入

- xi. 個人情報・顧客情報に関する規制
- xii. 消費者保護に関する規制・ルール
- x iii. 電気通信サービスの販売方法および広告表示に関する規制
- x iv. 迷惑メールに対する規制
- x v. インターネット上の違法・有害情報への対応および当該情報へのアクセスに関する規制
- x vi. 携帯端末の不正利用に対する規制
- x vii. 大規模通信障害の防止および報告に対する規制

(注) 2 SIMロック：携帯端末などにおいて特定の通信事業者のSIM カード（電話番号などの契約者情報を記録したICカード）しか利用できないように制限すること。

(p) 知的財産権について

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、商業的に妥当ではないライセンス使用料の請求を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ソフトバンク株式会社が保有している「ソフトバンク」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

(q) 訴訟について

当社グループは、顧客、取引先、投資先の株主、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(r) 行政処分などについて

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 経営上の重要な契約等

当連結会計年度において、該当事項はありません。

f. 研究開発活動

当社では、LTEの後継システムとして期待されるLTE-Advancedの要素技術の検証に取り組んでいます。また、電波資源拡大のための研究開発として、ネットワーク技術を活用し屋内の極小セルと屋外マクロセル間の同一周波数干渉を抑圧する制御技術を開発し、実証実験を行っています。さらに、大規模イベント等でのトラフィック対策として、電波の干渉が少なく利用周波数帯域の広い5.6GHz帯域を用いる「5.6GHz帯空間分割マルチチャネルWi-Fiシステム」を開発し、フィールド実証実験で有効性を確認しました。

これらの技術の確立により、周波数利用効率のさらなる向上、通信技術の発展による社会貢献、より良い安定したサービスの実現を目指します。

g. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(a) 財政状態の分析

当連結会計年度の当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「情報革命で人々を幸せに」のもと、モバイルインターネット分野への集中を中長期的な戦略として、引き続き、携帯電話ネットワークの増強、携帯電話端末の充実、モバイルコンテンツの強化および営業体制の強化等に取り組んでまいりました。

このような活動の成果として、当連結会計年度末の自己資本比率は48.6%になりました。総資産は、前連結会計年度末の3,169,670百万円から287,754百万円増加して、3,457,425百万円になりました。また、当連結会計年度末の純資産合計は、1,679,629百万円になりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は、2,374,078百万円となり、204,348百万円増加しました。この増加は、主として通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したものである。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1,083,346百万円となり、83,405百万円増加しました。この増加は、主として売掛金の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、606,562百万円となり、63,335百万円増加しました。この増加は主として通信設備の取得にかかるリース債務の増加によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、1,171,234百万円となり、21,219百万円減少しました。この減少は主として配当に伴う預り源泉税の支払によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、当連結会計年度の利益剰余金は純利益により増加したものの、配当の結果、245,638百万円減少し、1,679,629百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は2,517,589百万円（前年同期比8.7%増）で202,501百万円の増加になりました。MNP競争の激化に伴う販売手数料が増加し、営業利益は12,396百万円増加にとどまり、472,048百万円（前年同期比2.7%増）となりました。貸付金の回収により受取利息が減少したため経常利益は1,055百万円増加にとどまり、464,965百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

法人税等の増加と税率変更に伴う繰延税金資産の取崩により、当期純利益は4,779百万円減の286,428百万円（前年同期比1.6%減）になりました。

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(4) 設備の状況

a. 設備投資等の概要

当連結会計年度は前期に引き続き携帯電話契約数やデータトラフィックの増大に対応するための無線・伝送・交換設備を増強し、サービスエリア拡充のための投資を行いました。また従来からの投資に加え、900MHz帯(プラチナバンド)のネットワーク構築やLTEに対応するための設備投資を増強した結果、当連結会計年度における設備投資総額は547,332百万円となりました。

b. 主要な設備の状況

(a) 保証会社

2014年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)
		機械設備	空中線設備	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェ ア	その他	合計	
全国の携帯 基地局、ネ ットワーク センター他	携帯電話ネ ットワーク 設備等	924,561	377,554	31,821	17,457	9,670 (351,767)	379,694	10,550	1,751,311	7,910 [3,129]

- (注) 1. 帳簿価額の金額は、有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでいません。
2. 従業員数の[]は平均臨時雇用者数で、外書きです。

(b) 国内子会社

連結子会社2社は、資産が少額であるため記載はしていません。

(c) 海外子会社

該当事項はありません。

c. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資は、主としてサービスの需要増、サービスエリア整備、通話品質の向上のための設備投資です。

翌連結会計年度の設備投資(新設・拡充)計画は以下の通りです。

基地局、ネットワーク設備等：3,600億円

- (注) 1. 投資予定額には消費税等を含んでいません。
2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却の計画はありません。
3. 上記、取得ベースの投資予定額には、リースによる調達分を含んでいます。

(5) 保証会社の状況

a. 株式等の状況

(a) 株式の総数等

i. 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,444,229
第一種優先株式	1,335,771
計	12,780,000

ii. 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,092,122	4,092,122	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、当社は単元株制度は採用していません。
第一種優先株式	1,335,771	1,335,771	非上場	(注) 当社は単元株制度を採用していません。
計	5,427,893	5,427,893	—	—

(注) 第一種優先株式の内容につきましては、次の通りです。

(i) 種類株式の名称

ソフトバンクモバイル株式会社第一種優先株式 (以下「第一種優先株式」という。)

(ii) 第一種優先配当金

(1) 第一種優先配当金

当社は、定款第40条第1項に定める期末配当をするときは、毎年6月30日までに、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株式を有する株主(以下「第一種優先株主」という。)または第一種優先株式の登録株式質権者(以下「第一種優先登録株式質権者」という。)に対し、同年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式(以下「普通株式」という。)を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第一種優先株式1株につき下記(2)に定める額の配当金(以下「第一種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。ただし、当該事業年度において、下記(5)に定める第一種優先中間配当金の全部もしくは一部が支払われた場合及び下記(6)に定める第一種優先期中配当金が支払われた場合における第一種優先株式1株あたりの本(1)に基づく支払額は、第一種優先配当金の額から、下記(5)及び(6)に基づき支払われた第一種優先株式1株あたりの配当金の額を控除した額とする。

(2) 第一種優先配当金の額

第一種優先配当金の額は、314,426円に、0.12に当該事業年度に係る基準金利を加えた率(以下「優先配当率」という。)を乗じて算出した額とする。基準金利とは、各事業年度につき、当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間午前11時現在のレートとしてロイター・スクリーンのイズダ日本円ベンチマークレート (ISDAFIX) 1ページに表示される、期間5年の円スワップレート(百分率で表現される。)を意味する(当該ページが置き換えられもしくは当該サービスが利用可能でなくなった場合は、当社は、適切なレートを表示する他のページまたはサービスを合理的に定めることができる。)。ただし、期間5年の円スワップレートを定めることができないときは、当社に対して参照銀行の全部または一部が当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間正午までに提示する代替金利を基準として当社が定める率をもって、当該事業年度に係る基準金利とする。

なお、本(2)において、参照銀行とは、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行もしくは(株)三菱東京UFJ銀行または当社が合理的に決定するその他の銀行を意味し、代替金利とは、国際スワップ派生商品協会(International Swaps and Derivatives Association Inc.)発行の2000イズダ定義集(2000 ISDA Definitions)(2000年6月版)の別紙(Annex)における「日本円ティーエスアール参照銀行」(“JPY-TSR-Reference Banks”)という語の定義において言及されている「ミッドマーケット セミアニュアル スワップレート」(“mid-market semi-annual swap rate”)を意味する。

(3) 累積条項

ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「第一種優先累積未払配当金」という。)については、翌事業年度以降第一種優先配当金および普通株主または普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う。

(4) 非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金を超えて配当を行わない。

(5) 第一種優先中間配当金の支払い

当社は、定款第40条第2項に定める中間配当を行うときは、毎年12月末日までに、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき当該事業年度における第一種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「第一種優先中間配当金」という。)を支払う。ただし、当該事業年度において、中間配当に先立ち下記(6)に定める第一種優先期中配当金が支払われた場合における第一種優先株式1株あたりの支払額は、第一種優先中間配当金の額から、下記(6)に基づき支払われた第一種優先株式1株あたりの配当金の額を控除した額とする。

(6) 第一種優先期中配当金の支払い

当社は、定款第40条第3項の定めに従い配当を行うときは、第一種優先株主又は第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき、上記(2)に定める第一種優先配当金の額(当該事業年度において、既に本(6)に基づく配当又は上記(5)に基づく中間配当がなされた場合は、それらの配当において、第一種優先株式1株につき支払われた配当金の額を、第一種優先配当金の額から控除した額)を上限として決定された額の金銭(本(ii)において「第一種優先期中配当金」という。)を支払う。

(iii) 残余財産の分配

(1) 残余財産分配額

当社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および下記(2)に定める経過配当金相当額を加えた額を支払う。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(2) 経過配当金相当額

上記(1)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該残余財産の分配が行われる日(本(2)において「残余財産分配日」という)の属する事業年度の初日(または、残余財産の分配が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から残余財産分配日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(iv) 議決権

第一種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(v) 強制償還

(1) 強制償還事由及び償還額

当社は、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条第2項に定める分配可能額(以下「分配可能額」という)を限度として、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者の意思にかかわらず第一種優先株式の全部または一部を取得するのと引換えに金銭を交付すること(以下「強制償還」という)ができる。かかる強制償還を行う場合、当社は、法令で定める日または当該強制償還を行う日の45日前の日のいずれか早く到来する日までに、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、強制償還を行う旨を通知するものとする。

一部償還(「償還」とは、取得と引換えに金銭を交付することを意味する。以下、同じ。)の場合は、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および下記(2)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

(2) 経過配当金相当額

上記(1)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該強制償還が行われる日(本(2)において「強制償還日」という)の属する事業年度の初日(または、当該強制償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から強制償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(vi) 償還請求権

(1) 償還請求権の行使条件および償還額

第一種優先株主は、下記a.乃至g. 所定の事由(以下「償還事由」という)のいずれかが生じたときは、分配可能額を限度として、第一種優先株式の全部または一部の償還請求をすることができ、当社はかかる償還請求がなされてから45日(ただし、最終日が営業日でない場合には、翌営業日とする)以内に、法令の定めに従い償還手続を行うものとする。ただし、償還事由の発生に伴い第一種優先株式の償還義務が発生した場合であっても、これにかかる償還金の支払は、当該償還事由が下記d. に定めるものである場合を除き、優先借入債務(下記c. に定義する。)の全額につき当社およびその関連会社が免責(優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記d. 所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えまたはオフバランス化による免責を除く)されるまで延期され、優先借入債務の弁済に劣後する。

償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および下記(2)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

分配可能額が、償還請求のあった第一種優先株式の数に償還価額を乗じた額に満たず、償還請求のあった第一種優先株式をすべて償還することができないときは、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。

- a. 以下のいずれかの事態が発生すること(ただし、i. 「エスビーエム担保」(“SBM Security”) (当社、保証人としての当社の子会社および信託受託者としてのみずほ信託銀行株式会社(以下「本件貸主」という。))との間の2006年11月28日付「エスビーエムローンアグリーメント」(“SBM LOAN AGREEMENT”)(当社、BBモバイル㈱(以下「BBモバイル」という。))およびVODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V. との間の2006年11月28日付「デットアサンプション、アmendメント、リステートメントアグリーメント」(“Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement”)第2条に基づき交付された同契約の内容による。以下「本件ローン契約」という。)において定義される。)の設定、および/またはii. エスビーエム担保の実行(本件ローン契約に基づきエスビーエム担保の担保権者が当社またはBBモバイルの株主名簿に株主として記載されまたは記録されることを含むが、これに限られない。)または本件貸主による「条件付の貸主の権利」(“Conditional Lender Rights”)(本件ローン契約において定義される)の本件ローン契約に従った行使による場合を除く。)
- (a) ソフトバンク㈱が直接的に保有する同社の100%子会社であるモバイルテック㈱株式に係る議決権の数がモバイルテック㈱の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク㈱がモバイルテック㈱の取締役の過半数を直接的に指名する権利を失うこと
- (b) ソフトバンク㈱が間接的に保有するBBモバイルに係る議決権の数が当社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク㈱が間接的にBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- (c) ソフトバンク㈱が間接的に保有する当社の株式に係る議決権の数が、当社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク㈱が間接的に当社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- (d) モバイルテック㈱が直接的に保有するBBモバイル株式に係る議決権の数が、BBモバイル株式の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはモバイルテック㈱がBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- (e) BBモバイルが直接的に保有する当社の株式に係る議決権の数が、当社のすべての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはBBモバイルが当社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと

- b. 一般的に認知された証券取引所における、BBモバイルの普通株式もしくはその他の株式、モバイルテック株式会社の株式または当社の株式の上場（当該株式の証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場への登録その他証券取引所での取引に類似する形態で取引される状態に至ること（外国においてかかる状態に至ることを含む。）を含む。）
- c. 優先借入債務（当社およびその関連会社がi. 「エスピーエムファンディングドキュメンツ」（“SBM Funding Documents”）（本件ローン契約において定義される）に関して「ファイナンス当事者」（“Finance Parties”）（本件ローン契約において定義される）に対して負担する一切の債務^(注)、またはii. 後発資金調達に関して当該後発資金調達における貸主その他関係当事者との間で締結するローン契約その他の文書に関して、当該後発資金調達における貸主その他関係当事者に対して負担する一切の債務をいう。）の全額につき当社およびその関連会社が免責されること（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記d. 所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えによる免責を除く。）。なお、「後発資金調達」とは、当社またはその子会社による債務性の資金調達（ただし、(i) 当社の子会社、(ii) ソフトバンク^(株)、または(iii) 当社もしくはその子会社またはソフトバンク株式会社の関連会社からの資金調度を除く。以下、本c. において「新資金調達」という。）であつて、当該新資金調達に係る手取金を(1) 本件ローン契約に基づく借入債務（または本c. における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務）の全部または一部の借換えもしくはオフバランス化、または(2) かかる借換えもしくはオフバランス化に関連する手数料、期限前弁済に係るプレミアム、ヘッジコスト（ヘッジ取引の解消に関連するコストを含む）またはその他かかる借換えもしくはオフバランス化のためにもしくはこれに起因して発生する費用または支出（以下「関連費用」という。）の支払いに充てるためのものをいう。ただし、当該新資金調達の直後において、当該新資金調達に基づく当社およびその子会社の負担する債務の総額が、本件ローン契約に基づく債務および本c. における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務と合わせて、下記の金額の合計を超える場合には、当該新資金調達は後発資金調度を構成しない。
- (a) 当該資金調達の直前において、当社およびその子会社が、本件ローン契約および本c. における後発資金調達の定義に該当する資金調達に基づき負担する債務の総額
- (b) VODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.、ヤフー^(株)、当社、ソフトバンク^(株)との間の2006年11月28日付「ヴェイエフアイエイチサボーディネーションアグリーメント」（“VFIH Subordination Agreement”）において「シニアヘッドルームアマウント」（“Senior Headroom Amount”）として定義される金額
- (c) 関連費用の金額
- (注) 2011年10月に全額返済しております。

- d. 本件ローン契約に基づく借入債務または後発資金調達に基づく債務の全部または一部の借換えまたはオフバランス化であって、(a)当該借換えまたはオフバランス化に基づく債務の弁済期が2019年11月10日(東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行っていない場合には、翌日以降の日であって東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行う最初の日。以下「最終償還日」という。)または、当該借換えまたはオフバランス化の対象である本件ローン契約もしくは後発資金調達に基づく債務の最終償還期日が最終償還日より前に到来する日である場合には、当該最終償還期日)よりも遅く到来するもの、または(b)その他BBモバイルの第一種優先株式を保有するBBモバイル株主の利益を害すると合計でBBモバイルの第一種優先株式の過半数を有する単数または複数のBBモバイル株主が合理的に判断する条件によるもの
- e. (a)第一種優先配当金または第一種優先中間配当金の支払いが株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日(第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする)から30日以内になされないこと、または(b)当社が第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一種優先配当金または第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと
- f. (a)BBモバイルの第一回第一種優先株式に係る第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金の支払いがBBモバイルの株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日(第一回第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一回第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする)から30日以内になされないこと、または(b)BBモバイルが同社の第一回第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと
- g. 第一種優先株主がその保有する第一種優先株式に関して追加的な税金を支払うことを要求され、またはそのように要求される実質的な可能性がある、当社またはBBモバイルが当事者となる合併、株式交換、株式移転、営業の全部もしくは実質的に全部の譲渡、または当社またはBBモバイルの資産の全部のもしくは実質的に全部の譲渡、その他当社またはBBモバイルを当事者とする組織再編行為

(2) 経過配当金相当額

上記(1)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該償還が行われる日(本(2)において「償還日」という)の属する事業年度の初日(または、当該償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(vii) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(viii) 議決権を有しないこととしている理由
 既存の株主様の意向によるものです。

(b) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(c) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(d) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(e) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年12月22日 (注)	普通株式 △0.71	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	—	177,251	—	297,898

(注) 自己株式の消却による減少

(f) 所有者別状況

i. 普通株式

2014年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	4,092,122	—	—	—	4,092,122	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

ii. 第一種優先株式

2014年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	1,335,771	—	—	—	1,335,771	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(g) 大株主の状況

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
BBモバイル(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,427,893	100.00
計	—	5,427,893	100.00

なお、所有株式に係る議決権は、以下の通りです。

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
BBモバイル(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	4,092,122	100.00
計	—	4,092,122	100.00

(h) 議決権の状況

i. 発行済株式

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 1,335,771	—	(注)
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,092,122	4,092,122	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,427,893	—	—
総株主の議決権	—	4,092,122	—

(注)第一種優先株式の内容は、「a. 株式等の状況 (a) 株式の総数等 ii. 発行済株式」の注記に記載しています。

ii. 自己株式等

該当事項はありません。

(i) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

b. 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

(a) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(b) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(c) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

(d) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

c. 配当政策

当社は、期末配当および中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、ならびに剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めています。

当社における第一種優先株式についての第一種優先配当金につきましては、定款の定めにより、普通株式についての配当金および回数につきましては、当社が締結している契約上の範囲内で、普通株主様の意向をもとに取締役会で決定することを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、今後ますます激しくなる事業者間競争に備え、財務体質および経営基盤の強化に活用してまいりたいと考えています。

(注) 基準日が2014年3月期（以下、「当事業年度」という。）に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2014年3月25日 取締役会決議	51,520	38,570

d. 株価の推移

(a) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

当社株式は、2005年8月1日付で東京証券取引所（市場第一部）上場廃止となりましたので、該当事項はありません。

(b) 最近6月間の月別最高・最低株価

該当事項はありません。

e. 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 兼 CEO	—	孫 正義	1957年 8月11日生	1981年9月 ㈱日本ソフトバンク(現ソフトバンク ㈱)設立、代表取締役社長 1983年4月 同社代表取締役会長 1986年2月 同社代表取締役社長(現任) 1996年1月 ヤフー㈱代表取締役社長 1996年7月 同社取締役会長(現任) 2001年6月 ビー・ビー・テクノロジー㈱(現ソフ トバンクBB㈱)代表取締役社長 2004年2月 同社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2004年7月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレ コム㈱)取締役会議長 2004年9月 BBモバイル㈱代表取締役社長(現任) 2006年4月 当社取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO 2006年10月 ソフトバンクテレコム㈱代表取締役社 長 兼 CEO(現任) 2007年6月 当社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2010年6月 Wireless City Planning㈱代表取締役 社長(現任)	(注2)	—
代表取締役 副社長 兼 COO	—	宮内 謙	1949年 11月1日生	1977年2月 社団法人日本能率協会入職 1984年10月 ㈱日本ソフトバンク(現ソフトバンク ㈱)入社 1988年2月 同社取締役 1993年4月 同社常務取締役 1999年9月 ソフトバンク・コマース㈱(現ソフ トバンクBB㈱)代表取締役社長 2000年6月 ソフトバンク㈱取締役 2004年2月 ソフトバンクBB㈱取締役副社長 兼 COO 2004年7月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレ コム㈱)取締役 2004年9月 BBモバイル㈱取締役 2006年4月 当社取締役、執行役副社長 兼 COO 営 業・マーケティング統括本部長 2006年10月 ソフトバンクテレコム㈱代表取締役副 社長 兼 COO(現任) 2006年10月 当社取締役、執行役副社長 兼 COO 営 業・マーケティング統括マーケティング 担当 2007年3月 当社取締役、代表執行役副社長 兼 COO 営業・マーケティング統括マーケ ティング担当 2007年6月 当社代表取締役副社長 兼 COO 営業・ マーケティング統括 2007年6月 ソフトバンクBB㈱代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2009年5月 当社代表取締役副社長 兼 COO マーケ ティング統括 2010年5月 当社代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2010年8月 ㈱ウィルコム管財人 2010年11月 同社代表取締役社長 2012年4月 ソフトバンク・ペイメント・サービ ス ㈱代表取締役社長 兼 CEO ヤフー㈱取締役(現任) 2012年6月 BBモバイル㈱代表取締役副社長(現任) 2013年3月 ソフトバンク㈱代表取締役専務 2013年5月 Wireless City Planning㈱代表取締役 2013年6月 ソフトバンク㈱代表取締役副社長(現 任) 2013年6月 Wireless City Planning㈱代表取締役 副社長(現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役専務 執行役員 兼 CTO	技術総合統 括	宮 川 潤 一	1965年 12月1日生	1991年12月 (株)ももたろうインターネット代表取締 役社長 2000年6月 名古屋めたりっく通信(株)(現ソフトバ ンクBB(株))代表取締役社長 2001年10月 ビー・ビー・テクノロジー(株)(現ソフ トバンクBB(株))社長室長 2002年1月 東京めたりっく通信(株)(現ソフトバン クBB(株))代表取締役社長 2002年1月 大阪めたりっく通信(株)(現ソフトバン クBB(株))代表取締役社長 2002年4月 (株)ディーティーエイチマーケティング (現ソフトバンクBB(株))代表取締役社長 2002年8月 ヴォックスネット(株)(現モバイルテッ ク(株))代表取締役社長(現任) 2003年8月 ソフトバンクBB(株)取締役 2004年7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレ コム(株))取締役常務執行役 2004年9月 BBモバイル(株)取締役(現任) 2006年4月 当社取締役専務執行役 技術統括本部 長 (CTO) 2006年11月 当社取締役専務執行役 技術副統括ネ ットワーク統括本部長 (CTO) 2007年6月 当社取締役専務執行役員 兼 CTO 技術 統括 2007年6月 ソフトバンクBB(株)取締役(現任) 2007年6月 ソフトバンクテレコム(株)取締役(現任) 2010年11月 (株)ウィルコム取締役 2013年6月 当社取締役専務執行役員 兼 CTO 技術 総合統括(現任)	(注2)	—
取締役専務 執行役員兼 CFO	財務統括	藤 原 和 彦	1959年 11月2日生	1982年4月 東洋工業(株)(現マツダ(株))入社 2001年4月 ソフトバンク(株)入社 2001年9月 同社関連事業室長 2003年6月 ソフトバンクBB(株)出向 経営企画本部 本部長 2004年4月 同社管理部門統括CFO 2004年11月 同社取締役CFO 2005年5月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレ コム(株))取締役(現任) 2006年4月 当社常務執行役 財務本部長 (CFO) 2007年6月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務 統括 2007年6月 ソフトバンクBB(株)取締役(現任) 2011年11月 (株)ウィルコム取締役 2012年6月 当社取締役専務執行役員 兼 CFO 財務 統括(現任) 2014年4月 ソフトバンク(株)常務執行役員 経営企 画、海外シナジー推進統括 2014年6月 ソフトバンク(株)取締役(現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役専務 執行役員	営業第一統 括 兼 営業 推進統括	久木田 修一	1964年 3月12日生	1987年4月 1999年12月 2004年3月 2004年4月 2004年6月 2004年12月 2006年4月 2006年7月 2007年6月 2007年6月 2007年10月 2009年5月 2011年1月 2012年6月 2013年5月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 (株)光通信 専務取締役 ソフトバンクBB(株)入社 同社ビジネスパートナー営業統括 ビ ジネスパートナー営業本部 本部長 同社ビジネスパートナー営業統括 統 括担当 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレ コム(株))おとくライン事業統括本部付 営業担当 上席執行役員 当社執行役 事業推進本部 副本部長 当社執行役 営業第三本部 本部長 当社常務執行役員 営業・マーケティ ング副統括 兼 営業第三本部 本部長 ソフトバンクBB(株)常務執行役員 ビジ ネスパートナー営業統括 当社常務執行役員 営業・マーケティ ング副統括 兼 営業第一本部 本部長 当社常務執行役員 営業統括 (株)ウイルコム取締役 当社取締役専務執行役員 営業統括 兼 営業推進統括 当社取締役専務執行役員 営業第一統 括 兼 営業推進統括(現任)	(注2)	—
取締役専務 執行役員	営業第二統 括 兼 マー ケティング 統括	榛 葉 淳	1962年 11月15日生	1985年4月 1999年4月 1999年10月 2001年1月 2003年1月 2003年6月 2004年11月 2005年6月 2006年4月 2006年7月 2007年1月 2007年6月 2009年5月 2011年1月 2012年6月 2013年5月	(株)日本ソフトバンク(現ソフトバンク (株)) 同社ソフト・ネットワークカンパニー コーポレート営業本部 本部長 ソフトバンク・コマース(株)(現ソフト バンクBB(株))コーポレートチャネル営 業本部 本部長 同社取締役 ソフトバンクBB(株)流通営業本部 本部 長 同社コンシューマ第2営業本部 本部 長 同社コンシューマ営業統括 同社取締役(現任) 当社常務執行役 事業推進本部 本部長 当社常務執行役 営業第二本部 本部長 当社常務執行役 営業・マーケティ ング副統括 兼 営業第二本部 本部長 当社常務執行役員 営業・マーケティ ング副統括 兼 営業第二本部 本部長 当社常務執行役員 営業統括 (株)ウイルコム取締役 当社取締役専務執行役員 営業統括 兼 マーケティング統括 当社取締役専務執行役員 営業第二統 括 兼 マーケティング統括(現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役専務 執行役員	営業第三統 括	今 井 康 之	1958年 8月15日生	1982年4月 鹿島建設(株)入社 2000年4月 ソフトバンク(株)入社 2004年12月 ソフトバンクBB(株)パートナー営業本部 本部長 2007年7月 同社執行役員 パートナー営業本部 本 部長 2007年10月 当社執行役員 営業第三本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクテレコム(株)常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクBB(株)常務執行役員 パー トナー営業本部 本部長 2008年4月 当社常務執行役員 営業第三本部 本部 長 2008年4月 ソフトバンクテレコムパートナーズ(株) 代表取締役社長 2008年7月 ソフトバンクテレコム(株)常務執行役員 営業統括副統括担当 (注2) 2008年7月 ソフトバンクBB(株)常務執行役員 ビジ ネスパートナー営業統括 副統括担当 パートナー営業本部 本部長 2009年5月 ソフトバンクテレコム(株)常務執行役員 営業統括 2009年5月 ソフトバンクBB(株)常務執行役員 パー トナー営業本部 本部長 2009年5月 当社常務執行役員 営業統括 2009年6月 ソフトバンクテレコム(株)取締役(現任) 2011年1月 (株)ウイルコム取締役 2012年6月 当社取締役専務執行役員 営業統括 2013年5月 当社取締役専務執行役員 営業第三統 括(現任) 2013年7月 ソフトバンク・ペイメント・サービ ス(株)代表取締役社長 兼 CEO(現任)	(注2)	—
取締役	—	後 藤 芳 光	1963年 2月15日	1987年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株)) 入社 2000年6月 ソフトバンク(株)入社 2000年10月 同社財務部長 2004年9月 BBモバイル(株)監査役 2006年1月 ソフトバンク(株)財務部長 兼 関連事業 室長 2006年4月 当社取締役(現任) 2009年5月 ソフトバンク(株)財務部長 2010年6月 Wireless City Planning(株)監査役(現 任) 2010年11月 (株)ウイルコム監査役 2012年7月 ソフトバンク(株)常務執行役員財務部長 2013年10月 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締 役社長 兼 オーナー代行(現任) 2013年10月 福岡ソフトバンクホークスマーケティ ング(株)代表取締役社長 2014年4月 ソフトバンク(株)常務執行役員 財務、 広報、IR、ブランド推進統括 2014年6月 ソフトバンク(株)取締役(現任)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	笠原 諄一	1947年 4月5日生	1971年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 1994年2月 同行松戸支店長 1996年4月 同行雷門支店長 1998年4月 ㈱東京精密管理部長 2000年11月 ㈱ツガミ理事管理部長 2004年6月 ㈱ツガミマシナリー専務取締役 2006年2月 ㈱ツガミ顧問 2007年8月 当社常勤監査役(現任) 2009年6月 ソフトバンクテレコム㈱監査役(現任) 2010年6月 モバイルテック㈱監査役 2010年6月 BBモバイル㈱監査役 2011年6月 モバイルテック㈱常勤監査役(現任) 2011年6月 BBモバイル㈱常勤監査役(現任)	(注3)	—
常勤監査役	—	片貝 義人	1951年 4月24日生	1973年4月 沖電気工業㈱入社 2002年4月 ジェイフォン㈱(現当社)サービス開発部長 2003年10月 ボードフォン㈱(現当社)開発統括部長 2005年7月 当社常務業務執行役員 兼 プロダクト・サービス開発本部 副本部長 2006年4月 当社執行役員 兼 プロダクト・サービス本部 副本部長 2010年5月 当社執行役員 2010年6月 Wireless City Planning㈱常勤監査役(現任) 2010年6月 当社常勤監査役(現任) 2010年11月 ㈱ウイルコム監査役 2011年6月 モバイルテック㈱監査役(現任) 2011年6月 BBモバイル㈱監査役(現任)	(注3)	—
監査役	—	今井 一彦	1947年 11月1日生	1970年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 1990年2月 同行本八幡支店長 1992年5月 同行ミラノ支店長 1996年11月 タイ富士金融証券会社社長 1998年5月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)成増支店長 2000年4月 北川工業㈱出向 国際部長 2002年1月 三洋信販㈱(現SMBCコンシューマーファイナンス㈱)事業開発部長 2004年2月 同社監査部長 2007年6月 同社執行役員リスク統括部担当 2008年6月 同社常勤監査役 2009年7月 三洋信販債権回収㈱(現アビリオ債権回収㈱)顧問 2010年6月 ソフトバンクBB㈱監査役 2011年6月 当社監査役(現任) 2011年6月 ソフトバンクBB㈱常勤監査役(現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	松 山 彰	1949年 10月17日生	1973年4月 日産自動車(株)入社 2002年4月 当社情報システム本部 スタッフオペレーション部長 2007年4月 ソフトバンクテレコム(株)総務統括部統括部長 2008年4月 当社出向 総務本部 副本部長 2008年4月 ソフトバンクBB(株)出向 総務本部 副本部長 2008年4月 ソフトバンクテレコム(株) 総務本部 副本部長 2010年4月 当社出向 総務本部 担当部長 2010年4月 ソフトバンクBB(株)出向 総務本部 担当部長 2010年4月 ソフトバンクテレコム(株)総務本部 担当部長 2011年6月 当社監査役(現任) 2011年6月 ソフトバンクBB(株)監査役(現任) 2011年6月 ソフトバンクテレコム(株)常勤監査役(現任)	(注3)	—
計						—

- (注) 1 監査役笠原諄一および今井一彦は社外監査役です。
 2 2013年6月25日の定時株主総会の終結の時から1年間
 3 2011年6月28日の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 取締役であった笠井和彦氏は、2013年10月21日逝去により退任しました。

f. コーポレート・ガバナンスの状況等

(a) コーポレート・ガバナンスの状況

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、すべてのステークホルダーの皆さまにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていくことを経営上の重要な課題のひとつと位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、必要な施策の実施を不可欠と考えています。

当社は、2006年4月にソフトバンクグループの一員となり、ソフトバンク㈱が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループ全体の企業価値の最大化を鑑みながら、自主独立の精神のもと経営活動を行っています。また、ソフトバンク㈱を筆頭とするソフトバンクグループ各社とのガバナンス体制の統一を図るため、2007年6月に監査役(会)設置会社に機関変更したほか、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を適用するなど、さらなるガバナンス体制およびコンプライアンスの強化を推進しました。

提出日現在、当社の機関設計の概要は、以下の通りです。

・取締役会は、取締役8名で構成されており、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。

・監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。

また、2007年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能のさらなる強化を図るとともに、経営の迅速化を確保しています。

<内部統制システムの整備の状況>

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制について、会社法および法務省令に則り、取締役会において以下の事項を決定しています。

i. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づく適正な企業活動を行うため、すべての取締役および使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、親会社が定める「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を適用するとともにコンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備しています。

(i) チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施する。

(ii) コンプライアンス事務局を置き、コンプライアンス事務局はCCOの補佐を行う。

(iii) 調査委員会を設置し、調査委員会はコンプライアンス違反またはその疑義のある行為に関する事実の調査、是正処置および再発防止案について、CCOに助言等を行う。

(iv) 各本部にコンプライアンス部門責任者を、各部署にコンプライアンス管理者を置きコンプライアンスの徹底を図る。

(v) 取締役および使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(コンプライアンス通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。

(vi) 監査役および監査役会は、法令および定款の順守体制に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求める。

ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や決裁書等、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備しています。

(i) 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。

(ii) 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ管理責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備する。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営におけるさまざまなリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

- (i) 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部署を特定し、各責任部署においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害(損失)の極小化を図る。
- (ii) リスクマネジメント部は、各部署が実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取締役会に報告する。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。

- (i) 「取締役会規則」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- (ii) 取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- (iii) 「組織管理規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にする。

v. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」等に則り、グループの基本思想・理念を共有し、管理体制とコンプライアンスを強化するとともに、当社および当社子会社の取締役および使用人に、グループ会社共通の各種規則等を適用し、以下の体制を整備する。

- (i) CCOは、当社グループ各社のコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するにあたり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものとなるよう各グループ会社のCCOに対し助言・指導・命令を行う。また、当社グループ各社の取締役および使用人からの報告・相談を受け付けるコンプライアンス通報窓口を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (ii) セキュリティ本部は、グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー (GCISO) を長とする、委員会に定期的に参加し、情報セキュリティに関する制度対応や対策状況、知識・技術等の情報の共有を行う。
- (iii) 代表者は、親会社に対する財務報告に係る経営者確認書を親会社に提出し、ソフトバンクグループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- (iv) 内部監査室は、過去の業務監査実績のほか、現在の事業の状況を総合的に判断し、リスクが高いと判断する子会社に対して業務監査を実施する。

vi. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」の適用により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たないことを方針とするとともに、不当要求等を受けた場合は、コーポレートセキュリティ部を対応窓口として警察等と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

vii. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人の配置を求めることができる。また、当該使用人の任命については、監査役会へ通知し、懲戒・異動については、監査役会の同意を得る。

viii. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して遅滞無く、(ただし、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実のほか緊急を要する事項については直ちに)次の事項を報告する。

- (i) コンプライアンス体制に関する事項およびコンプライアンス通報窓口利用状況
- (ii) 財務に関する事項(財務報告および予算計画に対する実績状況を含む)
- (iii) 人事に関する事項(労務管理を含む)
- (iv) 情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況
- (v) 大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況
- (vi) 内部統制の整備状況
- (vii) 外部不正調査に対する職務の状況
- (viii) 法令・定款違反事項
- (ix) 内部監査室による監査結果
- (x) その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

ix. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、監査役は重要な会議に出席する。

<内部監査および監査役監査の状況>

- ・内部監査に関しては、業務執行から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、リスク分析に基づいて各業務プロセスの監査を行い、内部統制の有効性について検討・評価し、経営陣に報告しています。当該活動に加えて、親会社およびグループ各社の内部監査部門との情報共有や、会計監査人および監査役(会)との連携を通じて、内部統制を一層強固なものにしています。なお2014年3月31日時点の内部監査の要員数は23名(注)で構成されています。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含めた4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた「監査の方針」および「監査計画」にしたがい監査活動を実施し、重要会議への出席、報告聴取、重要書類の閲覧、実地調査等を通じ、取締役の職務の執行状況について効率的で実効性のある監査を実施しています。更に、内部監査部門の報告を受けるとともに、必要に応じて、内部監査の状況と結果について説明を受けています。また、独立監査人については、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証すると共に、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

(注) 当社の内部監査室の要員は、ソフトバンクグループの中核を成す通信事業者であるソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の内部監査部門を兼務しています。

<会計監査の状況>

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中山一郎、望月明美、孫延生、大枝和之であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、会計士補等6名、その他15名、合計29名です。

<社外監査役との関係>

監査役笠原諄一氏はソフトバンクテレコム(株)、モバイルテック(株)およびBBモバイル(株)の社外監査役を兼任しています。監査役今井一彦氏はソフトバンクBB(株)の社外監査役を兼任しています。

モバイルテック(株)は当社の議決権の100%を保有する間接親会社であり、BBモバイル(株)は当社の直接完全親会社です。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社は、リスクの防止および重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、社会的損失および経済的損失を最小化するために、「リスク管理規程」を定め、総務本部内に「リスクマネジメント部」を設置し、社内全体の内部統制の体制整備に取り組んでいます。また、緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、事案に応じて主管部署と連携しながら、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などに当たっています。

i. コンプライアンス

親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループの基本思想、理念を共有し、役員および社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるよう、ソフトバンクグループ会社共通の行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を周知徹底するとともに、守るべき基本的な遵守事項を定め、社内研修等を通じてコンプライアンス意識の浸透を図っています。また、「コンプライアンス・ホットライン」を社内・社外に設け、問題の早期発見と対処を実施できるような体制を整えています。

ii. 情報セキュリティ・情報資産の管理

当社の情報セキュリティと情報資産の安全性の確保を確実にするために、情報セキュリティ管理責任者(CISO)を任命しています。

iii. ネットワークの障害・故障への対応体制

当社のネットワーク・オペレーション・センターは、24時間・365日での監視体制となっており、全国のネットワークセンターと連携して障害に対応する体制を整えています。

iv. 防災対策

災害発生時においても当社が提供する通信サービスを確保するために、設備の分散設置、伝送路の異ルート化(注)、建物・設備の耐災害性の高度化および国内外関係機関との密接な連絡・協議等を推進しています。

(注) 伝送路を複数の異なるルートで設置すること。

v. 事故・災害時の対応体制

万一の事故・災害が発生した場合に備え、緊急対策本部、事故復旧本部、現地対策本部等、発生した事故・災害の状況に応じた体制を迅速に立ち上げ、被害の極小化、通信サービスの確保と早期復旧、およびお客様への的確な情報提供を行うための対応マニュアルを整えています。

<役員報酬>

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

役員報酬

取締役に支払った報酬	381百万円
監査役に支払った報酬	18百万円 (うち社外監査役 8百万円)

<取締役の定数>

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

<取締役の選任の決議要件>

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

<剰余金の配当等の決定機関>

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めています。これは、当社の剰余金の配当等に関する基本方針に従い、機動的な決定を行うことを目的とするものです。

<取締役および監査役の責任免除>

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう環境を整備することを目的とするものです。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

<第一種優先株式について議決権を有しないこととしている理由>

既存の株主様の意向によるものです。

(b) 監査報酬の内容等

i. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	148	—	144	4
連結子会社	—	—	—	—
計	148	—	144	4

ii. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

iii. 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する社内研修の委託です。

iv. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(6) 経理の状況

a. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(a) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(b) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

b. 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等について、有限責任監査法人トーマツによる会社法の規定に基づく監査を受けています。

c. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、監査法人の行う研修に定期的に参加しています。

a. 連結財務諸表等

(a) 連結財務諸表

i. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	1,422,641	1,561,672
減価償却累計額	△583,500	△637,110
機械設備（純額）	※2 839,141	※2 924,561
空中線設備	456,871	576,152
減価償却累計額	△193,441	△198,598
空中線設備（純額）	※2 263,430	※2 377,554
建物及び構築物	70,518	73,437
減価償却累計額	△39,058	△41,414
建物及び構築物（純額）	※2 31,459	※2 32,023
工具、器具及び備品	50,431	52,601
減価償却累計額	△35,651	△35,122
工具、器具及び備品（純額）	※2 14,779	※2 17,479
土地	8,945	8,979
建設仮勘定	※2 92,391	※2 51,705
その他	22,420	23,469
減価償却累計額	△12,024	△13,486
その他（純額）	10,396	9,983
有形固定資産合計	1,260,544	1,422,286
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 343,466	※2 379,694
その他の無形固定資産	※2 11,151	※2 94,612
無形固定資産合計	354,617	474,307
電気通信事業固定資産合計	※4 1,615,161	※4 1,896,593
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,019	※1 43,237
関係会社長期貸付金	453,763	349,044
繰延税金資産	34,183	22,345
その他の投資及びその他の資産	※1, ※2 76,255	※1, ※2 72,895
貸倒引当金	△10,654	△10,037
投資その他の資産合計	554,568	477,484
固定資産合計	2,169,729	2,374,078
流動資産		
現金及び預金	52,301	50,315
売掛金	485,970	518,587
商品	31,675	42,454
繰延税金資産	26,914	32,572
短期貸付金	315,423	352,042
その他の流動資産	112,131	110,287
貸倒引当金	△24,475	△22,912
流動資産合計	999,941	1,083,346
資産合計	3,169,670	3,457,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	407,483	488,112
退職給付引当金	2,773	—
ポイント引当金	22,548	15,369
退職給付に係る負債	—	2,945
その他の固定負債	※2 110,421	※2 100,135
固定負債合計	543,227	606,562
流動負債		
買掛金	123,730	139,475
リース債務	152,337	199,527
未払金	※2 752,685	※2 762,296
未払法人税等	32,686	32,115
賞与引当金	7,236	8,227
その他の流動負債	123,776	29,591
流動負債合計	1,192,453	1,171,234
負債合計	1,735,680	1,777,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,251	177,251
資本剰余金	387,475	387,475
利益剰余金	868,737	1,103,644
株主資本合計	1,433,464	1,668,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	11,257
その他の包括利益累計額合計	526	11,257
純資産合計	1,433,990	1,679,629
負債純資産合計	3,169,670	3,457,425

ii. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月 31 日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	1,567,392	1,682,360
営業費用	*1 1,168,640	*1 1,314,681
電気通信事業営業利益	398,752	367,679
附帯事業営業損益		
営業収益	747,695	835,228
営業費用	686,796	730,859
附帯事業営業利益	60,899	104,369
営業利益	459,651	472,048
営業外収益		
受取利息	22,858	11,861
雑収入	5,733	5,830
営業外収益合計	28,592	17,692
営業外費用		
支払利息	10,497	12,260
債権売却損	10,364	10,764
雑支出	3,471	1,750
営業外費用合計	24,334	24,775
経常利益	463,910	464,965
特別利益		
投資有価証券売却益	133	—
特別利益合計	133	—
税金等調整前当期純利益	464,043	464,965
法人税、住民税及び事業税	175,402	178,300
法人税等調整額	△2,566	236
法人税等合計	172,836	178,537
少数株主損益調整前当期純利益	291,207	286,428
当期純利益	291,207	286,428

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	291,207	286,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	10,731
その他の包括利益合計	*1 213	*1 10,731
包括利益	291,421	297,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,421	297,159
少数株主に係る包括利益	—	—

iii. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	177,251	387,475	1,102,532	1,667,259
当期変動額				
剰余金の配当			△525,002	△525,002
当期純利益			291,207	291,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△233,795	△233,795
当期末残高	177,251	387,475	868,737	1,433,464

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	312	312	1,667,572
当期変動額			
剰余金の配当			△525,002
当期純利益			291,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	△233,581
当期末残高	526	526	1,433,990

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	177,251	387,475	868,737	1,433,464
当期変動額				
剰余金の配当			△51,520	△51,520
当期純利益			286,428	286,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	234,907	234,907
当期末残高	177,251	387,475	1,103,644	1,668,371

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	526	526	1,433,990
当期変動額			
剰余金の配当			△51,520
当期純利益			286,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,731	10,731	10,731
当期変動額合計	10,731	10,731	245,638
当期末残高	11,257	11,257	1,679,629

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
連結子会社の数	1社	2社
主要な連結子会社の名称	株式会社テレコム・エクスプレス	
	連結子会社1社の増加は、新規設立によるものです。	

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
非連結子会社の数	1社	3社
	非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。なお、非連結子会社2社の増加は、新規設立によるものです。	

2 持分法の適用に関する事項

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
持分法適用の非連結子会社の数	—	—
持分法適用の関連会社の数	1社	1社
持分法を適用した関連会社の名称	パディ携帯プロジェクト有限責任事業組合	

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
持分法適用外の非連結子会社の数	1社	3社
持分法適用外の関連会社の数	—	—
	持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法適用外の非連結子会社2社の増加は新規設立によるものです。	

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(期末の評価差額は、全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法による算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を含む)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	5～16年
空中線設備	9～42年
建物及び構築物	8～50年
工具、器具及び備品	3～12年

b. 無形固定資産(リース資産を含む)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	5～10年 (利用可能期間)
-------------	----------------

c. 長期前払費用

均等償却しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

b. ポイント引当金

将来の「ソフトバンクポイントプログラム」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

c. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生した会計年度に全額費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

b. 連結納税制度の適用

当社グループはBBモバイル(株)を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用しています。(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

なお、これによる当連結会計年度への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
投資有価証券(株式)	1百万円	450百万円
その他の投資およびその他の資産 (出資金)	151百万円	751百万円

※2 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入し、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
機械設備	90,500百万円	93,152百万円
空中線設備	5,700	9,606
建物及び構築物	72	150
工具、器具及び備品	5	3
建設仮勘定	277	162
ソフトウェア	34,601	34,069
その他の無形固定資産	38	0
その他の投資及びその他の資産	234	251
計	131,430百万円	137,396百万円

未払金残高

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
その他の固定負債	104,828百万円	91,245百万円
未払金	31,958	37,208
計	136,787百万円	128,453百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
—	— 百万円	ソフトバンク株式会社 3,865,326百万円
計	— 百万円	計 3,865,326百万円

なお、2013年6月21日開催の当社臨時取締役会において、ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金等に対し5,000,000百万円を上限とする債務保証を行う旨の決議がされています。当該決議に基づき、ソフトバンク株式会社において、2014年4月23日開催の取締役会で決議され、2014年5月30日付で発行した無担保社債300,000百万円に対し、追加で保証を行っています。

上記保証につきましては、ソフトバンクテレコム株式会社とともに連帯保証をしています。

※4 附帯事業固定資産

附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
	175百万円	807百万円

5 貸出コミットメント契約（貸手側）

当社は、親会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。

当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,400,000百万円	1,400,000百万円
貸出実行残高	769,187	701,086
差引額	630,812百万円	698,913百万円

(連結損益計算書関係)

※1 電気通信事業営業費用の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業費	579,314百万円	696,387百万円
施設保全費	145,672	152,996
管理費	26,713	25,082
減価償却費	230,336	239,070
固定資産除却費	25,870	24,010
通信設備使用料	134,484	147,562
租税公課	26,248	29,572

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	331百万円	16,674百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	331	16,674
税効果額	△118	△5,942
その他有価証券評価差額金	213	10,731
その他の包括利益合計	213	10,731

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,092,122	—	—	4,092,122
第一種優先株式(株)	1,335,771	—	—	1,335,771
合計(株)	5,427,893	—	—	5,427,893

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年9月25日 取締役会	普通株式	375,002	91,640	—	2012年9月26日
2013年3月26日 取締役会	普通株式	150,000	36,656	—	2013年3月27日

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,092,122	—	—	4,092,122
第一種優先株式(株)	1,335,771	—	—	1,335,771
合計(株)	5,427,893	—	—	5,427,893

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年3月25日 取締役会	第一種優先株式	51,520	38,570	—	2014年3月26日

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

a. リース資産の内容

(a) 有形固定資産

主として、電気通信事業における通信設備(機械設備)です。

(b) 無形固定資産

ソフトウェアです。

b. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年以内	3,013百万円	3,027百万円
1年超	7,646	7,040
合計	10,659百万円	10,068百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、債権流動化やセールアンドリースバック取引による資金調達を行っています。これらの調達資金は、主に設備投資を目的としています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクおよび市場の価格変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、市場価格の変動を勘案して、発行体の財務状況等を継続的にモニタリングしています。

長期貸付金は当社の親会社であるBBモバイル株式会社に対する貸付金です。

短期貸付金は当社の親会社であるソフトバンク株式会社に対する貸付金です。

営業債権である売掛金は販売代理店向け債権のほか、顧客向けの通信料債権、携帯電話端末の割賦債権があり、それぞれ販売代理店および顧客の信用リスクに晒されています。販売代理店向け債権に対する信用リスクに関しては社内の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。顧客の信用リスクに関しては、顧客との契約時において社内基準に従った審査を行うとともに、随時、顧客毎の利用状況や回収状況の確認を行い、回収不能額の増加を回避しています。割賦債権については外部機関に信用の照会を行っています。

リース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。営業債務である買掛金や未払金は、概ね1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は行っていません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません。(注3)

前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,005	1,005	—
(2) 関係会社長期貸付金	453,763	453,763	—
(3) 現金及び預金	52,301	52,301	—
(4) 売掛金 貸倒引当金(流動資産)(※1)	485,970 △24,458		
	461,511	461,511	—
(5) 短期貸付金	315,423	315,423	—
資産計	1,284,006	1,284,006	—
(6) リース債務(固定負債)	407,483	408,606	1,122
(7) 買掛金	123,730	123,730	—
(8) リース債務(流動負債)	152,337	152,337	—
(9) 未払金	752,685	752,685	—
(10) 未払法人税等	32,686	32,686	—
負債計	1,468,923	1,470,046	1,122

(※1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	42,764	42,764	—
(2) 関係会社長期貸付金	349,044	349,044	—
(3) 現金及び預金	50,315	50,315	—
(4) 売掛金 貸倒引当金(流動資産)(※1)	518,587 △22,887		
	495,700	495,700	—
(5) 短期貸付金	352,042	352,042	—
資産計	1,289,867	1,289,867	—
(6) リース債務(固定負債)	488,112	486,426	△1,685
(7) 買掛金	139,475	139,475	—
(8) リース債務(流動負債)	199,527	199,527	—
(9) 未払金	762,296	762,296	—
(10) 未払法人税等	32,115	32,115	—
負債計	1,621,527	1,619,842	△1,685

(※1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(2) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金は、短期間で市場金利を反映する変動金利を用いており、また、貸付先の信用状態についても実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 現金及び預金、(5) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) リース債務(固定負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割引く方法によって見積もっています。

(7) 買掛金、(9) 未払金および(10) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) リース債務(流動負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っています。当該保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の注記を省略しています。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
非上場株式	13	472
合計	13	472

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(1) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	52,301	—	—	—
売掛金	424,912	61,057	—	—
合計	477,214	61,057	—	—

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	50,315	—	—	—
売掛金	460,996	57,590	—	—
合計	511,312	57,590	—	—

(注5) リース債務およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
リース債務	152,337	407,483	—
割賦購入による未払金	31,958	104,828	—
合計	184,296	512,311	—

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
リース債務	199,527	488,112	—
割賦購入による未払金	37,208	91,245	—
合計	236,735	579,357	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	966	139	826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	39	48	△8
合計	1,005	187	817

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	42,763	25,271	17,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	0	1	△0
合計	42,764	25,272	17,491

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 472百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	150	133	—
合計	150	133	—

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2014年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。

なお、当社は退職一時金制度の変更により支給対象期間は2007年3月31日までとなっています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,773
(2) 年金資産	—
(3) 退職給付引当金	△2,773

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	5
(2) 利息費用	49
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△4
(4) 退職給付費用	50
(5) 確定拠出年金への掛金拠出額	645
(6) 計	696

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1.8%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の連結会計年度に費用処理

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。

当社は退職一時金制度の変更により支給対象期間は2007年3月31日までとなっています。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。なお、下記の表には簡便法を適用した制度も含まれます。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,773百万円
勤務費用	5
利息費用	49
数理計算上の差異の発生額	194
退職給付の支払額	△78
退職給付債務の期末残高	2,945百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付に係る負債	2,945百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,945百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5百万円
利息費用	49
数理計算上の差異の当期の費用処理額	194
確定給付制度に係る退職給付費用	249百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
-----	------

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、708百万円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
減価償却超過額等	21,104百万円	15,697百万円
未払金および未払費用	7,573	8,343
棚卸資産等	3,700	7,206
未払事業税	7,978	6,987
貸倒引当金	3,060	5,806
ポイント引当金	8,437	5,477
その他	10,017	12,354
繰延税金資産小計	61,872百万円	61,872百万円
評価性引当額	△2	△2
繰延税金資産合計	61,870百万円	61,869百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△291百万円	△6,234百万円
資産除去債務	△451	△687
その他	△30	△30
繰延税金負債合計	△772百万円	△6,951百万円
繰延税金資産の純額	61,097百万円	54,918百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,966百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,966百万円増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

賃貸等不動産の時価が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

賃貸等不動産の時価が総資産に占める金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しています。

関連情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者の取引

a. 保証会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソフトバンク 株式会社	東京都 港区	238,772	持株会社	(被所有) 間接100.0	資金の貸借 役員の兼任 3名	資金の貸付	160,423	短期貸付金	315,423
							利息の受取	703	—	—
							ブランド使 用料の支払	36,503	未払金	38,328
親会社	BBモバイル株 式会社	東京都 港区	315,155	持株会社	(被所有) 直接100.0	資金の貸借 役員の兼任 6名	貸付金の 回収	348,679	関係会社 長期貸付金	453,763
							利息の受取	22,147	—	—
							法人税支払	120,333	未払金	76,911

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 貸付および借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソフトバンク 株式会社	東京都 港区	238,772	持株会社	(被所有) 間接100.0	資金の貸借 債務保証 役員の兼任 2名	資金の貸付	36,618	短期貸付金	352,042
							利息の受取	718	—	—
							ブランド使 用料の支払	39,774	未払金	41,763
						債務保証	3,865,326	—	—	
親会社	BBモバイル株 式会社	東京都 港区	315,155	持株会社	(被所有) 直接100.0	資金の貸借 役員の兼任 6名	貸付金の 回収	104,719	関係会社 長期貸付金	349,044
							利息の受取	11,134	—	—
							法人税支払	122,443	未払金	123,588

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 貸付および借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

3 ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。

保証料の受取は行っていません。

b. 保証会社の子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

- c. 保証会社と同一の親会社を持つ会社等および保証会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
該当事項はありません。

- d. 保証会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
該当事項はありません。

- (2) 保証会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社(東京証券取引所に上場)

モバイルテック株式会社(非上場)

BBモバイル株式会社(非上場)

(注) ソフトバンク株式会社はモバイルテック株式会社の議決権を100%所有し、同社はBBモバイル株式会社の議決権を100%所有しています。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	350,427円	307,817円
1株当たり当期純利益金額	71,162円	57,404円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	291,207	286,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	51,520
普通株式に係る当期純利益(百万円)	291,207	234,907
普通株式の期中平均株式数(株)	4,092,122	4,092,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

iv. 連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	407,483	488,112	1.64	2015年から2018年
1年以内に返済予定のリース債務	152,337	199,527	1.64	—
その他有利子負債				
割賦購入による未払金(1年超)	104,828	91,245	1.42	2015年から2018年
割賦購入による未払金(1年内返済)	31,958	37,208	1.49	—
合計	696,608	816,092	—	—

(注) 1. 平均利率の算定には当期末における残高および利率を用いています。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債(1年超)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	186,916	161,038	101,124	39,031
その他有利子負債	37,208	28,284	23,126	2,625

資産除去債務明細表

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(b) その他

該当事項はありません。

b. 財務諸表等

(a) 財務諸表

i. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	1,422,705	1,561,735
減価償却累計額	△583,564	△637,173
機械設備(純額)	※2 839,141	※2 924,561
空中線設備	456,917	576,198
減価償却累計額	△193,486	△198,643
空中線設備(純額)	※2 263,430	※2 377,554
市内線路設備	4,523	4,471
減価償却累計額	△1,644	△1,837
市内線路設備(純額)	2,879	2,634
市外線路設備	11,466	11,642
減価償却累計額	△7,488	△8,217
市外線路設備(純額)	3,977	3,425
土木設備	3,903	3,944
減価償却累計額	△1,683	△1,791
土木設備(純額)	2,220	2,153
建物	40,087	41,807
減価償却累計額	△16,716	△18,171
建物(純額)	※2 23,371	※2 23,636
構築物	30,070	31,259
減価償却累計額	△22,189	△23,074
構築物(純額)	※2 7,881	※2 8,185
機械及び装置	26	655
減価償却累計額	△2	△25
機械及び装置(純額)	23	630
車両	2,499	2,755
減価償却累計額	△1,204	△1,614
車両(純額)	1,295	1,140
工具、器具及び備品	50,809	53,002
減価償却累計額	△36,053	△35,545
工具、器具及び備品(純額)	※2 14,755	※2 17,457
土地	9,636	9,670
建設仮勘定	※2 92,391	※2 51,705
有形固定資産合計	1,261,005	1,422,755
無形固定資産		
施設利用権	504	446
ソフトウェア	※2 343,465	※2 379,694
借地権	66	66
建設仮勘定	※2 10,548	※2 94,045
その他の無形固定資産	31	53
無形固定資産合計	354,616	474,307
電気通信事業固定資産合計	※4 1,615,622	※4 1,897,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018	42,786
関係会社株式	2,026	2,496
出資金	0	0
関係会社出資金	151	751
関係会社長期貸付金	453,763	349,044
長期前払費用	※2 54,068	※2 50,369
繰延税金資産	34,154	22,321
その他の投資及びその他の資産	21,841	21,529
貸倒引当金(貸方)	△10,654	△10,037
投資その他の資産合計	556,370	479,261
固定資産合計	2,171,992	2,376,323
流動資産		
現金及び預金	52,202	50,180
売掛金	483,802	515,362
未収入金	47,487	47,255
商品	30,929	41,728
貯蔵品	2,375	9,003
前渡金	761	3,191
前払費用	27,140	17,139
繰延税金資産	26,780	32,452
短期貸付金	※1 315,423	※1 352,042
その他の流動資産	34,771	34,116
貸倒引当金(貸方)	△24,459	△22,897
流動資産合計	997,215	1,079,575
資産合計	3,169,208	3,455,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	407,483	488,112
退職給付引当金	2,730	2,904
ポイント引当金	22,548	15,369
資産除去債務	2,898	3,702
長期未払金	※2 105,156	※2 91,613
その他の固定負債	2,258	4,716
固定負債合計	543,075	606,417
流動負債		
買掛金	123,773	139,361
短期借入金	912	476
リース債務	152,337	199,527
未払金	※1, ※2 753,582	※1, ※2 765,154
未払費用	3,788	3,410
未払法人税等	32,658	32,098
前受金	10,867	9,388
預り金	106,102	10,900
前受収益	441	932
賞与引当金	7,206	8,198
資産除去債務	—	24
その他の流動負債	24	18
流動負債合計	1,191,694	1,169,492
負債合計	1,734,770	1,775,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,251	177,251
資本剰余金		
資本準備金	297,898	297,898
その他資本剰余金	89,586	89,586
資本剰余金合計	387,485	387,485
利益剰余金		
利益準備金	8,302	8,302
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	860,872	1,095,691
利益剰余金合計	869,174	1,103,993
株主資本合計	1,433,911	1,668,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526	11,257
評価・換算差額等合計	526	11,257
純資産合計	1,434,437	1,679,987
負債純資産合計	3,169,208	3,455,898

ii. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	640,772	615,134
データ伝送収入	926,565	1,067,203
営業収益合計	1,567,337	1,682,338
営業費用		
営業費	581,060	698,106
施設保全費	145,671	152,995
管理費	26,474	24,861
減価償却費	230,291	239,034
固定資産除却費	25,866	24,003
通信設備使用料	134,484	147,562
租税公課	26,244	29,564
営業費用合計	1,170,094	1,316,128
電気通信事業営業利益	397,243	366,209
附帯事業営業損益		
営業収益	748,078	835,151
営業費用	685,864	729,404
附帯事業営業利益	62,213	105,747
営業利益	459,456	471,956
営業外収益		
受取利息	*1 22,858	*1 11,861
雑収入	5,684	5,755
営業外収益合計	28,543	17,617
営業外費用		
支払利息	10,501	12,264
債権売却損	10,364	10,764
雑支出	3,465	1,755
営業外費用合計	24,331	24,784
経常利益	463,668	464,789
特別利益		
投資有価証券売却益	133	—
特別利益合計	133	—
税引前当期純利益	463,801	464,789
法人税、住民税及び事業税	175,304	178,232
法人税等調整額	△2,596	217
法人税等合計	172,707	178,450
当期純利益	291,093	286,339

電気通信事業営業費用明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)			当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)		
	事業費	管理費	計	事業費	管理費	計
人件費	50,575	8,089	58,664	54,228	9,346	63,575
経費	637,518	18,385	655,903	747,708	15,514	763,223
消耗品費	9,069	2,956	12,025	8,613	873	9,487
借料・損料	32,740	7,329	40,070	36,644	7,992	44,637
保険料	298	159	457	280	140	420
光熱水道料	18,300	1,129	19,430	23,580	1,290	24,871
修繕費	12,596	△39	12,557	12,913	△4	12,909
旅費交通費	2,293	313	2,607	2,419	1,351	3,770
通信運搬費	8,993	372	9,365	8,532	276	8,808
広告宣伝費	26,851	18	26,869	23,730	8	23,738
交際費	118	23	142	98	33	131
厚生費	33	721	755	49	833	883
作業委託費	62,164	1,838	64,003	57,470	48	57,518
雑費	464,056	3,561	467,618	573,376	2,670	576,046
回線使用料	31,757	—	31,757	35,727	—	35,727
貸倒損失	6,880	—	6,880	13,437	—	13,437
小計	726,731	26,474	753,206	851,102	24,861	875,963
減価償却費			230,291			239,034
固定資産除却費			25,866			24,003
通信設備使用料			134,484			147,562
租税公課			26,244			29,564
合計			1,170,094			1,316,128

- (注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」および「施設保全費」です。
 2 「人件費」には退職給付費用が前事業年度に45百万円、当事業年度に243百万円含まれています。
 3 「雑費」には、代理店手数料が含まれています。
 4 「貸倒損失」には、貸倒引当金繰入額が含まれています。

iii. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	177,251	297,898	89,586	387,485
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	177,251	297,898	89,586	387,485

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,302	1,094,781	1,103,083	1,667,820
当期変動額				
剰余金の配当		△525,002	△525,002	△525,002
当期純利益		291,093	291,093	291,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△233,908	△233,908	△233,908
当期末残高	8,302	860,872	869,174	1,433,911

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	312	312	1,668,132
当期変動額			
剰余金の配当			△525,002
当期純利益			291,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	△233,695
当期末残高	526	526	1,434,437

当事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	177,251	297,898	89,586	387,485
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	177,251	297,898	89,586	387,485

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,302	860,872	869,174	1,433,911
当期変動額				
剰余金の配当		△51,520	△51,520	△51,520
当期純利益		286,339	286,339	286,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	234,818	234,818	234,818
当期末残高	8,302	1,095,691	1,103,993	1,668,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	526	526	1,434,437
当期変動額			
剰余金の配当			△51,520
当期純利益			286,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,731	10,731	10,731
当期変動額合計	10,731	10,731	245,550
当期末残高	11,257	11,257	1,679,987

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(期末の評価差額は、全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を含む)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	5～16年
空中線設備	9～42年
建物	8～50年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	3～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を含む)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	5～10年(利用可能期間)
-------------	---------------

(3) 長期前払費用

均等償却

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は2007年3月31日までとなっています。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生年度において費用処理しています。

(3) ポイント引当金

将来の「ソフトバンクポイントプログラム」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

BBモバイル株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他無形固定資産」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他無形固定資産」に表示していた10,646百万円は、「建設仮勘定」10,548百万円、「借地権」67百万円、「その他無形固定資産」31百万円と組み替えています。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
短期貸付金	315,423百万円	352,042百万円
未払金	122,532	173,129

※2 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入し、所有権が留保されている資産および未払金残高は次のとおりです。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
機械設備	90,500百万円	93,152百万円
空中線設備	5,700	9,606
建物	15	53
構築物	56	97
工具、器具及び備品	5	3
建設仮勘定(有形固定資産)	277	162
ソフトウェア	34,601	34,069
建設仮勘定(無形固定資産)	38	0
長期前払費用	234	251
合計	131,430百万円	137,396百万円

未払金残高

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
長期未払金	104,828百万円	91,245百万円
未払金	31,958	37,208
合計	136,787百万円	128,453百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
—	— 百万円	ソフトバンク株式会社 3,865,326百万円
計	— 百万円	計 3,865,326百万円

なお、2013年6月21日開催の当社臨時取締役会において、ソフトバンク株式会社の金融機関等からの借入金等に対し5,000,000百万円を上限とする債務保証を行う旨の決議がされております。当該決議に基づき、ソフトバンク株式会社において、2014年4月23日開催の取締役会で決議され、2014年5月30日付で発行した無担保社債300,000百万円に対し、追加で保証を行っています。

上記保証につきましては、ソフトバンクテレコム株式会社とともに連帯保証をしております。

※4 附帯事業固定資産

附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
	175百万円	807百万円

5 貸出コミットメント契約（貸手側）

当社は、親会社および子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。

当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,400,500百万円	1,400,500百万円
貸出実行残高	769,187	701,086
差引額	631,312百万円	699,413百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
受取利息	22,850百万円	11,853百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
子会社株式	2,026百万円	2,496百万円
関連会社株式	—	—
合計	2,026百万円	2,496百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
減価償却超過額	21,100百万円	15,696百万円
未払金および未払費用	7,572	8,342
棚卸資産等	3,596	7,108
未払事業税	7,975	6,984
貸倒引当金	3,054	5,800
ポイント引当金	8,437	5,477
その他	9,966	12,309
繰延税金資産小計	61,701百万円	61,719百万円
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	61,701百万円	61,719百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△291百万円	△6,234百万円
資産除去債務	△445	△680
その他	△30	△30
繰延税金負債合計	△766百万円	△6,945百万円
繰延税金資産の純額	60,934百万円	54,774百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,965百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,965百万円増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

iv. 附属明細表
固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業固定資産							
機械設備	1,422,705	260,401	121,371	1,561,735	637,173	133,153	924,561
空中線設備	456,917	139,424	20,143	576,198	198,643	22,656	377,554
市内線路設備	4,523	10	62	4,471	1,837	215	2,634
市外線路設備	11,466	381	205	11,642	8,217	868	3,425
土木設備	3,903	106	65	3,944	1,791	134	2,153
建物	40,087	2,919	1,199	41,807	18,171	2,267	23,636
構築物	30,070	1,421	232	31,259	23,074	1,018	8,185
機械及び装置	26	628	0	655	25	22	630
車両	2,499	292	36	2,755	1,614	446	1,140
工具、器具及び備品	50,809	8,758	6,564	53,002	35,545	5,662	17,457
土地	9,636	33	0	9,670	—	—	9,670
建設仮勘定	92,391	342,404	383,090	51,705	—	—	51,705
有形固定資産計	2,125,039	756,781	532,971	2,348,849	926,094	166,446	1,422,755
無形固定資産							
電気通信事業固定資産							
施設利用権	2,803	0	347	2,456	2,009	49	446
ソフトウェア	625,297	110,900	13,256	722,941	343,246	72,573	379,694
借地権	66	—	—	66	—	—	66
建設仮勘定	10,548	148,488	64,991	94,045	—	—	94,045
その他の無形固定資産	332	77	112	297	243	25	53
無形固定資産計	639,048	259,466	78,707	819,807	345,500	72,649	474,307
長期前払費用	95,795	44,170	48,492	91,473	41,104	8,678	50,369

- (注) 1. 機械設備、空中線設備およびソフトウェアの主な増加は、サービスエリアの充実や累計加入者増による通信量の増加に備え、無線基地局及び交換設備等の新設・増設を行ったこと等によるものです。
2. 機械設備およびソフトウェアの主な減少は、旧設備の老朽化と更新によるものです。
3. 有形固定資産の建設仮勘定の主な増加は、機械設備以下の各固定資産への投資額です。
4. 有形固定資産の建設仮勘定の主な減少は、機械設備以下の各固定資産への振替額です。
5. 無形固定資産の建設仮勘定の主な増加は、ソフトウェア等の各固定資産への投資額です。
6. 無形固定資産の建設仮勘定の主な減少は、ソフトウェア等の各固定資産への振替額です。

有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	73,400,000	41,324
		株式会社ぐるなび	200,000	580
		株式会社ベルパーク	238,500	572
		株式会社エスケーアイ	450,000	135
		その他(11銘柄)	182,340	175
		小計	74,470,840	42,786
計		74,470,840	42,786	

引当金明細表

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	35,113	14,027	16,206	—	32,935
ポイント引当金	22,548	13,160	20,340	—	15,369
賞与引当金	7,206	8,198	7,206	—	8,198

(b) 主な資産および負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(c) その他

該当事項はありません。

(ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)

(1) 会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンクテレコム株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 孫 正義
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項 (ソフトバンクテレコム株式会社に関する事項)」においては、「当社」とは保証会社であるソフトバンクテレコム株式会社を指します。

(2) 企業の概況

a. 主要な経営指標等の推移

(a) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
営業収益	(百万円)	385,218	400,775	418,493	447,028	479,446
経常利益	(百万円)	17,405	37,493	62,085	75,886	77,737
当期純利益	(百万円)	14,853	47,422	72,829	45,124	44,712
包括利益	(百万円)	—	47,350	72,887	45,617	44,703
純資産額	(百万円)	245,538	292,888	352,277	325,402	325,987
総資産額	(百万円)	477,751	565,039	509,687	541,153	542,481
普通株式1株当たり純資産額	(円)	78,394.19	93,511.84	112,473.12	103,892.77	104,079.46
普通株式1株当たり当期純利益金額	(円)	4,742.49	15,140.81	23,252.57	14,407.18	14,275.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.4	51.8	69.1	60.1	60.1
自己資本利益率	(%)	6.1	16.2	22.6	13.3	13.7
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	4,520 (397)	4,626 (376)	4,995 (403)	5,498 (442)	5,846 (496)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり記載していません。
 4 従業員数につきましては、出向者の出向比率を考慮して算出しています。

(b) 保証会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
営業収益 (百万円)	372,929	388,267	406,368	435,669	468,480
経常利益 (百万円)	10,263	34,492	59,217	72,776	74,600
当期純利益 (百万円)	8,268	44,653	72,207	44,120	43,711
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済普通株式総数 (株)	3,132,100	3,132,100	3,132,100	3,132,100	3,132,100
純資産額 (百万円)	235,505	280,086	338,852	310,974	310,558
総資産額 (百万円)	475,111	566,169	515,219	548,316	552,045
普通株式1株当たり純資産額 (円)	75,191.08	89,424.49	108,187.13	99,286.29	99,153.44
普通株式1株当たり配当額 (円)	—	—	4,310.00	23,145.00	14,086.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
普通株式1株当たり当期純利益金額 (円)	2,640.02	14,256.57	23,053.92	14,086.70	13,955.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.6	49.5	65.8	56.7	56.3
自己資本利益率 (%)	3.5	15.9	23.3	13.6	14.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	18.7	164.3	100.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	4,372 (385)	4,488 (365)	4,862 (394)	5,375 (431)	5,727 (484)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり記載していません。

4 従業員数は、出向者の出向比率を考慮して算出しています。

b. 沿革

2007年2月1日を合併期日とする吸収合併における実質上の存続会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱の沿革(一部、形式上の存続会社であるソフトバンクテレコム販売㈱の沿革を含み、該当部分を下線で表記しています。)

年月	事項
1999年 3月	<u>ソフトバンク㈱が、同社の金融関連分野における事業活動を統括する全額出資子会社として、現物出資によりソフトバンク・ファイナンス㈱を設立。</u>
2002年 8月	(旧)日本テレコム㈱の一部の関係会社投資等を除く固定通信事業を含む営業の全部を承継させる新設分割により日本テレコム㈱を新設。(旧)日本テレコムは日本テレコムホールディングス㈱に商号変更。(注)2、3
2003年 3月	日本テレコム㈱の子会社であるテレコムサービス㈱は、2003年3月31日付で日本テレコムホールディングス㈱の子会社である旭テレコム㈱から営業譲渡を受ける。
4月	日本テレコム㈱は、2003年4月1日付で日本テレコムデータ㈱と日本テレコムネットワークス㈱を吸収合併。
2003年 11月	日本テレコム㈱の株主であった日本テレコムホールディングス㈱は、ソラ・ホールディングスL.P.に日本テレコム㈱普通株式の100%を譲渡。(注)4
2004年 7月	日本テレコム㈱の株主であるジャパン・テレコム・ホールディングスL.P.を含む計6社からソフトバンク㈱へ2004年7月30日付で日本テレコム㈱普通株式の100%を譲渡。ソフトバンクグループ傘下となる。
9月	日本テレコム㈱は、2004年9月27日付で子会社であるテレコムサービス㈱の普通株式約34.6%を取得。同社は100%子会社となる。
11月	日本テレコム㈱は、2004年11月29日および30日付で子会社である㈱デジタルファンデーションズの普通株式約29.5%を取得。同社は100%子会社となる。
12月	日本テレコム㈱は、2004年12月1日付で100%子会社としてJTOS㈱を設立。直収型固定電話「おとくライン」の商用サービスを開始。
2005年 2月	日本テレコム㈱は、2005年2月21日付で100%子会社テレコムエンジニアリング㈱を設立。
4月	日本テレコム㈱は、2005年4月1日付でテレコムサービス㈱、ジェンズ㈱および㈱デジタルファンデーションズを吸収合併。
5月	日本テレコム㈱は、2005年5月9日付でソフトバンク・アイディーシー㈱((旧)日本テレコム・アイディーシー㈱)と新設分割により設立された日本テレコム・アイディーシー㈱の株式に係る売買契約を締結し、同社普通株式100%を取得。同社は100%子会社となる。(注)5
6月	<u>ソフトバンク・ファイナンス㈱は、ソフトバンク・エーエム㈱に商号変更。</u>
7月	日本テレコム㈱は2005年7月1日付で日本テレコム・アイディーシー㈱を吸収合併。(注)5 日本テレコム㈱は、新設分割により2005年7月1日付で日本テレコム㈱の100%子会社としてテレコムサービス㈱(以下、(新)テレコムサービス㈱)を新設し、同日付で同社を㈱ハンディホンに売却。
2006年 2月	日本テレコム㈱は、2006年2月24日付で100%子会社として日本テレコムネットワークシステムズ㈱を設立。
3月	日本テレコム㈱は、2006年3月28日付で100%子会社である日本テレコムネットワークシステムズ㈱に対して㈱ネットマークスと共同増資(出資比率は当社66%、㈱ネットマークス34%)。
2006年 4月	日本テレコム㈱は、2006年1月31日付でソフトバンクBB㈱と同社法人向けサービスに関する営業を承継する分割契約書を締結し、同営業を2006年4月1日に吸収分割により承継。また、同契約に基づき㈱アイ・ピー・レボリューションの普通株式100%を取得。同社は100%子会社となる。 日本テレコム㈱は、2006年4月1日付で日本テレコムネットワーク情報サービス㈱を吸収合併。
2006年 6月	日本テレコム㈱は、2006年6月7日付で平成電電㈱の破産管財人と事業譲受契約を締結し、同年6月16日を事業譲受日として、同社の電気通信サービス等(直収電話サービス事業、ADSL事業、事業者間伝送事業、ISP事業等)を譲受。 日本テレコム㈱は、2006年6月7日付で、ドリームテクノロジーズ㈱および同社全額出資子会社である平成電電コミュニケーションズ㈱との間で事業譲受契約を締結し、同子会社の電気通信サービス等(マイライン、中継電話サービス事業等)および同社の電気通信サービス(ISP事業)を譲受。

2006年 10月	日本テレコム㈱が(旧)ソフトバンクテレコム㈱へ、ソフトバンク・エーエム㈱がソフトバンクテレコム販売㈱にそれぞれ商号変更。
2007年 1月	ソフトバンクテレコム販売㈱は、総務大臣より電気通信事業法123条第3項に基づき合併による電気認定通信事業者の地位の承継を認可される。
2007年 2月	(旧)ソフトバンクテレコム㈱はソフトバンクテレコム販売㈱と合併し解散。合併後の存続会社であるソフトバンクテレコム販売㈱はソフトバンクテレコム㈱に商号変更。(注)1
2007年 10月	2007年10月1日付で、当社連結子会社である㈱アイ・ピー・レボリューションを吸収合併。
2008年 4月	㈱インボイスが保有する日本テレコムインボイス㈱(現 ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱)の全株式を買い取り、同社を100%子会社化。

- (注) 1 形式上の存続会社であるソフトバンクテレコム販売㈱は、2007年2月1日を合併期日として、(旧)ソフトバンクテレコム㈱を吸収合併し、商号をソフトバンクテレコム販売㈱からソフトバンクテレコム㈱に変更しました。合併後の当社は電気通信事業等を行い、実質上の存続会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱の事業・資産を全面的に承継しています。以上のような経緯から、実質上の存続会社は被合併会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱になるため、会社設立時、商号変更時など、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しています。
- 2 会社分割・商号変更前の日本テレコム㈱の会社名には、(旧)ソフトバンクテレコム㈱への名称変更前の実質上の存続会社である日本テレコム㈱との区別を明確にするため、()の文字を付しています。
- 3 日本テレコムホールディングス㈱は、2003年12月10日にボードフォンホールディングス㈱に商号変更しました。また、同社は、2004年10月1日にボードフォン㈱と合併し、ボードフォン㈱に商号変更しました。
- 4 ソラ・ホールディングスL.P.は、リップルウッド・ホールディングスL.L.C.が運営管理しているケイマンのリミテッドパートナーシップであり、2004年2月24日にジャパン・テレコム・ホールディングスL.P.に名称変更しました。
- 5 日本テレコム㈱は、2005年5月9日に日本テレコム・アイディーシー㈱の株式に係る売買契約を締結し、同社を子会社としました。また、同社とは同年5月12日に、同年7月1日を合併期日とする合併契約を締結し、同社は、同年7月1日付で日本テレコム㈱と合併し、消滅しました。
日本テレコム・アイディーシー㈱の会社の沿革は次の通りです。
1986年11月 国際デジタル通信企画を設立
1987年9月 国際デジタル通信企画を国際デジタル通信㈱に移行
1987年11月 第一種電気通信事業許可を取得
1989年5月 国際専用線サービスの営業開始
1989年10月 国際電話サービスの営業開始
1999年9月 ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー㈱に社名変更
2000年12月 国内長距離電話サービスの営業開始
2005年2月 日本テレコム・アイディーシー㈱((旧)日本テレコム・アイディーシー㈱)に社名変更
2005年5月 ソフトバンク・アイディーシー㈱((旧)日本テレコム・アイディーシー㈱)からネットワークサービス事業を承継する新設分割により設立
- 6 当社は、2014年4月1日付でソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併しました。

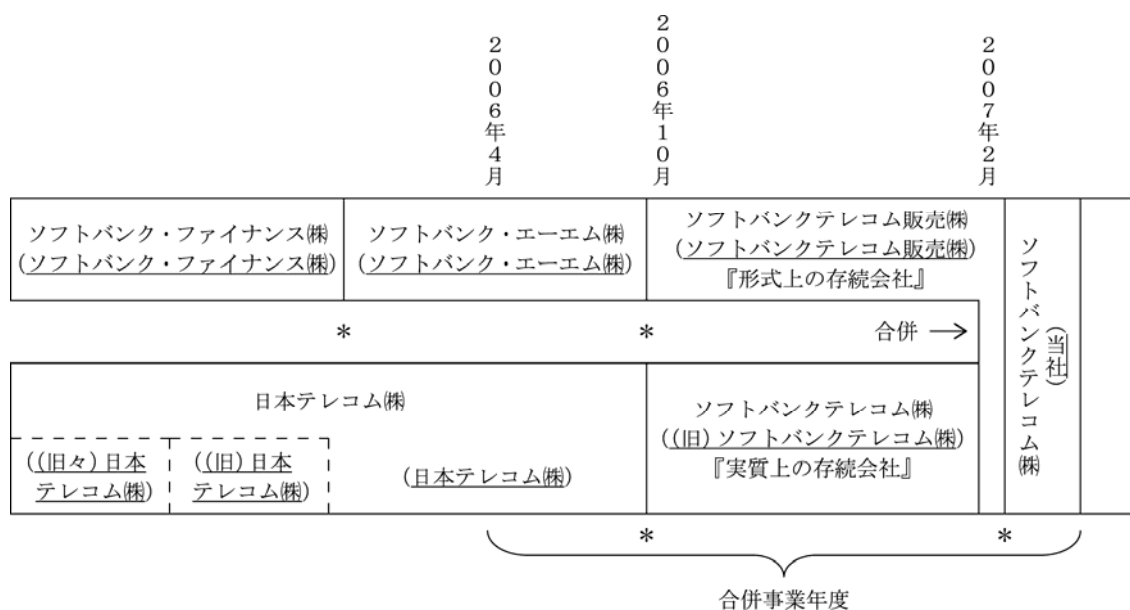
参考：実質上の存続会社である(旧)ソフトバンクテレコム㈱の前身である(旧)日本テレコム㈱の沿革

年月	事項
1986年 12月	日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信㈱を設立
1987年 3月	第一種電気通信事業許可を取得
4月	日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス(現 J R 電話サービス)・専用サービスの営業開始
1989年 5月	(旧々)日本テレコム㈱と合併、(旧)日本テレコム㈱に商号変更(注) 1
1991年 7月	㈱東京デジタルホン(関連会社、現 ソフトバンクモバイル㈱)を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
1992年 11月	市外電話サービス・専用サービスの全国ネットワーク完成
1994年 4月	㈱東京デジタルホン、携帯・自動車電話サービスの営業開始
9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
11月	デジタルデータ伝送サービス(現データ伝送サービス)の営業開始
1996年 4月	特別第二種電気通信事業者であるテレコムサービス㈱を子会社化
9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1997年 2月	関連会社である㈱デジタルツーカー四国(現 ソフトバンクモバイル㈱)の開業をもって、携帯・自動車電話サービスの全国展開完了
4月	ODN(オープン・データ・ネットワーク)の営業開始
10月	日本国際通信㈱(ITJ)と合併(注) 2
12月	情報通信研究所を設立
1998年 10月	次世代携帯電話システム「I M T-2000」の事業性を調査する㈱アイエムティ二千企画(関連会社、現 ソフトバンクモバイル㈱)を設立
1999年 4月	ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC(BT)、AT&T CORP. (AT&T)と包括的提携契約を締結
8月	ビーティー・コミュニケーションズ・サービス㈱(子会社化に伴い日本テレコムコミュニケーションズサービス㈱に社名変更後、2000年5月に日本テレコム㈱との合併に伴い解散)、ビーティーネットワーク情報サービス㈱(1999年8月 日本テレコムネットワーク情報サービス㈱に商号変更)、エイ・ティ・アンド・ティ・ジェンズ㈱(1999年9月 ジェンズ㈱に商号変更)を子会社化
1999年 10月	㈱東京デジタルホン等デジタルホン3社、㈱デジタルツーカー四国等デジタルツーカー6社が商号を「J-フォン<地域名>」に変更、9社のブランド名を「J-フォン」に統一
2000年 2月	㈱アイエムティ二千企画を子会社化(2000年4月 ジェイフォン㈱に商号変更)
4月	Solteria(次世代IP-VPNサービス)の営業開始
5月	J-フォン9社を子会社化
10月	J-フォン9社をジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱に合併再編
2001年 7月	BT、AT&Tとの包括的提携契約を解消
10月	子会社であるテレコムサービス㈱、インテリジェント・テレコム㈱、日本テレコム関西販売㈱および日本テレコム国際販売㈱の4社を、テレコムサービス㈱に合併再編
11月	ジェイフォン㈱、ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱、ジェイフォン西日本㈱の4社をジェイフォン㈱に合併再編
2002年 7月	会社分割により㈱ジャパン・システム・ソリューションを設立し、同社が移動体通信事業におけるシステム・ソリューション事業を承継。同じく会社分割により㈱テレコム・エクスプレスを設立し、同社が携帯電話端末の販売代理店事業を承継
8月	持ち株会社体制に移行。日本テレコムホールディングス㈱に商号変更するとともに、会社分割により日本テレコム㈱を新設
2003年 12月	日本テレコムホールディングス㈱はボーダフォンホールディングス㈱に商号変更

- (注) 1 合併会社である鉄道通信(株)は、被合併会社である日本テレコム(株)との合併に伴い、合併期日(1989年5月1日)において、社名を「(旧)日本テレコム(株)」に変更しました。
 (旧々)日本テレコム(株)の会社の沿革は次の通りです。
 なお、会社名につきまして、合併前の「日本テレコム(株)」と合併後の「(旧)日本テレコム(株)」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧々)の文字を付しています。
 1984年10月 (旧々)日本テレコム(株)を設立
 1985年6月 第一種電気通信事業許可を取得
 1986年8月 専用サービス営業開始
 1986年9月 テレコムサービス(株)(関連会社)を設立
 1987年9月 市外電話サービスの営業開始
- 2 日本国際通信(株)の会社の沿革は次の通りです。
 1986年7月 日本国際通信企画(株)を設立
 1987年8月 日本国際通信(株)に商号変更、事業会社化
 1987年11月 第一種電気通信事業許可を取得
 1989年4月 国際専用回線サービスの営業開始
 1989年10月 国際電話サービスの営業開始
 1996年2月 ITJ AMERICA INC. (子会社、現社名SOFTBANK TELECOM AMERICA CORP.)を設立
 当社は、2007年2月1日付でソフトバンクテレコム(株)(実質上の存続会社)で以下(旧)ソフトバンクテレコム(株)と合併し、商号をソフトバンクテレコム(株)に変更しましたが、文中における会社名表記につきましては、下記図表に示す通りに、各時点での社名を使い分けて表記しています。

当社は、2007年2月1日付でソフトバンクテレコム(株)(実質上の存続会社)で以下(旧)ソフトバンクテレコム(株)と合併し、商号をソフトバンクテレコム(株)に変更しましたが、文中における会社名表記につきましては、下記図表に示す通りに、各時点での社名を使い分けて表記しています。

(参考)ソフトバンクテレコム販売(株)と(旧)ソフトバンクテレコム(株)との合併要領(2社の関係だけを抜粋し要約したもの)



- (注) 1 2段書きされた会社名記載の上段は、会社の商号を記載しています。
 2 2段書き会社名の下段に下線書きされた名称は、以後の文中において用いられている称号を記載しています。
 従いまして、特段の記述のない限り、「当社」と表記された場合、2007年2月以降のソフトバンクテレコム(株)を指し、同時点以前における合併により消滅した同社は、(旧)ソフトバンクテレコム(株)と表記して両社を区別しています。
 3 図中の「*」マークは、商号変更を示しています。

c. 事業の内容

当社は、ソフトバンク㈱を親会社とするソフトバンクグループに属しており、主に固定通信事業を営んでいます。

同時に、当社グループは当社および連結子会社1社で構成されており、主として電気通信事業法に基づく電気通信事業を営んでいます。そのほか非連結子会社が14社、関係会社が1社あります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、音声伝送サービス事業、データ伝送・専用サービス事業、移動体代理店事業およびその他の事業です。セグメント毎の主要な会社および営業種目は次の通りです。

(a) 音声伝送サービス事業

当社は、法人向けおよび個人向けに音声伝送サービスの提供を行っています。主要な営業種目は、国内電話サービス、国際電話サービス、直収型電話サービス、J R電話サービス、I P電話サービス等です。また、ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱は主要な事業として法人向け直収型電話サービスの販売を行っています。

(b) データ伝送・専用サービス事業

当社は、主に法人向けにデータ伝送・専用サービスの提供を行っています。主要な営業種目は、デジタルデータサービス、インターネット接続サービス、IP-VPNサービス、データ通信網サービス、広域イーサネットサービス、専用サービス、国際専用回線サービス、映像伝送サービス、回線業務受託サービス等です。このうち、インターネット接続サービスにつきましては、個人向けサービスも含まれます。

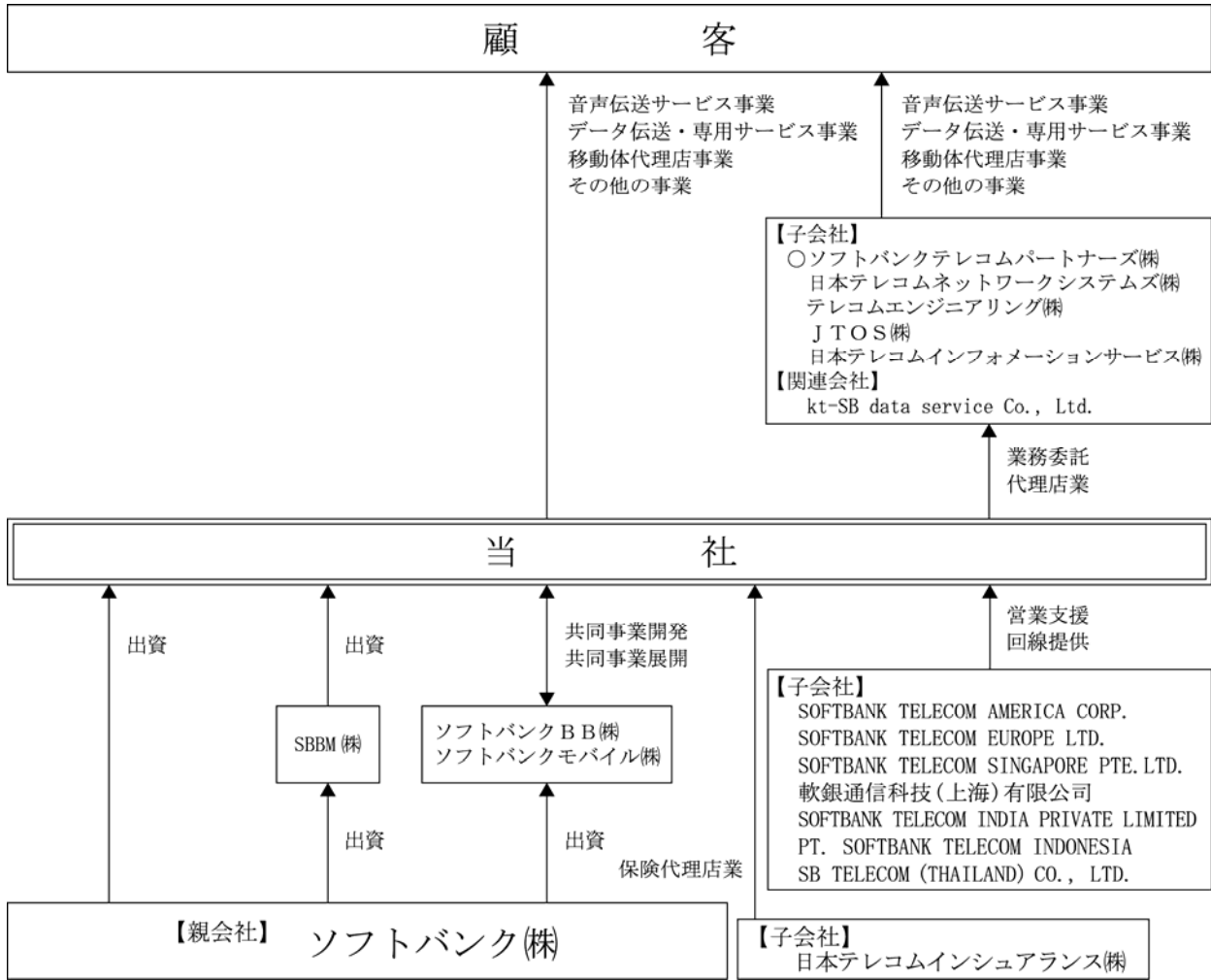
(c) 移動体代理店事業

当社は、主に法人向けに携帯電話端末の販売・レンタル等、PHS端末の販売・レンタル等を行っています。

(d) その他の事業

当社は通信事業者および一般事業法人向けに電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等を行っています。

当社グループ(非連結子会社・関連会社を含む)の事業系統図は次の通りです。(2014年3月31日現在)



- (注) 1 ○は連結子会社です。
 2 軟銀通信科技(上海)有限公司の英文社名は、SoftBank Telecom China Co.,Ltd.です。
 3 PT. SOFTBANK TELECOM INDONESIAはPT. JAPAN TELECOM INDONESIAより社名変更しました。
 4 当社は、2014年4月1日付でソフトバンクテレコムパートナーズ株を吸収合併し、同社は消滅していません。

なお、事業に関連する法律事項として当社は電気通信事業に係る登録電気通信事業者および認定電気通信事業者である為、電気通信事業を行うにあたり、電気通信事業法に基づく法的規制事項があります。事業に係る法的規制の概要は以下の通りです。

i. 電気通信事業の登録等

(i) 電気通信事業の登録(第9条)

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。

(ii) 登録の拒否(第12条)

総務大臣は、第10条第12項(電気通信事業の登録)の申請書を提出した者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は当該申請書若しくはその添付書類のうち重要な事項について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録を拒否しなければならない。

- ・電気通信事業法又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ・第14条第1項(登録の取消し)の規定により登録の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- ・法人又は団体であって、その役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの
- ・その電気通信事業の開始が電気通信の健全な発達のために適切でないと認められる者

(iii) 変更登録等(第13条)

第9条(電気通信事業の登録)の登録を受けた者は、業務区域又は電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

(iv) 登録の取消し(第14条)

総務大臣は、第9条(電気通信事業の登録)の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

- ・当該第9条の登録を受けた者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき
- ・不正の手段により第9条(電気通信事業の登録)の登録又は前条第1項の変更登録を受けたとき
- ・第12条(登録の拒否)第1項第1号又は第3号に該当するに至ったとき

(v) 承継(第17条)

電気通信事業の全部の譲渡しがあつたとき、又は電気通信事業者について合併、分割若しくは相続があつたときは、若しくは相続があつたときは、電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により当該電気通信事業の全部を承継した法人若しくは相続人は、電気通信事業者の地位を承継する。

電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(vi) 事業の休止及び廃止並びに法人の解散(第18条)

- ・電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- ・電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。

(vii) 基礎的電気通信役務の契約約款(第19条)

基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、その提供する基礎的電気通信役務に関する料金その他の提供条件について契約約款を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、契約約款で定めるべき料金その他の提供条件については、規定により届け出た契約約款によらなければ基礎的電気通信役務を提供してはならない。

(注) 基礎的電気通信役務とは、国民生活に不可欠であるためあまねく日本全国における提供が確保されるべきサービスとして、電気通信事業法施行規則において、アナログ電話の加入者回線や公衆電話等が指定されております。当社の主たるサービスで該当するものは、「おとくライン」の基本料です。

(viii) 電気通信回線設備との接続(第32条)

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

- ・電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき
- ・当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき
- ・前2号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき

(ix) 第一種指定電気通信設備との接続(第33条)

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、その設置する第一種指定電気通信設備との接続に関する接続料及び接続条件であって、第3項(接続料及び接続条件)の総務省令で定めるものについて接続約款を定め、その実施前に総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(注) 当社は、提出日現在、第一種指定電気通信設備設置事業者に該当していません。

(x) 外国政府等との協定等の認可(第40条)

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であって総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(xi) 事業の認定(第117条)

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、次節の規定(土地の使用)の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

(xii) 欠格事由(第118条)

次の各号のいずれかに該当する者は、前条の認定を受けることができない。

- ・この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- ・第125条(認定の執行)第1号に該当することにより認定がその効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者又は第126条(認定の取消し)第1項の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- ・法人又は団体であって、その役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの

(xiii) 変更の認定等(第122条)

認定電気通信事業者は、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。

認定電気通信事業者は、前項ただし書の総務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(xiv) 承継(第123条)

認定電気通信事業者は、業務区域、電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

認定電気通信事業者は、前項ただし書の総務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(xv) 事業の休止及び廃止(第124条)

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(xvi) 認定の取消し(第126条)

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

- ・ 第118条(欠格事由)第1号又は第3号に該当するに至ったとき
- ・ 第120条(事業の開始の義務)第1項の規定により指定した期間(同条第3項の規定による延長があったときは、延長後の期間)内に認定電気通信事業を開始しないとき
- ・ 前2号に規定する場合のほか、認定電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき

ii. 東日本電信電話(株)(以下、NTT東日本)と西日本電信電話(株)(以下、NTT西日本)の第一種指定電気通信設備との接続料算定方法

NTT東日本とNTT西日本の第一種指定電気通信設備と接続する際の接続料は、電気通信事業法第33条に基づく「接続料規則」に拠って算定されています。このうち音声通話等の接続料につきましては、2000年度より「長期増分費用方式」(ネットワークのコストを現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術を利用する前提で算定する方式)に基づき算定されています。2013年度および2014年度に適用される音声通話等接続料につきましては、それぞれ2013年3月29日および2014年4月9日にNTT東日本およびNTT西日本の接続約款変更が認可されました。

d. 関係会社の状況

親会社は次の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任 (人)	資金貸借 (百万円)	債務保証 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(親会社) ソフトバンク ㈱	東京都港区	238,772	純粋持ち 株会社	100.0 (18.3)	2	52,835	3,865,326	—	建物の 賃貸

- (注) 1 有価証券報告書を提出しています。
 2 資金貸借52,835百万円の内訳は、短期貸付金52,835百万円です。
 3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

連結子会社は以下の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金貸借 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) ソフトバンク テレコムパート ナーズ㈱	東京都港区	100	電気通信 事業者の 代理店業 務(音声 伝送サー ビス事 業)	100.0	2	2	29,500	当社は、 同社を代 理店と し、音声 伝送サー ビス事業 の提供を 行ってい ます。	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄の()内の記載は、当該事業の属するセグメントの名称を記載しています。
 2 資金貸借29,500百万円の内訳は、短期借入金29,500百万円です。
 3 ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱の資本金の額は当社の資本金の額の10分の1以上であるため、特定子会社に該当します。

e. 従業員の状況

(a) 連結会社の状況

2014年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)	
報告セグメント	音声伝送サービス事業	5,846	(496)
	データ伝送・専用サービス事業		
	移動体代理店事業		
	その他の事業		
合計		5,846	(496)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、嘱託社員、準社員、契約社員、アルバイト社員および派遣社員を含んでいます。
- 2 より実態に近い従業員数にするため、出向者数は出向比率を考慮して算出しています。
- 3 当社グループでは、各組織が全事業を一体的に取り扱っていることから、従業員数を一区分で表示していません。

(b) 保証会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数(名)(注3)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,727 (484)	39.2	12.2	7,742,501

2014年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)	
報告セグメント	音声伝送サービス事業	5,727	(484)
	データ伝送・専用サービス事業		
	移動体代理店事業		
	その他の事業		
合計		5,727	(484)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、嘱託社員、準社員、契約社員、アルバイト社員および派遣社員を含んでいます。
- 2 より実態に近い従業員数にするため、出向者数は出向比率を考慮して算出しています。
- 3 当社では、各組織が全事業を一体的に取り扱っていることから、従業員数を一区分で表示しています。
- 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(c) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、ソフトバンクテレコム労働組合および国鉄労働組合があります。労使関係は良好であり、特記する事項はありません。

(3) 事業の状況

a. 業績等の概要

(a) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出環境の改善や国内景気に焦点を絞った経済・金融政策の着手を背景とし、企業収益の改善、家計所得や投資の増加等、景気の緩やかな回復がみられています。また、年度末には消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まりました。

情報通信産業における当連結会計年度の年間動向につきましては、利用者の需要に応じたより付加価値の高いサービス競争が進んでいます。移動体通信市場においては、スマートフォン・タブレットの急速な利用拡大や、様々なコンテンツ提供等のサービス多様化が進みました。固定通信市場においても、高速・大容量のデータ通信サービスや、クラウドコンピューティングなどの、サービスの多様化による事業者間競争が品質面、価格面ともに進展しています。

このような情勢のもと、当社グループは引き続き収益性の高い法人向けサービスへ経営資源を集中させるとともに、業務の効率化を実施しました。音声伝送サービスにつきましては、法人向けに直取型電話サービス「おとくライン」の事業拡大を、データ伝送・専用サービスにつきましては、同じくクラウドとの親和性の高いVPNサービス「ホワイトクラウドSmartVPN」の事業拡大を、また、移動体代理店事業につきましては、法人向けにソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話販売および株式会社ウィルコム（PHS）販売に注力しました。その他事業につきましては、サーバサービスやストレージサービス等のハードウェアの導入を足がかりにネットワークとアプリケーションの統合提供をそれぞれ推進しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は479,446百万円（対前期比7.3%増）となり、経常利益は77,737百万円（対前期比2.4%増）、当期純利益は44,712百万円（対前期比0.9%減）となりました。

セグメントの状況

(音声伝送サービス事業)

本事業につきましては、引き続き重点サービスである「おとくライン」の積極的な拡販により、収益性の高い法人顧客の獲得が進みました。また、「おとくライン」の総代理店であるソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社による中小企業の顧客獲得にも力を入れました。

この結果、音声伝送サービスの営業収益は192,835百万円（対前期比1.6%増）となりました。

(データ伝送・専用サービス事業)

データ伝送・専用サービス事業につきましては、引続き「ホワイトクラウドSmartVPN」サービスの拡販を進めるとともに、クラウドコンピューティングサービスの需要に対応すべくソフトバンクグループが提供するクラウドサービス「ホワイトクラウド」のサービスラインナップを拡充しました。

この結果、データ伝送・専用サービスの営業収益は140,824百万円（対前期比2.7%増）となりました。

以上により、電気通信事業全体の営業収益は333,659百万円（対前期比2.0%増）となりました。

(移動体代理店事業)

移動体代理店事業につきましては、ソフトバンクモバイル株式会社の販売代理店として携帯電話の販売を拡大してまいりました。また、株式会社ウィルコム（PHS）の販売代理店としてPHSの販売を拡大しました。

この結果、移動体代理店事業の営業収益は83,287百万円（対前期比29.7%増）となりました。

(その他の事業)

その他事業につきましては、クラウドコンピューティングサービスの需要に対応すべく、サーバサービスやストレージサービスの販売を拡充しました。

この結果、その他事業の営業収益は62,499百万円（対前期比11.9%増）となりました。

b. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における当社グループの販売の実績を、セグメント毎に示すと次の通りです。

セグメントの名称	営業種目	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
		営業収益(百万円)	前期比(%)
音声伝送サービス事業	国内電話サービス、国際電話サービス、J R電話サービス、I P電話サービス、直取型電話サービス等	192,835	101.6
データ伝送・専用サービス事業	デジタルデータサービス、インターネット接続サービス、IP-VPNサービス、データ通信網サービス、広域イーサネットサービス、専用サービス、国際専用回線サービス、映像伝送サービス、回線業務受託サービス等	140,824	102.7
移動体代理店事業	携帯電話端末の販売・レンタル等、PHS端末の販売・レンタル等	83,287	129.7
その他の事業	電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等	62,499	111.9
合計		479,446	107.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 セグメント毎の営業収益には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいません。

最近2連結会計年度の主要な販売先および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下の通りです。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売金額 (百万円)	割合(%)	販売金額 (百万円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル(株)	128,251	28.7	148,025	30.9

c. 対処すべき課題

音声伝送サービス事業につきましては、市場全体として固定電話トラフィックの減少が続いておりますが、法人市場の需要は底固く、収益性の高い「おとくライン」サービスの販売を拡大することにより収益の確保に努めます。

データ伝送・専用サービス事業につきましては、引き続き「ホワイトクラウドSmartVPN」や低料金インターネットサービスの拡販を進めるとともに、サーバサービスやストレージサービスなどのハードウェアの導入を足がかりに、事業の拡大を図ります。

移動体代理店事業につきましては、引き続き法人向け携帯電話およびPHS販売を拡大します。

d. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。

当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、投資家が投資判断を行うに際しては、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

また、本項においては、将来に関する事項は、別段の表示がない限り、提出日現在において判断したものです。

(a) 市場動向および営業活動等について

当社グループの事業のうち主に音声伝送サービス事業およびデータ伝送・専用サービス事業につきましては、法人・個人のお客様の多様なニーズに応える、付加価値の高いサービス提供の競争が続くと予想されます。

また、市場全体における固定電話離れが進んでいるため、収益性が低下する可能性があります。

移動体代理店事業につきましては、ソフトバンクモバイル(株)の商材を主に取り扱っているため、同社の経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合は、当社の経営、事業、業績または財務等の状況に影響を受ける場合があります。

(b) 技術革新および設備等について

電気通信業界におきましては、技術革新が急速に進むとともに競争が激化しており、当社グループが技術革新およびその実用化の点で競合他社に遅れた場合には、競争力の低下を招く可能性があると同時に、当社グループの競合相手は、その資本力、価格競争力、顧客基盤、知名度におきまして、当社グループより優れている場合もあり、この結果当社グループの市場での競争力が低下する可能性もあります。

また、当社はJ R 7社との設備賃貸借契約に基づき、光ケーブルを敷設する管路、機器室および中継所等を借用していますが、何らかの原因によりこの契約を継続できない場合には、当社グループの事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、ネットワークの維持・拡大のため継続的に設備投資(リース資産を含む)を行っていますが、設備投資の回収可能性の判断を誤った場合や技術革新により設備の耐用年数を短縮する必要が生じた場合等には、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの設備を含め、当社グループは減損会計適用の対象となる事業用資産を所有しており、当該事業用資産について仮に減損処理が必要となった場合にも、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有するバックボーンネットワークやアクセスネットワーク等のインフラに、人為的なミス・物理的欠陥・システム障害・犯罪・事故・天災等により障害が生じ、サービスの一時的な停止が発生する可能性は否定できません。仮にそのような事態が生じた場合、当社グループがお客様に安定的なサービスを提供できない恐れがあり、当社グループのサービスに対する信頼が薄れ、結果として競合他社にシェアを奪われる可能性があるほか、当社グループが一部のサービスにおいて導入しているサービス品質保証制度に基づく料金返還義務が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) サービス品質保証制度とは、お客様との間でサービス品質に関する基準値を設定し、合意した基準値を遵

守できなかった場合、契約約款に定める料率に応じて料金を返還する制度

(SLA: Service Level Agreement)

(c) 法的規制等について

当社グループの事業は、電気通信事業法、関連する法律および規則、ならびに他の電気通信事業者との相互接続協定等に服しているため、これらの改廃等は当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月に全面施行された個人情報の保護に関する法律では、個人情報取扱事業者の義務が定められているため、当社グループとしても、この法律および総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、電気通信サービスの高度化・多様化に対応した個人情報保護の徹底に加え、社員遵守事項をはじめセキュリティや機密情報取扱いに関するガイドラインを制定する等、コンプライアンス体制の強化に取り組み、お客様情報等を含めた社内情報の厳格な管理と漏洩防止に努めています。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際的規格である「BS7799」および国内規格「ISMS適合性評価制度」を取得することを通じて、高度な情報セキュリティマネジメントシステムの維持・確立にも努めています。当社グループは、今後もお客様情報等を含めた社内情報の厳格な管理と漏洩防止に努める方針ですが、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、当社グループが管理・保有する顧客情報の漏洩や情報セキュリティ上の問題が発生した場合には、当社グループの信用低下や業務に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 親会社との関係について

当社の事業主体をなす(旧)ソフトバンクテレコム㈱は2004年7月にソフトバンクグループ内の100%子会社となって以降、事業展開においてはソフトバンクBB㈱およびソフトバンクモバイル㈱を中心とした他のソフトバンクグループ企業との連携が戦略上重要な位置を占めています。

また、ソフトバンク㈱は当社発行株式を引き受ける一方、当社から同社への貸付ならびに同社が負担する債務および今後発生する債務に対する連帯保証も行うため、ソフトバンク㈱の経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合には、当社の経営、事業、業績または財務等の状況に影響を受ける場合があります。

また、当社グループの信用力は、親会社であるソフトバンク㈱およびソフトバンクグループの信用力によって影響を受けることが想定され、仮にソフトバンクグループの格付等の信用状況が悪化した場合には、当社グループの信用状況も影響を受ける可能性があります。

(e) 経営陣について

当社の事業は、当社グループの役職員により計画・運営されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長でありソフトバンクグループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

(f) 自然災害・事故について

当社は、固定通信事業通信サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルス、そのほか何らかの外部からの攻撃により、当社の通信システムに障害が発生した場合、通信サービスの提供に支障を来す恐れがあります。

e. 経営上の重要な契約等

(a) J R 7社との設備賃貸借契約について

当社と東日本旅客鉄道㈱をはじめとする J R 7社との間で光ケーブルを敷設する管路等を借用するために複数の賃貸借契約を締結しています。なお、光ケーブルに関連する機器室、中継所等の一部も J R 7社から借用しています。

(b) BBコール㈱との業務委託契約について

2006年3月9日に当社、ソフトバンクBB㈱およびBBコール㈱間で、コールセンター業務のうちインバウンド業務に関する業務委託基本契約書を締結しています。なお同契約の期間は、2006年3月から2015年2月までとなっています。

(注) インバウンド業務：顧客および潜在的顧客に対して提供するサービスに関連する電話、電子メール等の通信媒体を用いた顧客対応業務等

(c) グループ会社との資金貸借契約

2014年3月31日を期限として、親会社であるソフトバンク㈱との間で締結していた2008年3月31日付極度貸付契約(極度額140,000百万円)につきましては、契約期限を2015年3月31日まで延長しました。

(d) 連結子会社の吸収合併について

当社は、2013年12月24日開催の取締役会において、2014年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併することを決議しました。

詳細は、「(6) 経理の状況 b. 財務諸表等 (a) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

f. 研究開発活動

特記事項はありません。

g. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(a) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、特に以下の重要な会計基準が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えています。

i. 固定資産の減価償却耐用年数

当社グループは、固定資産の取得時に適正な見積りを行い、耐用年数等を設定していますが、予見していない環境の変化等の事態が生じた場合、または、技術革新による新商品・サービスが出現した場合、適正な見積りを実施した上で耐用年数および償却方法を変更する可能性があります。

ii. 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等の将来にわたる税金負担額の軽減効果を見積り、回収可能見込額を繰延税金資産として計上しています。繰延税金資産の回収可能性は、慎重に見積もられた将来の課税所得および慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画に基づいて評価しますが、予見していない外部経営環境の変化、新規事業の影響、経営方針の変更等により、回収可能見込額が変動し、繰延税金資産の減額または増額が生じる可能性があります。

iii. 退職給付に係る負債

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため退職給付債務見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しています。当該引当金の根拠となる退職給付債務等は、各種の予測数値を用いた数理計算により算出されます。この数理計算に用いられる予測数値には、割引率、退職率、直近の統計数値に基づき算出される死亡率等が含まれます。予測数値に基づく数理計算額と実際の結果が異なる場合、または予測数値が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として発生年度の費用として一括計上されます。また、それに伴い将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

i. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は542,481百万円と、2013年3月期(以下、「前連結会計年度」という。)に比べて1,327百万円、0.2%の増加となりました。また、負債は216,494百万円となり、前連結会計年度に比べて743百万円、0.3%の増加となりました。

ii. 経営成績

営業収益

当連結会計年度における営業収益は、音声伝送サービス事業の営業収益が192,835百万円、データ伝送・専用サービス事業の営業収益は140,824百万円、移動体代理店事業の営業収益は83,287百万円、その他の事業の営業収益が62,499百万円、合計で479,446百万円となりました。

営業費用

当連結会計年度における営業費用は、401,263百万円となりました。

営業損益

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、78,182百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、1,312百万円となりました。一方、営業外費用は1,756百万円となりました。

経常損益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、77,737百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は7百万円となりました。一方、特別損失は0百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、法人税等の影響等を加えて、当連結会計年度における当期純利益は44,712百万円となりました。

なお、詳細につきましては「(3) 事業の状況 a. 業績等の概要」をご参照下さい。

(c) 資本の財源および資金の流動性についての分析

i. 流動性

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、現金等)の残高は、期首の4,246百万円より686百万円減少して、3,560百万円となりました。

ii. 財政政策

資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよびリース等により対処しています。

iii. リース

主要品目である音声サービス「おとくライン」に係る通信設備および、移動体代理店事業におけるレンタル用携帯電話端末等の一部を調達するリース契約を締結しています。今後も継続して複数のリース会社との契約を通じ、通信設備等の調達を実施する予定です。

(注)連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(4) 設備の状況

a. 設備投資等の概要

音声伝送サービス事業においては、交換網の次世代化を進めるための基盤整備を実施しました。データ伝送・専用サービス事業においては、自社アクセス網の設備増強に加え、ソフトバンクモバイル(株)向け基地局回線提供用設備増設を行いました。移動体代理店事業においては、法人向け携帯電話レンタル用に携帯電話端末の調達を行いました。

また、ネットワーク基盤全体の設備更改および増強を中心とした整備を引き続き行いました。

これらの設備投資において個別案件の採算性をチェックし、標準価格設定による調達費用の削減に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度に実施した設備投資金額は、89,202百万円となりました。

セグメント毎の投資金額の内訳は、以下の通りです。

セグメントの名称	投資金額(百万円)
音声伝送サービス事業	7,339
データ伝送・専用サービス事業	28,278
移動体代理店事業	47,466
その他の事業	6,118
合計	89,202

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。
 2 設備投資に係る資金は、手許資金の一部、およびリース等により調達しました。
 3 設備投資には無形固定資産の取得に係る投資を含んでいます。
 4 投資金額には所有権移転ファイナンス・リースによる設備投資額(46,038百万円・取得価格相当額)を含んでいます。
 5 音声伝送サービス事業の投資金額には「おとくライン」回線開通費用のうち、無形固定資産に計上した1,376百万円を含んでいます。

また、設備の稼働状況から当連結会計年度に実施した重要な設備の除却はありません。

b. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りです。

(a) 保証会社

2014年3月31日現在

地域名	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)												従業員数(人)
		有形固定資産										無形固定資産	合計	
		機械設備	空中線設備	線路設備	土木設備	海底線設備	建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	その他	小計			
北海道	音声伝送サービス事業 データ伝送・専用サービス事業 移動体代理店事業 その他の事業	3,604	18	629	2,556	—	1,490	33	98 (16,458)	3	8,435	13	8,448	65
東北		4,566	22	661	3,703	168	1,790	34	580 (30,657)	11	11,538	37	11,576	91
関東		72,802	876	10,496	7,871	2,034	16,060	59,538	3,285 (80,122)	571	173,537	19,959	193,497	4,720
東海		5,038	311	896	1,199	—	2,477	71	482 (8,668)	5	10,482	3	10,486	170
関西		13,790	20	1,449	5,495	—	3,572	97	1,146 (25,122)	16	25,587	144	25,732	444
中四国		4,822	136	1,201	5,767	40	3,585	50	810 (114,457)	3	16,419	4	16,423	80
九州		5,105	705	926	3,331	145	2,195	33	551 (41,423)	6	13,002	15	13,018	157
合計		—	109,731	2,091	16,261	29,924	2,388	31,172	59,860	6,956 (316,910)	617	259,003	20,179	279,182

- (注) 1 上記帳簿価額には建設仮勘定およびのれんは含んでいません。
- 2 空中線設備、線路設備、土木設備のうち、附帯事業に関する資産は貸借対照表上構築物に含めて表示しています。また、機械設備のうち附帯事業に関する資産は貸借対照表上機械及び装置に含めて表示しています。
- 3 機械設備は伝送設備、交換設備等です。
- 4 線路設備は市内線路設備と市外線路設備が含まれており、主に陸上光ファイバーケーブル等です。
- 5 土木設備はケーブルを収容する管路等です。
- 6 海底線設備は海底ケーブル等です。
- 7 上記以外の主要な設備として、J R 7 社等からセンター設備、センター用土地およびケーブルを収容する管路等を賃借している他、ソフトバンク(株)から本社ビルを賃借しています。

(b) 国内子会社

連結子会社 1 社は資産が少額であるため、記載していません。

c. 設備の新設、除却等の計画

(a) 重要な設備の新設等

2014年3月31日現在における設備投資計画の主なものとして、音声伝送サービス事業における交換網の次世代化、データ伝送・専用サービス事業における自社アクセス網の設備増強に加え、モバイル基地局回線提供用の設備拡充のほか、移動体代理店事業における法人向けレンタル用携帯電話端末の調達を中心に予定しています。

また、ネットワーク基盤全体の設備更改および増強を中心とした整備を引き続き行います。

翌連結会計年度(2015年3月期：2014年4月1日から2015年3月31日)の設備新設・拡充に係る投資予定金額は902億円です。

セグメント毎の内訳は以下の通りです。

セグメントの名称	投資予定金額(億円)	既支払額(億円)
音声伝送サービス事業	81	—
データ伝送・専用サービス事業	248	—
移動体代理店事業	580	—
その他の事業	35	—
合計	945	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 設備投資は、手許資金の一部およびリース等により調達する資金を充当する予定です。

3 投資予定金額には無形固定資産の取得に係る投資予定金額を含んでいます。

4 投資予定金額には所有権移転ファイナンス・リースによる設備投資額(576億円・取得価格相当額)を含んでいます。

5 音声伝送サービス事業の投資予定金額には「おとくライン」回線開通費用のうち、無形固定資産に計上する見込みの15億円を含んでいます。

(b) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

(5) 保証会社の状況

a. 株式等の状況

(a) 株式の総数等

i. 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,528,400
計	12,528,400

ii. 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年6月20日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	3,132,100	3,132,100	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,132,100	3,132,100	—	—

(b) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(c) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(d) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(e) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年1月19日 (注) 1	345,500	1,171,800	—	100	—	13,195
2007年2月1日 (注) 2	1,960,300	3,132,100	—	100	—	13,195

(注) 1 ソフトバンクテレコム販売㈱は、2007年1月18日開催の取締役会において、会社法第185条に定める株式無償割当てにつきまして以下の通り決定し、2007年1月19日付で効力発生日前日における最終の株主名簿に記載または記録された株主であるソフトバンク㈱に対し全株式を割当交付しています。

イ 株主に割り当てる株式の数

普通株式 345,500株

次項に定める効力発生日前日における最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その保有する普通株式826,300株につき普通株式345,500株の割合をもって割当交付する。

ロ 当該株式無償割当てがその効力を生ずる日

2007年1月19日

2 ソフトバンクテレコム販売㈱は、(旧)ソフトバンクテレコム㈱の吸収合併に際し株式1,960,300株を発行し、効力発生日前日における最終の(旧)ソフトバンクテレコム㈱の株主名簿に記載または記録された株主であるソフトバンク㈱に対し、その保有する(旧)ソフトバンクテレコム㈱の普通株式169,455,424株につきソフトバンクテレコム販売㈱の普通株式1,076,200株、(旧)ソフトバンクテレコム㈱の優先株式139,200,000株につきソフトバンクテレコム販売㈱の普通株式884,100株の割合をもって割当交付しています。

(f) 所有者別状況

2014年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	—	2	—
所有株式数 (株)	—	—	—	3,132,100	—	—	—	3,132,100	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(g) 大株主の状況

2014年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク㈱	東京都港区東新橋一丁目9番1号	2,557,918	81.67
SBBM㈱	東京都港区東新橋一丁目9番1号	574,182	18.33
計	—	3,132,100	100.00

(h) 議決権の状況

i. 発行済株式

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,132,100	3,132,100	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,132,100	—	—
総株主の議決権	—	3,132,100	—

ii. 自己株式等

該当事項はありません。

(i) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

b. 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

(a) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(b) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(c) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容

該当事項はありません。

(d) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

c. 配当政策

当社は、機動的な決定を行うことを目的として、当社の剰余金の配当等に関する基本方針に従い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めています。

当社の配当金および回数につきましては、株主様の意向をもとに取締役会で決定することを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に備えて財務体質および経営基盤の強化に活用し、事業の拡大に努めます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
2014年3月25日取締役会決議	44,118	14,086

d. 株価の推移

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

e. 役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	孫 正義	1957年 8月11日生	1981年9月 (株)日本ソフトバンク(現 ソフトバンク(株))設立、 代表取締役社長 1983年4月 同社代表取締役会長 1986年2月 同社代表取締役社長(現任) 1996年1月 ヤフー(株)代表取締役社長 1996年7月 同社取締役会長(現任) 2001年6月 ビー・ビー・テクノロジー(株)(現 ソフトバンクBB (株))代表取締役社長 2004年2月 同社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2004年7月 日本テレコム(株)取締役会議長 2006年4月 ボードフォン(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))取 締役会議長 代表執行役社長 兼 CEO 2006年6月 日本テレコム(株)代表取締役会長 2006年10月 (旧)ソフトバンクテレコム(株)代表取締役社長 兼 CEO 2007年2月 当社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2007年6月 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長 兼 CEO (現任) 2010年6月 Wireless City Planning(株)代表取締役社長(現任)	(注1)	—
代表取締役 副社長	—	宮内 謙	1949年 11月1日生	1977年2月 社団法人日本能率協会入職 1984年10月 (株)日本ソフトバンク(現 ソフトバンク(株))入社 1988年2月 同社取締役 1993年4月 同社常務取締役 1999年9月 ソフトバンク・コマース(株)(現 ソフトバンクBB (株))代表取締役社長 2000年6月 ソフトバンク(株)取締役 2004年2月 ソフトバンクBB(株)取締役副社長 兼 COO 2004年7月 日本テレコム(株)取締役 2005年6月 同社取締役執行役副社長 2006年4月 ボードフォン(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))取 締役執行役副社長 兼 COO 2006年6月 日本テレコム(株)取締役副社長 2006年9月 ソフトバンク・エーエム(株)代表取締役副社長 2006年10月 (旧)ソフトバンクテレコム(株)代表取締役副社長 兼 COO 2006年11月 ソフトバンクテレコム販売(株)代表取締役社長 2007年1月 SBBM(株)代表取締役社長(現任) 2007年2月 当社代表取締役副社長 兼 COO 2007年3月 ソフトバンクモバイル(株)取締役代表執行役副社長 兼 COO 2007年6月 同社代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2007年6月 ソフトバンクBB(株)代表取締役副社長 兼 COO(現 任) 2008年4月 当社代表取締役副社長 兼 COO 営業統括 2009年5月 当社代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2010年8月 (株)ウィルコム管財人 2010年11月 同社代表取締役社長 2012年4月 ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)代表取締 役社長 兼 CEO 2013年4月 ソフトバンク(株)代表取締役専務 2013年5月 Wireless City Planning(株)代表取締役 2013年6月 ソフトバンク(株)代表取締役副社長(現任) 2013年6月 Wireless City Planning(株)代表取締役副社長(現 任)	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業・事業統括	今井 康之	1958年 8月15日生	1982年4月 鹿島建設(株)入社 2000年4月 ソフトバンク(株)入社 2004年12月 ソフトバンクBB(株) パートナー営業本部 本部長 2007年7月 ソフトバンクBB(株)執行役員 パートナー営業本部 本部長 2007年10月 ソフトバンクモバイル(株)執行役員 営業第三本部 本部長 2008年4月 当社常務執行役員 パートナー営業本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクBB(株)常務執行役員 パートナー営業 本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクモバイル(株)常務執行役員 営業第三 本部 本部長 2008年4月 ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)代表取締役 社長 2008年7月 当社常務執行役員 営業統括副統括担当 2008年7月 ソフトバンクBB(株)常務執行役員 ビジネスパート ナー営業統括 副統括担当 パートナー営業本部 本部長 2009年5月 当社常務執行役員 営業統括 2009年5月 ソフトバンクBB(株)常務執行役員 パートナー営業 本部 本部長 2009年5月 ソフトバンクモバイル(株)常務執行役員 営業統括 2009年6月 当社取締役常務執行役員 営業統括 2011年1月 (株)ウィルコム取締役 2012年1月 当社取締役常務執行役員 営業・事業統括 2012年6月 当社取締役専務執行役員 営業・事業統括(現任) 2012年6月 ソフトバンクモバイル(株)専務執行役員 営業統括 2013年5月 ソフトバンクモバイル(株)取締役(現任) 2013年7月 ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)代表取締役 社長 兼 CEO(現任)	(注1)	—
取締役	専務執行役員 兼 CTO 技術総合統括	宮川 潤一	1965年 12月1日生	1991年12月 (株)ももたろうインターネット代表取締役社長 2000年6月 名古屋めたりっく通信(株)(現 ソフトバンク B B (株))代表取締役社長 2002年1月 東京めたりっく通信(株)(現 ソフトバンク B B(株)) 代表取締役社長 2002年1月 大阪めたりっく通信(株)(現 ソフトバンク B B(株)) 代表取締役社長 2002年4月 (株)ディーティーエイチマーケティング(現 ソフト バンクBB(株))代表取締役社長 2003年8月 ソフトバンクBB(株)取締役 2004年7月 日本テレコム(株)取締役常務執行役員 プロダクト統 括本部事業開発本部副本部長 2005年3月 日本テレコム(株)取締役常務執行役員 ネットワーク 統括本部長 2005年4月 同社取締役専務執行役員 ネットワーク統括担当 2006年4月 ボーダフォン(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))取 締役専務執行役員 2006年6月 日本テレコム(株)専務取締役 技術統括 2007年2月 当社専務取締役 技術統括 2007年6月 当社取締役専務執行役員 技術統括 2007年6月 ソフトバンクBB(株)取締役(現任) 2007年6月 ソフトバンクモバイル(株)取締役(現任) 2010年11月 (株)ウィルコム取締役 2011年6月 当社取締役専務執行役員 技術統括 2013年6月 当社取締役専務執行役員 兼 CTO 技術総合統括 (現任)	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 財務統括	藤原 和彦	1959年 11月2日生	1982年4月 東洋工業(株)(現マツダ(株))入社 2001年4月 ソフトバンク(株)入社 2001年9月 同社関連事業室長 2003年6月 ソフトバンクBB(株)出向 経営企画本部 本部長 2004年4月 同社管理部門統括CFO 2004年11月 同社取締役CFO 2005年5月 日本テレコム(株)取締役 2006年4月 ボードフォン(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))常務執行役員 2007年2月 当社取締役 2007年6月 ソフトバンクBB(株)取締役(現任) 2007年6月 ソフトバンクモバイル(株)取締役(現任) 2009年5月 当社取締役 財務統括 2009年6月 当社取締役常務執行役員 財務統括 2011年11月 (株)ウイルコム取締役 2012年6月 当社取締役専務役員 財務統括(現任) 2014年4月 ソフトバンク(株)常務執行役員 経営企画、海外シナジー推進 統括(現任) 2014年6月 ソフトバンク(株)取締役(現任)	(注1)	—
取締役	常務執行役員 兼 CFO 財務副統括 兼 渉外本部 本部長	徳永 順二	1967年 5月12日生	1991年4月 東海旅客鉄道(株)入社 1992年1月 (旧)日本テレコム(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))入社 2005年4月 日本テレコム(株)執行役員 財務本部長 2006年1月 日本テレコムインシュアランス(株)代表取締役社長 2006年6月 日本テレコム(株)常務執行役員 CFO 財務本部長 2007年2月 当社常務執行役員 CFO 財務本部長 2007年6月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務本部 本部長 2009年5月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務統括 財務本部 本部長 2011年5月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務副統括 兼 財務統括 財務本部 本部長 2011年6月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務副統括 兼 財務統括 財務本部 本部長 兼 渉外部担当 2011年8月 当社取締役常務執行役員 兼 CFO 財務副統括 兼 財務統括 財務本部 本部長 兼 渉外本部 本部長(現任)	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	齋藤 隆嘉	1947年 9月23日生	1970年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 1991年7月 同行東新宿支店長 1994年1月 同行上六支店長 1996年5月 同行融資部審査第四係審査役 2001年4月 同行検査部検査役 2001年8月 (株)三栄書房 出向 2002年4月 (株)三栄書房 入社 総務部長 2006年6月 みずほファクター(株)常勤監査役 2008年6月 当社常勤監査役(現任)	(注2)	—
常勤監査役	—	松山 彰	1949年 10月17日生	1973年4月 日産自動車(株) 入社 2002年4月 (旧)日本テレコム(株)情報システム本部 スタッフ オペレーション部長 2007年4月 当社総務統括部 統括部長 2008年4月 ソフトバンクBB(株)出向 総務本部 副本部長 2008年4月 ソフトバンクモバイル(株)出向 総務本部 副本部長 2010年4月 当社総務本部 担当部長 2010年4月 ソフトバンクBB(株)出向 総務本部 担当部長 2010年4月 ソフトバンクモバイル(株)出向 総務本部 担当部長 2011年6月 当社常勤監査役(現任) 2011年6月 ソフトバンクBB(株)監査役(現任) 2011年6月 ソフトバンクモバイル(株)監査役(現任)	(注3)	—
監査役	—	笠原 諄一	1947年 4月5日生	1971年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 1994年2月 同行松戸支店長 1996年4月 同行雷門支店長 1998年4月 (株)東京精密 管理部長 2000年11月 (株)ツガミ 理事管理部長 2004年6月 (株)ツガミ マシナリー 専務取締役 2006年2月 (株)ツガミ 顧問 2007年8月 ソフトバンクモバイル(株)常勤監査役(現任) 2009年6月 当社監査役(現任)	(注2)	—
計						—

- (注) 1 2013年6月25日の定時株主総会終結の時から2014年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
2 2010年6月29日の定時株主総会終結の時から2014年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
3 2011年6月28日の定時株主総会終結の時から2014年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
4 監査役齋藤隆嘉氏および笠原諄一氏は、社外監査役です。
5 取締役であった笠井和彦氏は、2013年10月21日逝去により退任しました。

f. コーポレート・ガバナンスの状況等

(a) コーポレート・ガバナンスの状況

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、すべてのステークホルダーの皆さまにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていくことを経営上の重要な課題のひとつと位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、必要な施策の実施を不可欠と考えています。

当社につきましては、2002年8月の日本テレコム(株)設立当初から取締役の任期を1年とするとともに執行役員制度を導入、2003年6月からは「委員会(等)設置会社」を採用し、積極的に経営機構改革を進めました。

また、ソフトバンクグループの一員となった2004年7月からは、グループの基本思想や理念の共有を図るとともに、親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、当社のガバナンス体制とコンプライアンスの強化を進めました。さらに、2006年5月の会社法施行を機に、「監査役会設置会社」に移行し、取締役会の権限の強化と常勤監査役を設置しました。

当社は2007年2月の合併とともにこれらの体制を継承し、迅速な業務執行の確保とより透明性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を図るとともに、企業価値の向上を推進しました。

当社の機関設計の概要につきましては、以下の通りです。

・取締役会は、取締役6名で構成されており、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

・監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成しています。

なお、会社法の定める上記の機関のほか、代表取締役、取締役および執行役員等で構成される経営会議および拡大経営会議を設置し、経営に関する重要な事項等の諮問および報告を行っています。

<内部統制システムの整備の状況>

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制につきまして、会社法および法務省令に則り、取締役会において以下の事項を決定しています。

i. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づく適正な企業活動を行うため、すべての取締役および使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、親会社が定める「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を適用するとともにコンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備しています。

- (i) チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施する。
- (ii) コンプライアンス事務局を置き、コンプライアンス事務局はCCOの補佐を行う。
- (iii) 調査委員会を設置し、調査委員会はコンプライアンス違反またはその疑義のある行為に関する事実の調査、是正処置および再発防止案について、CCOに助言等を行う。
- (iv) 各本部にコンプライアンス部門責任者を、各部署にコンプライアンス管理者を置きコンプライアンスの徹底を図る。
- (v) 取締役および使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(コンプライアンス通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (vi) 監査役および監査役会は、法令および定款の順守体制に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求める。

ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や決裁書等、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報につきまして、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備しています。

- (i) 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。
- (ii) 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ管理責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備する。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営におけるさまざまなリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備しています。

- (i) 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部署を特定し、各責任部署においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害(損失)の極小化を図る。
- (ii) リスクマネジメント部は、各部署が実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取締役会に報告する。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備しています。

- (i) 「取締役会規則」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするるとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- (ii) 取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- (iii) 「組織管理規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にする。

v. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」等に則り、グループの基本思想・理念を共有し、管理体制とコンプライアンスを強化するとともに、当社および当社子会社の取締役および使用人に、グループ会社共通の各種規則等を適用し、以下の体制を整備しています。

- (i) CCOは、当社グループ各社のコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するにあたり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものとなるよう各グループ会社のCCOに対し助言・指導・命令を行う。また、当社グループ各社の取締役および使用人からの報告・相談を受け付けるコンプライアンス通報窓口を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (ii) セキュリティ本部は、グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(GCISO)を長とする、委員会に定期的に参加し、情報セキュリティに関する制度対応や対策状況、知識・技術等の情報の共有を行う。
- (iii) 代表者は、親会社に対する財務報告に係る経営者確認書を親会社に提出し、ソフトバンクグループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- (iv) 内部監査室は、過去の業務監査実績のほか、現在の事業の状況を総合的に判断し、リスクが高いと判断する子会社に対して業務監査を実施する。

vi. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」の適用により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たないことを方針とするとともに、不当要求等を受けた場合は、コーポレートセキュリティ部を対応窓口として警察等と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否します。

vii. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人の配置を求めることができます。また、当該使用人の任命につきましては、監査役会へ通知し、懲戒・異動につきましては、監査役会の同意を得ます。

viii. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して遅滞無く、(ただし、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実のほか緊急を要する事項につきましては直ちに)次の事項を報告します。

(i) コンプライアンス体制に関する事項およびコンプライアンス通報窓口利用状況

(ii) 財務に関する事項(財務報告および予算計画に対する実績状況を含む)

(iii) 人事に関する事項(労務管理を含む)

(iv) 情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況

(v) 大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況

(vi) 内部統制の整備状況

(vii) 外部不正調査に対する職務の状況

(viii) 法令・定款違反事項

(ix) 内部監査室による監査結果

(x) その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

ix. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設けます。また、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、監査役は重要な会議に出席します。

<内部監査および監査役監査の状況>

内部監査に関しては、業務執行から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、リスク分析に基づいて各業務プロセスの監査を行い、内部統制の有効性について検討・評価し、経営陣に報告しています。当該活動に加えて、親会社およびグループ各社の内部監査部門との情報共有や、会計監査人および監査役(会)との連携を通じて、内部統制を一層強固なものにしています。なお、2014年3月31日時点の内部監査の要員数は22名(注)で構成されています。

一方、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含めた3名(常勤監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた「監査の方針」および「監査計画」にしたがい監査活動を実施し、重要会議への出席、報告聴取、重要書類の閲覧、実地調査等を通じ、取締役の職務の執行状況について効率的で実効性のある監査を実施しています。更に、内部監査部門の報告を受けるとともに、必要に応じて、内部監査の状況と結果について説明を受けています。また、独立監査人につきましては、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

(注) 当社の内部監査室の要員は、ソフトバンクグループの中核を成す通信事業者であるソフトバンクBB(株)およびソフトバンクモバイル(株)の内部監査部門を兼務しています。

<社外取締役および社外監査役との関係>

該当事項はありません。

<リスク管理体制>

当社は、リスクの防止および重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、社会的損失および経済的損失を最小化するために、「リスク管理規程」を定め、総務本部内に「リスクマネジメント部」を設置し、社内全体の内部統制の体制整備に取り組んでいます。また、緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、事案に応じて主管部署と連携しながら、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などに当たっています。

i. コンプライアンス

親会社が定める「ソフトバンクグループ憲章」に則り、ソフトバンクグループの基本思想、理念を共有し、役員および社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるよう、ソフトバンクグループ会社共通の行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を周知徹底するとともに、守るべき基本的な遵守事項を定め、社内研修等を通じてコンプライアンス意識の浸透を図っています。また、「コンプライアンス・ホットライン」を社内・社外に設け、問題の早期発見と対処を実施できるような体制を整えています。

ii. 情報セキュリティ・情報資産の管理

当社の情報セキュリティと情報資産の安全性の確保を確実にするために、情報セキュリティ管理責任者(CISO)を任命しています。

iii. ネットワークの障害や故障への対応体制

当社のネットワーク・オペレーション・センターは、24時間・365日での監視体制を敷き、全国のネットワークセンターと連携して障害に対応する体制を整えています。

iv. 防災対策

災害発生時においても当社が提供する通信サービスを確保するために、設備の分散設置、伝送路の異ルート化、建物・設備の耐災害性の高度化、および国内外関係機関との密接な連絡・協議等を推進しています。

(注)伝送路の異ルート化：伝送路を複数の異なるルートで設置すること。

v. 事故・災害時の対応体制

万一の事故や災害が発生した場合に備え、緊急対策本部、災害対策本部、事故復旧本部、現地対策本部等、発生した事故・災害の状況に応じた体制を迅速に立ち上げ、被害の極小化、通信サービスの確保と早期復旧、およびお客様への的確な情報提供を行うための対応マニュアルを整えています。

<役員報酬等の内容>

取締役および監査役に支払った報酬等の総額

取締役 140百万円

監査役 15百万円(うち社外監査役6百万円)

i. 上記の取締役の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与51百万円を含めています。

ii. 取締役の報酬限度額は、2007年6月26日の株主総会において年額500百万円以内と決議いただいています。

iii. 監査役の報酬限度額は、2007年6月26日の株主総会において年額20百万円以内と決議いただいています。

<会計監査の状況>

当社の会社法に基づく会計監査業務を執行した公認会計士は、中山一郎、孫延生、大枝和之であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はいません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等5名、その他14名、合計27名です。

<取締役の定数>

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

<取締役選任の決議要件>

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任につきましては累積投票によらない旨を定款に定めています。

<剰余金の配当等の決定機関>

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めています。これは、当社の剰余金の配当等に関する基本方針に従い、機動的な決定を行うことを目的としています。

<取締役および監査役の責任免除>

当社は、会社法第423条第1項に定める取締役および監査役(取締役および監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう環境を整備することを目的としています。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としています。

(b) 監査報酬の内容等

i. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	94	10	101	14
連結子会社	9	—	9	—
計	103	10	110	14

ii. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

iii. 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、当社サービスに係る内部統制の整備および運用状況に関する検証業務についての対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、米国保証業務基準書第16号に基づく内部統制の検証業務、およびFISC安全対策基準に基づく調査業務についての対価を支払っております。

iv. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、監査役会の同意のもと決定しています。

(6) 経理の状況

a. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(a) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(b) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(1985年郵政省令第26号)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

b. 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、当連結会計年度(自2013年4月1日至2014年3月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自2013年4月1日至2014年3月31日)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等につきまして、有限責任監査法人トーマツによる会社法の規定に基づく監査を受けています。

c. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準の内容を適切に把握するため、監査法人の行う研修に定期的に参加しています。

a. 連結財務諸表等

(a) 連結財務諸表

i. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	426,318	438,929
減価償却累計額	329,938	332,880
機械設備(純額)	96,380	106,048
空中線設備	7,717	7,712
減価償却累計額	5,553	5,625
空中線設備(純額)	2,163	2,086
端末設備	3,434	3,143
減価償却累計額	3,092	2,882
端末設備(純額)	342	260
市内線路設備	17,709	17,853
減価償却累計額	8,799	9,238
市内線路設備(純額)	8,909	8,615
市外線路設備	89,354	89,354
減価償却累計額	81,042	81,799
市外線路設備(純額)	8,311	7,555
土木設備	92,633	92,735
減価償却累計額	59,811	62,874
土木設備(純額)	32,821	29,860
海底線設備	29,689	30,031
減価償却累計額	27,308	27,642
海底線設備(純額)	2,380	2,388
建物及び構築物	72,827	73,569
減価償却累計額	43,433	44,983
建物及び構築物(純額)	29,393	28,586
機械装置及び運搬具	153	124
減価償却累計額	138	117
機械装置及び運搬具(純額)	14	7
工具、器具及び備品	20,337	22,089
減価償却累計額	15,527	15,334
工具、器具及び備品(純額)	4,809	6,754
土地	6,956	6,956
建設仮勘定	17,127	17,972
有形固定資産合計	※1 209,612	※1 217,093
無形固定資産		
海底線使用権	1,036	956
ソフトウェア	14,768	14,233
のれん	14,810	11,411
その他の無形固定資産	5,413	5,451
無形固定資産合計	36,028	32,053
電気通信事業固定資産合計	245,640	249,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	82,283	110,465
減価償却累計額	45,959	57,031
工具、器具及び備品(純額)	36,324	53,434
建設仮勘定	8,656	9,636
その他の有形固定資産	10,107	10,257
減価償却累計額	3,288	3,807
その他の有形固定資産(純額)	6,819	6,449
有形固定資産合計	51,800	69,520
無形固定資産	1,230	1,485
附帯事業固定資産合計	53,031	71,006
投資その他の資産		
投資有価証券	3,848	4,087
関係会社株式	※2 3,148	※2 3,148
長期前払費用	21,314	17,003
敷金及び保証金	5,989	6,298
繰延税金資産	21,606	20,571
その他の投資及びその他の資産	※2 4,084	※2 3,801
貸倒引当金(貸方)	△1,611	△1,489
投資その他の資産合計	58,381	53,421
固定資産合計	357,052	373,573
流動資産		
現金及び預金	4,246	3,560
受取手形及び売掛金	83,573	89,447
未収入金	6,097	5,529
短期貸付金	※4 73,325	※4 52,840
商品	224	452
仕掛品	535	1,479
貯蔵品	464	373
前払費用	8,804	8,786
繰延税金資産	6,712	5,853
その他の流動資産	795	1,040
貸倒引当金(貸方)	△679	△454
流動資産合計	184,100	168,907
資産合計	541,153	542,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	22,749	25,974
退職給付引当金	11,704	—
退職給付に係る負債	—	10,981
リース資産減損勘定	1,806	1,033
資産除去債務	8,399	8,605
その他の固定負債	5,079	3,960
固定負債合計	49,740	50,554
流動負債		
買掛金	8,884	11,122
リース債務	29,007	39,182
未払金	26,581	26,330
未払法人税等	25,773	19,600
未払費用	47,870	46,918
前受金	674	577
預り金	15,666	9,806
前受収益	1,390	1,884
賞与引当金	7,475	7,837
その他の流動負債	2,686	2,677
流動負債合計	166,010	165,939
負債合計	215,750	216,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	127,702	127,702
利益剰余金	197,331	197,924
株主資本合計	325,133	325,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	260
その他の包括利益累計額合計	269	260
純資産合計	325,402	325,987
負債純資産合計	541,153	542,481

ii. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	326,957	333,659
営業費用	※1 267,537	※1 276,147
電気通信事業営業利益	59,419	57,512
附帯事業営業損益		
営業収益	120,071	145,786
営業費用	105,533	125,116
附帯事業営業利益	14,538	20,670
営業利益	73,957	78,182
営業外収益		
受取利息	339	221
貸貸料収入	198	154
補助金収入	—	142
投資事業組合運用益	1,349	145
支障移転補償金	472	126
雑収入	1,073	521
営業外収益合計	3,434	1,312
営業外費用		
支払利息	756	833
未稼働リース料	387	387
雑支出	361	535
営業外費用合計	1,505	1,756
経常利益	75,886	77,737
特別利益		
固定資産売却益	※2 7	※2 4
投資有価証券売却益	29	2
特別利益合計	36	7
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	※3 0
投資有価証券評価損	13	—
その他	0	—
特別損失合計	17	0
税金等調整前当期純利益	75,905	77,745
法人税、住民税及び事業税	26,111	31,263
法人税等調整額	4,669	1,769
法人税等合計	30,781	33,033
少数株主損益調整前当期純利益	45,124	44,712
当期純利益	45,124	44,712

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	45,124	44,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	△8
その他の包括利益合計	※1 493	※1 △8
包括利益	45,617	44,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,617	44,703
少数株主に係る包括利益	—	—

iii 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	127,702	224,698	352,500
当期変動額				
剰余金の配当			△72,492	△72,492
当期純利益			45,124	45,124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△27,367	△27,367
当期末残高	100	127,702	197,331	325,133

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△223	△223	352,277
当期変動額			
剰余金の配当			△72,492
当期純利益			45,124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	493	493	493
当期変動額合計	493	493	△26,874
当期末残高	269	269	325,402

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	127,702	197,331	325,133
当期変動額				
剰余金の配当			△44,118	△44,118
当期純利益			44,712	44,712
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	593	593
当期末残高	100	127,702	197,924	325,726

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	269	269	325,402
当期変動額			
剰余金の配当			△44,118
当期純利益			44,712
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8	584
当期末残高	260	260	325,987

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SOFTBANK TELECOM SINGAPORE PTE. LTD.

テレコムエンジニアリング(株)

SOFTBANK TELECOM AMERICA CORP.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数および名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数および名称

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

主要な会社等の名称

SOFTBANK TELECOM SINGAPORE PTE. LTD.

テレコムエンジニアリング(株)

SOFTBANK TELECOM AMERICA CORP.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	9～10年
土木設備	27年
建物及び構築物	13～38年
工具、器具及び備品	3～20年

(会計上の見積りの変更)

移動体代理店事業のレンタル用携帯電話端末は、従来より「附帯事業固定資産」の「工具、器具及び備品」に計上し、レンタル契約年数に合わせ2年で減価償却を行っていましたが、レンタル契約の主流が当連結会計年度より3年契約になったことならびにお客様の端末利用期間が従来より長くなってきていること等の状況を鑑み、当連結会計年度契約した分より耐用年数を従来の2年から3年に変更しています。

この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,830百万円増加しています。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	5年(利用可能期間)
回線開通費用	5年

c. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

d. 長期前払費用

均等償却しています。

(2) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっています。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、当社に帰属する持分相当額を投資有価証券に加減して処理しています。

b. デリバティブ取引

時価法によっています。

c. たな卸資産の評価基準および評価方法

(a) 商品、貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(b) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

b. 賞与引当金

役員および従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

(4) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却につきましては、10年間の定額法により償却を行っています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

b. 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しています。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っていません。

この結果、当連結会計年度末の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」について、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「賃貸料収入」の金額は、198百万円です。

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
	9,645百万円	9,342百万円

※2 非連結子会社および関連会社に係る注記

非連結子会社および関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
関係会社株式	3,148百万円	3,148百万円
関係会社出資金	369	369

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
ソフトバンク㈱	一百万円	3,865,326百万円

なお、2013年6月21日開催の当社臨時取締役会において、ソフトバンク㈱の金融機関等からの借入金等に対し5,000,000百万円を上限とする債務保証を行う旨の決議がされています。当該決議に基づき、ソフトバンク㈱において、2014年4月23日開催の取締役会で決議され、2014年5月30日付で発行した無担保社債300,000百万円に対し、追加で保証を行っています。

上記保証につきましては、ソフトバンクモバイル㈱とともに連帯保証しています。

※4 貸出コミットメント(貸手側)

当社はソフトバンク㈱との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
貸出コミットメントの総額	140,000百万円	140,000百万円
貸出実行残高	73,320	52,835
差引額	66,679百万円	87,164百万円

(連結損益計算書関係)

※1 電気通信事業営業費用の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業費	58,008百万円	60,723百万円
施設保全費	56,476	59,391
管理費	16,235	17,094
減価償却費	29,186	30,063
固定資産除却費	3,341	3,585
通信設備使用料	102,471	103,396
租税公課	1,817	1,891

※2 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
機械設備	1百万円	—百万円
工具、器具及び備品	—	0
ソフトウェア	—	1
会員権	6	—
その他	—	2
計	7百万円	4百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
機械設備	1百万円	—百万円
土木設備	1	—
その他	1	0
計	3百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,460百万円	365百万円
組替調整額	△894	△249
税効果調整前	565	115
税効果額	△72	△124
その他有価証券評価差額金	493	△8
その他の包括利益合計	493百万円	△8百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,132,100	—	—	3,132,100

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年9月25日 取締役会	普通株式	72,492	23,145	—	2012年9月26日

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,132,100	—	—	3,132,100

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年3月25日 取締役会	普通株式	44,118	14,086	—	2014年3月26日

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産は主として、音声伝送サービス事業およびデータ伝送・専用サービス事業における通信設備であり、無形固定資産はソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りです。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。該当するものにつきましては以下の通りです。

a. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前連結会計年度(2013年3月31日)

	機械設備	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50,202百万円	881百万円	34百万円	51,118百万円
減価償却累計額相当額	33,776	578	28	34,383
減損損失累計額相当額	5,895	—	—	5,895
期末残高相当額	10,530百万円	302百万円	6百万円	10,839百万円

なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)につきましては前払リース料15,281百万円を連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。

当連結会計年度(2014年3月31日)

	機械設備	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50,043百万円	857百万円	18百万円	50,919百万円
減価償却累計額相当額	38,411	642	16	39,070
減損損失累計額相当額	5,895	—	—	5,895
期末残高相当額	5,736百万円	214百万円	2百万円	5,952百万円

なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約(主な契約期間10年、支払期間5年)につきましては前払リース料8,450百万円を連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。

b. 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年以内	6,190百万円	5,389百万円
1年超	7,885	2,495
合計	14,075百万円	7,885百万円
リース資産減損勘定の残高	1,806百万円	1,033百万円

c. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
支払リース料	6,776百万円	6,557百万円
リース資産減損勘定の取崩額	772	772
減価償却費相当額	4,997	4,886
支払利息相当額	573	367

d. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年以内	5,322百万円	4,892百万円
1年超	14,880	10,978
合計	20,202百万円	15,871百万円

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年以内	1,649百万円	2,252百万円
1年超	2,552	2,293
合計	4,201百万円	4,546百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては主に短期的な預金もしくは貸付に限定し、また、資金調達につきましては、主に借入金、リースによる調達を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金および未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金、未払金および未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されています。また、外貨建投資有価証券につきましては、為替変動リスクに晒されています。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

一般債権による顧客の信用リスクにつきましては、社内の与信管理規程に従い、取引先ごとの信用状況を常に把握しています。また、一定金額以上の取引を新規で行う場合、既存取引の有無に関わらず予め経理部門の与信審査を受ける体制をとることで管理しています。

短期貸付金は主に親会社向けであり、限度額を設けています。

b. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に市場価格の確認および財務状況の確認を行い、社内ルールに基づく株式減損判定を行っています。

c. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部門で資金繰り計画を作成・更新するとともに適正な手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注)2. 参照)

前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,000	1,000	—
(2) 敷金及び保証金	5,989	5,724	△264
(3) 現金及び預金	4,246	4,246	—
(4) 受取手形及び売掛金	83,573		
貸倒引当金(※1)	△486		
受取手形及び売掛金(純額)	83,087	83,087	—
(5) 未収入金	6,097		
貸倒引当金(※2)	△188		
未収入金(純額)	5,909	5,909	—
(6) 短期貸付金	73,325	73,325	—
資産計	173,558	173,294	△264
(7) リース債務(長期)	22,749	22,964	214
(8) 買掛金	8,884	8,884	—
(9) リース債務(短期)	29,007	29,007	—
(10) 未払金	26,581	26,581	—
(11) 未払費用	47,870	47,870	—
(12) 未払法人税等	25,773	25,773	—
(13) 前受金	674	674	—
(14) 預り金	15,666	15,666	—
負債計	177,208	177,423	214

※1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,621	1,621	—
(2) 敷金及び保証金	6,298	6,053	△244
(3) 現金及び預金	3,560	3,560	—
(4) 受取手形及び売掛金	89,447		
貸倒引当金(※1)	△413		
受取手形及び売掛金(純額)	89,033	89,033	—
(5) 未収入金	5,529		
貸倒引当金(※2)	△36		
未収入金(純額)	5,492	5,492	—
(6) 短期貸付金	52,840	52,840	—
資産計	158,846	158,601	△244
(7) リース債務(長期)	25,974	25,989	15
(8) 買掛金	11,122	11,122	—
(9) リース債務(短期)	39,182	39,182	—
(10) 未払金	26,330	26,330	—
(11) 未払費用	46,918	46,918	—
(12) 未払法人税等	19,600	19,600	—
(13) 前受金	577	577	—
(14) 預り金	9,806	9,806	—
負債計	179,513	179,528	15

※1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

その他有価証券の時価につきましては、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価につきましては、主として実質的な見積り残存貸借期間に対応する安全性の高い利率を用いて割り引いた額に、過去の貸倒実績を考慮して算定しています。

(3) 現金及び預金、(4) 受取手形及び売掛金、(5) 未収入金、(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(7) リース債務(長期)

リース債務の時価につきましては、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて割り引く方法によっています。

(8) 買掛金、(9)リース債務(短期)、(10)未払金、(11)未払費用、(12)未払法人税等、(13)前受金、(14)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式	2,019	2,019
出資証券	50	50
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	777	396
関係会社株式		
非上場株式	3,148	3,148
合計	5,996	5,614

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには、過大なコストを要すると見込まれます。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めていません。

保証債務

保証債務につきましては、発生可能性が低く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
敷金及び保証金	386	—	5,602
現金及び預金	4,246	—	—
受取手形及び売掛金	83,573	—	—
未収入金	6,097	—	—
短期貸付金	73,325	—	—
合計	167,629	—	5,602

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
敷金及び保証金	386	—	5,911
現金及び預金	3,560	—	—
受取手形及び売掛金	89,447	—	—
未収入金	5,529	—	—
短期貸付金	52,840	—	—
合計	151,763	—	5,911

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	29,007	15,899	4,186	2,045	617	0
合計	29,007	15,899	4,186	2,045	617	0

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	39,182	19,541	3,588	2,182	662	—
合計	39,182	19,541	3,588	2,182	662	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	974	604	370
小計	974	604	370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25	35	△10
小計	25	35	△10
合計	1,000	639	360

当連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,597	883	713
小計	1,597	883	713
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24	32	△8
小計	24	32	△8
合計	1,621	916	705

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	29	29	—
合計	29	29	—

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	2	—
合計	3	2	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

前連結会計年度において、有価証券について13百万円(その他有価証券の株式13百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券の減損処理を行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2013年3月31日)

前連結会計年度中に終了しており、該当事項はありません。

当連結会計年度(2014年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2014年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併設しています。

なお、2006年4月に退職給付制度を改訂し、それまでの退職一時金制度による退職金を確定して将来の退職時に支払うことにしました。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)
(1) 退職給付債務	11,704
(2) 年金資産	—
(3) 未積立退職給付債務	11,704
(4) 未認識数理計算上の差異	—
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額	11,704
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金	11,704

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
(1) 勤務費用	—
(2) 利息費用	133
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△101
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—
(6) 確定拠出年金への掛金拠出額等	844
(7) 退職給付費用	876

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1.00%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の連結会計年度に費用処理

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の連結会計年度に費用処理

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。
なお、確定給付制度につきましては2006年3月末日を以って凍結し、それまでのポイント制確定給付型退職一時金制度の累積ポイントに基づいた退職一時金を将来の退職時に支払うこととしています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,704百万円
利息費用	117
数理計算上の差異の当期発生額	3
退職給付の支払額	△843
退職給付債務の期末残高	10,981百万円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	10,981百万円
連結貸借対照表に計上された負債	10,981
退職給付に係る負債	10,981

(3) 退職給付に関連する損益

利息費用	117百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	120百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.00%
-----	-------

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、894百万円でした。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
減価償却超過額および 減損損失等	19,299百万円	18,847百万円
退職給付引当金	4,378	—
退職給付に係る負債	—	4,075
未払費用	3,680	3,769
賞与引当金	3,338	3,315
資産除去債務	3,117	3,193
未払事業税	2,350	1,630
投資有価証券評価損	812	844
貸倒引当金	809	684
その他	1,089	1,097
繰延税金資産小計	38,876百万円	37,458百万円
評価性引当額	△8,319	△8,692
繰延税金資産合計	30,557百万円	28,765百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産除去債務会計基準適用に 伴う有形固定資産計上額	△1,973百万円	△1,858百万円
その他	△264	△481
繰延税金負債合計	△2,238百万円	△2,339百万円
繰延税金資産の純額	28,319百万円	26,425百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	6,712百万円	5,853百万円
固定資産—繰延税金資産	21,606	20,571

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	39.43%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	—	0.13
住民税均等割	—	0.13
評価性引当額	—	0.56
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	—	1.31
のれん償却	—	1.12
その他	—	△0.19
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—	42.49%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度から解消が見込まれる一時差異について、従来の39.43%から37.11%に変更されています。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は754百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 事務所および流動化したネットワークセンターにつきまして、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10年～30年、割引率は1.35%～2.29%を採用しています。

(2) 電気通信役務を提供するために顧客宅内に設置した通信ケーブル設備についてサービス約款に伴う原状回復義務に基づき、当該設備に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から4年～21年、割引率は0.26%～2.20%を採用しています。

(3) 直取型電話サービス(おとくライン)を提供するために賃借している一部の通信設備につきまして、リース契約に伴う原状回復義務に基づき、当該賃借資産に係る撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から10年、割引率は0.53%を採用しています。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
期首残高	8,131百万円	8,399百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	462	603
時の経過による調整額	138	140
資産除去債務の履行による減少額	△332	△538
期末残高	8,399百万円	8,605百万円

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は伝送路設備、他通信事業者の局舎内に設置した通信設備およびネットワークセンターの一部につきまして、資産除去債務に係る債務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去の蓋然性が極めて低いため、当連結会計年度末においては資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「音声伝送サービス事業」、「データ伝送・専用サービス事業」、「移動体代理店事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

「音声伝送サービス事業」は、法人向けおよび個人向けに国内電話サービス、国際電話サービス、直収型電話サービス、J R電話サービス、I P電話サービス等の提供を行っています。

「データ伝送・専用サービス事業」は、主に法人向けにデジタルデータサービス、インターネット接続サービス、IP-VPNサービス、データ通信網サービス、広域イーサネットサービス、専用サービス、国際専用回線サービス、映像伝送サービス、回線業務受託サービス等の提供を行っています。このうち、インターネット接続サービスにつきましては、個人向けサービスも含まれます。

「移動体代理店事業」は、ソフトバンクグループであるソフトバンクモバイル(株)の販売代理店として主に法人向けに携帯電話端末の販売・レンタル等を行っています。また、(株)ウィルコム(株)の販売代理店としてPHSの販売・レンタル等を行っています。

「その他の事業」は、主に法人向けに電気通信コンサルティング・工事、電通通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の提供を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	音声伝送 サービス 事業	データ伝送・ 専用サービス 事業	移動体代理店 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	189,821	137,135	64,212	55,859	447,028	—	447,028
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	72	72	△72	—
計	189,821	137,135	64,212	55,932	447,101	△72	447,028
セグメント利益	28,705	30,641	6,333	8,277	73,957	—	73,957
その他の項目							
減価償却費	16,447	18,290	24,518	2,598	61,855	—	61,855

(注) 1 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。

2 セグメント間の内部売上高または振替高の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	音声伝送 サービス 事業	データ伝送・ 専用サービス 事業	移動体代理店 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	192,835	140,824	83,287	62,499	479,446	—	479,446
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	216	216	△216	—
計	192,835	140,824	83,287	62,715	479,662	△216	479,446
セグメント利益	33,848	23,447	12,776	8,110	78,182	—	78,182
その他の項目							
減価償却費	16,659	19,694	30,213	2,857	69,424	—	69,424

(注) 1 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。

2 セグメント間の内部売上高または振替高の調整額△216百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

関連情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
ソフトバンクモバイル(株)	128,251	移動体代理店事業

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
ソフトバンクモバイル(株)	148,025	移動体代理店事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	音声伝送サービス事業	データ伝送・専用サービス事業	移動体代理店事業	その他の事業	計		
当期償却額	3,398	—	—	—	3,398	—	3,398
当期末残高	14,810	—	—	—	14,810	—	14,810

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	音声伝送サービス事業	データ伝送・専用サービス事業	移動体代理店事業	その他の事業	計		
当期償却額	3,398	—	—	—	3,398	—	3,398
当期末残高	11,411	—	—	—	11,411	—	11,411

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ソフトバンク㈱	東京都港区	238,772	純粋持ち株会社	(被所有) 直接 81.7 間接 18.3	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 配当金の支払 ブランド使用料の支払	344,600 329,000 338 59,203 5,815	短期貸付金 — — — 未払費用	73,320 — — — 6,222
主要株主	SBBM㈱	東京都港区	11	持ち株会社	(被所有) 直接 18.3	役員の兼任	配当金の支払	13,289	—	—

- (注) 1 貸付金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保の受入はしていません。
2 主な貸付金につきましては、2008年10月より発生する受取利息を貸付金へ充当する契約を締結しています。この結果、利息の受取338百万円と同額の貸付金が増加しています。

(2) 保証会社と同一の親会社をもつ会社等および保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクモバイル㈱	東京都港区	177,251	移動体通信事業	—	営業上の取引 役員の兼任	売上高 固定資産の購入	128,251 5,023	受取手形及び売掛金 未払金	19,475 1,164
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクBB㈱	東京都港区	100,000	ブロードバンド通信事業	—	営業上の取引 役員の兼任	回線使用料等	21,081	未払費用	5,707

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。
2 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)保証会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ソフトバンク(株)	東京都港区	238,772	純粋持ち株会社	(被所有) 直接 81.7 間接 18.3	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 配当金の支払 ブランド使用料の支払 債務保証	298,800 319,500 215 36,030 6,139 3,865,326	短期貸付金 — — — 未払費用 —	52,835 — — — 6,646 —
主要株主	SBBM(株)	東京都港区	11	持ち株会社	(被所有) 直接 18.3	役員の兼任	配当金の支払	8,087	—	—

- (注) 1 貸付金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保の受入はしていません。
2 主な貸付金につきましては、2008年10月より発生する受取利息を貸付金へ充当する契約を締結しています。この結果、利息の受取 215百万円と同額の貸付金が増加しています。

(2)保証会社と同一の親会社をもつ会社等および保証会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクモバイル(株)	東京都港区	177,251	移動体通信事業	—	営業上の取引 役員の兼任	売上高 固定資産の購入	148,025 2,750	売掛金 未払金	18,542 688
同一の親会社を持つ会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	100,000	ブロードバンド通信事業	—	営業上の取引 役員の兼任	回線使用料等	24,109	未払費用	5,863

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。
2 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

ソフトバンク(株)(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	103,892.77円	104,079.46円
1株当たり当期純利益金額	14,407.18円	14,275.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純利益(百万円)	45,124	44,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	45,124	44,712
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,100	3,132,100

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	325,402	325,987
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	325,402	325,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,132,100	3,132,100

iv 連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	537	387	0.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	29,007	39,182	1.47	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,749	25,974	1.52	2015年～2018年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	52,294	65,543	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次の通りです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	19,541	3,588	2,182	662

資産除去債務明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	5,237	115	6	5,347
サービス約款に基づく原状回復義務	3,129	627	532	3,224
リース契約に基づく原状回復義務	32	0	—	32

(b) その他

該当事項はありません。

b. 財務諸表等

(a) 財務諸表

i. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	426,318	438,929
減価償却累計額	329,938	332,880
機械設備(純額)	96,380	106,048
空中線設備	7,717	7,712
減価償却累計額	5,553	5,625
空中線設備(純額)	2,163	2,086
端末設備	3,434	3,143
減価償却累計額	3,092	2,882
端末設備(純額)	342	260
市内線路設備	17,709	17,853
減価償却累計額	8,799	9,238
市内線路設備(純額)	8,909	8,615
市外線路設備	89,354	89,354
減価償却累計額	81,042	81,799
市外線路設備(純額)	8,311	7,555
土木設備	92,633	92,735
減価償却累計額	59,811	62,874
土木設備(純額)	32,821	29,860
海底線設備	29,689	30,031
減価償却累計額	27,308	27,642
海底線設備(純額)	2,380	2,388
建物	68,393	69,139
減価償却累計額	40,098	41,591
建物(純額)	28,294	27,548
構築物	4,433	4,429
減価償却累計額	3,334	3,392
構築物(純額)	1,099	1,037
機械及び装置	129	100
減価償却累計額	115	94
機械及び装置(純額)	13	5
車両	24	24
減価償却累計額	22	22
車両(純額)	1	1
工具、器具及び備品	20,335	22,087
減価償却累計額	15,525	15,332
工具、器具及び備品(純額)	4,809	6,754
土地	6,956	6,956
建設仮勘定	17,127	17,972
有形固定資産合計	※1 209,612	※1 217,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
無形固定資産		
海底線使用権	1,036	956
施設利用権	81	76
ソフトウェア	14,767	14,232
のれん	3,771	2,580
回線開通費用	3,549	3,307
その他の無形固定資産	1,781	2,067
無形固定資産合計	24,988	23,221
電気通信事業固定資産合計	234,600	240,313
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
建物	3,746	3,793
減価償却累計額	1,040	1,243
建物(純額)	2,706	2,550
構築物	370	376
減価償却累計額	163	180
構築物(純額)	206	195
機械及び装置	5,990	6,087
減価償却累計額	2,084	2,383
機械及び装置(純額)	3,905	3,703
工具、器具及び備品	82,283	110,465
減価償却累計額	45,959	57,031
工具、器具及び備品(純額)	36,324	53,434
建設仮勘定	8,656	9,636
有形固定資産合計	51,800	69,520
無形固定資産	1,230	1,485
附帯事業固定資産合計	53,031	71,006
投資その他の資産		
投資有価証券	3,848	4,087
関係会社株式	33,151	33,151
出資金	0	0
関係会社出資金	369	369
長期貸付金	156	151
長期前払費用	21,302	17,003
敷金及び保証金	5,879	6,298
繰延税金資産	21,550	20,518
その他の投資及びその他の資産	3,342	3,048
貸倒引当金(貸方)	△1,395	△1,258
投資その他の資産合計	88,204	83,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
固定資産合計	375,835	394,690
流動資産		
現金及び預金	3,982	3,282
売掛金	※2 78,008	※2 83,399
未収入金	6,583	6,062
商品	224	452
仕掛品	535	1,479
貯蔵品	463	373
前渡金	8	0
前払費用	2,691	3,198
短期貸付金	※2,4 73,325	※2,4 52,840
繰延税金資産	6,344	5,635
その他の流動資産	740	1,017
貸倒引当金(貸方)	△428	△386
流動資産合計	172,480	157,355
資産合計	548,316	552,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	22,749	25,974
退職給付引当金	11,704	10,981
リース資産減損勘定	1,806	1,033
資産除去債務	8,399	8,605
その他の固定負債	5,079	3,979
固定負債合計	49,740	50,573
流動負債		
買掛金	6,847	8,608
短期借入金	※2 27,237	※2 29,887
リース債務	29,007	39,182
未払金	26,374	26,269
未払費用	※2 46,944	※2 46,043
未払法人税等	23,957	18,628
未払消費税等	1,467	1,117
前受金	674	577
預り金	15,657	9,797
前受収益	1,390	1,884
賞与引当金	7,393	7,792
その他の流動負債	649	1,124
流動負債合計	187,602	190,913
負債合計	237,342	241,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	13,195	13,195
その他資本剰余金	114,506	114,506
資本剰余金合計	127,702	127,702
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	182,897	182,490
利益剰余金合計	182,903	182,495
株主資本合計	310,705	310,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	260
評価・換算差額等合計	269	260
純資産合計	310,974	310,558
負債純資産合計	548,316	552,045

ii. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	179,384	182,688
データ伝送収入	78,251	80,026
専用収入	58,883	60,798
営業収益合計	316,519	323,512
営業費用		
営業費	50,564	53,787
施設保全費	56,476	59,392
管理費	16,235	17,094
減価償却費	29,185	30,062
固定資産除却費	3,341	3,585
通信設備使用料	102,471	103,396
租税公課	1,807	1,881
営業費用合計	260,082	269,200
電気通信事業営業利益	56,437	54,311
附帯事業営業損益		
営業収益	119,149	144,968
営業費用	104,635	124,165
附帯事業営業利益	14,514	20,802
営業利益	70,951	75,114
営業外収益		
受取利息	※1 339	※1 220
貸貸料収入	198	154
投資事業組合運用益	1,349	145
補助金収入	—	142
支障移転補償金	472	126
受取配当金	26	32
雑収入	1,010	459
営業外収益合計	3,397	1,282
営業外費用		
支払利息	※1 823	※1 900
未稼働リース料	387	387
雑支出	361	508
営業外費用合計	1,572	1,796
経常利益	72,776	74,600
特別利益		
固定資産売却益	※2 7	※2 4
投資有価証券評価益	29	2
特別利益合計	36	7
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	※3 0
投資有価証券評価損	13	—
その他	0	—
特別損失合計	17	0
税引前当期純利益	72,795	74,607
法人税、住民税及び事業税	23,961	29,280
法人税等調整額	4,712	1,616
法人税等合計	28,674	30,896
当期純利益	44,120	43,711

(損益計算書の欄外注記)

(注) 営業費用勘定の各科目の内容は次の通りです。

- 1 営業費とは、電気通信役務の提供に関する申込の受理、電気通信役務の料金の収納および電気通信役務の販売活動ならびにこれらに関連する業務に直接必要な費用です。
- 2 施設保全費とは、電気通信設備の保全のために直接必要な費用です。
- 3 管理費とは、本社等管理部門において必要な費用です。
- 4 通信設備使用料とは、他の電気通信事業者に対してその設備を使用する対価として支払う費用です。

(電気通信事業営業費用明細表)

区分	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)			当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	21,307	4,259	25,567	22,990	4,826	27,816
経費	65,704	11,976	77,681	68,008	12,257	80,266
消耗品費	425	265	690	544	156	700
借料・損料	22,869	3,014	25,883	23,374	3,284	26,659
保険料	60	8	68	32	8	40
光熱水道料	2,377	495	2,873	2,582	551	3,133
修繕費	1,466	8	1,474	1,238	1	1,239
旅費交通費	795	137	933	942	88	1,031
通信運搬費	1,138	260	1,399	1,098	368	1,467
広告宣伝費	330	157	488	364	47	411
交際費	117	6	123	81	4	86
厚生費	136	327	463	184	406	591
作業委託費	17,277	2,489	19,767	18,936	2,488	21,425
雑費	18,709	4,805	23,514	18,628	4,851	23,479
業務委託費	332	—	332	364	—	364
海底線支払費	466	—	466	551	—	551
衛星支払費	19	—	19	17	—	17
回線使用料	19,048	—	19,048	21,108	—	21,108
貸倒損失	161	—	161	149	—	149
小計	107,040	16,235	123,276	113,190	17,084	130,274
減価償却費			29,185			30,062
固定資産除却費			3,341			3,585
通信設備使用料			102,471			103,396
租税公課			1,807			1,881
合計			260,082			269,200

(注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」および「施設保全費」です。

2 人件費には、退職給付費用が443百万円および賞与引当金繰入額が3,446百万円含まれています。

3 雑費には、販売手数料が含まれています。

4 貸倒損失は、貸倒引当金繰入額です。

iii. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金 合計	利益準 備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当期首残高	100	13,195	114,506	127,702	5	211,269	211,274	339,076
当期変動額								
剰余金の配当						△72,492	△72,492	△72,492
当期純利益						44,120	44,120	44,120
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△28,371	△28,371	△28,371
当期末残高	100	13,195	114,506	127,702	5	182,897	182,903	310,705

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△223	△223	338,852
当期変動額			
剰余金の配当			△72,492
当期純利益			44,120
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	493	493	493
当期変動額合計	493	493	△27,878
当期末残高	269	269	310,974

当事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金 合計	利益準 備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当期首残高	100	13,195	114,506	127,702	5	182,897	182,903	310,705
当期変動額								
剰余金の配当						△44,118	△44,118	△44,118
当期純利益						43,711	43,711	43,711
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△407	△407	△407
当期末残高	100	13,195	114,506	127,702	5	182,490	182,495	310,297

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	269	269	310,974
当期変動額			
剰余金の配当			△44,118
当期純利益			43,711
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	△8	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8	△416
当期末残高	260	260	310,558

注記事項

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

機械設備	9～10年
土木設備	27年
建物及び構築物	13～38年
工具、器具及び備品	3～20年

(会計上の見積りの変更)

移動体代理店事業のレンタル用携帯電話端末は、従来より「附帯事業固定資産」の「工具、器具及び備品」に計上し、レンタル契約年数に合わせ2年で減価償却を行っていましたが、レンタル契約の主流が当事業年度より3年契約になったことならびにお客様の端末利用期間が従来より長くなってきていること等の状況を鑑み、当事業年度契約した分より耐用年数を従来の2年から3年に変更しています。

この結果、従来の方と比較して当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ3,830百万円増加しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア	5年(利用可能期間)
回線開通費用	5年
のれん	10年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 長期前払費用

均等償却しています。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法を適用しています。

(2) その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっています。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、当社に帰属する持分相当額を投資有価証券に加減して処理しています。

- 3 デリバティブの評価基準および評価方法
時価法によっています。
- 4 たな卸資産の評価基準および評価方法
- (1) 商品、貯蔵品
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。
- (2) 仕掛品
主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。
- 5 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
- b. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しています。
- (3) 賞与引当金
役員および従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「賃貸料収入」について、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「賃貸料収入」の金額は、198百万円です。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
機械設備	6,785百万円	6,493百万円
空中線設備	105	94
端末設備	16	16
市内線路設備	284	284
市外線路設備	434	434
建物	2,012	2,012
構築物	3	3
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	2	2
計	9,645百万円	9,342百万円

※2 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
売掛金	10,004百万円	10,246百万円
短期貸付金	73,320	52,835
短期借入金	27,237	29,887
未払費用	6,962	7,430

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
ソフトバンク㈱	一百万円	3,865,326百万円

なお、2013年6月21日開催の当社臨時取締役会において、ソフトバンク㈱の金融機関等からの借入金等に対し5,000,000百万円を上限とする債務保証を行う旨の決議がされています。当該決議に基づき、ソフトバンク㈱において、2014年4月23日開催の取締役会で決議され、2014年5月30日付で発行した無担保社債300,000百万円に対し、追加で保証を行っています。

上記保証につきましては、ソフトバンクモバイル㈱とともに連帯保証しています。

※4 貸出コミットメント(貸手側)

当社はソフトバンク㈱との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
貸出コミットメントの総額	140,000百万円	140,000百万円
貸出実行残高	73,320	52,835
差引額	66,679百万円	87,164百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
受取利息	338百万円	215百万円
支払利息	68	68

※2 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
機械設備	1百万円	—百万円
工具、器具及び備品	—	0
ソフトウェア	—	1
会員権	6	—
その他	—	2
計	7百万円	4百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次の通りです。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
機械設備	1百万円	—百万円
土木設備	1	—
その他	1	0
計	3百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式31,898百万円、関連会社株式1,252百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式31,898百万円、関連会社株式1,252百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
減価償却超過額および 減損損失等	19,299百万円	18,847百万円
退職給付引当金	4,378	4,075
未払費用	3,671	3,761
賞与引当金	3,276	3,257
資産除去債務	3,117	3,193
未払事業税	2,185	1,553
投資有価証券評価損	812	844
貸倒引当金	734	657
繰延資産	459	415
その他	516	578
繰延税金資産小計	38,451百万円	37,186百万円
評価性引当額	△8,319	△8,692
繰延税金資産合計	30,132百万円	28,493百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産除去債務会計基準適用に 伴う有形固定資産計上額	△1,973百万円	△1,858百万円
その他	△264	△481
繰延税金負債合計	△2,238	△2,339
繰延税金資産の純額	27,894百万円	26,153百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	—	39.43%
(調整)		
永久差異	—	0.13
住民税均等割	—	0.12
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	—	1.34
評価性引当額	—	0.39
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—	41.41%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度から解消が見込まれる一時差異について、従来の39.43%から37.11%に変更されています。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は734百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2013年12月24日開催の取締役会において、2014年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併することを決議し、2014年4月1日にこれを実行しました。

(1) 合併の目的

ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱は、2005年8月に当社の戦略的合併会社(旧 日本テレコムインボイス株式会社)として設立され、当社が提供する固定電話サービス「おとくライン」を中心とした音声通信サービスの販売および料金請求、回収を担ってきました。2008年4月には当社の100%子会社となり、「おとくライン」などの販売における連携強化を図ってきました。

当社は、このたび、ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱を吸収合併し、経営体質の強化と効率的な業務運営を図り、さらに、ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱が培ってきた請求サービスや、販売代理店・顧客への対応のノウハウを集結することによって、顧客のニーズにかなうサービスの提供と顧客満足度のより一層の向上を図るものです。

(2) 合併の方法

合併形式は当社を存続会社とし、ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱は解散する。

(3) 合併期日

2014年4月1日

(4) 合併に際して発行する株式および割当

ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱は、当社の100%子会社であるため、本合併による株式の割当および金銭その他の財産の交付は行いません。

(5) 被合併法人の概要

代表者の氏名 今井 康之

本店の所在地 東京都港区東新橋1丁目9番1号

資本金の額 100百万円

事業の内容 当社が提供する直収型固定通信サービス「おとくライン」の販売ならびに電話サービス（「おとくライン」および「マイライン」）に係る料金の請求および回収業務

(6) 合併後の状況

本合併に際して、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

(7) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業固定資産							
機械設備	426,318	25,761	13,150	438,929	332,880	14,960	106,048
空中線設備	7,717	23	28	7,712	5,625	95	2,086
端末設備	3,434	23	314	3,143	2,882	80	260
市内線路設備	17,709	2,266	2,122	17,853	9,238	1,290	8,615
市外線路設備	89,354	205	206	89,354	81,799	925	7,555
土木設備	92,633	175	72	92,735	62,874	3,087	29,860
海底線設備	29,689	342	—	30,031	27,642	333	2,388
建物	68,393	1,423	677	69,139	41,591	2,065	27,548
構築物	4,433	16	20	4,429	3,392	71	1,037
機械及び装置	129	4	33	100	94	3	5
車両	24	—	—	24	22	—	1
工具、器具及び備品	20,335	3,402	1,650	22,087	15,332	1,295	6,754
土地	6,956	—	—	6,956	—	—	6,956
建設仮勘定	17,127	36,099	35,254	17,972	—	—	17,972
計	784,257	69,744	53,531	800,469	583,377	24,208	217,092
附帯事業固定資産							
建物	3,746	48	1	3,793	1,243	203	2,550
構築物	370	5	—	376	180	16	195
機械及び装置	5,990	574	477	6,087	2,383	528	3,703
工具、器具及び備品	82,283	48,227	20,045	110,465	57,031	29,733	53,434
建設仮勘定	8,656	49,730	48,751	9,636	—	—	9,636
計	101,048	98,587	69,275	130,359	60,839	30,482	69,520
有形固定資産計	885,305	168,332	122,807	930,829	644,216	54,691	286,612

- (注) 1. 電気通信事業 機械設備の主な増加は、交換網の基盤整備、データ回線設備、自社アクセス回線およびモバイル基地局回線提供等による交換・伝送設備の取得によるものです。
2. 電気通信事業 機械設備の主な減少は、除却によるものです。
3. 電気通信事業 建設仮勘定の主な増加は、交換網の基盤整備、データ回線設備、自社アクセス回線およびモバイル基地局回線提供等による交換・伝送設備の取得によるものです。
4. 附帯事業 工具器具及び備品の主な増加は、ソフトバンクモバイル(株)携帯端末の法人向け販売サービス事業に伴う取得によるものです。
5. 附帯事業 工具器具及び備品の主な減少は、除却によるものです。
6. 附帯事業 建設仮勘定の主な増加は、ソフトバンクモバイル(株)携帯端末の法人向け販売サービス事業に伴う取得によるものです。
7. 附帯事業 構築物には、空中線設備および市内線路設備、市外線路設備ならびに土木設備が含まれています。
8. 附帯事業 機械及び装置には、機械設備が含まれています。
9. 附帯事業 工具、器具及び備品には、端末設備が含まれています。
10. 電気通信事業 建設仮勘定および附帯事業 建設仮勘定の減少は、一部費用や貯蔵品への振替も含まれていません。

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業固定資産							
海底線使用权	3,136	59	—	3,195	2,239	139	956
施設利用権	909	12	9	912	836	14	76
ソフトウェア	65,398	4,677	12,457	57,618	43,385	4,999	14,232
のれん	12,009	—	—	12,009	9,429	1,190	2,580
回線開通費用	7,482	1,907	2,824	6,565	3,258	1,116	3,307
その他の無形固定資産	1,861	5,088	4,800	2,148	80	0	2,067
計	90,797	11,745	20,091	82,451	59,230	7,460	23,221
附帯事業固定資産	3,686	1,436	1,071	4,050	2,564	459	1,485
計	3,686	1,436	1,071	4,050	2,564	459	1,485
無形固定資産計	94,484	13,182	21,163	86,502	61,795	7,920	24,706
長期前払費用	49,256	4,298	397	53,156	36,153	8,440	17,003
長期前払費用計	49,256	4,298	397	53,156	36,153	8,440	17,003

(注) 電気通信事業 ソフトウェアの主な減少は、旧自社業務システムの除却によるものです。

有価証券明細表
株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東邦電気工業(株)	1,350,000	1,240
Guidewire Software Inc.	241,089	1,217
テレコムサービス(株)	9,790	598
(株)スカパーJSATホールディングス	142,000	78
(株)山善	100,000	68
パナソニック インフォメーションシステムズ(株)	24,000	67
ゼビオ(株)	25,500	45
関西高速鉄道(株)	1,000	45
(株)ジャックス	100,000	43
日本インターネットエクスチェンジ(株)	600	43
その他 29銘柄	8,153,627	193
計	10,147,606	3,641

その他

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Bay Partners X, LP	4.39%	396
独立行政法人 情報通信研究機構	5,000口	50
計	—	446

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,824	1,644	303	1,520	1,644
賞与引当金	7,393	7,792	7,393	—	7,792

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額です。

(b) 主な資産および負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(c) その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年6月20日

ソフトバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員


公認会計士

望月 明美 

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

芳賀 保彦 

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

竹内 聡 

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトバンク株式会社の2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソフトバンク株式会社が2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2014年6月20日

ソフトバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

望月 明美



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

芳賀 保彦



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

竹内 聡



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 孫 正義は、当社の第34期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。